点検・評価報告書

静岡県公立大学法人

静岡県立大学短期大学部

―　点検・評価報告書目次　－

序　　章　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
第１章　理念・目的・教育目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
第２章　教育研究組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
第３章　学科の教育内容・方法等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
第４章　学生の受け入れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・83
第５章　学生生活・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・95
第６章　研究活動と研究環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・103
第７章　社会貢献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・118
第８章　教員組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・128
第９章　事務組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・144
第 10 章　施設・設備等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・154
第 11 章　図書館および図書・電子媒体等・・・・・・・・・・・・・・・163
第 12 章　管理運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・170
第 13 章　財務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・185
第 14 章　自己点検・評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・197
第 15 章　情報公開・説明責任・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・205
終　　章　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・209

序　章

静岡県立大学短期大学部は、昭和 26 年５月静岡市北安東に設置された静岡女子短期大学を母体とする。開学以来、「深い専門性と広い教養」を校是とし、時代の要請と地域社会の要望に応える有為な人材を養成し、静岡県内を中心に多くの有能な人材を輩出し、地域社会の発展に寄与してきた。

短期大学部は、平成３年度の短期大学設置基準の改正以後、自己点検・自己評価の体制を整え、積極的にこれに取り組んできた。平成９年開学の静岡校においても開学以来自己点検・自己評価に取り組み、その結果は、短期大学部の行う教育研究の改善に役立てるとともに、各種印刷物・電子媒体・Web によって学内外に公表してきた。これによって、社会への説明責任を果たすとともに、この事業の妥当性や意義を確認し、さらなる組織改革の契機としている。平成 14 年度には外部評価を実施し、そこで得られた評価と助言は報告書としてまとめられ学内外に公開された。

平成 19 年４月には静岡県公立大学法人静岡県立大学短期大学部となり、新たに「たゆみなく発展する大学をめざす」、「卓越した教育と高い学術性を備えた研究を推進する」、「学生生活の質（ＱＯＬ）を重視した勉学環境を整備する」、「大学の存在価値を向上させる経営体制を確立する」、「地域社会と協働する広く県民に開かれた大学を目指す」を理念とし、それに基づいた目標を設定し、学術的、人的資源を最大限に活用した大学運営とその体制の確立を目指している。

平成 19 年度からは、静岡県が指示した中期目標のもと、６年間の予定で中期計画・年度計画を設け、自主的、自立的、効率的な運営を行い、より一層県民の期待や負託に応えるべく努力を続けている。すなわち、理念、目的、教育目標に基づいた中期計画・年度計画を策定・実施し、年度ごとの業務実績を静岡県公立大学法人評価委員会に提出している。その評価結果は県議会に報告されるとともに、Web など各種媒体をとおして積極的に公表している。

法人化以前の自己点検・自己評価並びに静岡県公立大学法人静岡県立大学の中期計画・年度計画に関する達成状況の点検作業は、本学の進むべき指針を明確にできるものと考えている。今回の認証評価申請は、上記の理念を標榜する本学が、それらの事業の意義や進行状況を点検評価し、第三者機関による認証評価を受けることにより本学の教育研究等の質の保証を得、本学が行っている教育研究等に対する社会的説明責任を果たし、改善点を洗い出し短期大学部の組織改革につなげ、将来設計の礎となることを期待している。

1. 理念・目的・教育目標

静岡県公立大学法人　中期目標

静岡県公立大学法人(以下「法人」という。)は、学術の中心として、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、時代の要請及び地域社会の要望に応え得る有為な人材を育成し、併せて開かれた大学として優れた教育・研究の成果を地域社会はもとより国際社会に還元し、もって文化の向上及び社会の発展に積極的に寄与することを目指す大学を設置し、及び管理することを目的とする。

この目的を実現するために、法人は、静岡県立大学及び静岡県立大学短期大学部（以下「県立大学」という。）が、静岡県民に支援された大学であり、地域に立脚した大学であるということを深く認識し、教育研究活動を活性化させることにより、魅力ある大学づくりを進めて行くことが必要である。

静岡県は、法人が、自主的、自律的かつ効率的な大学運営を行い、より一層県民の期待や負託に応えていくよう、この中期目標を定め、法人に指示する。

第１　中期目標の期間及び教育研究上の基本組織

１　中期目標の期間

平成 19 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までとする。

第２　大学の教育研究等の質の向上に関する目標

１　教育

（1）教育の成果

ア　育成する人材

（イ）　静岡県立大学短期大学部

生命の尊重を基盤とした豊かな人間性と実践的な専門知識・技術を備えた人材を育成する。その一環として、必要な国家試験等について、合格率等の目標値を定め、教育成果の向上を図る。

（ａ）　理念・目的・教育目標

ア 短期大学部の理念および目的･教育の適切性

〈現状の把握〉

（ア）　現状

平成 19 年度４月１日、法人化した静岡県公立大学法人静岡県立大学（以下、公立大学法人）は、19 年７月 26 日に教育研究審議会の議を経て、新たに本学の理念・目標を次のように定めた。

[理念]

静岡県立大学は、たゆみなく発展する大学を目指します。

静岡県立大学は、卓越した教育と高い学術性を備えた研究を推進します。

静岡県立大学は、学生生活の質(ＱＯＬ)を重視した勉学環境を整備します。

静岡県立大学は、大学の存在価値を向上させる経営体制を確立します。

静岡県立大学は、地域社会と協働する広く県民に開かれた大学を目指します。

[目標]

教　　育…学生を第一に考え、学生生活の質(ＱＯＬ)の向上を図り、高度かつ秀逸できめ細やかな教育を提供することで、社会に貢献できる有為な人材を育成します。

研　　究…静岡県の最高学府としての自覚を持ち、独創性豊かで高い学術性を備え、国際的な評価に耐え得る研究を推進します。

地域貢献…県民の負託に応え、県政や産業界との連携を図りながら、卓越した教育と高い学術性を備えた研究による成果を地域に還元します。

国際交流…諸外国から学生・研究者を積極的に受け入れ、また世界に情報発信することにより、静岡県の国際交流の強力な推進力になります。

この理念・目標は、公立大学法人傘下の５学部と大学院、短期大学部、研究所の総力を結集して「県民の誇りとなる価値ある大学」の実現に向け教育研究活動を実践するとの前提の下に、公立大学法人全体として取り組む姿勢を示したものである。

静岡県立短期大学部（以下、短期大学部）の目的は、昭和 62 年県立三大学統合の際、短期大学部学則の第１条において以下のように定められた。

［目的］

「本学は、一般教育を重んじ、これと密接な関連を保ちつつ、深く専門の学芸を教授研究し、実際的な応用能力の展開を図り、時代の要請と地域社会の要望にこたえうる有為な人材を育成することを目的とする。」

また、短期大学設置基準(昭和 50 年文部省令第 21 号)の一部改正が行われ、平成 20 年４月１日から施行された。ここでは、新たに学則第２条の２を設け、教育研究上の目的の明確化に関する事項が規定した。このことを受け、本学では、設置基準改正の趣旨にのっとり、各学科等における人材養成等教育研究上の目的を表１－１のように設定した。

表１－１　各学科等の教育研究上の目的

一般教育	一般教育は、主体的判断力を持った自立的個人を養成するために、論理的思考能力・科学的観察力・批判的精神を培うことを目的とする。
看護学科	看護学科は、看護に必要な専門的知識と技術を教授し、看護を必要とする人々の多様性を理解し、他職種と協働して、生活の質を高めることができる感性豊かな看護師を養成する。
歯科衛生学科	歯科衛生学科は、高度化する歯科保健医療に対応した専門的知識と技術を教授し、歯科衛生の方法を用いて他職種と協働して、人々の生涯にわたる健康づくりに貢献できる人間性豊かな歯科衛生士を養成する。
社会福祉学科	社会福祉学科は、多様化する福祉ニーズに対応した専門的知識と技術を教授し、福祉サービスを必要とする人々の自立と自己実現を支援できる感性豊かな社会福祉専門職を養成する。 (1)社会福祉専攻では、保育ニーズを対応した相談援助のできる保育士と、専門的知識と技術とを備えた社会福祉士を養成する。 (2)介護福祉専攻では、高齢者や心身に障害を抱える人々が自立した生活ができるように、日常生活を援助し必要な助言ができる介護福祉士を養成する。

さらに、短期大学部の教育目標を、公立大学法人の中期目標「第２　大学の教育研究等の質の向上に関する目標」の中で定めた。この目標は平成 19 年度から平成 24 年度を期間とするものである。短期大学部の中期目標は、公立大学法人の理念を定めた法人総体の目標に連動するものである。

（イ）　沿革

短期大学部は、昭和 62 年に、それまで本県が設置していた二大学一短期大学（県立薬科大学・県立女子大学・県立女子短期大学）を、県立大学としての機能を充実し、より的確に地域のニーズに応え得る教育・研究体制とするため、その組織を一本化することとした。その際、静岡県立大学短期大学部として、文化教養学科、食物栄養学科、第一看護学科、第二看護学科の四学科に改変された。その際、学則第１条に本学の目的が明記された。これは 20 年余改変が加えられず、本学の教育研究活動の指針であり続けている。

開学以来、「深い専門性と広い教養」を校是とし、時代の要請と地域社会の要望に応える有為な人材を養成し、静岡県内を中心に多くの有能な人材を輩出してきた。また、その日常的な教育・研究活動を通じた質の高い人材養成は、静岡県における高等教育機関の一つとして地域社会の発展に寄与してきた。

この間に、医学医術の進歩や社会構造の変化に伴い、高齢者に対する看護、介護を中心とする保健・医療・福祉サービスの需要が急速に増大し、かつ、高度化多様化した。こうした背景の下に厚生省（当時）は平成元年に「高齢者保健福祉推進 10 か年戦略（ゴールドプラン）」を、また平成６年にはゴールドプランの全面的な見直しによる「新ゴールドプラン」を策定し、在宅医療等の新たな医療サービスの展開及び在宅福祉、施設福祉の充実が図られることとなり、保健医療・福祉を支える人材の一層の充実が求められた。本県においても「静岡県高齢者保健福祉計画（ふじのくに高齢者プラン 21）」を策定し、地域福祉の充実に向けた施策の展開を図ることとし、その目標を達成するために質の高い人材養成が急務となった。

保健・医療・福祉系に特化した大学設置の機運が高まった平成４年当時の学校基本調査によると、高等学校卒業生の大学・短期大学の志願者数は、全国、静岡県ともに平成４年をピークに減少したが、平成５年度における対前年増加率では静岡県の値が全国を上回った。また、短期大学に限っての志願者率でも、平成元年度から５年度までの間の状況では、静岡県の値が全国値を上回る増加をしていた。この傾向は進学率についても同様であったため、これらのデータは本県における短期大学への進学ニーズの高さを示す際の証左となった。

しかし、その一方で、本県の大学、短期大学の収容率は、平成６年度において大学が 10.4%（全国第 44 位）、短期大学が 9.1%（全国第 24 位）であり、いずれも全国平均を大きく下回っていた。これは、静岡県における大学、短期大学の収容能力が著しく低いことを示していたが、その結果、高等教育機関の志願者が他の都道府県に流出し、必然的に残留率も低くなる状況にあったのである。

こうした状況は、地域社会の発展や文化の向上に貢献できる有能な人材を地域社会が十分に養成できないこと、学生側からすれば県内における就学機会を奪われていることを意味しており、これは静岡県における重大な問題として関係者に捉えられた。

また、平成７年４月当時の静岡県内の高等教育機関の設置状況は、大学が 10 校、短期大学が 13 校であり、医療福祉系学部、学科に限ってその設置状況を見ると、大学の場合、医学部、薬学部を置くものが各１大学、看護学部（学科）を置くものが２大学、また短期大学の場合、看護学科を置くものが本学のほかに１大学あるのみであり、歯科衛生士、社会福祉士及び介護福祉士の養成に関する教育課程を置く大学、短期大学は皆無であった。静岡校設置以前の県内高等教育機関は、以上のような状況と問題点を抱えていた。

こうした問題を打開すべく、平成４年に県内各界各層の代表者による「医療福祉系短期大学設置構想懇談会」が設立された。同会は、現状を整備する具体策として、本学に歯科衛生学科及び社会福祉学科を設置し、もって前述した静岡校設置の目的である、生命尊重を基盤とした豊かな人間性と保健・医療・福祉に関する総合的な能力を備えた人材を養成し、豊かで活力ある社会の実現に貢献して行くこと、さらに県内学生の就学機会の確保と、県内高等教育機関における専門分野の是正に資するために短期大学を設置すべきとの提言がまとめられた。以後、様々な団体、組織からの支援を受けて静岡校の設立が決定された。

すなわち、平成４年３月に「医療福祉系短期大学設置構想懇談会」が知事に対し、21 世紀

に向けて豊かで活力ある長寿社会の実現を目指して本県の保健・医療・福祉の一層の充実を図るため保健・医療・福祉系の短期大学の設置を提言した。これを受けて平成５年９月、県立大学評議会は、静岡県立大学短期大学部に静岡校を新たに設け、生命の尊重を基盤とした豊かな人間性と保健医療・福祉に関する総合的な能力とを備えた人材を育成するための教育・研究機関としての役割を付与することとした。そのために歯科衛生学科ならびに社会福祉専攻及び介護福祉専攻から成る社会福祉学科を新設し、浜松市にあった第一看護学科及び第二看護学科を静岡校に移設し、平成９年４月に静岡県静岡市に静岡県立大学短期大学部静岡校として開校した。浜松校の文化教養学科及び食物栄養学科は平成 13 年３月末をもって廃学科となり浜松校は閉校し、静岡文化芸術大学として再編成された。これにより静岡県立大学短期大学部は静岡キャンパスにおいて保健・医療・福祉に特化した短期大学として再出発したのである。

したがって、公立短期大学としての本学の役割は、地域の要請に応えうる、豊かな人間性と保健・医療・福祉の分野における高い専門性を有した有為な人材を養成し送り出すことにあると自覚されてきた。これに加え、昭和 62 年短期大学部発足当時から学則第１条に明記されてきた深い専門性と広い教養のバランスがとれた人材の育成ということが静岡校において継承されてきた。

発足時から各種入学案内で各学科の目的とする教育の姿が提示されてきたが、明確に理念と教育目標が定められたのは平成 14 年度である。自己点検・自己評価報告書において、それまで明確でなかった各学科の理念と教育目標が明文化されたのである。これは、自らの教育の理念を明らかにし、そのための教育目標を設けることにより、自らの教育活動の到達度を意識化しもって教育の質の向上に資することを主たる目的として行われたものであった。これはまた同時に県民に対するアカウンタビリティを果たす目的でなされたものでもあった。すなわち、それまでいわば「gray paper」であった報告書を Web で公開することにより学内での検証に資するだけでなく、自らの教育の理念とその実際とを広く社会に明らかにし、その評価を問おうとするものでもあった。

次の表１－２に掲げた各学科の理念・教育目標は、開学当初から意識されていたものを、平成 14 年度に明文化しさらに改変を加えたものである。これらは平成 17 年度～19 年度の『履修要項』に記載されてきた。19 年度には看護学科において「学科の理念」を作成してそれを教授会の承認を経て『学生募集要項』に記載されたが、その内容は大幅には改められておらず、20 年度に教育研究上の目的を定めた際もこれが基礎となっており、ここに示されたものは短期大学部の教育の指針であり続けていると言える。

表１－２　各学科・専攻の理念・教育目標（平成 19 年度履修要項による）

学科・専攻	理　念・教　育　目　標	
看護学科	理念	看護学科は、生命の尊厳と広い教養に基づく人間形成を目指して、看護に必要な専門知識・技術の教授を通し、変化する社会と諸科学の進歩の中で、保健医療のために、看護の実践者として貢献できる人材を養成することを目的としています。
	教育目標	1. 生命の尊厳を基盤とし、人の痛みがわかる豊かな感受性を持った人間形成を目指す 2. 人間を取り巻く環境に関心を持ち、変化する社会に柔軟に対応することができる能力を養う 3. 保険医療システムの一員として、高い倫理性に基づいた看護の役割を遂行できる能力を養う 4. 看護に主体的に取り組み、さらに向上発展させるための態度を養う
歯科衛生学科	理念	教養教育を基盤とし、歯科口腔衛生に関する高度な専門的知識と技術を習得させ、時代の要請に対応できる実践力と豊かな人間性を備え、且つ、広い視野に立って他の医療従事者や福祉従事者と連携して、保健・医療・福祉の向上に貢献できる歯科衛生士を養成する。
	教育目標	1. 対象者の生活環境や全身の健康状態などを総合的に把握して、適切に対応できる幅広い知識と豊かな人間性を養う ２. 臨床現場における歯科衛生士の役割と責務を自覚し、的確にそれを遂行することができる能力を養う 3. 専門知識と技術に裏付けられた歯科衛生士として、地域における歯科保健活動を推進できる能力を養う 4. 保健・医療・福祉の複合化のなかで、高齢者や障害者等を対象とする歯科保健指導および管理を適切に行うために、豊かな協調性と良識をもった社会人として、異なる職種のスタッフと連携や協力ができる知識や態度を養う
社会福祉学科 社会福祉専攻 介護福祉専攻	理念	施設福祉サービスと在宅福祉サービスの一体化、保健医療と福祉の連携等が社会的要請となっている今日の状況の中で、本学科では、地域の抱える福祉課題について学術的な調査研究を推進するとともに、主として対象者や家族の福祉の実現を総合的に図っていく相談援助技術や主として対象者に直接的な福祉を行う看護技術を学ばせ、地域や施設において、福祉を必要とする人々の生活の質（ｸｵﾘﾃｨｰ･ｵﾌﾞ･ﾗｲﾌ）の確保・向上に寄与しうる高度な専門的知識と技術を持った人間性豊かな人材を養成するものである。
	【社会福祉専攻について】	在宅福祉制度や福祉設備を整備していく一方で地域や施設において対象者やその家族へのサービスの一体的な提供を図るためには、対象者に対する十分な理解の上に、様々な社会福祉制度や政策を総合的に考え相談援助を行うことができる技術を持ち人間性にあふれた人材の養成が必要になる。 このため、本専攻では、特に相談援助技術に関する専門知識・技術の教育を行い、福祉事務所等の行政機関や児童・高齢者・障害者等の福祉施設において、援助を必要とする個人と家族を的確に支援することができる人材を養成するものである。
	教育目標	1. 地域の福祉の担い手となる基盤としての豊かな人間性や総合的判断力を養う 2. 地域の福祉現場の抱える多種・多様な福祉課題について、体系的な調査分析のできる人を養う 3. 現代社会の多様な保育ニーズに対応するため、相談援助のできる質の高い保育士を養成する 4. 地域における福祉活動の担い手として主体的に取り組み、さらに、発展向上させるための態度を養う 5. 保健医療と福祉の総合化のなかで的確な支援・援助や介護を行うために、豊かな協調性と良識をもった社会人として、異なる職種のスタッフと連携や協力ができる知識や態度を養う
	【介護福祉専攻について】	在宅と施設での福祉サービスが心身機能の遅滞・喪失による生活機能障害者に対して一体的に提供される体制を構築するためには、対象者に対する理解の上に、身体的自立援助を中心とする介護援助を行う、より人間性にあふれた社会福祉実践者の養成が不可欠である。 このため、本専攻では、特に介護福祉に関する専門的知識・技術の教育を行い、特別養護老人ホーム等の福祉施設やホームヘルプサービスの利用者に対する適切かつ確実な介護サービスの提供者としての実践的能力を発揮する専門職業人を養成するものである。
	教育目標	1. 地域の福祉の担い手になる基盤としての豊かな人間性や総合的判断力を養う 2. 地域の福祉現場の抱える多種・多様な福祉課題について、体系的な調査分析のできる人を養う 3. 援助や介護等福祉を必要とする人々に的確な支援･援助あるいは直接介護のできる専門的知識や技術を習得させる 4. 地域における福祉活動の担い手として主体的に取り組み、さらに、発展向上させるための態度を養う 5. 保健医療と福祉の総合化のなかで的確な支援・援助や介護を行うために、豊かな協調性と良識をもった社会人として、異なる職種のスタッフと連携や協力ができる知識や態度を養う

〈現状の分析・評価〉

公立大学法人全体としての理念・目標、本学の目的・目標、各学科等の教育目的、およびそこに至る沿革は、上述のとおりであるが、平成 14 年度に自己点検・自己評価報告書に記載された、各学科等の理念・教育目標等に対する考え方は学科等で区々であった。これは、理念に対して共通の基盤がなかったからである。まず言葉そのもののとらえ方が異なっており、一般教育等においては「自己の内なる知 knowledge と技 art の樹の成長に寄与すること」を理念としており、文字通りの教育の理想を挙げているのに対し、看護学科、歯科衛生学科、社会福祉学科は明確に職業人養成を掲げており、短期大学部の掲げる目的よりも具体的なものになっている。また、社会福祉学科の理念は、設立趣意に近いものとなっている。

表１－２は年度ごと教務委員会で少しずつ改変が加えられ履修要項に記載されたが、部分的修正のため、教授会での審議は経てこなかった。また、なぜ一般教育等の理念・教育目標が掲載されなかったのかは審らかではない。

このような問題をはらみながら、19 年度法人化を迎え、新たに法人の理念と目標とが定められることになった。

一般に医療福祉系短期大学はそれぞれの実務者の養成という点でその目的は明確であるといえるが、逆にその特色は何かを問われた際に差異が見い出しにくい。その点、本学では、少なくとも学則上に明記された本学の目的において、単なる職業人、実務者の養成ではなく公共のミッションに応えうる専門家の養成という点で「職業養成校」的傾向の強まる中で独自の理想像を保持してきたと言えよう。すなわち、単なる指示に従うだけではなく、主体的な判断力をもって他と共同し地域の保健・医療・福祉を推進するだけの学識を備えた専門家の養成である。そのためには、学問の自律性 autonomy と真正性 authenticity を保持し、教養が個人を内面から解放し自律的な個人を作ることが必要である。これが学則に記された本学の目的であり、法人化を迎えても些かの変更も加えられていない。

しかしながら、平成 19 年度に各学科等の教育研究上の目的には「批判的精神」の涵養が示されている部分もあるが、全体として学問的訓練 academic discipline の概念は未成熟である。上に述べた「言葉そのもののとらえ方」の違いにはこのような背景がある。

このように、理念の実現に向けた目的、目標の設定においては、その基礎的な概念を明確にするとともに、相互の関係を整理し概念化しておく必要がある。これが第一の課題である。

また、表１－２の理念・教育目標と現行の各学科等の教育研究上の目的とがどのような関係にあるのかも合意があるとは言い難い。現行の教育研究上の目的は、旧来の各学科の理念・教育目標が置き換えられたもので、旧来の理念・教育目標は既に廃止されたという理解、旧来の理念・教育目標は短期大学部の目的・各学科の教育目的とは別に現在も有効であるとする理解とが存在している。これは教育目的が抽象的なので教育活動を行う上でもっと具体的な目標が必要とされていることがあるが、学科や各人において認識を異にし、これらが混同され混在したまま使われている状況がある。これが第二の課題である。

本学は、地域に貢献しうる優れた人材の養成と、地域の学術・文化の拠点たるべき高等教育機関としての社会的任務がある。一般に保健・医療・福祉系短期大学は職業人の養成という点が重視され、研究よりは教育に力点が置かれる傾向がある。本学の目的および各学科等の目的は教育に傾斜したものであり、教育目標の設定は行われたが、大学の理念に謳われた研究と地域貢献についての目標設定に向けてはまだ本格的な議論が行われていない。

本学において研究・地域貢献の目標設定が後回しにされたのはおおよそ以下の理由がある。ポジティブな意味では学問研究の目的はグローバルなものであるので、あえて学科ごとにそれを設ける必要はなく、大学全体の理念で事足りていると考えられたためで、ネガティブな意味では、研究機関としてではなく教育機関としての働きが重視されてきたからである。すなわち、既述のように、教育目標を看護師・歯科衛生士・社会福祉士・保育士・介護福祉士といった職業人の養成としており、教員の採用にあたっては、研究者としての経歴・業績よりは医療福祉従事者としてのそれが重視されてきた。また、本学は地域における保健・医療・福祉従事者の充足のために設立されたので、教育それ自体がダイレクトに地域貢献であると考えられており、地域貢献の目標設定は屋上屋を重ねるものであるとする傾向がある。

大学は学問研究の府であることが第一義であり、質の高い教育を行うためには高度な研究が行われていなければならないし、それをもって地域に還元することが大学の地域貢献の真の意味である。まず研究・地域貢献に対する検証を行い、しかる後に目標設定をしなければならない。しかし、研究活動の点検作業は平成 15 年度に行われたが、その結果はかえりみられなくなっている。また地域貢献に関しても、公開講座を除けば、各種団体からの委嘱を受けて行うものや各学科、各教員が独自に企画するものを挙げるのみで本学の主体性に基づいた地域貢献の philosophy は議論されないままである。これらが第三の課題である。

〈改善方策の検討〉

上記の三つの課題に対する具体的方策としては、理念・目的・目標の明確性と適切性について、運営委員会と自己点検・自己評価委員会で並行的に検証を行うことが短期大学部部長より短期大学部運営委員会に提案され、平成 21 年度から実施に移すことが決定された。

また、本学の文化を理解した教員群の確保に尽力しなくてはならない。FD はもとより研究環境や昇任制度などの有効な運用もその一つの方策である。現時点では、まず昇任制度の見直しに着手することが平成 20 年度の教授会で提案され、短期大学部部長の下で試案の検討が開始された。

イ 理念･目的･教育目標の周知方法とその有効性

〈現状の把握〉

既に述べたように、静岡校開学５年目にして各学科等の理念と教育目標とが公開された。現行の理念・目的・目標は、受験生に向けて、冊子体の大学案内などにわかりやすく記載するとともに本学の Web にも公開している。冊子体の大学案内などはオープンキャンパス、県民の日の大学開放、進学相談会、大学見学（随時）など、本学教員が高等学校を訪問する際などで配布している。Web では大学案内のダウンロードができるようにしてあり、学外に向けて広く周知することに努めている。

在学生に対するものとしては、毎年度当初、新入生を迎えてオリエンテーションを実施する。その中で、履修要項を配布して履修指導を行い、学科の理念・教育目標についても、教員によって周知徹底をはかってきた。

本学の特徴としては、学内の研究教育活動および組織改革について早くから Web 上での公開を行っていることである。これはもちろん研究機関としての責務であると同時に県民に対するアカウンタビリティを確保する目的で行われている。そして、これらは同時に本学の理

念・目的がいかに実現されているかを周知するためでもある。

〈現状の分析・評価〉

理念･目的･目標の周知のためにはまず本学の教員がこれを悉知することが大前提である。平成 20 年度 FD 委員会において新任者・初任者研修が議論され、全教員が本学の理念・目的・目標を周知することが第一の眼目とされている。しかし、既に述べたように理念・目的・目標については学内に混同があり、まずこれを正す必要がある。そのための具体策は既に述べたとおりである。

〈改善方策の検討〉

理念･目的･教育目標をより効果的に周知させていくために、当面は、新たに掲げられた理念・目的・目標に対し、関係者が理解を深めることが第一である。本来、理念等は日常的に振り返るべきものであり、それにより教員であれば各自の教育･研究活動のあるべき方向性が定められる。そのためにも理念を早く浸透させ関係者の共通認識とさせたい。

同時に中期計画･年度計画を着実に実行することにより、そこに盛られた「教育目標」は常に確認される。従って、中期計画･年度計画の着実な実行が「教育目標」の周知にもつながると考えられる。

学科等、各種委員会のいずれの活動母体も、中期計画一年目の課題に着手したところであり、平成 20 年度には少しずつ具体化の展開ができるように取り組んでいるところである。

また、在学生や本学を受験しようとする県内外の高校生に対する本学の理念等の周知については、年度当初のガイダンス、入試説明会、オープンキャンパスなどの行事の中で周知を図っていくとともに、19 年度後半に発足した広報委員会が関連部署と協力し本学の広報活動の中核的役割を担って、新たな展開を検討しているところである。

（ｂ） 目的・教育目標の検証

ア 目的・教育目標を検証する仕組みの状況

〈現状の把握〉

目的・教育目標を検証するシステムは存在しないが、検証システム構築に向けた取り組みは、二つの流れのもとに準備が開始された。

一つめの流れは、目的・教育目標の検証は、それらの達成度と連動して考えられるべきとするものである。これは、平成 14 年度に当時の短期大学部部長主導の下に自己点検・自己評価の一環として行われた、各学科の「理念および理念の達成度」の点検評価によって開始された。

平成 14 年度には、先ず検証の対象を明確にすることが大前提であるとし、教育理念、教育目標の明示を各学科等に求めた。これは、その時点まで本学には理念とそれに基づく教育目標が明示されていなかったからである。そして、理念と目標との整合性、目標設定の妥当性を検証する土台として設定された目標がいかに達成されているかを調査した。具体的には、卒業生の動向調査を行うとともに、卒業生や卒業生の職場を対象にアンケートを行い、本学の目的、各学科等の掲げる理念・目標により教育された卒業生が、どれだけ社会に受け入れ

られたか、どのような評価を社会から受けたか、そして教育を受けた学生当人がどうのように本学の教育を評価したかを調査したものである。

平成 14 年度には、先ず検証の対象たる教育理念に加えより具体的な教育目標の明示を求めた。ついで検証のために指標についての議論が開始された。この時点では教育成果をその理念・目標達成度検証の指標とした。つまり、本学各学科の教育理念・教育目標が明確に職業人の養成にあるので、まずそれが量的・質的に達成されているかを見るのが最も有効だと考えたのである。具体的には次の三つの指標に基づいて検証を行った。すなわち、①本学の目的、各学科等の掲げる理念・目標により教育された卒業生が社会に受け入れられた数、②本学の目的、各学科等の掲げる理念・目標により教育された卒業生が、社会から受けた評価、③本学での教育を受けた者の本学の教育に対する評価である。

一つ目にあげた、「本学の目的、各学科等の掲げる理念・目標により教育された卒業生が、社会に受け入れられた数」とは主として学生の卒業時の動向のことで、当該年度は看護師・歯科衛生士国家試験合格者数、保育士・介護福祉士資格を取得してそれぞれの専門分野に就いた者の数及び社会福祉施設への就職を希望して実際に就職した者の数とした。この検証作業は平成 14 年度以降も毎年度各学科で実施されている。

平成 14 年度に着手されたもう一つの取り組みすなわち「本学の目的、各学科等の掲げる理念・目標により教育された卒業生が、社会から受けた評価」「本学での教育を受けた者の本学の教育に対する評価」は、卒業生、卒業生の職場における評価を通して、本学の教育目標の達成度を見ようとするものであった。これらは上述のように自己点検・自己評価委員会によって実施された。

調査方法は、以下に示した全学科共通の７つの評価項目および自由記述欄を設け、各項目について「そう思う」５点、「ややそう思う」４点、「どちらともいえない」３点、「あまりそう思わない」２点、「そう思わない」１点の５段階評価とした。

評価項目
（1）短期大学部での教育は、総合的にみて適切である
（2）人間性の面で適切な教育がなされている
（3）専門領域の知識の面での教育は適切である
（4）専門領域の技術的な面での教育は適切である
（5）教養や一般教養を身につけている
（6）自己管理(健康)についての教育が適切になされている
（7）専門職としての対人関係についての教育が適切になされている

アンケートの実施自体は自己点検・自己評価委員会によって行われたが、その結果をいかに受け止めるかは各学科に委ねられ、詳細は同年度の自己点検・自己評価報告書において公表された。平成 14 年度はさらにその点検評価に対して外部評価を実施し、自らの営為を映し出す「鏡」とした。

これらのアンケートは教育効果測定の性格をもっており、第三章に示す学科ごとの総括に見られるように、アンケート結果の分析は主に効果測定に関心が集まり、各学科等の理念とそれに基づく教育目標とがいかに整合性を保っているかの検証は十分に議論されないまま終

わっている。

もう一つの流れは、法人化の実施により定められた公立大学法人の理念・目標を達成すべき指針となるべき本学の目的、各学科等の教育研究上の目的との間に理論的整合性が確保されているかという視点である。理念、目的、目標をめぐっては一部に混同・混乱状況がみられるのは既に述べたとおりであるが、法人化を機にこれについての問題が顕在化・意識化され点検・評価の俎上にのせることになった。

〈現状の分析・評価〉

理念・目標の検証は自己点検・自己評価委員会の職掌と理解されている。同委員会の行う点検項目は多岐にわたり、しかもそれぞれの年次において点検項目は委員会に任されている。このため、当該年度の委員会構成員の判断により点検項目が決定され、事業の継続性は考慮されていない。

平成 14 年度の営みが継続されず、十分な結実をみることのできなかった理由は、ひとつにはこの継続性の問題があるが、もっと根本的な原因は、第一に理念や目的を重視してこなかったことにある。例えば、平成 12 年度自己点検・自己評価には、点検の要なしとする記述が見られる。このような状況にあって平成 14 年度の事業は組織的には一定の効果があったが、組織の構成員の啓蒙を果たすことはできなかった。

第二に、検証の対象たるべき目的、目標は理念に基づいてそれを具現させるためのものであるが、この理念に対する理解が教員間あるいは学科間でまちまちであることである。平成 14 年度に各学科から示された理念は、職業人の養成をもって各学科の理念としており、法人化の時点で教育目標に置き変えられたという理解が一部にあるように、各学科において理念と目標とは代替可能なレベルのものであった。しかし、一般教育等のように、理念を高次の人間教育に求めるべきものとする考えもあった。このような内部の矛盾はそのまま法人化後に持ち越され、法人により示された静岡県立大学の理念および公立大学法人総体の目標と、短期大学部の目的および各学科の教育目標の間に乖離が生じる結果となり、その矛盾が浮き彫りになっている。

第三に、教育目標などの見直しについては各学科独自で行うにとどまり、短期大学部全体として足並みをそろえることをせず、その見直しがいかに且ついかなる動機によって進められているかも組織的に把握することをやめてしまったことである。つまり、学科によっては理念・目的・目標の見直しが行われているが、それは平成 14 年度を除き行政機関等の指導や制度変更など、いわば外圧によって行われたもので、学科ごとばらばらに行われ、その目的は主としてカリキュラムの改変のためであった。そのため、それぞれの学科がどのような見直しが行われてどのように公表しているのか短期大学部全体として把握しきれていない面がある。

さらに、本学では教育の評価にアンケートなどの数字を使うことが多い。もちろんこれには長所もある。平成 14 年度の報告書にあるように、卒業生の評価と職場での評価には開きがある。卒業生の評価は、自らの大学生活の評価という面があり、自ずと肯定的な評価に傾くことが考えられる。職場の評価という外からの厳しい声を聞くことはその後の組織改革や授業改善に役立っているが、その一方で多くの問題も浮き彫りになった。先ず、アンケートが何を聞きたいのか明確で且つそれに適した設問であったかという点である。そして、アンケ

ートの回答者がいかに評価者とするに足るかどうかも検証しなくてはならない。これは決して不遜なことではない。例えば学生による授業評価には常に評価者たる受講生の質すなわち授業への参加の度合いが問われているように、得られた回答をいかに正しく解釈し自らの行いをいかに正確に知るかが重要でそれをもって教育活動に還元していくことが回答者への責任である。そしてさらに重要なのは、そのような課題のある結果をどう受け止めるかということである。各学科の受け止め方をみるとこの点での課題が非常に多い。卒業生の動向も同様で、これらは教育目標達成の一側面しか評価できない。つまり、単にどれだけ専門職を養成したかという数だけでは不十分であり、いかなる人材を養成したかが問われなくてはならない。それをもって教育目標検証の拠り所とすべきである。

なお、上述の検証作業は平成 19 年度以前の理念・教育目標に対して行われたもので、平成 19 年度に新たに定められた理念・目的・教育目標についてはまだ検証が行われていない。

〈改善方策の検討〉

現状を述べた箇所で記したように、理念・目的・目標について、上記の諸問題を運営委員会と自己点検・自己評価委員会で並行的に検証を行うことが決定している。現時点までに様々な問題点が自覚化されており、改善方策はそれに基づくものであり、平成 21 年度から行われる点検作業もまず上記の観点に基づいて行われる。ただしこれは 21 年度からの事業になるので教授会提案は４月以降になる。

授業アンケートに関しては、FD 委員会が既に検討を行い、その具体的改善方策として平成 21 年３月にアンケートの実施方法や結果の分析について学外専門家に講演を依頼することが決定している。

２．教育研究組織

静岡県公立大学法人　中期目標

第１　中期目標の期間及び教育研究上の基本組織
　２　教育研究上の基本組織
　　この中期目標を達成するため、法人に、次のとおり教育研究上の基本組織を置く。

大学	学部等
静岡県立大学	薬学部 食品栄養科学部 国際関係学部 経営情報学部 看護学部
	大学院
	環境科学研究所
静岡県立大学短期大学部	

第３　法人の経営に関する目標
　１　業務運営の改善及び効率化
（２）　教育研究組織の見直し
　　教育研究の進展や社会的要請等に対応するため、教育研究組織のあり方について不断に検討し、適切に見直しを行う。

（ａ） 教育研究組織

〈現状の把握〉

静岡県立大学短期大学部は、昭和 62 年に県立３大学（静岡薬科大学、静岡女子大学、静岡女子短期大学）を改組・統合して設立された２大学（静岡県立大学、静岡県立大学短期大学部）の１校として、文化教養学科、食物栄養学科、第一看護学科、第二看護学科の４学科からなる短期大学として浜松市に発足した。平成９年には移行した第一看護学科、第二看護学科と新設の歯科衛生学科、社会福祉学科（社会福祉専攻、介護福祉専攻）からなる静岡校が開設され、その後、平成 13 年の浜松校の閉校により、静岡県立大学短期大学部静岡校が静岡県立大学短期大学部となる。また、平成 18 年第二看護学科の廃学科により、３学科２専攻、収容定員 560 名（看護学科：修業年限３年：定員 80 名、歯科衛生学科：修業年限３年：定員 40 名、社会福祉学科社会福祉専攻：修業年限２年：定員 50 名、社会福祉学科介護福祉専攻：修業年限２年：定員 50 名）として現在に至っている。（基礎データ表１）

教育研究組織を定める学則の規定は、次のとおりである。

静岡県立大学短期大学部学則

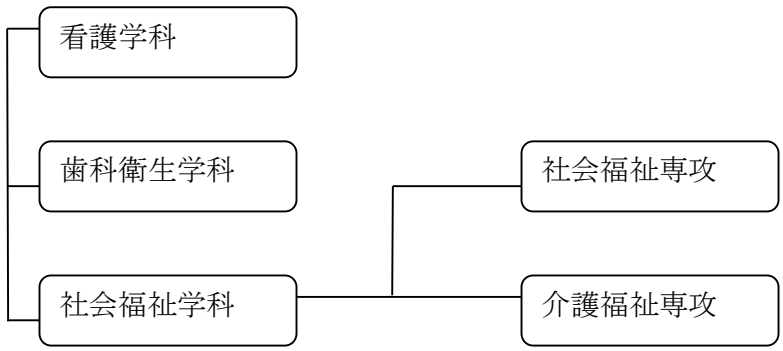
第２章　組織

（学科、専攻及び学生定員）

第２条　本学において設置する学科、専攻及び学生定員は次のとおりである。

学　科・専　攻	入学定員	収容定員
看　護　学　科	80	240
歯科衛生学科	40	120
社会福祉学科		
社会福祉専攻	50	100
介護福祉専攻	50	100
計	220	560

本学の教育研究組織は次のとおりである。



〈現状の分析・評価〉

全国的に著しい速度で進む大学変革の潮流の中で、本学の設置目的やその具現化の状況を常に検証しつつ、教育研究の進展や社会的要請等に対応するため、教育研究組織のあり方について不断に検討し、適切に見直しを行い、新しい時代に適合し得るよう整備・充実を図ってきた。

しかしながら、近年、全国的に短期大学の進学率が低下（平成７年度 13.1%⇒19 年度 6.5% △6.6 ﾎﾟｲﾝﾄ）し続けており、本学においても、長期的に志願者が減少（平成 10 年度 1,154 人⇒20 年度 625 人　△529 人　△46%）している。

一方、四年制大学の進学率は増加しており（平成７年度 32.1%⇒19 年度 47.2% ＋15.1 ﾎﾟｲﾝﾄ）、短期大学と競合関係にある専門学校においても制度改善が進み、短期大学の約３倍（平成 19 年度 21.7%）の進学率となっている。

また、本学固有の問題として、平成９年の開学以来設置されてきた第二看護学科が県内の県立高等学校衛生看護科の廃止等により設置の必要性が薄れたとして、平成 17 年度に学科が廃止となり、看護教育を短期大学部で行うという開設時の使命が一部無くなってきている。

このように設置時の使命を一部終えたことに加えて、18 歳人口の減少と学生ニーズの変化の中で、本学の中長期的な将来展望を描くことが難しくなってきている現状にある。

短期大学部学長は、四年制大学である県立大学の学長が兼任し、短期大学部は運営上、県立大学の学部・研究科と同様、一部局として扱われ、緊密な連携をとって教育研究にあたる体制をとっている。所属する全教員（教授・准教授・講師・助教）を構成員とする教授会は、学長によって招集・運営されることになっているが、教授会はほとんどの場合、学長からの委嘱によって短期大学部部長が議長となって、短期大学部の教育研究の運営に当たっている。また、全学的課題、短期大学部の全般的な方策の決定やその運営については、短期大学部部長をはじめ、副部長、各学科代表、学生部長、図書館長、事務部長、総務室長、学生室長、総務室長補佐で構成される、短期大学部運営委員会を設置し、短期大学部全体の円滑な運営および、大学・短期大学部の連携に努めている。各学科等（看護学科、歯科衛生学科、社会福祉学科および一般教育等）には学科代表を置き、そのもとで学科・専攻等の運営が行なわれている。

〈改善方策の検討〉

現在、教育研究組織の見直しは、中期計画で定める、①教育研究の進展や時代の変化、学生や地域など社会の要請等に適切に対応するため、教育研究組織のあり方について不断の検討を行い、学部、研究科等の教育研究組織の統合・再編・見直しを行う。②教育研究組織の見直しについては、経営審議会、教育研究審議会等における審議など、学外者の意見を取り入れて検討を進める、に基づいて、平成 19 年 11 月に法人内に学長を委員長とする「静岡県立大学教育研究組織将来計画委員会」を設置し、教育研究組織の見直しについて検討を始めた。

平成 20 年度は年度計画に定めるように、短大進学者数の減少に対処するため、県立大学研究組織将来計画委員会を中心に、短期大学部の教育や組織のあり方について検討を進めている。

３．学科の教育内容・方法等

静岡県公立大学法人　中期目標

第２　大学の教育研究等の質の向上に関する目標

１　教育

（１）教育の成果

ア　育成する人材

(ｲ) 静岡県立大学短期大学部

生命の尊重を基盤とした豊かな人間性と実践的な専門知識・技術を備えた人材を育成する。その一環として、必要な国家試験等について、合格率等の目標値を定め、教育成果の向上を図る。

イ　卒業後の進路

学生が自分の将来を長期的に見据えて卒業後の進路を主体的に選択できるよう、支援体制を構築し、希望する進路への就職・進学率100%を目指す。

ウ　教育の成果の検証等

(ｱ) 教育の成果の検証

教育の成果を常に検証し、その結果を教育の改善に反映させる。

(ｲ) 卒後教育の充実

卒業後も、大学で修得した専門知識・技術の向上により継続して社会に貢献できるよう、卒後教育を充実する。

（２）　教育の内容等

イ　教育課程

(ｲ) 静岡県立大学短期大学部

豊かな人間性と実践的な専門知識・技術を兼ね備えた人材を育成するため、教養教育を充実するとともに、教養教育と専門教育の有機的連携が図られたカリキュラムを編成する。

ウ　教育方法

(ｲ) 静岡県立大学短期大学部

学生が意欲的、主体的に学び、授業内容を確実に理解できるよう、実習教育を重視した授業形態を設定するとともに、学習指導方法の改善を図る。

エ　成績評価

(ｲ) 静岡県立大学短期大学部

各授業科目の到達目標及び成績評価基準を明確にし、公正な成績評価を実施する。

（３）　教育の実施体制等

ウ　教育活動の評価及び改善

(ｱ) 教育活動の評価

教育活動についての外部評価や学生授業評価等の客観的な評価を実施し、その結果が教育活動の改善に活かせる体制を整備する。

(ｲ) 教育力の向上

教員が教育内容・方法を改善し、向上させるため、ファカルティ・ディベロップメント（組織的に行う教員の教育力開発）活動を充実する。

（４）　学生への支援

ア　学習支援

学生の学習意欲を高め、自主的学習が十分に行えるよう、学習環境や学習支援体制を整備・充実する。

３　地域貢献

(1) 地域社会との連携

地域社会との連携を推進する体制の整備を図るとともに、地域に開かれた大学として、大学の知的資源や施設の活用により、県民のニーズに対応する公開講座や社会人を対象とした学習講座などを積極的に行う。

(4) 地域の大学との連携

地域における高等教育の機能の向上を図るため、教育研究活動の交流を積極的に行うなど地域の大学との連携を推進する。

(5) 県内の高等学校との連携

高校生の学習意欲の喚起や進路選択に資するため、県内の高等学校との連携を推進する。

４　国際交流

大学の教育研究の水準を高め、国際的な学術拠点となることを目指して、海外の大学等との交流関係を深め、交換留学や共同研究などを積極的に推進する。

（１） 教育内容等

（ａ） 学科の教育課程

［本学の「教育課程」の概観］

本学の「教育課程」は、本学の目的（学則第１条）、各学科の理念、目的、教育目標と、「学校教育法第 69 条の２」、さらに「短期大学設置基準第５条」の達成を念頭において編成されており、学科共通の「教養教育」と学科独自の「専門教育」によって構成されている。

そして本学の「教育課程」において全学科に共通する流れは、①２年ないしは３年間の教育期間においてなるべく、「教養教育」→「専門基礎教育」→「専門教育」の順に教育を進めていくこと（従って、教養科目はなるべく１年次に配当するようにしている。）、②「倫理性を培う教育」は「教養教育」だけでなく、「専門教育」に通底する要素として教育されている、である。

本学では「専門教育」は原則として学科ごとにその教育目的、目標を達成するにふさわしい科目で構成されており、それらは保健・医療・福祉分野の資格取得を前提としたもので構成されている。

しかし本学では「専門教育」を学科ごとの個別のものとのみ位置づけるのではなく、保健・医療・福祉系に特化した短期大学の特長を生かした工夫がなされている。それは、すべての学生を対象とした「学科共通科目」（「医療福祉システム論」、「人間関係と援助技術」）の設定である。その目的は、自身の目指す専門職種以外の保健・医療・福祉系職種を理解し協働を推進していく基礎力を培うことにある。学生には少なくともどちらかの科目履修が卒業要件として課せられている。

ア 「教養教育」（全学科に共通）

〈「教養教育」の現状〉

本学における「教養教育」については履修要項に「保健・医療・福祉の各分野に貢献できる有為な人材を育成するため、その基盤としての豊かな人間性と総合的判断力を培うこと」と記されている（別添資料　平成 20 年度履修要項 p. 14）。これは、短期大学設置基準第５条を念頭に置いたものである。これを達成するにはまず、幅広い分野からの知識を得ることが重要である。ただし「教養教育」は単なる知識の集積、換言すれば「物知り」を目指すのではなく、様々な学問の研究方法や研究対象へのアプローチのしかたなど、職業人養成教育において欠落しがちな学問的訓練を行うことでもある。

本学では、学生が自身の興味に従いさまざまな分野から「教養教育」科目を選択できるよう幅広い分野から全 26 科目を提供している（表３－１）。しかし同時に、学生が自らの興味のみに偏った選択をすることのないように配慮もしている。すなわち「教養教育」科目を特徴によって７群に分け（表３－２）、ほぼすべての群から選択履修するよう卒業要件で定めている（表３－３）。また、すべての「教養教育」科目は、科目ごとだけでなく群ごとにも教育目的を有するが、本学の「教養教育」の目標と軌道が沿うように配慮されている。

また、「教養教育」では今日的要求度の高い情報リテラシーを学ぶ「情報処理演習」等も「知の技法」分野でカバーし、「専門基礎教育」や「専門教育」での学習ツールの提供と教育効率の向上に貢献している。

医療・保健・福祉職者の養成を目指す本学では、「倫理性を培う教育」は重要課題であり、

全学科が意識している問題である。「教養教育」では「人間理解」「人間と現代社会」の科目群（「現代と哲学」「現代と歴史」「生命と倫理」など）がこれを担っている。

表３－１　「教養教育」科目一覧

科目群	科　目　名	科目数
人間理解	「現代と哲学」、「現代と歴史」、「文学」、「人間の心理」、「生命と倫理」、「言語と表現」、「音楽通論」	7
人間と現代社会	「生活と法」、「発達と教育」、「現代社会学」、「国際関係論」	4
地域と生活	「地域文化論」、「日本経済論」、「地域社会論」	3
人間と自然環境	「生活の化学」、「生物学」、「地球環境論」、「食生活と環境」	4
知の技法	「英語」、「実用英会話」、「応用英語」、「統計学入門」、「情報処理演習」、「情報の活用」	6
健康とスポーツ	「健康科学論」、「体育実技」	2
	合　　計	26

表３－２　「教養教育」科目群と教育目標

科目群	教育目標
人間理解	人間あるいは人間存在のあり方という根本問題を探索考察し、人間の行為の原理を解明することにより、人間性への理解を深め、生命の尊重と人間の尊厳を理解する豊かな人間性をもった個の育成を目指す。
人間と現代社会	高度に成熟しつつある現代社会における、法律や政治、経済、国際関係のあり方などを考察することにより、現代社会に対する理解を深め、時代の要請に的確に対応できる判断力と実践力を備えた個の育成を目指す。
地域と生活	地域と生活の視点から、文化や社会、経済などを考察し、その発展に貢献することができる個の育成を目指す。
人間と自然環境	人とその生活を取り巻く物質、食物、生物、地球などといった環境を自然科学の観点から学ぶことによって、人が環境にどのように関ってゆくべきかを考えることのできる個の育成を目指す。
知の技法	英語力や情報処理能力を高め、在学中はもとより生涯にわたる学習を続けるための基礎を養う。
健康とスポーツ	現代社会における人の健康を考察するとともに、テニス、バトミントンなどのスポーツ実践を通じて、健全な運動習慣を身につけ、生涯にわたって心身の健康を保つことができる個の育成を目指す。
総合	複数の「群」にわたる内容を持つ科目が総合の視点から開講される。

表３－３　「教養教育」科目に関する卒業要件

学　科	「教養教育」科目に関する卒業要件
看護学科 （３年制）	「人間理解」「人間と現代社会」「人間と自然環境」「知の技法」の各群から１科目以上、「地域と生活」「健康とスポーツ」を合わせた中から１科目以上、「英語」「実用英会話」「応用英語」の中から２科目以上、合計 16 単位以上の修得をもって卒業要件としている。
歯科衛生学科 （３年制）	「人間理解」「人間と現代社会」「地域と生活」のいずれかの群から１科目以上、「人間と自然環境」「知の技法」の各群から１科目以上を履修し、合計 16 単位以上の修得をもって卒業要件としている。
社会福祉学科 社会福祉専攻 （２年制）	「人間理解」「人間と現代社会」「地域と生活」「人間と自然環境」「健康とスポーツ」の各群からそれぞれ１科目以上、「知の技法」の群では「英語」「実用英会話」「応用英語」の中から１科目以上を選択し、合計12単位以上の修得をもって卒業要件としている。 なお、保育士資格取得のためには、「人間と現代社会」の群のうち「発達と教育」を必ず選択し、「知の技法」の群では「英語」「実用英会話」「応用英語」の中から１科目以上を選択し、「健康とスポーツ」の群の「健康科学論」「体育実技」２科目とも必ず選択し履修する。 なお、社会福祉士国家試験受験資格取得のためには、「人間理解」の群の「人間の心理」と「人間と現代社会」の群の「生活と法」「現代社会学」の３科目の中から、１科目以上選択し履修する。
社会福祉学科 介護福祉専攻 （２年制）	「人間理解」「人間と現代社会」「地域と生活」「人間と自然環境」の各群からそれぞれ１科目以上、「知の技法」の群では「英語」「実用英会話」「応用英語」の中から１科目以上を選択し、合計12単位以上の修得をもって卒業要件としている。

〈「教養教育」の分析・評価〉

本学の「教養教育」重視の伝統により、７分野 26 科目という幅広い「教養教育」科目が設定されていることは、たくまずして短期大学設置基準第５条の達成に近接しているといえる。また、学内 LAN およびインターネット接続環境を整備し、全学生に電子メールアカウントを与え、一年次前期に情報リテラシー教育を行いその後の勉学のツールとして役立てているが、これは学校教育法第 69 条の２に謳われている職業又は実際生活に必要な能力の育成に貢献している。また本学では、自身の目指す専門職種以外の保健医療福祉系職種を理解し協働を推進していく基礎力を培うことを目的として全学生を対象として「学科共通科目」を設定しているがこれは保健･医療･福祉分野の複合した短大の利点を生かした試みであるといえる。

しかし、学生の学びたいという興味を尊重するために「教養教育」科目をすべて選択科目としたため、医療系教育の基礎として重要な生物学や化学を履修しなくても済むようになった。また、カリキュラムの過密が原因して教養科目がしばしば同時開講となっており、教養科目の選択の幅が事実上狭められている現状もある。

〈「教養教育」の改善方策〉

本学は、今後も情報リテラシー教育のような先進的内容を積極的に盛り込みつつ「教養教育」重視の姿勢を維持していく。とくに、医療系教育の基礎として重要な生物学や化学の履修率を向上させるため、学科教務委員と協力して入学時ガイダンスで履修を強く勧めていく。

イ 看護学科

〈「教育課程」の現状〉

看護学科の「専門教育」は教育段階に応じた教育目標をもつ、いくつかの科目群によって構成している（表３－４）。周辺分野から専門分野への教育の焦点化につれて「専門基礎科目」と「専門教育科目」の２段階で成り立っている。「専門基礎科目」は疾患理解のための医学系科目や患者理解のための社会、心理学系科目によって構成され、「専門教育科目」は看護領域のより専門的な知識、技術の修得に主眼を置いた科目で構成されている。そして、看護師の国家試験受験資格取得のために必要な科目はすべて必修科目となっており、学生の資格取得をカリキュラム面からも支援している。（表３－５）（別添　履修要項　履修科目表）

また、「倫理性を培う教育」に関しては「専門教育」科目の「看護学概論」「看護管理」で医療の黎明期から現代に至るまで歴史的背景を背負いつつ医療を支える概念として醸成されてきた倫理観について教授するとともに、「看護各論分野（母性、小児、成人、老人、地域）の科目」では、分野ごとに異なった位相を見せる倫理観への理解を深め医療職者に求められる倫理的配慮や態度を実践できるよう教育をしている。

〈「教育課程」の分析･評価〉

看護学科の「教育課程」の最大の長所は、卒業要件を満たすことで看護師国家試験資格を得ることができることである。

また看護学科では、「教養教育」「専門基礎教育」「専門教育」間の有機的連携を促進し学生が「教養教育」や「専門基礎教育」で得た知識を有効に看護のツールとして活用できるよう配慮してカリキュラムを組んでいる。たとえば、入学生の理科知識レベルの低下が認識されるようになって久しいが、本学では学内の教養教育（化学担当）教員の協力を得て「看護のための化学基礎」を平成 13 年度から「専門基礎科目」中に設け１年前期に開講し、学生の化学知識の向上に取り組んでいる。また、学生が「専門基礎教育」における基礎医学教育（特に生理学、解剖学、病理学、病態学）で学んだ基礎知識を「専門教育」でなされる看護学学習に生かしていく思考過程を学べるよう「フィジカルアセスメント」を２年前期に置き、専門基礎教員と看護教員が連携して教育に携わっている。また「専門教育」では学内教育から３年次の臨地実習（各論実習）に違和感なく移行できるよう、１年次と２年次に学生の学習段階を考慮した臨地（病院）実習（「基礎看護実習ⅠおよびⅡ」）を配置するとともに３年次には「各論前実習」（本格的に臨地（臨床）実習期間に入る前に、看護的アセスメントの方法と看護実践との関連を学ぶための実習、表３－６参照）を配置している点は長所と言えよう。

医療の高度化や社会の変化に対応できるより質の高い看護師の養成は看護学科の大目的であるため教育課程の照準はそこにあり、いきおいカリキュラムは過密にならざるを得ない。そのため、学生が入学後に自分の適性や将来の希望について迷いを生じても自分の内面を見つめ考えを深める時間的余裕がない、あるいは学生が興味を感じた事柄について追及するという大学教育の本来的なあり方を実現できにくくなっている状況にあることは否めない。

〈「教育課程」の改善方策〉

看護学科では、現在平成 21 年度開始予定のカリキュラム改正に取り組んでいる。文科省から要請のある「看護師に必要なコミュニケーション能力の養成」「実習の充実」をカリキュラ

ムに盛り込むことに加え、限られた年限の中で教育課程の段階をなるべく踏まえ教育効果をあげるために「教養教育」「専門基礎教育」科目内容の「専門教育」段階への歩み寄り（「教養教育」「専門基礎教育」科目の内容が「専門教育」科目や看護実践にどのように連結していくかを明確化した講義を行う）を試みる。すなわち、次の方策を導入する。それは、①１年前期に基礎医学系、基礎看護系科目履修のために必要な基礎知識（特に理科知識）の修得を目的とした科目を充実させること（「看護のための化学基礎」の単位数増と「高校で化学を履修していない学生に履修を強く勧める」旨を履修要項に明示する、生物学についても同様に高校での生物学未履修者に受講を強く促す)、②学生の精神的脆弱性に起因する学業継続の障害要因を減らしコミュニケーション能力育成の基礎を形成するために「メンタルマネジメント」を１年前期に導入すること、③看護的思考方法の能力育成のため、看護系（専門科目）教員が主たる担当者になり医学系（専門基礎科目）教員と共同開講する科目（「ヘルスアセスメント」「症状アセスメント」）を設定すること、である。

カリキュラムに余裕がない状況であることは看護師養成（看護師国家試験受験資格取得）という本学の目的を達成するためにはやむをえない現実であるので、学生が入学後に進路に迷いを生じないよう、看護学科カリキュラムの状況などを受験生に積極的に広報していく。

ウ 歯科衛生学科

〈「教育課程」の現状〉

歯科衛生学科の「専門教育」は、教育段階に応じた教育目標を持ついくつかの科目群によって構成されている（表３－４)。周辺分野から専門分野への教育の焦点化につれて「専門基礎教育科目」と「専門教育科目」の２段階で成り立っている。「専門基礎教育科目」は疾患理解のための医学系科目や患者理解のための社会、心理学系科目によって構成され、「専門教育科目」は歯科衛生領域のより専門的な知識、技術の修得に主眼を置いた科目で構成されている。そして、歯科衛生士の国家試験受験資格取得のために必要な科目はすべて必修科目となっており、学生の資格取得をカリキュラム面からも支援している。（表３－５）（別添　履修要項　履修科目表）

歯科衛生学科では、平成 18 年度入学生から修業年限が２年から３年に延長したのに対応し新カリキュラムを開始した。これは、平成 17 年４月から歯科衛生士養成課程の修業年限を３年以上とする歯科衛生士学校養成所指定規則（文部科学省･厚生労働省共同省令）の改正が行われたことに対応するものである。

３年制で新規に設定した科目は、「専門基礎教育科目」では「生化学」「口腔発達学」「高齢者歯科学」「障害者歯科学」「病態学」「歯科衛生学総論」「歯科衛生倫理」であり、「専門教育科目」では「臨床歯科医学特論」「臨床歯科診査法」「マネジメント論」「歯科衛生士業務記録法」「歯科保健教育法」「コミュニケーション演習」「食生活指導演習Ⅰ、Ⅱ」「歯科診療補助論」「歯科診療支援論」「歯科診療補助・支援実習Ⅰ、Ⅱ」「歯科材料学実習」「感染予防法」「口腔介護予防法・リハビリテーション法」であり、「選択必修科目」では「臨床心理」「災害時歯科保健」「カウンセリング入門」である。これらの科目は、多様な疾患に罹患した高齢患者の増加や、継続的な指導管理による再発防止への対応など、歯科医療への患者ニーズの多様化を背景に、歯科衛生士に求められている介護や社会福祉等に関する知識の習得や臨地臨床実習の充実などの社会的要請に対応するものである。３年制カリキュラムでは、「歯科衛生

倫理」を新設し、倫理性の教育の充実を図った。

〈「教育課程」の分析・評価〉

歯科衛生学科の教育の最大の長所は、卒業要件を満たすことで歯科衛生士国家試験資格を得ることができることである。

歯科衛生学科では、「教養科目」「専門基礎教育科目」「専門教育科目」間の有機的連携を促進し、学生が歯科衛生について学習しやすいよう配慮してカリキュラムを組んでいる。たとえば、歯科衛生及び歯科臨床の概要を早期に学習させるため「歯科衛生学総論」及び「臨床歯科医学序論」を 1 年前期に配置している。また、歯科臨床の中で歯科衛生士に必要と考えられる新しい理論や技術の内容を教授するため「臨床歯科医学特論」を設けており、災害時歯科保健医療の場における歯科衛生の意義と目的を理解し、理論、技術を応用する能力を養うため「災害時歯科保健」を設けている。また、対応すべき患者やクライアントの理解やコミュニケーションに役立つ科目（「高齢者歯科学」、「障害者歯科学」、「病態学」、「歯科保健教育法」、「コミュニケーション演習」、「臨床心理」、「カウンセリング入門」）を多数設定している。さらに、「専門教育」では学内教育から３年次の臨地実習に戸惑うことなく移行できるよう、２年次に学生の学習段階を考慮した実習科目（齲蝕予防処置実習、歯周疾患予防処置実習Ⅰ、歯周疾患予防処置実習Ⅱ、歯科診療補助・支援実習Ⅰ、歯科診療補助・支援実習Ⅱ、学校歯科保健実習、地域歯科保健実習及び障害者歯科保健実習）を配置している。

歯科衛生学科の「教育課程」の問題点の第一は過密なカリキュラムであり、看護学科と同様に学生が入学後に自分の適性や将来の希望について迷いを生じても自分の内面を見つめ考えを深める時間的余裕がない、あるいは学生が興味を感じた事柄について追及するという大学教育の本来的なあり方を実現できない状況がみられる点である。

〈「教育課程」の改善方策〉

３年制カリキュラムが進行中であり、平成 20 年度から開始した臨地実習に向けて外部実習施設の指導歯科医、指導歯科衛生士と教育内容、教育目標などの検討をしてきたが、今後も継続して検討を進める。また、完成年度に向けて、学生に対して科目編成、教育内容、授業科目および開設時期の適切性、臨地実習の内容・実施時期の適切性等についてアンケート調査を行い、教育課程の体系や有効性の問題点について検討し、必要があれば改正していく。

すでに、平成 20 年度３年生から、「学校歯科保健実習」とこの科目に関わる臨地実習項目「幼稚園・小学校実習」の実施時期とが離れすぎており、実習がやりにくいとの多くの意見があり、臨地実習項目「幼稚園・小学校実習」の時期を３年前期から２年後期に変更することにした。

エ 社会福祉学科

〈「教育課程」の現状〉

社会福祉学科においては、「専門教育」は「専門科目Ⅰ」「専門科目Ⅱ」「専門科目Ⅲ」から成り立っている（表３－４）。

社会福祉専攻、介護福祉専攻ともに「専門科目Ⅰ」は社会福祉の各領域の基礎科目として

の社会福祉援助技術や障害特性に対応した社会福祉方法技術の基本を修得するための科目で構成されている。「専門科目Ⅱ」は対象理解のうえで必須の知識となる医学、心理学等、および実践科目としての実習を、さらに関連科目として保育内容等の専攻分野に関わる知識と技術の修得と資格取得のための科目で構成されている。そして「専門科目Ⅲ」は、両専攻共に社会福祉に関連する学生の関心をさらに進化させるための科目としてゼミ形式で行なわれる社会福祉演習と、これまでに修得した福祉に関する知識を統合させる科目としての総合演習・卒業研究で構成されている。（表３－５）（別添　履修要項　履修科目表）

２年制であることと現場での実習に多くの時間を費やすため、教育課程において「教養教育」→「専門基礎教育」→「専門教育」と順序立てた科目配置には３年制の看護学科や歯科衛生学科よりさらに困難が伴うのが現状であるが、その中にあってもなるべく順序立てた科目配置を心がけている。すなわち、「教養教育」科目はなるべく１年次に、「専門科目Ⅰ」「専門科目Ⅱ」の科目は１年後期から２年次に、「専門科目Ⅲ」の科目は「社会福祉演習」を１年後期から２年前期に、「総合演習･卒業研究」を２年次通年でそれぞれ配置している。しかし、社会福祉専攻にあっては保育士資格取得に必要な科目が多いため１年前期から「専門科目Ⅰ」あるいは「専門科目Ⅱ」に属する科目を配置せざるを得ない状況である。

また、本学科においても「倫理性を培う教育」は重要課題であり、「専門教育」科目では「社会福祉原論」、「介護福祉論」がこれを担っている。これらの科目では、障害者・高齢者などのいわゆる社会的弱者への差別・偏見問題について、人権や社会正義の観点から論じると共に、福祉専門職者として堅持すべき職業倫理についても言及し、福祉の基礎原理である「人としての尊厳を守ること」や「人権を守ること」について理解を深める教育を行っている。高い倫理観の涵養を期待される社会福祉学科の教育では、これら以外の 「専門教育」科目においても「倫理性を培う」視点が普遍的に存在することは言うまでもない。

〈「教育課程」の分析・評価〉

社会福祉学科の教育の最大の長所は、社会福祉専攻では指定された科目を履修することで、関連する資格（保育士資格と社会福祉士受験資格（卒後２年間の実務経験が必要））が取得できること、介護福祉専攻では卒業要件を満たすことで介護福祉士資格が得られることである。しかし、社会福祉専攻においては目指す資格（保育士資格と社会福祉士受験資格）によって「教養教育」科目群に必修となる科目があり、資格取得のための履修方法が複雑である。

両専攻とも「専門教育」は、「専門科目Ⅰ～Ⅲ」からなる。いずれも社会福祉全体を理解し（「専門科目Ⅰ」）、そのうえで社会福祉や介護福祉を捉えられるよう科目を設定している（「専門科目Ⅱ」）。また、資格取得に必要な科目履修にとどまらず、学習の総括と応用・発展を図るゼミナール形式の科目（「社会福祉演習」と「総合演習・卒業研究」）を「専門科目Ⅲ」として配置している。両専攻とも資格取得に関わる科目だけでなく、周辺領域分野についても学べるよう多彩な選択科目を設けている点は長所と言えよう。

例えば、介護福祉専攻では、「専門科目Ⅰ」では介護福祉士指定科目に加え、「公的扶助論」「地域福祉論」「児童福祉論」「家族福祉論」を選択科目として開講し、介護福祉方法技術科目では「音楽」「造形」「居宅生活援助」「障害とコミュニケーション技法」を設け、「専門科目Ⅱ」では「社会福祉施設論Ⅰ」「臨床心理学」「医療福祉論」を設けている。一連の科目は、時間割として必修と選択科目を２年間の修業年限でバランス良く配置したいところであるが、

実際は１年次のタイトな時間割に比べ、２年次は選択科目が目立つものとなっている。このため、選択科目では設置の意図に反して履修者数の少ない科目もみられる。

〈「教育課程」の改善方策〉

社会福祉学科では、平成 21 年４月開始予定のカリキュラム改正に取り組んでいる。学科内に社会福祉専攻教育検討会と介護福祉専攻教育検討会が設置され、目安箱（「５.学生生活 (a) 心身の健康保持への支援」参照）を通じて、あるいは教員に直接伝えられた学生からの講義・演習における要望事項等も参考にしながら、科目間の重複部分の洗い出しを行い、２年間の「教育課程」で「教養教育」から「専門教育」へ移行していけるよう検討している。

介護福祉専攻では、指定規則を遵守しつつも、独自性のあるカリキュラムを目指した改正を行なっている。それは、①本学卒業生に期待されている福祉現場におけるリーダー養成のために「福祉経営とリーダーシップ」の科目を新設する、②高齢者・障害者の文化的な生活支援と、認知症者への治療的な支援を模索するために「介護レクリエーションⅠ～Ⅳ」の中に「文化」「音楽」「造形」「園芸」の科目を新設する、③今後、強化すべき科目である「介護過程」を充実させるべく、その時間数を規定よりも 30 時間多く確保、④国家試験移行に備え、その合格率を高めるため、既学習の統合を支援する科目「介護福祉演習」を新設する、の４つであるが、この他、実習については、集中実習を４週間から２週間に変更し、補講期間を短縮させる。他の実習は、１年次は土曜日、２年次は金曜と土曜を実習日として、集中実習と組み合わせて学習効果を高めようとしている。

表３－４　「専門教育」を構成する「科目群」の教育目標

学　科・専　攻		科　目　群	教　　育　　目　　標
看護学科		専門基礎科目	看護師に必要な医学や人文分野の基礎知識を習得する
		専門教育科目	看護師として必要な専門知識と技術を修得する
歯科衛生学科		専門基礎教育科目	医療従事者の有すべき基礎知識を修得する
		専門教育科目	歯科衛生士として有すべき専門知識と技術を修得する
社会福祉学科	社会福祉専攻	専門科目Ⅰ	社会福祉六法を中心に基礎科目及び福祉方法技術科目を修得する。
		専門科目Ⅱ	社会福祉に関する対象理解及び実践科目を修得する
		専門科目Ⅲ	学習の総括と応用・発展を図る。
	介護福祉専攻	専門科目Ⅰ	社会福祉六法を中心に基礎科目及び社会福祉方法技術科目を修得する。
		専門科目Ⅱ	社会福祉に関する対象理解及び介護福祉方法技術科目を修得する。
		専門科目Ⅲ	学習の総括と応用・発展を図る。

表３－５　各学科における「専門教育」の構成（カッコ内は卒業要件単位数）

<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="2">学科・専攻</th><th colspan="6">「専門教育」を構成する科目群および細目</th><th rowspan="2">卒業要件</th></tr>
<tr><th>科目群</th><th>科目群</th><th>細　　目</th><th>科目群</th><th colspan="3">細　　目</th></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">看護学科</td><td rowspan="10">学科共通科目（1）</td><td rowspan="2">専門基礎科目(25)</td><td>心理、社会、社会医学系科目</td><td rowspan="2">専門教育科目(62)</td><td>基礎看護学</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">88単位以上</td></tr>
<tr><td>医学、医療系科目</td><td>成人看護学
精神看護学
小児看護学
母性看護学
老年･地域看護学
臨地実習
看護特論</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">歯科衛生学科</td><td rowspan="2">専門基礎教育科目(23)</td><td>人体の構造と機能
歯･口腔の構造と機能
疾病の成り立ちと回復の促進</td><td rowspan="2">専門教育科目(63)</td><td>歯科衛生士概論
臨床歯科医学
歯科予防処置論
歯科保健指導論
歯科診療補助論
臨地実習</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">86単位以上</td></tr>
<tr><td>歯･口腔の健康と予防にかかわる人間と社会の仕組み</td><td>選択必修科目</td></tr>
<tr><td rowspan="4">社会福祉学科</td><td rowspan="2">社会福祉専攻</td><td rowspan="2">専門科目Ⅰ（8）</td><td>社会福祉基礎科目
社会福祉方法技術科目</td><td rowspan="2">専門科目Ⅱ</td><td>対象理解科目
実践科目
関連科目</td><td>専門科目Ⅲ</td><td>総括科目</td><td rowspan="2">54単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="5">専門科目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ全体の選択科目から45単位以上</td></tr>
<tr><td rowspan="2">介護福祉専攻</td><td rowspan="2">専門科目Ⅰ(33)</td><td>社会福祉基礎科目
介護福祉方法技術科目</td><td rowspan="2">専門科目Ⅱ(29)</td><td>対象理解科目
実践科目
関連科目</td><td>専門科目Ⅲ</td><td>総括科目</td><td rowspan="2">69単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="5">専門科目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ全体の選択科目から選択６単位以上</td></tr>
</table>

（ｂ） 履修科目の区分

ア 「教養教育」（全学科に共通）

〈「履修科目の区分」の現状・評価・改善方策〉

全学科に共通の「教養教育」科目はすべて選択科目とし、26 科目 48 単位を設置している。「教養教育」の目的から鑑みて、すべてを選択科目とすることは妥当であるといえるかどうかはなお検討の余地がある。

また、本学が保健・医療・福祉分野の資格を取得することを謳った学校であることから、資格取得に必要な科目を体系的に履修させるために「専門教育」科目が「必修科目」となりその配分が大きくなることはやむを得ない。従って、「選択科目」である「教養教育」科目に配分される時間割上のコマ数が少なくなるのはある程度やむをえない。とはいえ、「教養教育」科目にかかわる卒業要件を緩和したり「選択科目」を整理して減少させたりするのではなく、少なくとも「選択科目」としての「教養教育」科目への時間数的配分に関しては現状を維持していきたい。それが学則第１条の示す方向性と一致する。

イ 看護学科

〈「必修科目と選択科目の配分」の現状〉

「教養教育」科目はすべて選択科目であり、各分野から選択することを条件とし卒業要件は 16 単位である（表３－３）。「専門基礎教育」における必修科目は 18 科目（21 単位）、選択科目は 10 科目（10 単位）である。また「専門教育」における必修科目は 39 科目（59 単位）、選択科目は５科目（５単位）である。このほかに「学科共通科目」として選択科目２科目（２単位）がある。

その結果、卒業要件単位数に対する「必修科目」単位数の割合は 76.9%に上る。

〈「必修科目と選択科目の配分」の分析･評価〉

看護学科は看護師の養成を教育目的として掲げている。したがって必修科目と選択科目を配分する上でまず配慮しているのは看護師養成所指定規則への適合であり、看護師国家試験受験資格を得るために必要な科目は「必修科目」としている。これにより、本学の教育目的をカリキュラム上に正確に反映させることができている。一方で、そうすることでカリキュラムの柔軟性が減少し「選択科目」の配分が圧迫される状況が生まれている。また、開講されている「選択科目」（その多くが「教養教育」である）が多いのに比較して卒業要件としている単位数が少ないことと「必修科目」に押されて複数の「選択科目」の同時開講を余儀なくされており、本学が伝統としてきた「教養教育の重視」という観点からは問題であると言える。

〈「必修科目と選択科目の配分」の改善方策〉

看護学科では、平成 21 年度の新カリキュラムスタートに向けて、現行カリキュラムの見直しを図っている。しかし、その中においても本学科の存在意義の根幹をなす、「看護師国家試験受験資格取得」のための科目は必修科目としてこなさなければならない。また、高度化、専門化する医療に対応した知識、技術を修得しなければならないという現実は変わっていない。そのため、「専門基礎教育」における必修科目を 18 科目（21 単位）から 20 科目（24 単

位）に増加し、選択科目は 10 科目（10 単位）から７科目（７単位）に減少させた。また「専門教育」はすべて必修科目化し 39 科目（59 単位）から 41 科目（65 単位）となる。このほかに「学科共通科目」として選択科目２科目（２単位）はそのままである。

本学科は、医療の高度化、専門化という社会趨勢と、３年間という限られた教育期間の中での国家試験合格率確保という現実的問題と、あるべき大学教育との間で、医療の高度化、専門化に応じて専門基礎および専門教育も水準を上げるという苦しい選択をした。そのなかで、一般教養科目についてはその科目選択の幅広さと自由度をそのまま維持することで大学教育らしさを残すよう努力した。

ウ 歯科衛生学科

〈「必修科目と選択科目の配分」の現状〉

「専門基礎教育」における必修科目は 23 科目（23 単位）、選択科目は１科目（１単位）、「専門教育」における必修科目は 38 科目（57 単位）、選択科目は 12 科目（12 単位）である。
その結果、卒業要件単位数に対する「必修科目」単位数の割合は 81.8%に上る。

〈「必修科目と選択科目の配分」の分析･評価〉

歯科衛生学科は歯科衛生士養成所指定規則に適合する科目編成をしている。現行カリキュラムでは、教養科目を全て選択科目とし、必要単位数（16 単位）を定めた。これにより学生の自主的な選択により履修する範囲が広がっている。３年間という限られた教育期間であるので、専門科目では選択必修科目以外に開講されている選択科目が少なく、学生が自由に選択する範囲が狭くなり、また選択科目を多く履修するとカリキュラムに余裕が無くなる点が問題点としてあげられる。

〈「必修科目と選択科目の配分」の改善方策〉

歯科衛生学科において、「専門教育科目」で選択必修科目以外に開講されている選択科目が少ないことについては、３年間という限られた教育期間を考慮すると科目数を増加することは困難であると考えられる。しかし、平成 20 年に完成年度をむかえた後は、社会や学生のニーズを考慮（調査）し、より有効な科目設定となるよう、必要に応じて科目内容の入れ替えや新規科目の設定を検討していく。また、選択科目を多く履修するとカリキュラムに余裕が無くなることもやむをえないことであるが、シラバスに記載された選択科目の内容を把握し履修の有用性を理解した上でさらに自主的な選択ができるように、オリエンテーションでこれまで以上に情報を提供し指導していく。

エ 社会福祉学科社会福祉専攻

〈「必修科目と選択科目の配分」の現状〉

「専門科目Ⅰ」の必修科目は２科目（８単位）、選択科目は 16 科目（41 単位）である。また「専門科目Ⅱ」と「専門科目Ⅲ」は選択科目のみで構成され、それぞれ 32 科目（60 単位）と２科目（４単位）である。このほかに「学科共通科目」として選択科目２科目（２単位）がある。

その結果、卒業要件単位数に対する「必修科目」単位数の割合は 12.1%である。

〈「必修科目と選択科目の配分」の分析･評価〉

保育士養成指定規則と社会福祉士国家試験受験資格指定科目規則に適合し、かつ、社会福祉主事任用資格にかかる指定科目に適合する科目編成をしている。専門科目の選択科目が多く、学生が自由に選択する幅がある半面、２年間という限られた教育期間のため、保育士資格と社会福祉士国家試験受験資格というダブルライセンスに対応するために設置が必要な科目数が増え、「専門基礎教育」と「専門教育」を１年次前期から配置せざるを得ない状況がある。

〈「必修科目と選択科目の配分」の改善方策〉

本専攻では、保育士資格と社会福祉士国家試験受験資格（卒後２年の相談援助業務経験が必要）の両方を目指せるよう、学生の選択の幅を確保するために、「専門科目」の必修科目化はせず現状を維持する。目指す資格と科目選択の方法について混乱を来たす学生には、オリエンテーションだけではなく、教務委員・学生委員・チューター教員を通じて（すなわち、学科全教員で）これまで以上に情報を提供し支援していく。

オ 社会福祉学科介護福祉専攻

〈「必修科目と選択科目の配分」の現状〉

「専門科目Ⅰ」の必修科目は 17 科目（33 単位)、選択科目は９科目（17 単位）である。また「専門科目Ⅱ」の必修科目は 13 科目（29 単位)、選択科目は５科目（10 単位）であり、「専門科目Ⅲ」は選択科目のみで構成され、２科目（２単位）である。このほかに「学科共通科目」として選択科目２科目（２単位）がある。

その結果、卒業要件単位数に対する「必修科目」単位数の割合は 76.5%に上る。

〈「必修科目と選択科目の配分」の分析･評価〉

本専攻カリキュラムの長所は、介護福祉士養成施設指定規則に適合する科目編成をしていることである。さらに、社会福祉主事任用資格にかかる指定科目に適合する科目編成をしている。しかしそれゆえに専門科目の多くが必修科目であり、学生が自由に選択する幅が少ない。また、カリキュラムが過密であることにより「教養科目」の自由な履修ができにくくなっている。

〈「必修科目と選択科目の配分」の改善方策〉

介護福祉専攻では、平成 21 年度の新カリキュラムスタートに向けて、現行カリキュラムの見直しを図っている。介護福祉士養成施設指定規則におけるカリキュラム改正の指針にある個性や生活のリズムを尊重した介護を実践できる介護福祉士、自立支援の観点から安全、かつ適切に介護を提供するための生活支援技術の充実強化を受け、また「介護を必要とする人を理解し、豊かな人間性を備えた介護福祉士の養成という教育目標の達成」、さらには平成 23 年度卒業生より介護福祉士資格を取得するためには養成校卒業者であっても国家試験を受験せねばならなくなることから専門教育科目の必修科目数を拡大させた。具体的には、従来必修 30 科目（62 単位)、選択 16 科目（29 単位）であった内容を同 46 科目 77 単位、８科目

13 単位とした。このほか「学科共通科目」は選択２科目（２単位）で、そのまま継続させている。

（ｃ） 臨床実習･学外実習等

本学では、看護師及び歯科衛生士を養成するため学外において臨地実習（看護学科と歯科衛生学科では、「臨床実習」を「臨地実習」と呼称している）を実施するとともに、社会福祉士、保育士及び介護福祉士を養成するため学外実習を実施している。

ア 看護学科

〈臨地（臨床）実習の現状〉

３年間の教育課程をとおした「看護学実習の目的」は、第一義的には看護の実践者としての能力を養うことであり、これは『静岡県立大学看護学科　実習要項　平成 20 年度』に提示された「看護学科のねらい（目標)」、「教育目標」、「看護学科の目指すもの」を基盤として導かれている。すなわち、「看護学実習の目的」は、病院や地域の医療、福祉施設での実習を通じ、①看護における理論と実践の結びつきを学ぶことで思考を深め、②臨床現場という常に変化する状況に身を置くことで応用力、判断力、統合力を身につけ総合的な問題解決能力を修得し、かつ、③人の痛みに共感できる豊かな感性を持った人間形成を目指す、ことなどである。表３－６に看護学科の各臨地実習の目的とねらい（目標）を提示した。

看護学科では、実習担当教員の代表で組織され臨地（臨床）実習を全般にわたってコーディネートする「実習委員会」を学科内に設けている。実習施設の選定と実習時期、実習体制については、同じ施設で実習をする看護系学校の代表者が集まり前年度内に協議して決定するのが慣わしであるが、その協議に本学の代表者として「実習委員会」メンバーが参加し決定している。

施設との実習を行なうに当たっての具体的事項の打ち合わせは、実習担当教員が年度当初（実習期間の開始前）に直接病棟に出向き行い、連携体制を整えている。また、原則として、臨地（臨床）実習は学生６～７人のグループを実習領域ごとに実習担当教員（看護系教員）１人が担当する形態で行なわれるが、患者選定や実習期間中の注意事項の確認などの詳細事項は、実習に入る直前に実習担当教員が病棟に出向き最終調整を行っている。

また、年度末に全実習施設の実習担当代表者（病棟における教育担当看護師や師長、福祉施設管理者など）を学校に招き、総合反省会を行なっている。そこで実習について総括し施設側の意見を伺い、よりよい実習のためにフィードバックを行なっている。

実習の効果は、学生の実習態度、実習目的・目標の到達度、実習記録やレポートを評価表に従って実習担当教員が評価し成績をつけることで判定・測定している。

〈臨地（臨床）実習の分析・評価〉

看護師教育において臨地実習は単位数的にも費やす時間数的にも、最も重要な位置を占めている。

看護学科では、さまざまな健康レベルの人や各種医療福祉施設における看護活動を学生が体験できるよう配慮しているが、それによって社会における看護の機能を総合的に捉えられ

るようになる。また、臨地実習は原則として少人数グループに指導教員が同行する体制で行なわれるが、それによって学科の教育目標を達成できている。さらに、３年次に年間を通じ同じグループで臨地実習に臨むので、リーダーシップとメンバーシップの重要性を理解でき、臨床現場のチーム医療に適応しやすくなる効果もある。加えて、各臨地実習では一人の患者を受け持つので看護的思考方法を確実に学び深めることができる。

しかし、ひとつの分野における実習期間が２週間と短いので、実習分野によっては実習目標に適した患者を選定できない場合がある（たとえば、母性実習で産婦・褥婦を受け持てないなど)。また、少人数の学生を実習担当教員が引率することや各実習で学生が受け持つ患者は一人が原則であるなどの行き届いた体制での実習が臨床現場の状況（高度の責任を伴う、緊張度の高い、多忙な、すばやい判断を要求される、など）とかけ離れているため、就職後のリアリティーショックの抑止力にはならないことも問題点としてあげられる。

さらに、医療の高度化に伴い高度のケアを必要とする入院患者が増加していることに加え、患者の権利意識の高まりにより学生の実習症例になることについて同意が得られないなど、学生の実習対象を依頼することが年々難しくなっている。

〈臨地（臨床）実習の改善方策〉

臨地実習の指導体制については、今後も実習グループごとに担当教員が引率する形態は維持しつつ、病棟の学生指導者（看護師）との連携を強め学生がよりスムーズに臨床現場に適応できるよう、臨場感を重視した指導を展開する。

限定された実習期間で実習目標にあった患者選定が難しい分野（母性看護、成人急性期看護）では、実習目標に合致した症例の多い実習施設を開拓する努力を今後も継続していく。

臨地実習における学生の受け持ち患者数を増やすことについては、平成 21 年度からのカリキュラム改正に向けて文部科学省から努力目標として掲げられているので、実習施設と話し合い可能性を模索していく。

実習目的、目標の達成には患者の協力が欠かせない。入院時に看護学生の実習病院となっていることを患者に周知することは既に臨床側の協力により行なわれているが、学生の実習対象となることが患者にとって不利益にならないよう教員が最大限の努力を払うとともに、患者にもむしろ丁寧なかかわりが得られる利点など、実習に協力することにより得られるものがある点を臨床側と協力して患者に伝えていく。

表３－６　看護学科の臨地実習の目的とねらい（目標）

臨地実習	実習の目的	実習の目標
基礎看護Ⅰ	患者とのコミュニケーションや、日常生活援助を通して、患者や療養生活を理解し、看護の役割について考察を深める。	1 受け持ち患者とのコミュニケーションや日常生活援助を通し、患者への理解を深め、看護の役割について理解を深めることができる。 2 コミュニケーションを通して、患者との人間関係を構築できる。 3 看護援助の根拠を考えながら、安全・安楽な援助を行うことができる。 4 看護専門職として必要な態度や能力を養い、責任ある行動をとることができる。
基礎看護Ⅱ	患者との関わりを通して、援助ニードを把握し、看護過程を展開することを学ぶ。	1 看護における人間関係の重要性と援助者としての自己洞察の必要性を学ぶ。 2 看護過程を展開する必要性を学ぶ。
各　論　前	患者の健康問題を把握し、それに適した日常生活援助を実施するための基礎的知識・技術・態度を養う（患者の健康状態をアセスメントし、一部計画、実施、評価ができる）。	1 患者の身体的・心理的・社会的情報を収集できる。 2 収集した情報を分析･解釈できる（患者の全体像を捉えてアセスメントができる）。 3 看護上の問題を抽出できる。 4 学生が焦点化した問題について看護計画を立案し、学生が実施可能な援助を実施する。 5 実施した看護援助が適切であったかについて評価する。 6 患者、家族を尊重した態度がとれる。
急性期 成人看護	急性期（当該実習では周手術期）にある成人期の患者を総合的に理解し、対象に応じた看護を実践できる能力を養う。	1 急性期（周手術期）に特徴的な身体的変化と、それに伴う心理・社会的な変化を理解し、援助的人間関係の構築、発展ができる。 2 急性期（周手術期）にある患者に行われる治療、検査を理解し、必要とされる援助（看護技術）を実施することができる。 3 急性期（周手術期）において必要な患者教育を実施することができる。 4 上記1、2、3を実施するうえで、患者の看護問題を明確化し、看護過程の展開をとおして、有効な看護援助を実施することができる。 5 他職種との連携の重要性を認識し、保健医療チームの中での看護の役割を理解し、その役割を果たすことができる。
慢性期 成人看護	慢性的健康障害を持つ成人期にある対象を総合的に理解し、対象に応じた看護を実践できる知識・技術・態度を養う。	1 対象の疾病や障害の受容過程を理解した関わり方を考えながら援助ができる。 2 慢性的な健康障害による身体的・心理的・社会的役割の変化を理解した上で、看護問題を明らかにし、計画・立案・実践・評価ができる。 3 生活習慣が健康障害に与える影響を理解し、セルフケアに必要な患者教育を行うことが 4 検査・治療の目的を理解し、看護技術を適用することができる。 5 慢性期にある患者に関わる他職種との連携の重要性を理解し、保健医療チームの中での看護の役割について考える。
成人 総合看護	成人期にある患者および家族が、その人らしく、その家族らしく生きるとともにある看護を、実践をとおして考える。自己の生命観、看護観を培う。	1 治療や検査、緩和ケアを受ける患者、家族を理解する。 2 患者、家族へ看護を実践し、患者、家族への看護を考える。 3 患者、家族とかかわる自己を知る。 4 保健医療チームにおける看護師の役割を理解する。 5 自己の生命観、看護観を深める。
精神看護	既習の理論・知識を活かした臨地実践をとおして、治療的人間関係、精神科医療及び精神的健康障害をもつ人とその家族に対する看護援助、精神医療保健福祉における看護の役割等を理解する。	1 精神的健康障害をもつ人とのかかわりをとおして、治療的人間関係について学ぶ。 2 看護過程の展開を通して、精神医療及び精神的健康障害をもつ人とその家族に対する看護援助について学ぶ。 3 精神医療保健福祉における看護の役割・機能等について学ぶ。
小児看護	疾患や入院が子どもと家族に及ぼす影響を評価し、子どもと家族が尊重され安寧に生活できるための看護を実践する。	「子どもと家族は何をどこまで自力でやれるか」を評価し、子どもと家族の個別性にあわせ、セルフケア能力を高める援助を行う。 1 子どもの身体機能の特性・成長段階・健康段階をふまえたアセスメントを行い、病状と子ども・家族のセルフケア能力に適した援助を行う。 2 子どもの発達段階を把握し、環境等の発達へ影響する因子もアセスメントしながら、個々の発達に応じた援助技術を活用する。 3 家庭における生活習慣・親の教育方針を把握し、子どもや家族と協同し看護を考える。 4 子どもと家族が入院前に所属していた社会における希望を視座におき、子どもと家族の疾患のとらえ方や受け止め方を把握し、ニーズに沿った援助を行う。 5 子どもと家族へ倫理的に配慮した援助を行う。 6 他職種と協同して看護を実践する。
母性看護	母性看護の対象を理解し、対象の健康および生活上の問題を解決し、対象に合わせた看護を実践できる能力（知識・技術･態度）を養う。	1 妊婦の特徴を理解し、妊娠前・中・後期に応じた看護の必要性を学ぶ。 2 産婦の特徴を理解し、分娩経過に応じた看護を学ぶ。 3 褥婦の特徴を理解し、個別性を踏まえた看護を展開できる。 4 新生児の特徴を理解し、子宮外生活に適応するために必要な看護を学ぶ。 5 褥婦のセルフケアや育児能力を高めるために必要な保健指導の基本を学ぶ。 6 母性看護の基本的技術として、乳房ケア・子宮復古への援助・沐浴を実施できる。 7 地域における母子保健活動や医療従事者の役割について理解できる。
老年看護	高齢者の健康上の課題を総合的に理解し、対象に応じた看護を実践できる能力を養う。	1 高齢者の身体的･精神的･社会的特徴と高齢者が持つ健康課題を理解する。 2 介護老人保健施設やその他の施設、在宅サービスでの日常生活援助の実際を体験し、老年看護の基本的援助技術とあり方を学ぶ。 3 疾病を持つ高齢者の医療・生活を支える社会資源の１つである介護老人保健施設やその他のサービスの実際を理解する。
地域看護 （訪問看護）	在宅療養を支える諸制度（訪問看護制度、介護保険制度等）の実際を理解する。在宅療養者とその家族への援助を通して、訪問看護の役割を理解する。	1 実習施設の訪問看護体制と現状について理解する。 2 在宅療養者と家族の健康問題を把握し、訪問看護師が行っている看護ケア（判断・計画・実施・評価）の意味を理解する。 3 在宅療養者と家族の生活を考慮した看護ケアを実施する必要性を理解する 4 家族が抱える介護上の悩みや困難及び家族の役割について理解する。 5 在宅療養者を支援する制度や他職種との連携を理解し、訪問看護の役割を理解する。 6 訪問看護実習を通して、病棟看護や継続看護のあり方を考える。
（保健センター）	地域における看護活動の実際を学び、地域における人々の健康上の課題を総合的に理解し、看護を実践できるよう基礎的能力を養う。	1 保健所・市町村における地域保健活動の概要を理解する。 2 地域保健活動の対象のかかえる健康問題を理解する。 3 個別・集団への支援を通し、健康の保持増進・疾病予防・リハビリテーション等における看護活動を学ぶ。 4 課題の解決に必要な関連機関・職種との連携、社会資源の活用の実際を知る。 5 保健センター実習を通して、臨床看護や継続看護のあり方を考える。
継続看護	社会生活や家庭生活を維持しながらケアや治療を受けている人に、継続的に看護を実践するために必要な知識・技術・態度を養う。	1 対象（家族を含む）を理解する。 2 対象を取り巻く社会支援システムについて把握する。 3 対象の健康レベルに合わせた看護の継続性を理解する。 4 看護の実際を学ぶ。 5 患者、家族を尊重した態度がとれる。

「平成20年度　看護学科実習要項」より

イ 歯科衛生学科

〈臨地（臨床）実習の現状〉

歯科衛生学科の「臨地実習の目的」は、学内での講義、演習および実習により修得した知識や技術を臨床現場での実践を通して相互に関連づけ、さらに習熟させるとともに患者や歯科保健指導の対象者などへの理解を深め、歯科衛生士像を具体化することである。

臨地実習は、臨地実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲに分類されており、それぞれ実習目的を掲げている（表３－７）。そして、各分類に属する実習項目での臨地実習も、分類ごとの実習目標と相互に関連する個々の実習目標を持っている。また、実習項目ごとに実習目的、目標を掲げている（表３－８）。

臨地実習の主体を占めている歯科医院実習においては、歯科衛生士養成所指定規則で定められた実習施設としての要件に加え、学科独自で定めた選定条件に基づいて実習歯科医院を選定している。また、実習施設に所属し学生の実習指導を担当する「指導教員」と本学科所属教員（「学内担当教員」）と協調して学生の実習指導を行う体制を整えている。

歯科衛生学科は平成 18 年度から３年制に移行し、平成 20 年度に初めての３年課程での臨地実習を実施している。それを前に大学と実習施設の連携を密にするために平成 19 年度には「３年制教育における歯科医院実習検討会」を開催し、臨地実習に関する意見を交わし実習施設側の意見を教育目標と評価表に反映させた。

歯科医院実習の実習指導については、実習が長期にわたるため臨地実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの各期に、随時「指導教員」と「学内担当教員」が学生指導について連絡を取り合い、各期すべての実習施設に１回以上巡回指導を行なっている。高齢者施設実習、障害児実習、小学校・幼稚園実習については「学内担当教員」が引率して「指導教員」と共に実習指導にあたっている。

また、歯科医院実習・口腔外科実習・障害児実習の「実習指導教員（歯科医師、歯科衛生士)」と教育目標を共有し連携して学生指導を行えるよう、臨地実習の開始前に「実習打合せ会」、実習中盤に「指導教員会議」、実習終了時期に「実習反省会」を行なっている。またその他の実習機関については、「学内担当教員」が年度当初から実習施設と打ち合わせを行い、学生に学内オリエンテーション、現場オリエンテーションを実施後、実習に臨ませている。

臨地実習評価は、臨地実習評価表を用いて「指導教員」による評価と「学内担当教員」が行う実習記録等に対する評価とを点数化し、総合的に行っている。

〈臨地（臨床）実習の分析･評価〉

社会における歯科衛生士の職能の伸展を受けて歯科衛生学科では、さまざまな対象に対応できる能力を身につけるために、歯科医院実習をはじめ多様な施設での実習を設定している。

臨地実習で最も期間が長い歯科医院実習では全体を３期に分け、各段階に実習目的を設定したことと具体的で細部にわたる実習目標を設けたことで、学生は着実に実習目的を達成できる。加えて、 歯科医院実習期間中に歯科衛生実践実習（学内で学んだ基礎的知識・技術をもとに患者に対して健康支援のための歯科衛生を計画、実施し、経過観察を行うこと）を行っているが、これによって学生は歯科衛生の役割について考察し患者に関わることの責任を自覚することができている。また、歯科衛生実践実習を報告書として作成することを臨地実習Ⅲの課題としているが、これにより論文形式の報告書を作成する能力を身につけることが

できる。

しかし、歯科医院実習は近隣の開業歯科医院で実習を行っているため、実習施設側の実習指導体制に施設により差がみられ、今後の改善課題である。また、歯科医院実習中に行う歯科衛生実践では、学生のレディネスに合致した患者が得にくく、実習先（歯科医院）にかける負担が大きいことも問題である。

〈臨地（臨床）実習の改善方策〉

3年制になって初めての臨地実習が平成20年度に開始されたので、来年度に向けての最終的な改善点が明らかになるのは20年度の実習が終了した後になる。しかしこれまでの臨地実習の経過から、学生の実習目標達成のためには実習施設と学科との連携の重要性が浮かび上がってきている。平成21年度は、連携を強化するために実習打合せを綿密に行い「実習指導教員」と実習目標や指導内容について共通認識を築いていく。

表３－７　歯科衛生学科の臨地実習分類と目標

分　類	実習項目	実習の目的
臨地実習Ⅰ	歯科医院実習	歯科医院での見学を主体に学び、歯科診療の実際について概要を理解する。
	幼稚園・小学校実習	学校教育の場における歯科保健指導を実習する。
	口腔外科実習	二次医療機関である病院において口腔外科を主体に見学実習する。
臨地実習Ⅱ	歯科医院実習	歯科医院実習では、歯科衛生業務等について主体的に実習する。
	高齢者施設実習	高齢者施設では、歯科保健状態の維持向上を図るための支援を体験する。
臨地実習Ⅲ	歯科医院実習	歯科医院では、実習の学びを深め、歯科衛生実践報告書などをまとめる。
	障害児実習	障害児実習では、歯科保健状態の維持向上を図るための支援を体験する。
	地域歯科保健実習	地域歯科保健活動を体験する。

「平成20年度　歯科衛生学科臨地実習要項」より

表３－８　歯科衛生学科の実習における目的と目標

実習項目	実　習　の　目　的	実　習　の　目　標
歯科医院実習	歯科医療は歯科医師の指導の下、歯科衛生士、歯科技工士など歯科医療スタッフの信頼関係と緊密な連携の上に成り立つものであることを理解し、人々の健康支援ができる力と人間性とを養う。	【実習の基本となる目標】 1 保健医療従事者としての行動様式を身に付ける 2 安全への配慮の仕方を理解する 3 実習生としての行動様式を身に付ける 【実習生としての一般目標】 1 指導教員の行動様式を、社会人の手本として学ぶ。 2 患者さん一人ひとりの状態・状況は異なることを理解する。 3 指導教員の患者対応を学ぶ。 【歯科衛生過程に関連する一般目標】 1 共同動作を習得する。 2 歯科衛生業務に必要な知識を習得する。 3 歯科衛生業務に必要な技術を習得する。 4 歯科衛生過程を理解する。 5 コミュニケーションスキルを習得する。 6 患者への説明法を習得する。 7 他職種との連携に必要な知識を習得する。 8 医療チームのメンバーであることを認識する。 【歯科診療補助に関する一般目標】 1 共同動作を習得する。 2 コミュニケーションスキルを習得する。 3 患者への説明法を習得する。 4 歯科医院で使用している薬品を分類して理解する。
口腔外科実習	口腔外科疾患の特徴を理解し、口腔外科における歯科診療の補助の技術を習得する。また、二次医療機関としての病院歯科の役割を理解する。	1 病院歯科および口腔外科の特殊性について理解する。 2 口腔外科特有の処置、手術時における歯科衛生士の役割について理解する。 3 病院歯科における器械・器具の消毒、滅菌および管理システムについて理解する。 4 他職種と連携して実施する仕事の進め方を理解する。
幼稚園・小学校実習	園児・学童に対する理解を深めるとともに、歯科保健指導の知識や技術を身に付けるのに最も適した幼稚園・小学校の場において、歯科保健指導の技術を習得する。又、園児・学童の健康支援における歯科衛生士の役割を理解し、他職種との連携が行える知識と技術を習得する。	1 幼稚園・小学校で、園児・学童の特徴を見学実習し、理解する。 2 幼稚園・小学校でのオリエンテーションを基に歯科保健指導案を作成し、自分たちのシナリオ、媒体を使用して歯科保健指導を実施する。 3 幼稚園で1回、小学校で2回の歯科保健指導を実施する。
高齢者施設実習	要介護高齢者の口腔機能の向上とＱＯＬの向上に必要な口腔介護の技能を習得するために、老年期における口腔の特徴や生活者としての特性を理解しその対応法を学ぶ。	1 施設の特徴を述べる。 2 利用者とコミュニケーションをとる。 3 利用者の人権に配慮した対応をする。 4 ケアプランや看護記録、サマリーなどから情報を収集する。 5 アセスメントに基づく口腔ケアプランを実施する。 6 対象者の口腔状態に合わせ、ケア器具を選択する。 7 実習記録を作成する。 8 他の専門職やスタッフと連携する。 9 利用者の安全に配慮する。 10 感染予防に配慮する。
障害児実習（対象・役割別に知的障害児実習、肢体不自由児実習、心身障害児病院実習、障害者歯科保健センター実習の４項目に分かれている。）	障害児（者）に対する理解を深めるとともに、障害児（者）に対する歯科診療の補助、歯科予防処置および歯科保健指導の技術を修得する。また、障害児（者）の健康支援における歯科衛生士の役割を理解し、他職種との連携が行える知識と技術を修得する。	《知的障害児実習》 知的障害児（者）とのコミュニケーションの取り方を理解する。 《肢体不自由児実習》 肢体不自由児（者）、病弱児（者）の日常生活および動作の援助について理解する。 《心身障害児病院実習》 心身障害児、有病小児に対する歯科診療補助および歯科保健指導の方法を理解する。 《障害者歯科保健センター実習》 ① 障害児（者）、有病者および歯科受療が困難な人々に対する歯科受療支援の方法を理解する。 ② 障害者歯科診療における歯科保健センターと歯科医院の役割分担を理解する。 ③ 障害者の健康支援における歯科衛生士の役割を理解する
地域歯科保健実習	地域歯科保健活動の実際について理解を深める。また、地域保健活動における歯科衛生士の役割を理解して、他職種と連携して健康支援するための知識・技術・態度を習得する。	1 保健福祉センターにおける地域歯科保健活動の仕組みについて記録整理する。 2 地域保健における役割を職種ごとに記録する。 3 保健福祉センター職員としての行動に配慮する。 4 来所者の事業への参加を助ける。 5 母子歯科保健の要点を５つ以上列挙する。 6 乳幼児の発達を比較して記録する。 7 保護者の相談事項を分類整理する。 8 １組の受診者を対象に、歯科衛生士の歯科保健指導を模倣する。 9 歯科衛生士が行う歯科保健指導と自らの指導とを比較する。 10 母子保健における歯科衛生士の役割を述べる。

「平成20年度　歯科衛生学科臨地実習要項」より

ウ 社会福祉学科社会福祉専攻

〈学外実習の現状〉

社会福祉専攻では、２年の教育課程の期間で、「保育実習」と「社会福祉援助技術現場実習」の２種類の実習を行っている。「保育実習」は、「保育実習Ⅰ」、「保育実習Ⅱ」（保育所での実習）、「保育実習Ⅲ」（保育所以外の社会福祉施設での実習）があり、さらに「保育実習Ⅰ」は、保育所実習と保育所以外の社会福祉施設での実習に分かれている。

保育士資格を取得するためには、「保育実習Ⅰ」は必修科目であり、「保育実習Ⅱ」と「保育実習Ⅲ」はいずれかを履修する選択必修科目となっている。１年次に「保育実習Ⅰ」を履修し、２年次で「保育実習Ⅱ」あるいは「保育実習Ⅲ」を履修する。各実習とも実習期間は２週間であり、保育士資格を取得するためには、計６週間の実習を必要としている。

「社会福祉援助技術現場実習」は、計４週間の実習を行うが（平成 21 年度入学生からカリキュラムが改正され、計５週間の実習期間となる）、前半２週間と後半２週間に分けて実施している。前半・後半の実習は、ともに２年次で履修する。

表３－９に学外実習の目的と目標を示した。

〈学外実習の分析･評価〉

社会福祉専攻では、保育士と社会福祉士（卒後２年間の実務経験を経て受験資格を得る）の養成を行っている。両資格取得のため、保育所をはじめ、多様な福祉施設や福祉事務所、児童相談所、社会福祉協議会などの機関で実習を行っており、両実習とも、実習開始前だけでなく、実習中にも定期的な巡回により実習先との連携が図られている。

社会福祉士資格取得のための実習では、社会福祉士として体験的に学習することが期待され、社会福祉士の職業倫理、社会福祉現場の臨場感やその機能及び役割など総体としての社会福祉士の業務を学ぶことができる。

保育士資格取得のための実習においては、保育士として乳幼児の成長と、共に生活することにより保育所の社会的役割が理解できる。また、様々な実習を通じて児童観、保育観及び養護観を形成するとともに、将来の保育士として自覚を高めることができる。

実習先と大学は実習内容に関しては連携を図ることができていると思われるが、２年間で保育士資格と社会福祉士資格の両方の取得を学生が目指す場合、授業に支障がない時期に２つの実習が重ならないように実習期間を確保するのが難しい現状がある。

〈学外実習の改善方策〉

社会福祉士養成カリキュラムが平成 21 年度入学生から改正されることを受け、社会福祉専攻では、保育実習と社会福祉援助技術現場実習の実施時期の検討を行ってきた。この結果、保育実習では、保育実習Ⅰの保育所実習を１年次 10 月に実施してきたことは変更しないが、学内での事前学習を強化するため、保育実習Ⅰの保育所以外の社会福祉施設実習を２年次５月に行うこととした。現在、これに向けての準備を進めている。社会福祉援助技術現場実習では、従来２年次６月に２週間（前期実習）、８月に２週間（後期実習）、計４週間の実習を行っていたが、カリキュラム改正により、計５週間の実習を行うことになった。このため、平成 21 年度入学生から、前期実習を１年次の２月末から３月にかけての２週間で行い、後期実習を２年次の８月に３週間行うこととした。前期実習と後期実習の間隔を開けることがで

き、これまで、前期実習での反省に十分な時間が取れなかったことから、その時間が確保され、実習事前指導、実習中指導、実習事後指導の３段階において、その分野の教員が年間を通してスーパービジョンの指導体制を再構築する。

表３－９　社会福祉専攻の学外実習の目的と目標

学外実習	実　習　の　目　的	実　習　の　目　標
保育実習Ⅰ（保育所）	乳幼児に対する理解を一層深める。保育の実際から保育士の仕事と役割を学ぶ。および、保育所の機能と社会的な役割を理解する。	1 乳幼児とのふれあいを通して、保育所での子どもの生活を理解する。 2 乳幼児と意欲的に関わりながら、乳幼児の発達や行動についての理解を深める。 3 保育士と乳幼児との相互作用（働きかけ）を観察し、保育士の方法を模倣することによって、保育技術を学ぶ。 4 可能な範囲で、指導計画を立案し、部分実習や責任（１日）実習を実践する。 5 保育士の職務内容と役割、職員間のチームワークなどを総合的に理解する。 6 学校で学んだ知識や技術を、実習の場で総合的に捉え直す。この結果、さらに新たな学習課題を発見し、次期の学習意欲へとつなげる。
保育実習Ⅰ（保育所以外の社会福祉施設）	施設で利用児（者）や職員と生活を共にすることによって、これらの知識や技術を統合し、利用児（者）に対する理解を一層深める。施設における保育士の職務内容と役割、職員間のチームワークなどを、実習生が助手的な立場に立つことにより、体験的に把握する。	1 利用児（者）や保育士と生活を共にすることによって、施設における利用児（者）の生活を理解すること、および施設の機能を知る。 2 利用児（者）と意欲的に関わり、かつ保育士の活動から積極的に学び取る。 3 学校で学んだ知識や技術を、実習の場で総合的に捉え直す。この結果、さらに新たな学習課題を発見し、次期の学習意欲へとつなげる。 4 可能な範囲で、事例検討を行う。 5 可能な範囲で指導計画を立案し、部分実習を実践する。 6 自らの児童観、施設養護、あるいは家庭や社会についての考え方を深める。
保育実習Ⅱ（保育所実習）	乳幼児に対する理解を一層深める。保育の実際から保育士の仕事と役割を学ぶ。および、保育所の社会的な役割を理解する。	※１～６は、保育実習Ⅰ・保育所実習と同じ。 7 保育所の様々な機能を、体験を通して理解する。 8 年間計画の中での現在の保育の位置づけを理解する。 9 乳幼児の実態に即した指導計画を立案し、部分実習や責任（１日）実習を実践する。 10 実習中に学んだ保育技術を実践してみる。 11 児童観、保育観を形成すると共に、将来の保育士としての自覚を高める。
保育実習Ⅲ（保育所以外の社会福祉施設実習）	施設で利用児（者）や職員と生活を共にすることによって、これらの知識や技術を統合し、利用児（者）に対する理解を一層深める。	※１～６は、保育実習Ⅰ・施設実習と同じ。 7 事例検討や部分実習を行い、個人としての利用児（者）、および集団としての利用児（者）を実践的な接触を通して理解する。 8 児童観、養護観を形成するとともに、将来の保育士としての自覚を高める。
社会福祉援助技術現場実習	社会福祉援助技術現場実習は、実習施設、養成校、実習生の三者がそれぞれの役割を果たしてはじめて意義ある科目として成り立つ。そのため、「傍観者」としてではなく「実習生」として援助の現場にたち、実習に臨むということはどういうことなのか、またどのようなことを要求されているのか、各々の実習生が十分に自覚することが必要不可欠である。実習を希望する学生は常に自己客観視し、自己理解を深める。	1 現場体験を通して社会福祉専門職（社会福祉士）として仕事をするうえで必要な「専門知識」、「専門援助技術」及び「関連知識」の内容の理解を深める。 2 「専門知識」、「専門援助技術」及び「関連知識」を実際に活用し、相談援助業務に必要となる資質・能力・技術を習得する。 3 職業倫理を身につけ、福祉専門職としての自覚にもとづいた行動ができるようにする。 4 具体的な体験や援助活動を、専門的援助技術として概念化し理論化し体系たてていくことができる能力を涵養する。 5 関連分野の専門職との連携のあり方及びその具体的内容を理解する。

「平成20年度　保育実習の手引き」「社会福祉援助技術現場実習の手引き(第６版）」より

エ 社会福祉学科介護福祉専攻

〈学外実習の現状〉

２年間の教育課程を通しての「介護実習の目的」は、①学内で学んだ知識や技術を応用し、実際の利用者の介護ニーズを理解し適切な介護を実践できる能力を身につけること、②広い視野に立って社会の変化に対応できる介護の専門職として基礎的な能力を身につけ、社会的な役割を果たせる態度の形成にある。これは静岡県立大学短期大学部社会福祉学科介護福祉専攻『実習の手引き平成 20 年度』に提示されている。表３－10 に介護福祉専攻の各介護実習の目的とねらい（目標）を提示した。

介護福祉専攻では、専攻内の教員から構成される「実習運営委員会」を設け、実習とその事前・事後学習教科である「実習指導」を全般にわたってコーディネートしている。この委員会では、具体的に実習施設の選定と実習時期、学生の配属、巡回教員の決定、単位認定などを行なう。

施設での実習にあたり、施設側実習担当者との指導事項の打ち合わせは、年度当初、これについての文書を送付するとともに、各実習での巡回時、それぞれの施設を担当する教員が必要に応じて行なうようにしている。また実習期間中の注意事項の確認などの詳細事項は、

実習に入る直前、「実習指導」の中で全体授業として行ない、周知を図っている。

実習の効果は、学生の実習中の態度、実習課題の達成度、実習記録状況、実習報告会・実習報告集の内容を評価表に従って実習担当教員が評価し、成績をつけることで判定（測定）し、最終的には実習運営委員会で審議し決定している。

〈学外実習の分析･評価〉

介護福祉専攻では、特別養護老人施設、介護老人保健施設、障害者福祉施設、重症心身障害児福祉施設、救護施設など多様な施設で実習できるようにしている。これにより学生は、介護を必要とする様々な人々の理解と介護ニーズを把握することができ、広い視点で介護を捉えられるようになる。また実習期間中、教員は週２回の施設巡回をしており、学生の指導においては実習先と連携を図りながら進めることができている。

学生が学外実習に出た期間の授業は休講となるが、それは夏・冬期休暇期間を割いて補われている。その結果、学生にとってはそれぞれの休暇期間が短縮されることとなり、一部に不満の声も聞かれる。一方、実習巡回は、その資格を有する専攻の教員が担当するが、一人当たり４～５施設を受け持つ。実習巡回による通常授業への影響を避けるため、巡回は授業の合間を縫って行なっている。とはいえ、実習先が県内に広く点在していることから、移動に時間を要することもあり、学内の講義も抱える教員には巡回が負担になる場合が多い。

〈学外実習の改善方策〉

介護福祉専攻では、平成 21 年４月からの新カリキュラムの導入に合わせ、実習施設や実習巡回体制、『実習の手引き』などの見直しを行なっている。このうち、実習期間については補講期間を短縮させるため、集中実習を短くし、金・土曜日の活用を検討。実習施設については巡回教員の移動時間の短縮を図るため、可能な限り静岡市内の施設を確保しようと努めている。また、新カリキュラムでは巡回教員の要件（「介護教員講習会を終了した教員のみが実習巡回を担当することができる）という要件）が緩和されることから、これに当たることのできる専攻内教員が増えるので巡回体制の再構成に取り組んでいる。さらに実習で用いる『実習の手引き』を学生にとって一層理解しやすく、かつ活用の利便性を向上させるため、全面的な改訂を進めている。

表３－10　介護福祉専攻の介護実習の目的とねらい

介護実習	実　習　の　目　的	実　習　の　目　標
第１段階実習	施設と利用者を理解する	1 福祉施設の特徴（居宅サービス機能を含む）やサービスの方針を理解する。 2 施設職員の構成や業務内容を理解する。 3 日常生活援助に参加し、介護職員の業務内容を学ぶ。 4 利用者の日中の過し方を知り、施設生活の特徴について考える。 5 介護者であることを意識し、意図的なコミュニケーションを図り、利用者との関係づくりについて考える。 6 利用者を理解するために、個人情報の取り扱いに注意しながら、身体的側面・精神的側面・社会的側面の情報収集を体験する。
第２段階実習	利用者のニーズに応じた介護技術を実践する	1 介護業務に参加し、施設の中で介護職員が果たしている役割を理解する。 2 利用者のニーズや障害特性に応じた介護技術を実践する。 3 施設職員の役割を理解し、他職種間の連携のあり方について理解する。 4 レクリエーションを企画し、実施・評価する。 5 利用者の個人情報の取り扱いに注意して情報収集を行ない、介護ニーズ及び生活上の問題を把握する。
第３段階実習	介護計画を立案し、チームの一員として介護を実践する	1 施設長等による講話や各種会議に参加し、施設運営全般について理解を深める。 2 夜勤を含めた交替勤務を経験し、チームの一員であることを自覚した介護を実践する。 3 個人情報の取り扱いに注意して利用者の情報収集を行なう。それに基づき介護計画を立案し、さらに実施・評価の一連の体験を通して介護過程の意義を理解する。 4 介護福祉士としての職業倫理や社会的な役割を自覚し、介護の専門職として社会的に期待される言動を身に付ける。

「平成20年度　介護実習の手引き」より

（ｄ） キャリア教育

ア 全学で取り組むキャリア教育

〈キャリア教育の現状〉

本学は保健医療福祉系の専門職者養成を行う短期大学であるため、専門科目教育がまさにキャリアを形成する教育である。それゆえ、これまでは特別にキャリア支援を謳うことはしなかったが、平成 20 年３月には本学内にキャリア支援委員会を設置し、専門科目教育以外の学生のキャリア教育部分への取り組みを開始した。

また、編入を含めた進学や就職の情報（求人資料）は、平成 20 年４月にスタートしたキャリア支援センター（静岡県立大学キャリア支援センター分所）において管理し、学生に情報提供している。なお、キャリア支援センターの活動の詳細は、「５.学生生活（ｂ）進路選択支援」、の項に詳述している。

〈キャリア教育の分析・評価〉

本学で行なっている専門職者の養成そのものがキャリア教育であるといえる。また、キャリア教育を良識ある社会人の養成として幅広く捉えれば、本学の教養重視、それを具現化した一般教育科目を卒業要件の中に組み込んでいる体制は評価できる。

ただし、社会人として必要な礼儀作法などの具体的マナー教育については、宗教色や一つの流派・流儀に与することのできないという公立大学としての性格上、その実施には制約が伴う。

〈キャリア教育の改善方策〉

本学は校是ともいえる「教養教育」の重視を今後も堅持していくことにより、良識ある社会人の育成に努めていくが、その上で、保健医療福祉系の専門職者を養成することも本学の社会的使命であるので、この方向でのキャリア教育も堅持していく。本学におけるキャリア教育をより効果的なものとするために、次の２つの観点からの対策を実施していく。

一つは、入学後のモチベーションの低下と落伍にいたらないために、入学生、保護者、高校の進学指導教員に本学の教育の特徴を確実に伝えることである。これには本学の入試関係実務を所掌する入試実施委員会が既に取り組みを始めているが、オープンキャンパスだけでなく県民の日の学校開放、学校祭などなるべく多くの機会を利用していく。

もう一つは、看護師や歯科衛生士国家試験不合格者を再受験、合格に導きその学生にとっての本学のキャリア教育を完成させることである。看護学科、歯科衛生学科ともに不合格者と卒業後も連絡を欠かさず学習進度を確認し、年２～３回の業者による全国模試に在学生とともに参加させ、学科内で行なう国試補講にも参加できるよう配慮していく。

イ 看護学科

〈キャリア教育の現状〉

本学科は「実践看護師」の養成を目指しているので、各学年で学生の学習内容と期待される実践能力に適合した臨地実習を組み、看護職として社会に貢献する意識を育てている。

また、学生委員の教員が中心となり夏休み前には本学卒業生（病院就職２年目看護師、大学編入１年目学生）を招き、進路決定までの歩みを在学生が聞けるよう機会（就職進学ガイ

ダンス）を設けている。そして、同時期に学生室と学生委員が中心になり県内医療施設に呼びかけ学内で就職相談会を催している。さらに、平成 20 年 12 月には１、２年生の進学、編入をめざす学生を対象に平成 21 年度編入試験に合格した３年生の体験談（いつごろからどのように学習を進め編入試験に臨んだか、普段の学習をどう進めたか、等について）を聞く会を開催した。

本学科のキャリア教育の到達目標点は看護師国家試験合格であるが、国家試験受験のための対策を国家試験委員が中心になって進めている。それについては「（１）教育内容等（ｆ）国家試験」の項でその活動を詳述している。

〈キャリア教育の分析･評価〉

看護学科の設置目的（看護師養成）を達成するための教育がまさにキャリア教育である。したがって、質のよい看護師の養成を目指した教育を行えば、それはすなわちキャリア教育の質向上につながるといえる。本学科の国家試験合格率はほぼ 100％であり、就職希望者の100％が看護師として医療機関へ就職をしている。その点からは本学科のキャリア教育は成功しているといえる。しかし、必ずしも看護師に限定しない学生のトータルなキャリア支援に対応するという柔軟性には欠けるという側面がある。

〈キャリア教育の改善方策〉

学生委員による「就職進学ガイダンス」や「進学決定者の体験を聞く会」や、国家試験委員による「国家試験受験指導」は在学生に期待されているので今後も継続していく。

また、設置目的との整合性の観点からみると、本学科において看護職者以外を目指したキャリア支援は妥当性を欠くといえる。そこで入学後に進路選択について悩むことのないよう、入学前の学生への看護教育についての理解を深めてもらうための啓蒙活動が重要なので、入試委員の活動の一環として、進学相談会やオープンキャンパスにおいて情報提供を行なっていく。

ウ 歯科衛生学科

〈キャリア教育の現状〉

学科による総合学習の一環として１年次に歯科医院見学を行っている。その目的は、早期に歯科衛生士の業務を見学することで職業意識形成を促すことであるが、学生は報告書作成の過程で目指す歯科衛生士の条件を挙げることにより、医療専門職者となる意識を高めている。

学科内に就職担当の教員を設定し、情報提供及び相談に応じるとともに、夏休み後にはさまざまな歯科関係分野で活躍する先輩歯科衛生士を招き、在学生が進路決定するための情報を得る機会を設けている。県内就職希望学生への求人情報の提供には静岡県歯科医師会発行の雑誌の求人記事を用いている。また、県外就職希望学生に対しては夏休み前に県外での就職活動についてのオリエンテーションを実施している。また、就職担当教員による「就職進学ガイダンス」、キャリア支援委員による「進学決定者の体験を聞く会」、国家試験担当教員及び学科教員全員による「国家試験補講授業」等、教員ができる限り学生に直接支援できる機会を多く設けている。

〈キャリア教育の分析・評価〉

歯科衛生学科の教育課程全般がキャリア教育であるが、学科は社会の要請に応え得るキャリア教育のさらなる向上実践をめざさなければならない。「専門教育」を重視しつつも、学生個々の個性を活かし、社会人としての基本姿勢、マナー、豊かな協調性なども身につける必要がある。

〈キャリア教育の改善方策〉

平成 20 年度３年次の学生対象にチューター教員を通して自由ゼミ形式による学生生活支援を実施した。今後はさらに学生個々の個性や人間性の陶冶を目指し、接遇や対人援助能力、コミュニケーション能力など教員が行うゼミを通してキャリア支援を深めていく。

エ 社会福祉学科

〈キャリア教育の現状〉

社会福祉専攻では、保育士や社会福祉士など将来の進路選択に役立つよう、実習ごとに実際に現場で働いている職員や卒業生を本校に招き、福祉現場の実務に関する話や進路を決定するに至った過程と職場の雰囲気や仕事内容等を聞く機会を設けている。と同時に、実習施設となる保育所等の見学も行い、短い実習期間だけでは得られにくい視野の広がりを得られるように配慮している。

介護福祉専攻では、「実習指導」の授業のなかで、学生の進路選択の参考になるよう、介護福祉に実際に携わっている方々（福祉施設介護職員・認知症グループホーム施設長・身体障害者療護施設長・ホームヘルパー）と介護を受ける側の方々（高齢者・障害者）から、福祉現場の実際についての話を聞く機会を設けている。また、同時に介護福祉現場に携わっている本学卒業生を招き、就職にいたる進路選択の過程と職場での体験を聞く機会を設けている。

学科として、学生委員だけではなく、ゼミ担当教員、チューター教員が個別的に学生からの相談を随時受けている。

〈キャリア教育の分析・評価〉

授業アンケートなどによる学生の感想には、福祉現場で生の声を聞くことができ、福祉現場で働くことをめざす者にとって職場の具体的なイメージや現実に起きている種々の問題点を知ることができ非常に有益であったという意見が多い。

社会福祉専攻では、保育実習と社会福祉援助技術現場実習を双方とも履修するとかなり過密なカリキュラムとなってしまい、キャリア形成に向けた自発的な現場訪問等ができない状況にある。

介護福祉専攻の場合、その設置目的、すなわち介護福祉士養成を行うための教育がまさにキャリア教育である。したがって、質のよい介護福祉士の養成を目指した教育を行えば、それはキャリア教育の質向上につながるはずである。しかし、必ずしも介護福祉士に限定しない学生のトータルなキャリア支援に対応する柔軟性に欠けている側面があることは否めない。

〈キャリア教育の改善方策〉

社会福祉学科社会福祉専攻においては、保育士の資格や将来社会福祉士資格を得るために

必要な単位を取得せず、卒業のみを目指す学生について個別指導を実施しキャリア教育の浸透をめざす。

（ｅ） インターンシップ、ボランティア

本学では臨地実習、学外実習そのものがインターンシップに相当するのでインターンシップやボランティア活動への参加を制度的には導入していない。加えて、本学は資格取得のために必要な科目が多く各学科ともカリキュラムが過密であるため、インターンシップやボランティアに参加することの利点を理解しつつも、時間的制約があり学生の自由意志による参加を積極的に推進できないのが実情である。

ア 看護学科

〈インターンシップやボランティアの体制の整備の現状〉

看護学科では、インターンシップやボランティアへの参加を組織として推進してはいない。しかし、看護師獲得活動の一環として「１日看護体験」などを開催している病院も多く、学生は就職活動の一環として自由にそれらに参加している。また、教員が個人的に関わっているボランティア活動に参加を促す形で学生のボランティア参加を支援している。例えば、外国人のための無料健康相談と検診会実行委員会に関わっている教員は、年一回行なわれる「外国人のための無料健康相談と検診会」にボランティアスタッフとして学生が参加するよう促している。その際に必要になる学生へのオリエンテーションは、事前のもの含め関係教員が個人的に行なっている。

〈インターンシップやボランティアの体制の整備の分析・評価〉

病院が主催する「１日看護体験」への参加は、学生の就職先希望決定の参考になっている。また看護学科教員による「外国人のための無料健康相談と検診会」へのボランティア参加は、レポートを課したり単位を認めたりすることはなく教育活動としての性格は薄い。また、企業との連携もなくキャリア支援的性格も薄いが、看護師を目指す学生には支援を必要とする対象への理解を促す契機になっている。

〈インターンシップやボランティアの体制の整備の改善方策〉

本学科においては病院だけでなく老人福祉施設や保健所などさまざまな場での実習が組まれており、臨地（臨床）実習が即インターンシップに相当すると考えられるので、さらに実習の充実を図っていく。また、今後も病院の主宰する「看護体験」や「病院見学会」への学生の参加を奨励していく。

イ 歯科衛生学科

〈インターンシップやボランティアの体制の整備の現状〉

歯科衛生学科では、静岡歯科医師会主催の歯科衛生週間の活動「歯っぴーフエア」に、口腔衛生普及のためのボランティアスタッフとして１、２年生が参加している。これは単位として認められないが、事前学習を促す指導を行い事後には感想レポートを提出させる学科行

事である。また、希望者は焼津市歯科医師会主催の同様の活動や静岡市の歯科衛生活動にも参加している。

これらの学生の活動への参加のためのコーディネートは、学科教員が歯科医師会と協調して行なっている。

〈インターンシップやボランティアの体制の整備の分析・評価〉

歯科衛生学科の歯科医師会主催の活動への参加は、事後に提出された学生のレポートから歯科衛生士になるための自覚の形成、意欲の向上に有効であることが窺える。

〈インターンシップやボランティアの体制の整備の改善方策〉

静岡歯科医師会主催の活動は、今後も学科行事として継続していく。また平成 20 年度には初めて３年生の有志と１、２年生が事前準備から関わり歯科医師会の歯科医師と共同でブースを担当した。このような学生の積極的な関わりを学科として継続的に支援していく。また他の歯科医師会や行政からのボランティア要請についても参加を促していく。

ウ 社会福祉学科

〈インターンシップやボランティアの体制の整備の現状〉

平成 19 年度は３名の学生が静岡県社会福祉協議会でのインターンシップに参加している他、教員の個人的な仲介により福祉施設へのボランティアにも数多く参加している。また、実習終了後に当該実習施設における夏祭りやクリスマス会等の行事にも学生が参加しているが、いずれも単位の認定は行っていない。

〈インターンシップやボランティアの体制の分析･評価〉

社会福祉学科では、学科としてインターンシップやボランティアに取組んではいない。これからもその予定はない。それは、資格取得のためカリキュラムが密であることと、社会福祉専攻、介護福祉専攻の両専攻とも実習が事実上のインターンシップとなっている理由からである。現状の２年間の養成教育の枠内では、現在行われている自主的なボランティア活動や単位認定を伴う実習が学生には効果をもたらせていると捉えている。

〈インターンシップやボランティアの体制の整備の改善方策〉

前記したように社会福祉学科の両専攻においては、今後もインターンシップやボランティアに学科として取組む予定はない。したがって改善方策は提示されないが、実習施設等からのボランティアの要請には積極的に今後も応えていく。施設から個々の教員のもとに届けられるそれ等の要請を、これまでも学科の掲示板でアナウンスしてきたが、今後は学生室を通じて学生へ直接メール送信することの可能性を検討する。

（ｆ） 国家試験

本学では看護師国家試験及び歯科衛生士国家試験があり、特に合格者数･合格率を上げるため、各学科で国家試験対策を講じている。

ア 看護学科

〈受験率、合格率の把握と国家試験対策の現状〉

国家試験受験率の把握は、在学生、卒業生ともに学校を通じて受験手続を行うので、これを把握できており、合格率は国家試験合格発表当日に厚生労働省の Web で発表される合格者受験番号で把握している。

また、合格率向上のために学科教員のうち２人が中心になり、国家試験委員として学科の国家試験対策を講じている。年間２クールの学科教員による国家試験対策授業、年３回全国模試参加をし、結果に応じて学科教員全員が個別指導を行っている。さらに国家試験委員は、学生に国家試験問題集や参考図書の紹介をしたり、２年後期には希望者に対して低学年用の国家試験模擬試験受験の便宜を図ったりするなどの活動をしている。加えて学科の教員は目標を見失いがちな１、２年生にも、国家試験合格の目標を認識させるため適宜関連分野の国家試験問題を紹介するなど、全学科体制で国家試験指導に努めている。

〈国家試験対策の分析・評価〉

看護学科では、ほぼ 100%の卒業生が看護師国家試験を受験し合格している(平成 19 年度、第 97 回看護師国家試験、新卒者合格率：98.6%（新卒者 71 人受験中 70 人合格)、全国平均 94.6%、基礎データ表３、添付資料「入試説明会（平成 20 年度)」P.35 参照)。少数の卒業時国家試験不合格者でも次年度の国家試験には合格し医療職に就いている。したがって、看護学科の教育内容･方法は国家試験の高合格率を保つには妥当であると考える。しかし、国家試験受験を強調しすぎると、国家試験出題範囲以外は勉強する必要がないと誤解する学生もでてき、大学としての教育の意義を失いかねないので、詳しく深い内容の教授と国家試験対策の教育におけるバランスが大切だと考える。

〈国家試験合格率を上げるための改善方策〉

看護学科の看護師国家試験合格率は、ほぼ 100%を達成しており、これまでの国家試験対策は十分に機能しているといえる。今後もこの合格率を維持向上させるため、引き続き模擬試験の受験の指導や国家試験補講の充実、成績不良者に対する個別指導を強化していく。

不合格者に対しては、本学卒業後も国家試験委員を中心に連絡を保ち、国家試験模擬試験受験や国家試験補講の受講を勧奨、学習方法へのアドバイスなど指導を行っていく。

イ 歯科衛生学科

〈受験率、合格率の把握と国家試験対策の現状〉

国家試験の形式に慣れることと及びその時点での自分自身の学力の伸長、理解の程度及び不得意な分野の把握、確認をする機会として、３年次に４回模擬試験を実施している。そのうち２回は、いわゆる業者模擬試験であり、各自の成績のほかに全国平均や全国順位が呈示される。その他に実施する模擬試験は、学内教員が設定する模擬試験である。これらの模擬

試験は自由参加としているが、これまでほぼ全ての学生が参加しており、国家試験に向けての勉強に役立っているものと考えられる。

また、国家試験対策補講を学科の科目担当者全員で受験年度後期（２月）に２週間、約 50 時間の集中講義で実施している。この集中講義では学生個々の弱点の発見とその補強をし、国家試験受験の志気を高めている。

国家試験不合格者に対しては、担当教員が連絡を取り、情報提供を行うとともに、在学生の国家試験対策授業への参加を認めている。

〈国家試験対策の分析・評価〉

これまでの卒業生は全員が、卒業年度の歯科衛生士国家試験を受験している。その結果、歯科衛生士国家試験の不合格者は極少数（平成 18 年度、第 16 回歯科衛生士国家試験、新卒者合格率：97.3％（37 人受験中 36 人合格）、全国平均 93.8％、添付資料「入試説明会（平成 20 年度)」P.35 参照）であり、合格率も全国合格率を上回っている。歯科衛生学科の教育内容、方法は、歯科衛生士養成を第一義に考えているが、国家試験を対象としても適正なものであると考える。しかし、平成 20 年度は３年制化して初めての国家試験受験となる。学生は３年次の臨地実習期間中に国家試験受験のための学習を並行して行っているため、今後も合格率 100％を継続するためには、学習意欲を維持するよう教員の関わりが必要である。

〈国家試験合格率を上げるための改善方策〉

歯科衛生学科では歯科衛生士国家試験合格率はほぼ 100％を達成しており、これまでの国家試験対策は十分に機能しているといえる。今後もこの合格率を維持するため、引き続き模擬試験の受験の指導や国家試験補講の充実、成績不良者に対する個別指導を強化していく。

ウ 社会福祉学科

〈受験率、合格率の把握と国家試験対策の現状〉

社会福祉学科に関連する国家試験には、社会福祉士国家試験があり、これは社会福祉専攻の卒業生が対象となる。卒業後実務経験２年でその受験資格が得られることから、学科内に国家試験対策講座担当教員を設定し、実務経験を積んだ卒業生を対象に毎年秋、社会福祉士国家試験対策講座を開いている。講座は、卒業生の出席を考慮し、毎週土曜日を活用して、計６日（14 科目）開講。平成 19 年度からは最終日に全国共通模擬試験を受験させ、この時点での自身の学力の到達度を確認できるようにしている。

〈国家試験対策の分析・評価〉

平成 20 年１月に実施された第 20 回社会福祉士国家試験では、本学卒業生 13 人が受験し、２人が合格した。この２人は、開講した対策講座に毎回出席した者であり、不合格者は受講を希望しながら勤務の都合等で欠席がちな者であった。従って、合格結果はこの講座の内容・質の適切性を示すものと判断される。一方で、対策講座の開講では、出席者に考慮した曜日を設定したつもりであったが、受講申込みをしながらも欠席者の多い実態、ならびに卒業生の人数に反して受講者が少ない現状は、必ずしも「考慮」にはなっていないことを物語っているようでもあり、検討の余地があると言える。

〈国家試験合格率を上げるための改善方策〉

社会福祉学科における社会福祉士国家試験受験については、現在実施している対策講座への受講者数を増大させる取り組みが求められる。そのためには、対策講座開催の情報が卒業生に等しく行き渡る広報活動を強化する。合わせて講座そのものも、開催日について曜日の検討をする時期にきている。また試験に向けた対策として単に講座を開き、模擬試験を受けさせるだけではなく、このほかの方策を検討する。ついては、卒業生に対して関連するニーズ調査を行い、対応を図っていく。同時に不合格となった者へも再受験の意欲がわくよう、また合格につながるよう具体的な方策を検討する。

（ｇ） 高・大の接続

〈現状の把握〉

（ア）推薦入試等による早期の入学決定者に対する入学前教育

平成 19 年度入試までは、推薦入試による早期の入学決定者に対する入学前教育を全学科とも実施していなかった。しかし、高校での履修内容と本学入学後の特に理科系科目の教授内容の落差が看過できない状況になってきたこと、同じ学年でも学生によって知識レベルの差が大きくなったことから、学科によって違いはあるが対策を講じ始めた。

看護学科では平成 20 年度早期入学決定者に対し、専任教員（医師）の選んだ新書版の生物学の概論書（「新しい高校生物の教科書」、栃内新、左巻健男著、平成 18 年、講談社 BLUE BACKS）の読了と内容要旨をレポートで提出させ、かつ入学後に同書から解剖学や生理学の理解に必要な細胞の構造や人体臓器の名称と機能の概略などについての基礎的な生物学の知識を問う試験を行った。

歯科衛生学科では平成 21 年度早期入学決定者に対し、化学Ⅰの教科書または参考書を通読しておくよう文書にて指示している。課題の実施度と理解程度についてはアンケート調査をおこない評価する。入学前教育に対しては学科内での議論が不十分であり、その結果から今後どのような取り組みが必要か検討し、入学前教育について改善を図っていく。

また、平成 16 年～18 年度入学生を対象に、既履修科目についての調査を行ったところ、看護学科、歯科衛生学科入学生の内訳は、高校理科系コース 40%、文科系コースは 40%、その他（文理区別なし、福祉・商業科など）20%であった。その結果、特に「化学」の履修者が少ないこと、「化学」履修者でも医学、歯科学系科目の理解に欠かせない有機化学の基礎にまで履修内容がいたっていないものがほとんどであることが判明した。さらに、特に看護学科では四年制大学入学を目指して果たせなかった学生とそれ以外の学生の間に履修科目だけでなく高校で得た知識レベルに差のあることがわかった。

そこで、入学前教育ではないが高･大接続の一環として、看護学科では独習するには敷居の高い化学基礎の理解を促そうと「専門基礎教育」科目としてカリキュラムの中に「看護のための化学基礎」を設け、１年前期に化学の入門から有機化学の基礎（生体成分の化学的理解）までを化学未履修者を対象に教授している。

（イ）新入生オリエンテーションや新入生ガイダンス等、入学後の導入教育の実施

入学時オリエンテーションは、入学直後に３日間にわたり実施されている。オリエンテー

ションの内容は、新入生全員に共通するものと学科独自の部分に分けられるが、新入生全員に共通する内容を伝えるにも大人数では聞き逃す学生がいることを考慮して、学科ごとに教員･職員が出向いて伝達をするよう配慮している。学科新入生に共通する内容は、①学生室からの単位履修手続きや学生生活の過ごし方、②健康支援センター分所看護師による入学後健康診断の受診方法と学生相談室の利用方法を含む健康教育、③図書館や情報処理器機など共同利用の教育資源使用方法、④教員による本学における教養教育の理念と履修方法である。

また、学科独自の部分では卒業し資格を得るまでのカリキュラムの構造や資格取得ために必要な科目履修の詳細、一般教育等の教員によるオフィスアワー、看護学科におけるサポート教員あるいは歯科衛生学科におけるクラス担任、社会福祉学科のゼミなど学生生活を支援する教員の体制についての紹介などが行われる。

〈現状の分析・評価〉

「入学前教育」で何らかの課題を課すことは、本学で行なわれる教育にどのような知識が必要かなどについて早期入学決定者に対する明確なメッセージになる。こちらからのメッセージに真摯に対応する入学決定者は入学までに不足している知識の補充など十分な準備をすることができると期待される。しかし、「入学前教育」は本学の科目ではなく単位も認定されず、かつ、学習するか否かは合格した者の自主性次第である。そのため、現状の「入学前教育」が本学への入学がすでに内定している学生にどれほどの学習を促進する力を示せるか疑問が残る。

また、オリエンテーションなどの「導入教育」は、資格取得を目標に掲げ入学後の早い時期から密なカリキュラムがスタートする本学では、学生の戸惑いを除き順応を促進するために非常に役立つ。しかし一方で、至れり尽くせりの「導入教育」が学生の自主性、自律性の成長の妨げになる可能性も否定できない。

〈改善方策の検討〉

看護学科では平成 20 年度早期入学決定者に対し、生物学関連の指定書籍を読ませ、内容を要約したレポート作成を課し、入学後に生物学基礎知識確認試験を行なった。あと数年はこのパターンを継続し「入学前教育」の効果を測定していき、改善すべき点の抽出を行なう。

社会福祉学科では、高校在学中である入学予定者に対して、短大としてどのような指導ができるか、また、レポート等実施した場合、その評価方法をどのようにするべきか、ということを中心に入学前教育について検討している。

（ｈ） 授業形態と単位の関係

ア 授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、単位計算方法の適切性

〈現状の把握〉

本学では授業形態を、「講義」「演習」「実験、実習及び実技」に分類している。そして授業形態における単位計算方法は、学則第 22 条に定めている。なお、本学では、授業時間 45 分をもって 1 時間とみなし、前・後期それぞれ 15 週で計算している。これについては、本学は厚生労働省東海北陸厚生局からの指摘（第 0714006 号　「各養成施設等の指導調査結果につ

いて」）をうけて単位計算どおりの授業時間数を実施しているため、単位計算方法は適切に運用されているといえる。

また、授業形態と単位計算方法について、学生便覧には図３－11 の学則第 22 条を掲載し、履修要項には図３－12 のとおり記載し、学生に周知している。

図３－11　授業形態と単位計算方法

（単位の計算法）
学則第 22 条　各授業の単位数は、1 単位の履修時間を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により計算するものとする。
（１）講義については、15 時間の授業をもって１単位とする。ただし、別に定める授業科目については、30 時間の授業をもって１単位とする。
（２）演習については、30 時間の授業をもって１単位とする。ただし、別に定める授業科目については、15 時間の授業をもって１単位とする。
（３）実験、実習及び実技については、45 時間の授業をもって１単位とする。ただし、別に定める授業科目については、30 時間の授業をもって１単位とする。

資料　「平成 20 年度　学生便覧」P41

図３－12　単位計算方法についての履修要項の記載

５　試験及び成績査定

１　授業科目の単位計算方法は前・後期それぞれ 15 週で計算し、１単位の履修時間を教室内及び教室外（学外実習や自学自習等）と併せて 45 時間とする。
（１）　講義・演習については、15 ないし 30 時間の授業をもって１単位とする。
（２）　実験・実習・実技については、すべて実験室・実習室等で行うものとし、30 ないし 45 時間の授業をもって１単位とする。

資料　「平成 20 年度　履修要項」P12

〈現状の分析・評価〉

看護学科のカリキュラムにおいて１単位科目は 51 あるが、そのうち 32 科目（62.7%）は 30 時間授業であり、歯科衛生学科においても１単位科目 59 のうち 29 科目（50.8%）が 30 時間授業である。これらの科目のほとんどが国家試験受験のための必須の科目であり、時間割過密化の原因の一つになっている。

また、学則第 22 条の（１）（２）（３）の規定の後半部分、「ただし…」に記されている「別に定める授業科目」は存在せず、学則第 22 条と現実の乖離がある。しかし、これらは運用上の問題であり、単位計算法自体は適切であると考える。

〈改善方策の検討〉

単位の計算方法自体は適切であり、見直しの必要はない。しかし、学則 22 条の記述を現実に沿ったものに変更していく必要がある。

（ｉ） 単位互換、単位認定

ア 他の大学･短期大学および併設大学との単位互換制度

〈現状の把握〉

単位互換制度は学則第 25 条によって定められているが、現在のところ、他大学等との単位互換協定は締結されてない。他大学等における既修得単位は、「既修得単位認定に関する規程」にしたがって、上限（合計 30 単位（看護学科及び歯科衛生学科にあっては 46 単位）を超えない範囲）を定めて、教務委員会で認定し、教授会の承認を得ている。

既修得単位の認定については看護学科、歯科衛生学科では教養科目についてのみとし、専門科目については、既修得単位を認定していない。なぜならば、同じ科目であっても、学科として独自の内容の授業をしており、学生には必ず履修してほしいと考えているからである。社会福祉学科社会福祉専攻では教養科目に加え、専門科目も既修得の単位認定を行っているが、介護福祉専攻では介護福祉士養成施設指定規則により一切の認定を行っていない。

単位互換制度の活用状況として、ここ３年間の既修得単位認定者数と認定科目数・単位数を表３－13 に示す。

表３－13　既修得単位認定者数と認定科目数・単位数

平成（年度）	認定者数	科目数	単位数
18	8	74	129
19	5	39	66
20	8	67	117

〈現状の分析・評価〉

既修得単位の認定を受けた学生に時間的なゆとりが生じることは好ましい。場合によっては、卒業要件に必要な教養科目の単位数のほとんどを認定することもあり得る。単位認定は行っているが、本学としてはもっと学んでほしいという希望をもっている。認定には、学修を証する書類（成績証明書）と学修内容を証する書類（シラバスなど）を求めるが、既修得科目と本学の科目名が同じであっても、その内容が異なる場合の認定には苦慮することがある。

〈改善方策の検討〉

既修得科目と本学の科目名が同じでも、シラバス等によって確認した科目内容が異なる場合は、本学教務委員会で既修得単位として認めるか否かを審議して決定している。この問題に関しては、事例ごとに状況が異なるので一定の基準が設けられない。今後も年度によって判断にばらつきがないよう、慎重な審議を行なっていく。

（ｊ） 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

社会人特別選抜で本学に入学した学生は表３－14 のとおりである。また、平成 18 年度、私費外国人留学生特別選抜（社会福祉学科のみ実施）により、社会福祉専攻に１名の入学があった。なお、本学では帰国子女選抜は実施していない。

表３－14　年度別にみた社会人特別選抜入学者数　　単位：人

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
看護学科	3	8	5	3	6
歯科衛生学科	1	1	0	1	0
社会福祉学科 社会福祉専攻	3	3	3	0	2
社会福祉学科 介護福祉専攻	1	0	0	1	1
計	8	12	8	5	9

ア 看護学科

〈社会人学生及び外国人留学生への教育指導上の配慮〉

外国人留学生の受け入れ枠は看護学科にはないが、社会人入学生については入学定員の10%を上限として受け入れている。看護学科では必修科目や非常勤講師による科目が多くカリキュラムが過密である上に実習は昼間に限られることから、仕事を継続したままの学生生活は不可能である。社会人学生のための夜間や土曜日の授業開講は行われていない。しかし、看護学科ではすべての学生に対し学習、生活上の問題の相談にのるサポート教員が割り当てられており、社会人学生の相談にも対応している。とくに学習面で難しさを感じている社会人学生に対しては、サポート教員は基礎的数学や理科などの時間外の個別指導を行なっている。

〈社会人学生及び外国人留学生への教育指導の分析・評価〉

看護学科では学習に支障を来たした社会人学生はこれまでに顕在化していない。そのため「システム化した支援」はなく、その時々で関わる学生委員を中心とした教職員の対応ですべてをまかなっているのが現状である。そのことは、個々の事情を抱える社会人学生に対し個別性の高い、いわばオーダーメイドの対応や支援ができているということでもある。しかし一方では、①個別支援で事態が解決してしまい、学校として支援体制を整えようという機運が醸成しない、②社会人学生の「相談する」という能動的行為がなければ支援が発動しない、③相談された教職員の力量により提供される支援のレベルに差が生じる、などの問題点がある。

〈社会人学生及び外国人留学生への教育指導の改善方策〉

外国人留学生の受け入れについては学科会議で話し合われたが、受け入れ態勢の構築が困

難であることから当面見送ることになった。社会人学生に対する支援については、他の学生と同様に学科内教員がサポート教員（相談担当教員）として相談を受けているので、このシステムを堅持していく。また、サポート教員以外にも特に１年次に関わる教員が密に接触を保つことで社会人学生が抱える問題を表出しやすい環境を作っていく。

イ 歯科衛生学科

〈社会人学生及び外国人留学生への教育指導上の配慮〉

外国人留学生の受け入れ枠は歯科衛生学科にはないが、社会人入学生については入学定員の５％を上限として受け入れている。勉学意欲が高く、学力的にも一般入学者と同等もしくは優秀な者が多く、学生の中で模範となっており、特に円滑な学習のための支援を必要としなかった。そのため、学習支援のための特別な配慮は行なっていない。

〈社会人学生及び外国人留学生への教育指導の分析・評価〉

上述のごとく、歯科衛生学科では社会人学生に対する特別支援は行なっていないが、１学年に社会人学生は最大２人なので目が行き届く体制にあるといえる。

〈社会人学生及び外国人留学生への教育指導の改善方策〉

今後も社会人学生の支援については、問題があれば即応できる今の体制を維持していく。

ウ 社会福祉学科

〈社会人学生及び外国人留学生への教育指導上の配慮〉

社会人学生のうち、学業だけでなく家庭で育児などもこなす社会人については、実習において、遠方の実習施設や宿泊実習に極力ならないよう配慮している。一般に社会人入学者は他の入学者と同等もしくは優秀な者が多く、かつ学習意欲も高いためその他の配慮は必要とされていない。

〈社会人学生及び外国人留学生への教育指導の分析・評価〉

社会福祉学科でも学習に支障を来たした社会人学生や外国人留学生はこれまでに顕在化していない。そのため「システム化した支援」はなく、その時々で関わる学生委員を中心とした教職員の対応ですべてをまかなっているのが現状である。そのことは、個々の事情を抱える社会人学生や外国人留学生に対し個別性の高い、いわばオーダーメイドの対応や支援ができているということでもある。しかし一方では、相談された教職員の力量により提供される支援のレベルに差が生じる、などの問題点がある。

〈社会人学生及び外国人留学生への教育指導の改善方策〉

特に外国人留学生については、入学動機の確認から卒後の進路支援にいたるまで社会問題と関わる支援も必要となるので、大学としての組織的な検討を経た上での支援体制の整備が必要である。

（ｋ） 生涯学習への対応

〈現状の把握〉

本学では、社会人聴講生、科目等履修生制度が学則で規定されており、科目等履修生については過去に数名の受講生があったが、社会人聴講生については毎年受講者があり、過去５年間の状況を表３－15 に示した。

また、本学卒業生が社会福祉士国家試験を受験するのを支援するためのリカレント教育の一環として毎年講習会を実施している。また、平成 18 年度から介護福祉士資格を保有しない介護現場の職員を対象に「社会福祉士及び介護福祉士法施行規則」第 22 条第３項に基づく介護技術講習会を本学において実施し受験者の便宜を図っている。

さらに、文部科学省の委託事業である「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の委託事業を推進しており、離退職保育・看護資格保有者のキャリアップのための「ホスピタル・プレイ・スペシャリスト（HPS)」の養成教育プロジェクトを平成 20 年２月より実施している。

表３－15　社会人聴講生、科目等履修生の人数　単位：人

年度	社会人聴講生	科目等履修生
16	24	0
17	12	1
18	7	0
19	10	0
20	13	0

〈現状の分析・評価〉

社会人聴講生や科目等履修生の受け入れの制度は平成７年度から継続しており、県民だより等を通じ受講生を募集しているので地域に受け入れられている。社会人聴講生の講義科目は科目担当者の意向を尊重し聴講可能であるものを設定しているが、本学は保健医療福祉系の短大であるので、一般教養科目だけでなく各学科の専門科目も受講可能なものがあり地域住民の多様な学習ニーズに対応できている。しかし、演習または実習科目については、現状では実習器材や実習場所は在学生分しか確保されておらず、社会人聴講生や科目履修生の受け入れは難しい。

本学卒業生が社会福祉士国家試験を受験するのを支援するためのリカレント教育として開催している講習会では、教員が受講生のレディネスをよく把握できており教育効率のよい講座になっている。

地域ニーズに応じて実施している「社会福祉士及び介護福祉士法施行規則」第 22 条第３項に基づく介護技術講習会は、充実した施設設備により需要が高い事業であるが、一方で実施資格のある一部の教員しか担当できないため、当該教員の負担が大きい。

文部科学省からの委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」である「ホスピタル・プレイ・スペシャリスト（HPS)」の養成プロジェクトは日本で唯一のものであり英国 HPS 協会と提携して事業を進めている。この資格についてはまだ社会的認知度が低いの

で啓蒙と社会的需要の掘り起こしが今後の課題である。

〈改善方策の検討〉

本学が提供している生涯学習関連システムはほとんどがウィークデイの昼間に行なわれているため、有職者が受講者となるのは難しい。より効果的な生涯学習システムにしていくためには休日や夜間の開講も今後検討が迫られる。また、卒業生や地域で活躍する専門職（看護師・歯科衛生士･保育士･社会福祉士･介護福祉士）にも生涯学習の機会を提供できるよう、実習設備の充実を検討する。

（Ｌ） 正課外教育

本学における正課外教育には、全学として取り組む特別講義と、学科等ごとに取り組む国家試験対策補講や就職のための活動、さらに進学、就職試験受験のための指導とがある。国家試験対策補講については「（ｆ）国家試験」で、就職のための活動については「（ｄ）キャリア教育」で詳述しているので、本項では全学で取り組む特別講義と、学科等の取り組みである進学、就職試験受験のための個別指導について記述する。

ア 全学的取り組み（特別講義）

〈特別講義の現状〉

本学では、正課外教育として毎年１月に学外講師を招いて、本学に関係の深い教育内容のテーマを設けて特別講義を行っている（表３－16)。この特別講義は、各学科等からの代表教員で構成される教務委員会が運営している。

〈特別講義の分析・評価〉

特別講義の講師選定は、講義内容が偏重しないよう幹事学科は年毎に交替している。平成20年度はキャリア教育を意識してこれまでとは異なる視点で、社会の中でキャリアを積み上げていくとはどういうことかを具体的にイメージできるよう「子育てと仕事の両立をめざして」という演題で、現場で子育てをしながら仕事を続けている保健医療福祉職者に講義を依頼した。

特別講義は学生の視野を広げ、複雑化する社会でアイデンティティーの形成の一助となると考えられる。一方で、教員側の意図が学生に伝わらず本講義を欠席する学生が増加する傾向にある。資格取得に関わる必修科目が多い本学学生にとって、成績に直接関係しない講義は自学自習時間を奪うものとの認識があることが一因のようである。さらに、本講義の予算が謝礼として一回10万円（交通費別、実費支払）であり、学生の耳目を集めるような講師を招聘するには限界がある。

〈特別講義をより効果的に実施していくための改善方策〉

特別講義では、謝礼の金額の妥当性が所掌する教務委員会でこれまでも話題になってきた。平成19年度までは交通費込みで10万円であったが、平成20年度からは交通費別払いに改められた。今後も謝礼金額については検討していく。さらに、出席率改善を図るために学生の

聴講希望に配慮した講義内容を検討していく。

表３－16　特別講義の担当学科と演題

年度	担当学科	演　題	講　師
16	歯科衛生	愛と夢と勇気をはぐくむ健康な町づくり －WHO ヘルスプロモーションの視点から－	Ａ大学　スポーツ健康科学部 教授　助手
17	社会福祉	子どもたちの遊び場から見えてくるもの「	ＮＰＯ法人職員
18	看　護	障害と自立	Ｂ大学医療福祉学部　教授
19	一般教育	本」はなくなるか？ －インターネット時代の情報と知識－	Ｃ大学文学部 准教授
20	看　護	子育てと仕事の両立をめざして	市立病院職員　看護師 歯科医院　歯科衛生士 在宅介護支援センター　介護福祉士

イ 学科等の取り組み（学生への個別指導）

〈正課外教育の現状〉

一般教育では、国語学教員が主催する自主講座と英語教員による個別指導が行なわれている。前者は文章表現、小論文などの課外講座であり、後者は長文読解や英作文などの課外講座である。これらはともに四年制大学編入試験対策としての性格が強く、学生の要望で始められたものである。

看護学科と歯科衛生学科では、学生の求めに応じて四年制大学編入試験対策の個別指導や就職試験対策の個別指導を行なっている。

社会福祉学科社会福祉専攻と介護福祉専攻では、社会福祉士資格等の取得のため四年制大学への編入希望者に対する試験対策として個別に論文や英語の指導を行っている他、公立保育園保育士や公務員試験の一次合格者に対して二次試験対策として面接の模擬試問を行っている。

〈正課外教育の分析･評価〉

個別指導的色彩の強い正課外教育では、興味・意欲のある学生に対し、個別に対応できるので、学生の能力に応じた指導ができる一方、指導できる学生数が限られることと、指導する教員の負担が大きくなるという問題点がある。また、自主講座では編入試験準備など差し迫った必要性がないと単位を伴わないため参加者が少ないという問題点がある。

〈正課外教育の改善方策〉

編入試験等の受験のための正課外教育は、特に小論文と英語指導の需要が多いことと、学生の臨地（臨床）実習の合間を縫って行なわれるので個人指導にならざるを得ない。これまでは学生が個人的に教員に依頼して指導を受けていたが、編入試験等を受験する学生の増加が今後も予想されるので、特定の教員に負担が過重になることを避けるためにも、学科、あるいは学校として指導体制が整えられるのか可能性を探る。

（２） 教育方法等

（ａ） 履修指導

ア 全学的な履修指導

〈学生に対する履修指導の現状〉

学生全員を対象とした履修指導は、学生室が中心となって行なっている。履修方法の指導は、履修方法や履修科目の登録方法などを記した履修要項（冊子体）を全学生・教員に配付することにはじまる。年度当初（前期）には、学生室によるガイダンスとともに全体オリエンテーション及び学科オリエンテーションを実施し、履修指導を行っている（表３－17)。後期についても適宜、学生室及び教務委員が履修についての注意事項を伝えて、履修上の手続きのミスを防ぐようにしている。学生室では随時、学生の履修相談に応じるとともに、履修登録の指導を行っている。

学生室では常に、科目履修や単位修得状況確認、教育施設設備の調整などを通じ学生の学習支援を行っているほか、「目安箱」に投書された学生からの疑問や意見については学生部長を中心として解決にあたっている。また、各学科等では以下のような支援体制を取っている。

〈履修指導の分析･評価〉

学生室、教務委員、学科教員による丁寧な履修指導によって、卒業要件を欠いたり、資格取得に必要な科目の履修漏れをおこしたりすることがなくなり、確実な資格取得に結び付けている。しかし、指導が一部の学生においてきちんと科目を修得しようという気概をそぎ依存心を助長する結果になる場合がある。

〈履修指導の改善方策〉

まずなにより、単位不足による卒業延期者が今後も発生しないようにすることが重要である。年度当初のオリエンテーション時に、科目履修と卒業要件について学科の事情に合わせた具体的な説明を実施すると同時に、履修確認を必ず行なうように指導する。

表３－17　平成 20 年４月　授業前ガイダンス日程

<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="4">１年生</td><td rowspan="2">全学科
2･3 年生</td></tr>
<tr><td>看護学科</td><td>歯科衛生学科</td><td>社会福祉専攻</td><td>介護福祉専攻</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4/2</td><td>AM</td><td colspan="4" rowspan="2"></td><td>身体測定･採血検査
900-1500</td></tr>
<tr><td>PM</td><td>内科検診 1330-1600</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4/3</td><td>AM</td><td colspan="4" rowspan="2"></td><td>学生室ガイダンス
900-1200</td></tr>
<tr><td>PM</td><td>学科ガイダンス
1300-1600</td></tr>
<tr><td rowspan="3">4/4</td><td>AM</td><td colspan="4">入学式　受付 9:00- 式典 1000-1200
終了後、バス等で短大へ移動</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">PM</td><td colspan="4">※導入オリエンテーション（全体スケジュール、後援会、クラブ同好会）
短大到着後-1230（講堂）</td></tr>
<tr><td>被服教材販売
（小児実習室）
14:00-16:00</td><td>歯科実習教材販売(歯科実習室)14:00-16:00</td><td colspan="2">教員紹介･学内見学（講堂）
14:00-</td></tr>
<tr><td rowspan="4">4/7</td><td>AM</td><td colspan="4">学生室ガイダンス（講堂）900-1200</td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">PM</td><td colspan="4">一般教養等ガイダンス､図書館ガイダンス(全学科合同)(講堂)1300-1450</td></tr>
<tr><td>学科別一般教育等ガイダンス</td><td>学科別一般教育等ガイダンス</td><td>学科別一般教育等ガイダンス</td><td>学科別一般教育等ガイダンス</td></tr>
<tr><td colspan="4">奨学金説明会(申請希望者のみ)(講堂)1550-1610</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4/8</td><td>AM</td><td>学科ガイダンス
(102)900-1200</td><td>学科ガイダンス
(208)900-1200</td><td colspan="2">学科ガイダンス
(講堂、 104、 105)900-1200</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>PM</td><td colspan="4">学生室ガイダンス 1300-1440（講堂）
（交通安全、健康支援、国民年金、犯罪被害防止等）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4/9</td><td>AM</td><td colspan="4">身体測定、採血検査、レントゲン検査等（教育棟各教室）（900-1200）</td><td>休講（身体検査、採血検査）予備日</td></tr>
<tr><td>PM</td><td colspan="4">内科検診(保健室)(1330-1600)</td><td>レントゲン検査</td></tr>
<tr><td rowspan="4">4/10</td><td rowspan="2">AM</td><td>歯科検診オリエンテーション
102</td><td>歯科検診オリエンテーション
208</td><td rowspan="2">図書館ガイダンス（図書館）
1000-1100</td><td rowspan="2">図書館ガイダンス（図書館）
1100-1200</td><td rowspan="3">授業</td></tr>
<tr><td>歯科検診
1030-1200</td><td>歯科検診
900-1030</td></tr>
<tr><td rowspan="2">PM</td><td rowspan="2">図書館ガイダンス(図書館)
A1400-、B1500-</td><td rowspan="2">図書館ガイダンス（図書館）
1100-1200</td><td>歯科検診オリエンテーション
104</td><td>歯科検診オリエンテーション
105</td></tr>
<tr><td>歯科検診
1300-1430</td><td>歯科検診
1430-1600</td></tr>
</table>

イ 一般教育等

〈学生の履修指導と恒常的学習支援のためのシステムの現状〉

一般教育等では、新入生オリエンテーション時に、学科や専攻ごとに異なる必修単位や履修要件を学科・専攻別に会場を分け詳細に説明している。また、恒常的学習支援として一般教育等ではオフィスアワーを設け、全教員が学生の学習や生活に支援体制をとっている。オフィスアワーは、本学 Web に記載されている。

〈学生の履修指導と恒常的学習支援のためのシステムの分析・評価〉

新入生を対象とした学科別の教養科目履修オリエンテーションは、卒業要件の周知徹底に役立っており、学科別に行うようになってから一般教育科目での単位不足（平成 20 年５月現在）は生じていない。

また学生は、オフィスアワーにとらわれることなく質問や相談事のために教員のもとを訪れており、一般教育等の教員が学内に居ることが、学生の安心につながっている面がある。一般教育等の教員に持ちかけられた相談から学生の履修状況等についての情報が学科教員にもたらされ、学生の休退学を予防できた例もある。

〈学生の履修指導と恒常的学習支援のための改善方策〉

学科別の教養科目履修オリエンテーションとオフィスアワーは、学生の履修指導と恒常的学習支援のために有効に機能しているので、今後も現状を維持していく。

ウ 看護学科

〈学生の履修指導と恒常的学習支援のためのシステムの現状〉

本学では、平成 20 年度からチューター制度を導入したが、看護学科はそれに先立ち既に平成 14 年度から同様の目的と運用方法のサポートシステムを導入している。それは、入学生に卒業まで一貫して学生の相談窓口となる教員（サポート教員）を割り振り、学生からの相談を受け付けるシステム（サポートシステム）である。教員は茶話会や食事会を企画し学生との交流をはかり、学生の抱える問題の把握に努めている。また、国家試験受験にむけての学習支援もサポート教員は担っている。具体的な勉強法のアドバイスや、成績の振るわない学生には学習習慣作りの支援や学習個人指導なども行なっている。それらに加えて、学生関連委員による支援体制もある。学生委員は学生の就学継続上の問題の相談を担当し、教務委員は学生の科目履修に関する問題の相談を担当する。欠席がちの学生の情報は、科目担当教員からまず教務委員と学生委員に知らされ、両委員は協力して学生の問題の解決にあたっている。支援状況の報告は両委員からサポート教員にも知らされている。また、問題を抱えた学生については学科会議で報告し、教員間で問題の共有化を図り、一致した姿勢で学生に対応できるよう配慮している。

また教務委員は毎学期ごとに履修登録したにもかかわらず未修得になっている科目のある学生を把握し本人に注意を促し、学年末に後期試験結果が出揃った時点で、学生の履修状況をすべて点検し、卒業要件に欠格する学生がいないよう気を配っている。

さらに平成 19 年度から教務委員は学生と保護者の間で学業や進路についてのコミュニケーションを促すために学年終了時に成績表を学生の保護者に送付している。

平成 19 年度看護学科の卒業延期者は７名（学科全学生の 2.83%）である（基礎データ表９）。卒業延期者に対しては教務委員、学生委員、サポート教員が支援を行っており、休学者の希望をなるべくかなえる形でスムーズに復学、卒業できるよう、復学後の履修計画設計を支援している。

〈学生の履修指導と恒常的学習支援のためのシステムの分析・評価〉

学生支援のためのサポートシステムは、学生の「相談する」という行動を端緒に作動する。しかし、学生の履修等に関係する問題は教員にもっとも相談しにくいものであり、かつ、看護教員が実習等で学内に居る時間が短いこともあいまって、問題を兆候段階で捉え未然に防ぐのは難しい。しかし、国家試験支援では模擬試験の結果のふるわない学習の遅れている学生に、個別的に学習を促すことができ有効である。

教務委員による保護者への成績送付は、保護者へのアンケートの結果、学生との話し合いが促されたとして概ね好評であった。

近年の学生の特徴としてコミュニケーション能力の低下が挙げられているが、それは臨地（臨床）実習における不適応という形で現れることがある。本学では学生６～７人に教員が１人ついて臨地（臨床）実習を行なうので、これらの不適応には早期に対応できている。

卒業延期者への履修指導と学習支援体制はかなり充実しているといえる。むしろ教員側の支援が濃厚すぎて学生の自主性が損なわれる可能性もある。

〈学生の履修指導と恒常的学習支援のための改善方策〉

サポート教員が担当する学生の相談にのるサポートシステムは学生にとって敷居が高いとなるべく感じさせないような雰囲気作りが教員側に求められるが、国家試験指導に有効であるので、今後も改善しながら継続していく。

保護者への学生の成績送付は、学生の状況理解を保護者に促すことにもなり履修上の問題の発生を予防する効果も期待できるので、継続していく。

卒業延期者への支援は継続させるべきものである。しかし学生の自主性を損なわないようにあらゆる場面で学生の意志の確認を行なっていく必要がある。

エ 歯科衛生学科

〈学生の履修指導と恒常的学習支援のためのシステムの現状〉

歯科衛生学科では各クラスに担任、副担任を配し、日常的な学生生活の指導にあたっている。また、学外実習については別に担当を設定し、事前のオリエンテーション等を適切に行っている。さらに教務委員、学生委員が日常的に学生の履修や生活の指導、アドバイス等にあたっている。また、平成 20 年度からは、チューター制度を導入し、学科教員全員で各学年３～４名ずつ受け持ち学生の相談窓口としている。各担当教員の役割は以下のとおりである。

・学年担任、副担任（各学年）：生活指導、学科ガイダンス、大学祭、卒業式
・教務委員：履修、時間割、前後期試験、教材、テキストに関すること
・学生委員：休学、退学、復学に関すること
・就職担当：就職ガイダンス、就職指導（在学生、卒業生）に関すること
・実習担当：学内実習オリエンテーション、学外実習オリエンテーション及び学生実習反省

会に関すること
・国家試験担当：国家試験、模擬試験、国家試験対策補講に関すること
平成 19 年度の歯科衛生学科の卒業延期者は、０名である（基礎データ表９）。

〈学生の履修指導と恒常的学習支援のためのシステムの分析・評価〉

各担当者、委員が窓口となり、学生への履修指導、学習支援を行っているため、学生は状況に応じてより適切なアドバイスを受けることができる。また、履修状況が不十分な傾向がみられる学生に対しては、科目担当教員と担任とが連携し、できるだけ早期に履修指導を実施しているため、卒業延期者はこれまでほとんどいない。平成 20 年度から導入されたチューター制度は、開始されて間もないため、学生から自主的に相談などを受ける事は少なく、十分に機能していないのが現状である。

〈学生の履修指導と恒常的学習支援のための改善方策〉

今後、チューター制度を十分に機能させていくために、入学・進級時オリエンテーション、臨地実習オリエンテーションなどの際には、学科における教員の担当、役割を周知することに加え、チューター制度の活用を学生に呼びかけていく。また、教員は学生が自主的に相談、支援を仰げるよう、相談しやすい雰囲気づくりに努めていく。また、各担当とチューター教員など教員間の連携を密にし、より効果的に学生の学習支援を行っていく。

オ 社会福祉学科

〈学生の恒常的学習支援のためのシステムの現状〉

社会福祉学科では、基本的に教務委員と学生委員が連携しながら、日常的に学生の履修や生活の指導、アドバイス等にあたっている。また指導を徹底させるため、教務委員は社会福祉・介護福祉の両専攻に一人ずつ配置し、授業における出席・履修状況、日常生活の動向を把握し、欠席の目立つ学生や成績不振など指導の必要な学生には、教務・学生委員と連絡を取りながら対応している。多くのケースでは、ほとんどの学生がゼミ『社会福祉演習』を履修し、学科のいずれかの教員のゼミに属していることから、ゼミ担当教員も協力する。さらに学生の進路指導については、学生委員とキャリア支援委員の両者で指導・相談を行なっている。平成 20 年度からは、チューター制度も導入し、学科教員全員で各学年７～９名ずつ受け持ち、全体的な学生生活の相談窓口の一つにすると同時に、きめ細やかな指導に努めている。各担当教員の役割は以下のとおりである。
・教務委員：履修、時間割、前後期試験、教材、テキストに関すること
・学生委員：休学、退学、復学、就職・編入に関すること
・キャリア支援委員：編入・就職指導・相談
・ゼミ担当教員：学生生活全般にかかる相談

平成 19 年度社会福祉学科の卒業延期者は、社会福祉専攻０名、介護福祉専攻３名（専攻全学生の 2.68%）である（基礎データ表９）。卒業延期者に対しては教務委員、学生委員、ゼミ担当教員が支援を行っており、休学者に対してはスムーズに復学できるよう支援し、学生の復学後の履修計画設計を支援している。

〈学生の恒常的学習支援のためのシステムの分析・評価〉

〈現状〉の部分で記載したように、一人ひとりの学生に複数の教員がかかわれるようなシステムを構築している。このため、欠席が続くなど、表面的に問題が見える場合には、教員側から学生にアプローチできるが、行動上に現れない心理的な問題や経済的な問題などは、学生から相談を持ちかけてきてもらわないと対応できないことが問題となっている。また、かなり手厚いシステムを作っているため、学生の自発性が損なわれる危険性もあるように思われる。

〈学生の恒常的学習支援のための改善方策〉

平成 20 年度から全学的にチューター制度を導入した。〈分析・評価〉で記載したような、学生の自発性を損なうようなことがないように、これまで学生指導の中心的な役割を担っていた学生委員・教務委員やゼミ担当教員と有効な連携が取れていくように今後とも検討を重ねていきたい。

（ｂ） 授業形態と授業方法の関係

〈授業形態の工夫と授業方法の開発の現状〉

（ア） 授業アンケートを利用した教員自身による授業改善

本学では、平成 14 年度から、授業方法改善の取り組みの一環として、学生による授業アンケート（別添資料　授業評価アンケート様式）を行ない、その結果を本学公式サイト上にも公開している。これは、履修者が５人以上のすべての科目について講義･演習等の全回数終了後に、科目内容のわかりやすさ、講義に工夫がなされているか、講義への教員の取り組み態度などについて、学生が匿名で評価を行なうものである。アンケートには自由記述欄もあり、アンケート項目に当てはまらない学生の個人的意見も記せるよう配慮されている。教員はこの結果をふまえ、授業や学生に対する向き合い方を自己点検・自己評価することで授業方法の工夫・改善が図られている。

（イ）授業の特性に配慮した学科による授業方法の工夫

学内、臨地、学外に関わらず実習は技術の修得が重要課題となるが、技術の修得には理論の理解を基礎として、教員の技術方法を見てそれを正確になぞる、その様子を教員にチェックしてもらい、さらに練習を重ねるという、徒弟制度的な過程が必要である。そのため、看護学科の学内で行なう「日常生活援助技術」「基本技術」では非常勤の教員も加えて教員１人の担当が８人程度におさまるよう工夫している。さらに授業時間以外の自主的な技術練習にもなるべく教員が付き添うようにしている。

歯科衛生学科の学内実習（歯科診療補助支援実習Ⅰ、Ⅱ等）では、事前に実習内容、日程を示して参加できる教員を調整し、教員１人の担当が 10 人程度におさまるよう工夫している。

社会福祉学科の場合、社会福祉専攻において保育士を目指す学生の「基礎技能」や介護福祉専攻学生の「音楽」では、ピアノや管楽器などの演奏技術を学習する。それらの教授方法は個別対応が望ましい。本学では、これを実行するため、ピアノでは非常勤講師を７名雇用し、毎回の授業では学生一人当たり 20 分のレッスン時間を確保している。

介護技術の習得には理論の理解を基礎として、教員の技術方法を見て正しく再現し、それを教員に確認してもらい、さらに練習を重ねる過程が必要である。そのため、介護福祉専攻の「介護技術Ⅰ」では非常勤の教員も加えて教員１人の担当が 12 人程度におさまるよう小グループ化するなどの工夫をして指導に当っている。これに加え、授業時間以外の自主的な技術練習にもできるだけ教員が対応できるように努めている。

また社会福祉学科では、学習の総括と応用・発展を図るため専攻の枠にとらわれずに学生が教員の提示したテーマから興味あるものを追求できるようゼミナール形式の科目を設定している。

表３－18　社会福祉学科ゼミ『社会福祉演習』のテーマと選択者数（平成20年度）

専攻	教員	テーマ	選択者
社会福祉	教授A	「心理学」「福祉・保育・教育」「人間関係」などの研究方法を学ぶ	16
	教授B	終末ケアと海外の社会福祉－さまざまな死に学ぶ－	10
	准教授A	災害時に助け合える地域福祉を考える	3
	准教授B	わからなかったことにもう一度向き合う	8
	准教授C	自分の音を作ろう	8
	准教授D	翻訳書「ソーシャルワークスキル」を読む	1
	講師A	子どもの主体性をひきだす環境	1
	講師B	貧困について考える	11
	講師C	福祉的園芸活動を学ぶ	7
介護福祉	教授A	こだわってみたら何が見えるか	11
	教授B	「哲学しよう」	15
	准教授A	「家族」と「暮らし」について	6
	准教授B	忘れ物の探求－日本のハンセン病政策	5

〈授業形態の工夫と授業方法の開発の分析・評価〉

本学は保健医療福祉系の短期大学であるので、授業形態は講義、演習、ゼミ、実験、実習（学内、学外）と多彩である。本学には講義室（LL 教室を含む）15、実習室（情報処理室を含む）15、実験室４、自習室（ピアノレッスンルームを含む）20、演習室９、体育館、講堂各１が備えられており（基礎データ表 27 参照)、科目担当者は教育内容に相応しい形態で授業ができる。すなわち同一科目でも教育内容によって、教室、実習室、演習室などを使い分けることができる。しかし、設備が多彩な分、その更新が間に合わない事態が頻発している。表３－19 に、学科等によって異なる授業形態の工夫と授業方法の開発における問題点をまとめた。

表３－19　授業形態の工夫と授業方法の開発における問題点

学科等	問　題　点
一般教育等	1　CALL(Computer-aided Language Learning)対応型の語学教室がないので、LL 教室を改造する必要がある。
看　護	1　学科特性上、学内実習においてお互いがモデルとなって技術修得を図るが、技術によっては学生の羞恥心に対する特別の配慮を必要とする。年度によって入学男子学生数が異なるので、実習グループの設定と男性モデル確保が困難なことがある。 2　学内実習設備が設置後 10 年を経過して老朽化してきている。学科で話し合い、新規購入と更新物品に優先順位をつけて対応しているが、学生の自己学習を促すシミュレーター類は高価であり新規購入がスムーズにいきにくい。
歯科衛生	1　学内実習設備、機器が設置後 10 年を経過して老朽化してきている。学科で話し合い、新規購入と更新物品に優先順位をつけて対応しているが、歯科用デジタルエックス線装置など高価な機器については新規購入がスムーズにいきにくい。
社会福祉	1　看護学科同様、学内において学生相互がモデルになり技術演習を行うが、内容により学生の羞恥心に対する配慮が必要になる。その際、年度により男子学生の数が極端に少ないことがあり困難をきたす。 2　とくに介護福祉専攻においては、介護教材の開発は日進月歩であり、現在の教材が瞬く間に陳腐化する。順次教材を新規購入しているが予算的な制約は免れない。優先順位を付けるべく学科内で話し合っている。

〈授業形態の工夫と授業方法の開発の改善方策〉

情報処理機器、ＬＬ教室、調理実習室等の設備については効果的な授業ができるように設備の更新を検討している。

また、教員の授業運営などの教授能力に関する FD 活動は、本学 FD 委員会を中心に企画実行されている（次項「（ｄ）教育改善への組織的な取り組み」に詳述）。

（ｃ） 授業運営と成績評価

〈成績評価基準と成績評価法の現状〉

本学では、履修科目登録の上限は特に定めていないが、同じ時間に複数科目の履修登録はできないようになっている。

また、成績評価は、原則として履修要項に記載された基準（図３－20、履修要項から抜粋）に従って行なわれるが、細部の判断は各科目担当教員に委ねられ、履修要項のシラバスには各科目の評価方法が記載され、学生に周知されている。また、授業の実施は「授業実績報告書」に記載することにより、学生の出欠は「出席状況記録用紙」に記載することにより、学生室教務係に報告することが義務付けられ、把握されている。

図３－20　成績評価基準と成績評価法

３　試験及び成績査定

１　授業科目の単位計算方法は、前・後期それぞれ 15 週で計算し、１単位の履修時間を教室内及び教室外（学外実習）と併せて 45 時間とする。
（１）講義や演習については、15 ないし 30 時間の授業をもって１単位とする。
（２）実験・実習・実技については、すべて実験室・実習室等で行うものとし、30 ないし 45 時間の授業をもって１単位とする。
２　講義・演習及び実験・実習・実技の受講が実施回数の８割に満たないときは、原則として単位の認定の対象とならない。
※　30 分以内の遅刻３回は、原則として欠席１回とみなす。
３　成績は、優・良・可・不可の４種の評語をもって表し、優・良・可を合格とする。成績の４区分は、100 点満点とした時、優：100～80、良：79～70、可：69～60、不可：59 点以下、を目安とする。

４　学生が試験時に、病気その他やむを得ない事情で遅刻または欠席した場合、「追試験願」により、追試験の実施を願い出ることができる。その際、内容を証明できる診断書等の提出が必要である。願い出た結果、当該試験担当教員が必要と認めた場合、追試験を行う。
ただし、その実施は当期試験終了後１か月以内を原則とする。
５　成績不良のため単位の修得ができなかった場合で、当該試験担当教員が必要を認めた場合に限り、再試験を行う。
ただし、その実施は次学期中を原則とする。

〈成績評価基準と成績評価法の分析・評価〉

資格取得を大きな目的とする本学のカリキュラムはいずれの学科も過密であり、資格取得のために必要な科目を履修するだけでも、一週間の授業時間の多くが埋まるのが現状である。従って履修科目登録の上限設定に関する議論は本学にはなじまないといわざるを得ない。単位の実質化という点に関しては学生に選択科目等でできた空時間を活用するようにアドバイスしていくことが現実的であろう。

単位認定、卒業要件等については、学則に定めがあり、学生には、学生便覧、履修要項等で周知しており、追試験、再試験についても規定し、学生に周知している（図３－21、履修要項から抜粋）。

科目担当者は単位認定が公平で適切なものであるべきことは認識し、これらの規定は適切に運用されており、教育の質は確保されている。しかし、成績評価に関して学生から意見を述べること（不服申し立て）のできるシステムが現状では構築されていないという問題がある。

図３－21　試験に関する規定

［試験に関する取り扱いについて］

１　試験とは
　静岡県立大学短期大学部は、学修の成果を評価するために学生の履修した授業科目について、試験の上、単位を与える。
　試験は筆記による場合が最も多いが、授業担当教員の判断により、レポートあるいは口頭試問、実技テストのように他の方法により評価を決定する場合もある。また、出席状況その他平素の成績も評価を行うための資料となる。
２　試験の種類
（１）　定期試験
　定期試験は、各学期の終了時（９月及び２月）に約１週間にわたり実施される。ただし、通年科目は、学期ごとの試験を行わず、授業終了時にのみ試験を実施することがある。
　定期試験時間割は、試験開始の 10 日前に掲示により発表される。発表後も変更されることがあるので、掲示に注意すること。
（２）　臨時試験　定期試験期間以外に、授業中あるいは特別な時間を設けて臨時に試験を実施することがある。
　この場合、授業や掲示等で伝達されることが多いので、聞き漏らしや見落としのないように注意すること。
３　追試験
　次の理由で試験を欠席した者については、追試験を願い出ることができる。
（１）　病気（ただし、原則として医師の診断書を要する）
（２）　忌引（１、２親等に限り、死亡の日より１週間以内）
（３）　就職・進学等に関する理由（ただし、１週間前までに当該担当教員の許可を得た場合に限る）
（４）　公共交通機関の遅延（ただし、遅延理由書を要する）
（５）　その他やむを得ない事由（ただし具体的に事情の具申のあるもの）
　なお、軽微な風邪等は、正式な理由と認められないので注意すること。
　追試験を受けようとする者は、定期試験の当該科目試験終了の日から１週間以内に、追試験願（用紙は学生室にある）にその事由を詳記し、医師の診断書またはその事由を証明する書類を添付し、学生室に提出する。
４　再試験
　授業科目の試験の成績が不可または不合格になった場合に、なお当該科目を修得したい者は再履修するのが原則である。しかし、やむを得ない事情により当該科目担当教員の判断により、再試験を許可されることがある。再試験の成績の評価は、「可」以下となる。（再試験を受けようとする者は、再試験願を指定された期間内に学生室に提出する。）
５　受験上の注意
　試験場内では、すべて監督者の指示またはあらかじめ指示されている事項に従わなければならない。定期試験の受験方法は次のとおりである。
（１）　筆記試験を受験する際は、机上に学生証を提示すること。（筆記試験以外でも学生証の提示を求めることがあるので、試験中はとくに注意して学生証を携帯しておくこと。）
（２）　筆記試験では試験開始より 10 分経過以後の入室は原則として認めない。
（３）　筆記試験では試験開始より 30 分経過するまでは、原則として退室を認めない。
（４）　受験上、不正行為と認められた科目の成績は０点となり、処分の対象となる。
　なお、上記（１）～（３）について各試験の際に、別に指示がある場合は、それに従うこと。

〈成績評価基準と成績評価法の改善方策〉

新たに教務システムを導入し、学生が履修登録をコンピュータにより行い、出欠状況をＩＣカードで記録できるようにすることを検討しており、出欠を取るための時間を省き、教員の負担を軽減し、確実な受講状態のデータが得られるようにする予定である（平成 21 年度後期から試験導入）。

また、成績について学生が意見を述べる権利を保障する「履修科目の成績に関する不服申し立て」制度の成立をはかっていく。

（ｄ） 教育改善への組織的な取り組み

ア 組織的なFD（ファカルティ･ディベロップメント）活動

〈組織的FD活動の現状〉

本学は、教育に関する自己点検・自己評価の一環として、平成14年度から学生による授業評価アンケート（以下、授業評価）を行っている。その目的と方法とは同年度自己点検・自己評価報告書（本学公式サイト上に公開している）に詳述されているが、その概要を示せば以下のとおりで、匿名性の保証による学生との信頼関係の保持と教育活動へのフィードバックを重視したものになっている。

「教員個々が自己の描く像と他者に映る姿とのギャップを知ることによって、改善への指針を得ることを目的とする。評価は無記名のアンケートにより、自由記述方式と選択方式とを併用する。教員個々の集計結果は、当人のみに開示する。評価結果に基づき各教員は、それに対するコメントを作成する。コメントは自己点検・自己評価委員会報告書に記載し、学生への説明責任とする。授業評価は授業改善の目的以外には使用しない。」

この授業評価は、将来的なFD義務化を視野に入れたものであったが、同時に授業内容の向上を求める、いわば内発的な動機にも支えられたものであった。短期大学部教員の多くは研究教育よりは保健医療福祉の実務あるいは実技指導に携わっていた者が多く、大学教員としての教育力や教育倫理を備えているか点検の必要が自覚されていた。

平成14年度には本学の自己点検・自己評価に対する外部評価が行われた。授業評価に関しても様々な指摘があり、翌年度は質問項目の見直しなどを行い、教員個々の授業改善に資するよりよい授業評価のあり方を検討した。

一時的な停滞・後退があったが、アンケート項目など実施方法の見直し、評価結果の一部公開などの改善を積み重ね、以来自己点検・自己評価委員会によって継続して実施されてきた。平成18年度には委員による自由記述の閲覧を行い、短期大学部の教育上の長所・短所、教員の教育倫理と授業運営を俯瞰的に検証する試みがなされた。その詳細は平成18年度自己点検・自己評価報告書に記載され、Web上で公開されている。

このように自己点検・自己評価委員会によって短期大学部FD活動が進められてきたが、これらの事業を自己点検・自己評価委員会で行うことには限界が感じられるようになった。作業量が大きく委員会が他の点検項目に着手することが難しいことと、FDを個々の教員の能力向上だけでなく組織改革に拡大させるために FD 活動を専門に行う組織が必要になったのである。そこで、法人化を機に平成19年度FD委員会が新設され、これまで自己点検・自己評価委員会が行ってきた授業評価を含めたFD活動を行うこととなった。

平成19年度の活動は年度途中であったため自己点検･自己評価が引き続き授業評価を担当した。19年度の具体的な取り組みは、入学試験問題（小論文）作成のための研修会の開催であった。

現在FD委員会では、これまでの事業を引き継ぐとともに、新たな取り組みとして、顕在化している教育の質向上に関連する問題点や潜在的な教育ニーズの掘り起こしに着手した。

平成20年度の委員会は短期大学部FD活動の柱として「１．サーベイ＆フィードバックプロジェクト」、「２．教育支援プロジェクト」、「３．学習支援プロジェクト」の三つを立てた。20年度の取り組み課題は１と２に限り、短期大学部の特性に立脚した独自のプログラムの開発をめざし、学外の優れたFDへの取り組みや関連する問題・課題の情報収集を行い、短期大

学部が取り組むべき新たな企画を検討することとした。具体的には、授業評価の継続、教員相互の授業公開の実施、FD 講演会の企画実施、助教を対象とした新任教員研修会の企画実施に取り組んでいる（表３－22)。

表３－22　本学における FD 活動（平成 20 年度）

研修会	９月 29 日	外部講師（国立大学教授） テーマ：「F の神話、D の幻想」（FD とは何か？）
	３月 10 日	外部講師（私立大学准教授） テーマ:「アンケート方法と結果の見方－授業評価アンケートをサンプルとして－」
授業公開	１月 22 日	歯科衛生学科　教授
	１月 22 日	歯科衛生学科　講師
	１月 26 日	看護学科　　教授
	２月　６日	社会福祉学科　教授
	２月 20 日	社会福祉学科　教授

授業公開は、平成 16 年度一般教育等において、平成 17 年度短期大学部全体の事業として試行され、平成 20 年度、本格導入に向けた議論が FD 委員会において開始された。
そのほかに、「目安箱」に投函された学生の意見に応える形で教員管理職が該当教員と話し合い、授業の改善と教員倫理の向上に努めている。

〈組織的 FD 活動の分析・評価〉

多くの大学でそうであるように、本学においても、授業評価を行うことにはいささかの抵抗があった。その抵抗感は、評価に耐えるべき授業をしていないことに起因する場合もあると思われるが、表面的には評価の意義や実施方法に対する批判や疑義といった形で現れた。しかし、これを FD 活動にのみ使うことに限りそれを保証する制度（匿名性の保持、管理の徹底など）を厳格に守ってきたことによって、大方の教員の理解と協力が得られるようになった。

しかし、評価する側もされる側も慣れによる緊張感の緩みが生じてきた。授業評価は既に試行錯誤が繰り返されほぼ実施方法が固まったが、やや形式化しているきらいがある。また、匿名によるアンケートであるため、自由記述欄にはアンケート目的を逸脱していると思われる（担当教員を傷つける）表現が一部に見られる。

教員相互の授業公開は中期計画に盛り込まれた。既に表３－22 に示した授業公開が行なわれたが、それをどう活用していくかについては検討課題である。

〈組織的 FD 活動の改善方策〉

本学では授業評価（FD 活動）が内発的な動機によっても開始されたように、自らの教育上の諸問題に真摯に向き合ってきたと言える。平成 19 年度（３月）に FD 委員会が発足し、20 年度事業として、教員間での授業公開（全学科で５件）を企画し平成 21 年１月から開始して

いる。授業公開に参加した教員（授業参観者）には授業後アンケートが配布されている。その内容は、①参観した授業に対する意見、②授業参観したことの自分にとっての意義、を柱とし、授業概要とアンケート結果の詳細については平成 21 年 8 月に開催される大学内学術集会（US フォーラム）で公表される予定である。

学生による授業評価を授業改善に利用していくためには、事業そのものの再評価が必要である。そのために、授業評価の有効活用の実施例、事例を集め、これまでの実施実績を踏まえ短期大学部独自の研修プログラムを準備する必要がある。これは単年度で集束する課題ではない。本学の委員会はほとんど単年度制を採っており事業の継続性と検討結果の継承が問題となっている。FD 活動や検討内容が年度を越え継承されるよう体制を整えなければならない。しかし、この点について現時点ではどのような方策をとるべきか結論はでていない。

イ わかりやすい「履修要項（シラバス）」および「学生便覧」作成

〈「履修要項（シラバス）」および「学生便覧」の現状〉

本学のシラバス（本学では「履修要項」）の構成は、①全学科に共通する事項、②学科に特徴的な科目履修の方法、③学科ごとの科目一覧表と開講科目、である。①としては「年間行事予定」「本学学則１条の２に定める、各学科の教育目的」「授業時間」を記し、②として学科ごとの資格取得に必要な科目や履修について注意すべきことを記している。③では各学科等の科目ごとに、「担当教員名」、「開講時期」、「授業の目的」、「授業計画」、「テキスト」、「参考書」、「評価の方法」及び「学生へのメッセージ」を記載し、各科学年ごとの履修科目一覧表が綴じこまれている。

学生便覧の構成は、①学生生活に関すること、具体的には「学生への連絡方法」「（災害等による）臨時休講」「各種証明書等」「授業料等」「福利厚生」「就職活動と進学」「課外活動」、②施設案内、③地震発生時の心得、④学則･規程等、⑤その他、である。

〈「履修要項（シラバス）」および「学生便覧」の分析･評価〉

シラバスの記載事項、記載順は慣例的に科目担当者にゆだねられていたのを平成 19 年度から統一した。これによって学生のシラバス利用時の利便性が高まった。とくに同時開講の科目の選択に当たっては、学生はシラバスを参考にして履修科目を決定し履修計画を立てる。その点でシラバスは、十分に役割を果たしている。しかし、科目（教員）によっては、シラバスの内容が簡潔すぎ、学生が授業内容を認識しにくい部分がある。

〈「履修要項（シラバス）」および「学生便覧」の改善方策〉

シラバスの書式については、各教員がその目的や役割を再度認識するよう促すとともに書式をさらに統一し、一科目１ページに統一するなど学生が利用しやすいよう工夫していく。さらに、履修要項を Web 上に掲載し学生利用の利便性を向上させていく。

（ｅ） 教育効果の測定

教育総体の効果の総合的判断には、本学卒業後の学生の動向や周囲から寄せられる意見によって判定する方法が適している。各学科では就職状況を把握することで教育の効果を計り、人材養成の目標を達成しているかをチェックしている。また本学の教育に関する項目を含んだアンケートを卒業生及び就職先を対象に平成 14 年度に、卒業生およびその保護を対象に平成 18 年度に実施した。

ア 看護学科

〈教育効果の把握〉

（ア） 国家試験合格率と就職状況

看護学科の新卒者の国家試験合格率は、平成 16 年度以降全国の看護短大の合格率平均を上回っている。また、既卒者合格率も全国平均を大きく上回っている（表３－23)。

また、看護学科では、短期大学基礎データ表６、及び表３－24 に示したように卒業生のほぼ 80%以上が病院に勤務する看護師として社会に巣立っている。また、一旦進学した卒業生も、進学先が看護系四年制大学や保健師、助産師養成の専攻科であるので、いずれ医療の現場に関わることになると考えられる。

表３－23　看護師国家試験合格率の推移

年度	新卒者合格率(%)		既卒者合格率(%)	
	全国平均	当校	全国平均	当校
平成 15 年度	94.7	90.2	48.9	100
平成 16 年度	95.2	98.2	51.4	83.3
平成 17 年度	92.5	98.3	41.3	100
平成 18 年度	94.8	98.2	56.2	100
平成 19 年度	94.6	98.6	47.1	100

＊平成 17～19 年度の合格率は、短期大学基礎データ表３参照

表３－24　就職および進学状況（看護学科）

年度	卒業生数(人)	就職者数(人・%)	進学者数(人・%)
平成 15 年度	61	44(72.1%)	9(14.8%)
平成 16 年度	56	42(75.0%)	12(21.4%)
平成 17 年度	60	53(88.3%)	7(11.7%)
平成 18 年度	56	42(75.0%)	12(21.4%)
平成 19 年度	72	60(83.3%)	12(16.7%)

＊平成 17～19 年度の就職状況は、短期大学基礎データ表６参照

（イ） 卒業生へのアンケート調査について

（１） 平成 14 年度「自己点検・自己評価」の一環として行なわれたアンケート

本調査の調査対象は平成 11、12 年度卒業生であったが、本学の教育内容は総合的にみて適切であり（５段階評価で平均 3.7)、専門領域知識の教育が適切であり（同、平均 3.6)、人間性の面での教育も適切（同、平均 3.5）であった。ただし、自己管理（健康）についての教育は他の質問項目よりも評価が低かった（同、平均 2.8)。

（２） 平成 18 年度「短期大学に関するアンケート」

本調査の調査対象は平成 18 年度卒業生とその父兄、及び昭和 53 年以降の看護学科卒業生であった。その結果、本学の教育内容は総合的にみて適切であり（「よい・わからない・悪い」の３段階評価で「よい」が 76%)、専門領域知識の教育が適切であり（同３段階評価で「よい」が 73%)、人間性の面の教育も適切（同３段階評価で「よい」が 75%）であった。ただし、自己管理（健康）についての教育は同３段階評価で「よい」が 61%であり、他よりも低値であった。

平成 18 年度卒業生保護者からの回答には、子弟が看護学科を卒業したことについて「良かった」とする評価が 89%であり、その理由は「専門的な知識や技術が身についた」が 40.0%で最も高く、次点の「積極的・自主的な行動力が身についた」の 20.7%を大きく上回っていた。

さらに、本調査では 1978 年以降の看護学科卒業生にも調査を行ない 722 人から回答を得ているが、583 人（80.7%）が医療・福祉関係の職業に従事していることが示されていた。加えて、卒業生が看護学科卒業後に取得した資格は「日赤救急法指導員」「養護教諭」「視能訓練士」「呼吸療法士」「社会福祉主事」「糖尿病療養指導士」「受胎調節実施指導員」「衛生管理者」など多岐にわたり、看護学科卒業後も医療・福祉の現場で引き続き自己研鑽を積んでいる様子が伺えた。

〈教育効果の測定に関する分析･評価〉

以上の結果から、看護学科の教育目標である、相手を思いやり尊重できる能力、一般教養と専門知識が統合された能力、自らの看護を評価し発展させる能力、などの涵養については、卒業生、保護者からの評価から、ほぼ達成されていると考えられる。

しかし、アンケート調査の対象が卒業生やその保護者である場合、教育を受けている最中の学生と異なり、自分や子弟の受けた教育の総括的視点から評価できるという利点がある一方で、それらの評価は常に過去の看護学科の教育の評価であり、時代の変化に対応し要請に応えていくには、今後の教育目標の設定の根拠とするには不足であることは否めない。

〈教育効果の測定と教育改善を効果的に推進するための方策〉

卒業生を対象としたアンケートによる教育効果の測定が「短大が行った過去の教育効果測定に過ぎない」点を埋めるものとして、卒業生から寄せられた「卒後教育についての希望」は傾聴に値する。「人間関係などについての知識」「福祉領域に関する知識」「進歩する現場に即応した医療技術や知識」「自己の心身のケア」など卒業生が医療現場で活躍する過程で必要と感じた事々を今後の教育目標の中に組み入れていくことが、未来志向の医療現場との卒業

生を介したコミュニケーションになるのではないかと考えられる。

看護学科は平成21年度からのカリキュラム改正で学生の心身の自己ケアについて学ぶ科目である「メンタルマネジメント」を導入する予定であり、これまでの調査結果を参考に教育効果の更なる改善をはかっていく。同時に今後も卒業生の就職の動向を注視し、定期的に卒業生や就職先の医療施設に対し、本学科の教育成果や教育に対する要望などを調査することを検討する。

イ 歯科衛生学科

〈教育効果の把握〉

（ア） 国家試験合格率と就職状況

歯科衛生学科における、国家試験合格率は、常に全国平均を上回りほぼ 100％を保っている（表３－25)。そして、卒業時、毎年就職希望者の約 90％は歯科診療所に就職している（基礎データ表６、表３－26)。

病院、市区町村保健センター、歯科医師会、企業歯科等への就職は現在のところわずかである。平成 18 年度に実施した卒業生対象アンケート調査においても、歯科衛生学科の場合は卒業後の調査時点でも 80％以上の者が歯科診療所に勤務しているという結果であった。卒業後に経験を積み、あるいは他のライセンスを取るなどして病院歯科や介護保険施設に就職する者も最近ではわずかではあるが見られるようになった。

表３－25　歯科衛生士国家試験合格率の推移

年度	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)	合格率(%) (全国平均)
平成 15 年度	39	39	100	97.89
平成 16 年度	39	38	97.4	95.91
平成 17 年度	41(１)	41(１)	100	95.90
平成 18 年度	37	36	97.3	93.82
平成 19 年度	２(１)	２(１)	100	95.94

※(　)内の数字は既卒者。平成 20 年３月実施時は、平成 18 年度に教育課程が２年制から３年制に移行したことにより、卒業者数は０である。ただし、前年度既卒者(不合格者)１名および平成 19 年９月卒業生１名、合計２名のみが国家試験を受験した。

表３－26　就職状況（歯科衛生学科）

平成　年度		15	16	17	18	19
歯科衛生士	歯科医院	36	36	35	31	1
	病院(歯科)	0	1	4	2	0
	公務員(市町村)	2	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1	0
進学		0	1	0	2	0
その他		0	1	1	1	0
合計		38	39	40	37	1

＊平成 17～19 年度の就職状況は、短期大学基礎データ表６参照

（イ）　卒業生へのアンケート調査について

（１）　平成 14 年度「自己点検・自己評価」の一環として行われたアンケート

歯科衛生学科の場合は、平成 11、12 年度の卒業生の就職先 65 ヶ所のうち 41 ヶ所から有効回答を得た。短期大学部全体の教育の総合的な適切さ、専門領域における知識面での教育、自己管理（健康）についての教育については、いずれも５段階評価で平均 3.8 以上であり、これらについては短期大学部卒業生を通して見た本学の教育は総合的に適切であると認識されていると考えられた。一方、これらに比べ、専門職としての対人関係についての教育、人間性についての教育、教養や一般常識、技術面での教育については、評価点がやや低い傾向がみられた。自由記述からは、コミュニケーション能力の向上、社会人・専門職としての意識向上、臨床実習の増加などを望んでいることがうかがわれた。

歯科衛生学科の教育目的（学科の理念)、教育目標は就職先からの評価から、総合的には一応の達成をみていると考えられるが、コミュニケーション能力、豊かな人間性の形成、専門職としての意識の向上などに課題があると考えられた。これらの課題を克服するためにも調

査時点では、修業年限の延長が必要であると考えられた。

（２） 平成 18 年度「短期大学に関するアンケート」

「本学科に対する満足度」については「良かった」が平成 18 年度卒業生で 93.6%、保護者で 94.0%と非常に高かった。本学科の主たる教育目的の１つでもある「高度な専門的知識と技術を修得させる」ことについては、保護者も含め学生達にとってかなり満足の得られた内容であることがわかった。

本学科の教育内容については、とくに平成 18 年度卒業生において「良いと思う」という回答の割合が高かった。専門職としての倫理・価値についての教育、患者・利用者理解の教育の適切さ、総合的に見た本学の教育の適切さ、専門領域での知識面の教育の適切さなどの項目で 80%以上の高い評価を得ていた。

本学在学中に得たもの、卒業後役に立ったと思うことは、「専門的な知識・技術」、「資格・免許」、「友人・仲間」が挙げられていた。一方、本学でもっと学んでおけばよかったと思うことは、「表現力・プレゼンテーション能力」（39.1%）、「幅広い知識・教養」（34.5%）、「語学力」（31.8%）であった。

本学科の重要な教育目的でもある「専門的知識と技術の教授」、「豊かな人間性を育む」目的で構成された教育内容については高い評価を得ることができたと判断している。

また、卒業生の 60.0%は、本学卒業のメリットを感じたことが「ある」と回答している。その理由としては、「知名度が高い」、「地元における有利性」、「先輩や教員とのつながり」、「資格取得」、「就職活動時」が多く挙がっており、とくに歯科衛生学科卒業生においては県立の短期大学卒の学歴が得られることは、専門学校卒より有利との意見が目立った。県内唯一の歯科衛生士を養成する短期大学として、教育目標である「地域における歯科保健活動を推進できる能力」を持った地域に貢献する歯科衛生士を養成してきたことが評価されているものと思われる。

卒業生のうちの 83.9%が調査時点で職業を持っており、そのうち 89.4%は「歯科診療所」に勤務していた。

（３） 歯科衛生学科独自のアンケート

本学科では、少子化、短大の減少など短期大学部を取り巻く状況を踏まえ、平成 20 年３月に、静岡県内歯科医院 1,719 事業所に対し、短期大学部における歯科衛生学科のあり方、今後の教育についてアンケート調査を実施した。また、歯科衛生士養成教育が平成 22 年４月をもって全面的に３年以上に切り替わるにあたり、県内高校進路指導教員 99 人に対し、歯科衛生士についての進路相談の有無、学生の志望動機などをアンケート調査した。歯科医院へのアンケートでは、臨床現場では歯科衛生士は非常に不足しており、多くの歯科医院でより質の高い歯科衛生士を求めていることがわかった。

また、高校進路指導教員へのアンケート調査では、高校生から歯科衛生士について進路相談を受けたことがある教員は半数以上を占めているものの、歯科衛生士の業務に対する認知度は低く、歯科衛生士を希望する学生に対する本学のアピール、また高校教員に対する歯科衛生士の存在、業務への理解を広めることが必要であると思われた。

＜教育効果の測定に関する分析･評価＞

卒業生の就職状況の把握からは、専門的知識や資格を生かした就業率が高く、本学科の教育目的である「時代の要請に応え、健康づくりに貢献する」は、達成されていると考えられた。それはとりもなおさず就職状況の把握が教育効果の測定に有用であることを示している。

また、歯科衛生士の業務の多様化に伴い、教育年限を３年以上とする意見書が平成 11 年に厚生省(現、厚生労働省)から提出され、本学科では３年制教育への移行を検討したが、平成 14、18 年度の調査によって３年制移行が地域社会の要請でもあることが示され、学科の３年制化の推進力となった。その際、アンケート結果に示された歯科衛生学科が２年制であることによる当時の学生達の教育内容やその他に対する不満や、歯科医師から求められていた「コミュニケーション能力」「社会人・専門職としての意識向上」「臨床実習の増加」など、臨床現場のニーズにあった教育内容を３年制化するに当たってカリキュラムに盛り込むことができた。これも卒業生による本学の教育に対する評価（＝教育効果の測定）の効用であるといえる。

平成 20 年度に本学科は３年制としての初めての卒業生を輩出するが、アンケートによる本学科の３年制教育の効果測定に耐えうる母数集団となるには数年を要するので、近々の教育効果の測定には画一的なアンケートによるのではない方法を検討する。

〈教育効果の測定と教育改善を効果的に推進するための方策〉

本学科では３年制移行にあたり、それまでの教育理念、目標をそのままとした。平成 21 年３月をもって３年制完成年度を迎えるが、その際、教育目標の達成度を検証するために、卒業生を対象に３年制教育に関する詳細な調査を実施するとともに、今後数年間は同様にして評価と見直しを繰り返し行なっていく。

また、これまでの卒業生を対象とした調査の結果、単に卒業生を送り出すだけではなく本学には「卒後教育の場」としての期待が大きいこと示されていた。全学科卒業生の 54.1％がその必要性を感じており、内容としては「専門分野の新しい情報」「専門分野以外の知識を学べる場」「キャリアアップの場」などが望まれていた。また、卒業後本学とどのように関わっていきたいかについては、「図書館の利用」が 61.8％ともっとも高く、ついで「教員とのセミナー」25.7％となっていた。また今後本学の果たすべき役割については「国、自治体などとの連携により医療福祉の発展に貢献する」61.8％、「リカレント教育や生涯学習の支援」46.5％となっており、卒業後も本学に対する卒後教育の要望は潜在していると思われた。慢性疾患の増加や高齢社会が進む中、今後病院や介護の現場において歯科衛生士の行なう専門的な口腔機能管理の必要性はますます高まっていくと考えられ、一般歯科診療所は勿論のこと、病院、介護保険施設、地域の保健福祉センターなど、さまざまな職場で活躍できる歯科衛生士を養成する必要性を鑑みれば、全身を包括する歯科医療や福祉的視点に立った歯科衛生の知識など、教育目標にあるように他職種と協働し、人々の生涯にわたる健康づくりに貢献するために、全人的で多角的な更なる知識・技術の習得が必要不可欠になっていくものと考えられる。

ウ 社会福祉学科

a 社会福祉専攻

＜教育効果の把握＞

（ア） 就職状況

社会福祉専攻では、短期大学基礎データ表６、及び表３－27 に示したように例年、就職希望者の６～８割が保育園を含め、福祉施設に勤務する職員として社会に巣立っている。また、進学した学生もほとんどが四年制大学の社会福祉関係学部へ編入しており、将来福祉の職種に関わることになると推測される。

表３－27　就職および進学状況【社会福祉専攻】

進路先／卒業年度（平成）	15	16	17	18	19
◆就　職（人）	41	49	42	42	43
・保育士（公立保育士含）	13	21	11	16	13
・社会福祉全般	22	20	18	17	22
・公務員（行政）	0	4	0	4	2
・一般	1	1	3	3	2
・その他	5	3	10	2	4
◆進　学（人）	9	2	11	7	9
合　　計	50	51	53	49	52

【出典：各年度の業種内訳は学生室「進路のしおり」より】

（イ） 卒業生へのアンケート調査について

（１） 平成 14 年度「自己点検・自己評価」の一環として行われたアンケート

本調査の調査対象は平成 12・13 年度卒業生であったが、「本学の教育内容は総合的にみて適切である」は５段階評価で平均 4.5、「そう思う」が５割強を占めた。

また「専門領域での教育（理論および技術）」は「適切であった」が同 4.3 であった。「専門職としての対人関係について教育がなされている」は 4.0、「専門職としての倫理・価値についての教育がなされている」は 4.0 の評価が示された。一方、「自己管理（健康）についての教育が適切になされている」は 3.7 で、肯定的な評価が３割前後を占めているのに対し、「あまりそう思わない」が２割弱と比較的大きな割合を占めている。

（２） 平成 18 年度「短期大学に関するアンケート」

「本専攻の教育内容は総合的にみて適切であったか」に対し、「良い・わからない・悪い」の３段階評価で「良い」とする答えは 90%であり、「専門領域の知識の教育が適切であった」は、同３段階評価で「良い」が 94%の高い結果を示している。また「専門職としての倫理・価値についての教育が適切であった」では同 88%が、「専門職としての対人関係についての教育が適切であった」では同 94%がそれぞれ「良い」と答えている。これに対し「自己管理

（健康）についての教育」は同評価で「良い」は 49%とほぼ半数でしかなく、調査の中で最も低い結果となった。

平成 18 年度卒業生保護者からの回答では、子弟が本専攻を卒業したことについて全員が「良かった」と答えている。その理由は「専門的な知識や技術力が身についた」が 74%で最も高く、次点の「教養が深まった」51.8%との間に 20 ポイントの差をつけた。

〈教育効果の測定に関する分析･評価〉

以上の卒業生ならびにその保護者への調査に見る限り、社会福祉分野における「相談援助のできる保育士養成」と「社会福祉士」の専門的人材養成という本専攻の教育目標は、ほぼ達成されていると判断される。

アンケート結果からは浮かび上がらなかったが、保育士資格と社会福祉士受験資格（卒後２年間の実務経験が必要）の両資格を取得する場合、学生は非常に過密なカリキュラムになる。この過密さが学生の学び、ひいては教育目標達成に影響していないか、今後のアンケート等で検証する必要があると考える。

〈教育効果の測定と教育改善を効果的に推進するための方策〉

〈教育効果の測定に関する分析･評価〉の問題点で挙げた、両資格を取得した場合と、いずれか一方、あるいは、資格取得をしなかった場合での教育効果の比較検討が必要になってくる。ベースライン評価ができれば、比較検討も容易になると考えられるが、まずは、何をもってベースラインの基準とするかの検討から行っていきたい。

ところで、卒業生から寄せられた「卒後教育についての希望」には、「実際に保育士として働いてから出てくる疑問や保育士の実践における深い知識」「対人面接の技能・知識」「社会福祉士国家試験対策」などがあった。これらは卒業生が保育やその他の社会福祉の現場で活躍する過程で必要と感じた事柄であり、今後の教育改善を図る上で貴重な意見である。ついては、これからの教育目標の中に組み入れていくことが未来志向の社会福祉現場との卒業生を介したコミュニケーションになるのではないかと考えている。

今後は、これまでの調査結果を参考に教育効果の更なる改善を図っていく。同時に、今後も卒業生の就職の動向を注視し、定期的に卒業生や就職先の施設に対し、本専攻の教育成果や教育に対する要望などを伺うことを検討する。

ｂ 介護福祉専攻

〈教育効果の把握〉

（ア） 就職状況

介護福祉士養成校として認可を受けた機関の場合、学生は定められた科目を履修し、必要単位数を取得した後、登録することによって介護福祉士の国家資格が付与される。本専攻では、毎年卒業する学生全員が登録手続きを行い、介護福祉士の資格を取得している。

介護福祉専攻では、短期大学基礎データ表６、及び表３－28 に示したように卒業生のほぼ 80%～90%以上が福祉施設に勤務する介護福祉士として社会に巣立っている。また、進学した学生もほとんどが四年制大学の社会福祉関係学部へ編入しており、将来福祉に関連した職

種に関わることになると推測される。

表３－28　就職および進学状況【介護福祉専攻】

進路先／卒業年度（平成）	15	16	17	18	19
◆就　職（人）	46	41	43	45	32
・介護福祉関係	42	39	34	37	27
・一般等	3	0	2	5	0
・自営・その他	1	1	7	2	5
・公務員（福祉職・行政職含）	0	1	0	1	0
◆進　学（人）	7	4	5	4	8
合　　計	53	45	48	49	40

【出典：各年度の業種内訳は学生室「進路のしおり」より】

（イ）　卒業生へのアンケート調査について

（１）　平成 14 年度「自己点検・自己評価」の一環として行なわれたアンケート

本調査の調査対象は平成 12、13 年度卒業生であったが、「在学中の介護福祉専攻のカリキュラムは適切であった」は平均 4.3（５段階評価）で「そう思う」が半数以上を占めた。また「理論・技術の教育は適切であった」同 4.2、「利用者理解の教育は適切であった」同 4.3 の結果が得られた。

（２）平成 18 年度「短期大学に関するアンケート」

「本専攻の教育内容は総合的にみて適切であったか」に対し、「良い・わからない・悪い」の３段階評価で「良い」が 95%、「専門領域の知識の教育が適切であった」は同「良い」95%、「人間性の面での教育も適切であった」同「良い」87%であった。一方、「自己管理（健康）についての教育」は同評価で「良い」が 64%と最も低い結果となった。

平成 18 年度卒業生保護者からの回答では、子弟が本専攻を卒業したことについて「良かった」とする評価が 95%で群を抜いた。その理由は「専門的な知識や技術力が身についた」が 86.4%で最も高く、次点の「積極的・自主的な行動力が身についた」43%のほぼ２倍の数を示した。

〈教育効果の測定に関する分析･評価〉

以上により、介護福祉専攻の教育目標である「地域社会の変化に関心を持ち、福祉の担い手として主体的に発展向上させる能力を養う」「多様な福祉ニーズに対応できるように、総合的に物事を判断できる能力を養う」「人に対して温かい眼差しを持ち、あらゆる場面において人権を尊重することができる能力を養う」「視野が広く応用力のある介護福祉士を養成する」などの涵養については、卒業生、保護者からの評価からみる限りにおいては、ほぼ達成されていると判断される。

ところで、アンケート調査の対象が卒業生やその保護者である場合、教育を受けている最中の学生とは異なり、自分や子弟の受けた教育の視点、つまりは総括的な視点からの評価が得られる利点がある。しかし、それらの評価は常に過去の介護福祉専攻の教育の評価となる。このため、時代の変化に対応し要請に応えていく、すなわち今後の教育目標の設定の根拠とするには不十分な面があることは否めない。

〈教育効果の測定と教育改善を効果的に推進するための方策〉

卒業生から寄せられた「卒後教育についての希望」には、「その時、その時の介護の現状（最新事情）の知識・情報」「介護技術の基本的なことを確認できる場の設置」「卒業生が情報交換できる場の設置」「ケアマネジメントの研修」「ターミナルケアについての知識」「口腔ケアの知識」などがあった。これらは卒業生が介護の現場で活躍する過程で必要と感じた事柄であり、今後の教育改善を図る上で貴重な意見である。ついては、これからの教育目標の中に組み入れていくことが未来志向の介護現場との卒業生を介したコミュニケーションになるのではないかと考えている。

介護福祉専攻は、平成 21 年度からのカリキュラム改正で本学卒業生に期待されている福祉現場におけるリーダー養成のための独自性あるカリキュラムを展開していくが、これまでの調査結果を参考に教育効果の更なる改善を図っていく。同時に、今後も卒業生の就職動向を注視し、定期的に卒業生や就職先の施設に対し、本専攻の教育成果や教育に対する要望などを伺うことを検討する。

（３） 国際交流

（ａ） 国際交流の推進

本学では国際交流の推進についての基本方針は定めていない。しかし、静岡県立大学を海外に紹介する英語版大学案内には、一学部として本学について紹介記事を掲載し情報を提供している。

また、海外大学等との学生交流協定は締結していない。

（４） 学位授与

（ａ） 学位授与に関する基準および手続き

〈学位授与に関する基準と卒業判定手続きの現状〉

本学の卒業に関する基準は、学則第 36 条に卒業の要件が、また第 37 条にその手続が規定されている（図３－29)。卒業要件を満たした者については、教授会の議を経て学長が卒業を認定することが定められている（第 36 条の２)。教授会での議に先立ち教務委員会では卒業要件の判定を行い、全教員に卒業判定資料の縦覧を行っている。学位は、同 37 条の２により卒業した者に授与すること、また学位規程（図３－30）には学位に付記する専攻分野の名称等が定められている。

図３－29　卒業の要件と手続きに関する規定

（卒業の要件）
第 36 条　本学に第 13 条に定める年数（第 20 条第１項の規定により入学した者又は第 32 条第１項の規定により転学科又は専攻の移籍をした者は、それぞれ第 20 条第３項又は第 32 条第３項により定められた在学すべき年数）以上在学し、別表に定める卒業単位数を修得しなければならない。
（卒業）
第 36 条の２　前条の卒業要件をみたした者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。
２　学長は、卒業を認定したものに対して、卒業証書を授与する。
（卒業の時期）
第 37 条　卒業の時期は、学年又は学期の終わりとする。
（学位授与）
第 37 条の２　第 36 条の２の規定により卒業した者には、本学学位規程の定めるところにより短期大学士の学位を授与する。

図３－30　学位規程

２　静岡県立大学短期大学部学位規程

（目　的）
第１条　この規程は、学位規則（昭和 28 年文部省令第９号）第 13 条及び静岡県立大学短期大学部学則（以下「学則」という。）第 37 条　の２の規定に基づき、静岡県立大学短期大学部（以下「本学」という。）において授与する学位について必要な事項を定めるものである。
（付記する専攻分野）
第２条　本学において授与する学位は短期大学士とし、付記する専攻分野の名称は、学科ごとに次のとおりとする。

（学科名）	（専攻分野の名称）
看護学科	看護学
歯科衛生学科	歯科衛生学
社会福祉学科	社会福祉学

（学位授与の要件）
第３条　短期大学士の学位は、学則第 36 条の２の規定に基づき、本学を卒業した者に授与する。
（学位の授与）
第４条　教授会は、卒業を認定したときは、その結果を文書により学長に報告しなければならない。
２　学長は、前項の報告に基づき、学位を授与し、学位記を交付するものとする。
（学位の名称）
第５条　本学の学位を授与された者が、その学位の名称を用いるときは、「静岡県立大学短期大学部」と付記するものとする。
（学位授与の取消）
第６条　学長は、学位を授与された者が、不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したとき、又はその名誉を汚辱する行為があったときは、教授会の議を経て当該学位を取消すことができる。
２　学長は、前項の規定に基づき当該学位を取消したときは、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表するものとする。
（学位記の様式）
第７条　学位記の様式は、別記のとおりとする。

卒業の要件である卒業単位数は、学則別表に各学科の単位数が定められている（表３－31、32、33、34）。また、卒業単位数以外にも必修科目は全て単位取得すること及び選択科目についても所定の単位を取得することが、卒業要件となっている。これらは、シラバス（履修要項）の「履修方法」の項に学科ごとに掲載し、学生に周知している。

〈学位授与に関する基準と卒業判定手続きの分析・評価〉

本学の学位の授与は学習の成果に基づき公正に授与されているが、学位授与に関わる卒業判定手続きには若干の問題点がある。

現在、本学の教務システムは年間の学事進行が異なる（静岡県立大学は本学より後期試験が早く終わるように年間行事予定が組んである）にもかかわらず、短期大学部を含んだ静岡県立大学全体の教務システムは、大型コンピュータシステムに一本化されているため、卒業年次生の成績評価の期限が後期試験日の最終日になる等タイトな日程になっている。そのため、最終学年後期になされる成績評価には日程的な余裕がない。

〈学位授与に関する基準と卒業判定手続きの改善方策〉

現在の教務システムを改善し（成績の科目担当者による直接入力など）、卒業年次生の単位認定がスピーディーになるよう対策を予定している。

表３-31　別表Ⅰ　看護学科

授業科目			単位数 必修	単位数 選択
教養科目	人間理解	現代と哲学		2
		現代と歴史		2
		文学		2
		人間の心理		2
		生命と倫理		2
		言語と表現		2
		音楽通論		2
	人間と現代社会	生活と法		2
		発達と教育		2
		現代社会学		2
		国際関係論		2
	人間と自然環境	生活の化学		2
		生物学		2
		地球環境論		2
		食生活と環境		2
	地域と生活	地域文化論		2
		日本経済論		2
		地域社会論		2
	知の技法	英語		2
		実用英会話		2
		応用英語		2
		統計学入門		2
		情報処理演習		1
		情報の活用		1
	健康スポーツ	健康科学論		1
		体育実技		1
	総合	総合科目Ⅰ		2
		総合科目Ⅱ		2
専門科目	学科共通科目	医療福祉システム論		1
		人間関係と援助技術		1
	専門基礎科目	発達心理	1	
		社会福祉論	1	
		臨床心理		1
		社会心理		1
		社会保障制度論		1
		医療福祉論		1
		公衆衛生学	1	
		関係法規	1	
		微生物学（免疫学を含む）	2	
		生化学	1	
		臨床栄養学	1	
		薬理学	1	
		解剖生理学Ⅰ	2	
		解剖生理学Ⅱ	2	
		病理学	1	
		病態学総論Ⅰ（内科系）	1	
		病態学総論Ⅱ（外科系）	1	
		病態と治療Ⅰ（内科，老化）	1	
		病態と治療Ⅱ（外科系）	1	
		病態と治療Ⅲ（母性）	1	
		病態と治療Ⅳ（小児）	1	
		病態と治療Ⅴ（精神）	1	
		レクリエーション指導法		1
		健康論		1
		看護のための化学基礎		1
		放射線医学		1
		リハビリテーション		1
		口腔衛生		1

授業科目			単位数 必修	単位数 選択
専門科目	専門教育科目	基礎看護学	看護学概論	2
			看護管理	1
			基本技術	2
			日常生活援助技術	3
			診療・検査補助技術	1
			症状別看護	1
		成人看護学	成人看護概論	1
			急性期成人看護	2
			慢性期成人看護	2
			終末期成人看護	1
			成人総合看護	1
		精神看護学	精神看護概論	1
			精神保健	1
			精神臨床看護	1
		小児看護学	小児看護概論	1
			小児の成長発達と生活	1
			小児期の健康障害と看護	2
		母性看護学	母性看護概論	1
			セクシュアリティ	1
			母性の健康と看護	2
			母性の健康障害と看護	1
		老年・地域看護学	老年看護概論	1
			老年期の健康障害と看護	1
			老年期の保健・医療・福祉	1
			地域看護概論	1
			地域看護各論	2
			訪問看護活動論	1
		臨地実習	基礎看護Ⅰ（見学）	1
			基礎看護Ⅱ	2
			各論前実習	2
			急性期成人看護	2
			慢性期成人看護	2
			成人総合看護	2
			精神看護	2
			小児看護	2
			母性看護	2
			老年看護	2
			地域看護	2
			継続看護	2
		看護特論	看護研究	1
			カウンセリング入門	1
			医療・看護の動向	1
			フィジカルアセスメント	1
			災害看護	1
合計			0	59

◎　卒業単位数　104単位以上

表３-32　別表Ⅱ　歯科衛生学科

授業科目			単位数 必修	単位数 選択
教養科目	人間理解	現代と哲学		2
		現代と歴史		2
		文学		2
		人間の心理		2
		生命と倫理		2
		言語と表現		2
		音楽通論		2
	人間と現代社会	生活と法		2
		発達と教育		2
		現代社会学		2
		国際関係論		2
	人間と自然環境	生活の化学		2
		生物学		2
		地球環境論		2
		食生活と環境		2
	地域と生活	地域文化論		2
		地域社会論		2
		日本経済論		2
	知の技法	英語		2
		実用英会話		2
		応用英語		2
		統計学入門		2
		情報処理演習		1
		情報の活用		1
	健康スポーツとスポーツ	体育実技		1
		健康科学論		1
	総合	総合科目Ⅰ		2
		総合科目Ⅱ		2
専門科目	専門基礎教育科目	生理学	1	
		解剖学	1	
		組織発生学	1	
		生化学	1	
		口腔生理学	1	
		口腔解剖学	1	
		口腔発達学	1	
		高齢者歯科学	1	
		障害者歯科学	1	
		病理学	1	
		病態学		1
		口腔病理学	1	
		微生物学	1	
		口腔微生物学	1	
		薬理学	1	
		歯科薬理学	1	
		歯科材料学	1	
		口腔衛生学Ⅰ	1	
		口腔衛生学Ⅱ	1	
		歯科衛生統計学	1	
		栄養学・歯科栄養学	1	
		衛生学・公衆衛生学	1	
		歯科衛生行政学	1	
		社会保険論	1	

授業科目				単位数 必修	単位数 選択
専門科目	専門教育科目		歯科衛生学総論	1	
			歯科衛生倫理	1	
			臨床歯科医学序論		1
			歯科保存学	2	
			歯周治療学	1	
			歯科補綴学	1	
			小児歯科学	1	
			口腔外科学	1	
			歯科矯正学	1	
			歯科放射線学	1	
			臨床歯科医学特論		1
			歯科予防処置論	1	
			齲蝕予防処置実習	1	
			歯周疾患予防処置論	1	
			歯周疾患予防処置実習Ⅰ	1	
			歯周疾患予防処置実習Ⅱ	1	
			臨床歯科診査法	1	
			マネジメント論	1	
			歯科衛生士業務記録法	1	
			歯科保健教育法	1	
			コミュニケーション演習	1	
			地域歯科保健論	1	
			地域歯科保健実習	1	
			学校歯科保健論	1	
			学校歯科保健実習	1	
			障害者歯科保健介護論	1	
			障害者歯科保健介護実習	1	
			食生活指導演習Ⅰ	1	
			食生活指導演習Ⅱ		1
			歯科診療補助論	1	
			歯科受療支援論	1	
			歯科診療補助・支援実習Ⅰ	1	
			歯科診療補助・支援実習Ⅱ	1	
			歯科材料学実習	1	
			感染予防法	1	
			救急処置法	1	
			口腔介護予防・リハビリテーション法	1	
			臨床検査法	1	
			臨地実習Ⅰ	6	
			臨地実習Ⅱ	6	
			臨地実習Ⅲ	8	
	選択必修科目	学科共通科目	医療福祉システム論		1
			人間関係と援助技術		1
			臨床心理		1
			災害時歯科保健		1
			健康社会学		1
			介護概論・介護技術		1
			カウンセリング入門		1
			社会福祉論		1
			リハビリテーション		1
合計				79	62

◎卒業単位数　102単位以上

表３-33　別表Ⅲ　社会福祉学科　社会福祉専攻

授業科目				単位数 必修	単位数 選択
教養科目	人間理解		現代と哲学		2
			現代と歴史		2
			文学		2
			人間の心理		2
			生命と倫理		2
			言語と表現		2
			音楽通論		2
	人間と現代社会		生活と法		2
			発達と教育		2
			現代社会学		2
			国際関係論		2
	人間と自然環境		生活の化学		2
			生物学		2
			地球環境論		2
			食生活と環境		2
	地域と生活		地域文化論		2
			日本経済論		2
			地域社会論		2
	知の技法		英語		2
			実用英会話		2
			応用英語		2
			統計学入門		2
			情報処理演習		1
			情報の活用		1
	健康とスポーツ		健康科学論		1
			体育実技		1
	総合		総合科目Ⅰ		2
			総合科目Ⅱ		2
専門科目	共通科目		医療福祉システム論		1
			人間関係と援助技術		1
	専門科目	社会福祉基礎科目	社会福祉原論	4	
			社会保障論		4
			公的扶助論		2
			地域福祉論		2
			児童福祉論	4	
			老人福祉論		4
			障害者福祉論		4
			介護福祉論		2
		社会福祉方法技術科目	社会福祉援助技術論Ⅰ		2
			社会福祉援助技術論Ⅱ		2
			社会福祉援助技術論Ⅲ		2
			社会福祉援助技術論Ⅳ		2
			社会福祉援助技術演習		4
			臨床心理学		2
			保育原理		4
			養護原理		2
			レクリエーション活動援助法		2
			障害とコミュニケーション技法		2

授業科目				単位数 必修	単位数 選択
専門科目	専門科目Ⅱ	対象理解科目	医学一般（基礎）		2
			医学一般（保健指導）		2
			教育心理学		2
			発達心理学		2
			乳幼児・児童の心理		2
			青年の心理		2
			精神保健		2
		実践科目	社会福祉援助技術現場実習指導		2
			社会福祉援助技術現場実習		4
		関連科目	家族援助論		2
			養護内容		1
			小児保健		4
			小児保健実習		1
			小児栄養		2
			乳児保育		2
			障害児保育		1
			保育内容Ⅰ（総論）		1
			〃（健康）		1
			〃（人間関係）		1
			〃（環境）		1
			〃（言葉）		1
			〃（表現）		1
			保育内容Ⅱ（言葉）		1
			〃（表現）		1
			基礎技能Ⅰ（音楽）		2
			〃（図画工作）		2
			〃（体育）		2
			基礎技能Ⅱ（音楽）		2
			〃（図画工作）		2
			保育実習Ⅰ		5
			保育実習Ⅱ		2
			保育実習Ⅲ		2
	専門科目Ⅲ	総括科目	社会福祉演習		2
			総合演習・卒業研究		2
合計				8	159

◎　卒業単位数　66単位以上

表３－34　別表Ⅳ　社会福祉学科　介護福祉専攻

授業科目				単位数 必修	単位数 選択
教養科目	人間理解		現代と哲学		2
			現代と歴史		2
			文学		2
			人間の心理		2
			生命と倫理		2
			言語と表現		2
			音楽通論		2
	人間と現代社会		生活と法		2
			発達と教育		2
			現代社会学		2
			国際関係論		2
	人間と自然環境		生活の化学		2
			生物学		2
			地球環境論		2
			食生活と環境		2
	地域と生活		地域文化論		2
			日本経済論		2
			地域社会論		2
	知の技法		英語		2
			実用英会話		2
			応用英語		2
			統計学入門		2
			情報処理演習		1
			情報の活用		1
	健康とスポーツ		健康科学論		1
			体育実技		1
	総合		総合科目Ⅰ		2
			総合科目Ⅱ		2
専門科目	共通科目		医療福祉システム論		1
			人間関係と援助技術		1
	専門科目	社会福祉基礎科目	社会福祉概論	4	
			社会保障論		2
			公的扶助論		2
			地域福祉論		2
			児童福祉論		2
			家族福祉論		2
			老人福祉論	4	
			障害者福祉論	2	
			介護福祉論Ⅰ	2	
			介護福祉論Ⅱ	2	
		介護福祉方法技術科目	介護技術Ⅰ	4	
			介護技術Ⅱ	1	
			形態別介護技術Ⅰ（高齢者分野）	1	
			形態別介護技術Ⅱ（視・聴・居宅）	1	
			形態別介護技術Ⅲ（運動障害）	1	
			形態別介護技術Ⅳ（内部障害）	1	
			形態別介護技術Ⅴ（知・精神・リハ）	1	
			家政学概論Ⅰ	2	
			家政学概論Ⅱ	2	
			社会福祉援助技術	2	
			社会福祉援助技術演習	1	
			音楽		2
			造形		2
			レクリエーション活動援助法	2	
			障害とコミュニケーション技法		1
	Ⅰ		居宅生活援助		2

授業科目				単位数 必修	単位数 選択
専門科目	専門科目Ⅱ	対象理解科目	医学一般Ⅰ	2	
			医学一般Ⅱ	4	
			老人の心理	2	
			障害者の心理	2	
			精神保健	2	
		実践科目	家政学実習Ⅰ	1	
			家政学実習Ⅱ	1	
			実習指導Ⅰ	2	
			実習指導Ⅱ	1	
			介護実習Ⅰ	2	
			介護実習Ⅱ	4	
			介護実習Ⅲ	4	
		関連科目	社会福祉施設論Ⅰ		2
			臨床心理学		2
			リハビリテーション論	2	
			医療福祉論		2
	専門科目Ⅲ	総括科目	社会福祉演習		2
			総合演習・卒業研究		2
合計				62	81

◎　卒業単位数　８１単位以上

４．学生の受け入れ

静岡県公立大学法人　中期目標

第２　大学の教育研究等の質の向上に関する目標
１　教育
（２）教育の内容等
　ア　入学者受け入れ
　　大学の基本理念に基づいた入学者受け入れ方針を明確にし、高等学校との連携強化や積極的な広報を行うとともに、選抜方法の工夫や改善を図り、向学心旺盛で、県立大学で学ぶにふさわしい学力を備えた、社会人や留学生を含む多様な人材を受け入れる。

（１）　学生の受け入れ方針および受け入れ方法

（ａ）　入学者受け入れ方針等

各学科では、それぞれの教育目的及び教育目標に沿って「求める学生像」を定めており、それに相応しい学生を受け入れることを入学者の受け入れ方針としている。「求める学生像」は学生募集要項に以下のように明記されている。（別添資料：「学生募集要項」、「入試説明会資料」）

各学科とも、「求める学生像」に相応しい学生を得るために、入学者選抜においては当該分野で学ぼうとする意欲と、学ぶ前提となる高等学校卒業程度の基礎学力を有していることを受け入れ方針として重視している。その受け入れ方針を実現するために、本学では「特別選抜」と「一般選抜」の２種類の入学者選抜制度を設けている。

受け入れ方針は各学科とも、豊かな教養と人間性を持った個の育成をめざす教養教育になじみ保健・医療・福祉職としての倫理観を涵養するにふさわしい人間性と、看護師、歯科衛生士、保育士、社会福祉士（国家試験受験資格)、介護福祉士の資格取得に必要な専門教育を学ぶに十分な基礎学力と、両者を素地として有している学生の獲得をめざしたものになっている。受け入れ方針の細部については、受験生の状況を絶えず検討し、学科、専攻ごとに必要に応じて改正されている。

ア 看護学科の教育目的、目標と受け入れ方針

〈現状の把握〉

看護学科の教育目的は、「看護に必要な専門的知識と技術を教授し、看護を必要とする人々の多様性を理解し、他職種と協働して、生活の質を高めることができる感性豊かな看護師を養成する。」であり、教育目標は、「１、生命の尊厳を基盤とし、人の痛みをわかる豊かな感受性を持った人間形成を目指す。２、人間をとりまく環境に関心を持ち、変化する社会に柔軟に対応することができる能力を養う。３、看護に必要な専門知識、技術を学び、人々のあらゆる健康レベルに対応できる問題解決能力を養う。４、保健医療システムの一員として、高い倫理性に基づいた看護の役割を遂行できる能力を養う。５、看護に主体的に取り組み、さらに向上発展させるための態度を養う。」である。

これらの教育目的、教育目標を実現できる人材として、「看護、保健医療と福祉のために貢献したいと考え、科目履修に必要な学力を有し、かつ学習意欲が高く、高い倫理観に基づいた行動ができ、誠実で思いやりのある、他者と協調して問題解決できる人」を求めることを

受け入れ方針としている。

〈現状の分析･評価〉

看護学科では、卒業生全員が看護師国家試験を受験し80%以上が地域医療現場に看護師として就職していることから、受け入れ方針の「看護、保健医療と福祉のために貢献したいと考え、科目履修に必要な学力を有する学生を求める」は十分に達成されているといえる。また約 20%の卒業生が「保健師」「助産師」の有資格者を目指して大学等に進学している。このことから、本学における学習でも十分に高い学習意欲を発揮し、さらに「学習意欲が高い」学生の確保ができていると捉えている。受け入れ方針はこの部分でも達成できている。

一方で、本学科の受け入れ方針の後半部分「高い倫理観に基づいた行動ができ、誠実で思いやりのある、他者と協調して問題解決できる人」については、就職率や進学率などのように数値化できないのでその達成について評価が困難であるが、最終学年（３年生）で行なわれる臨地（臨床）実習における学生評価では、上記の点について特に問題を呈する学生は見られないことから、概ね受け入れ方針に合致した学生が得られていると考えられる。

〈改善方策の検討〉

看護学科ではこれまでも「受け入れ方針」はほぼ達成されてきたと評価してきたが、平成21年度からカリキュラム改正にともない、受け入れ方針に若干の変更が加えられる。すなわち、教育目的を「看護に必要な専門知識と技術を教授し、看護を必要とする人々の多様性を理解し、他職種と協働して、生活の質を高めることができる感性豊かな看護師を養成する。」とし、教育目標は、「１、常に相手を思いやり尊重することができる能力を養う。２、幅広い一般教養と専門知識を統合し、看護の対象を理解する能力を養う。３、知識と専門技術を統合し、個別性のある看護を実践できる能力を養う。４、自らの看護を評価しさらに発展させることができる能力を養う。５、社会環境や医療の動向を理解し、将来的に災害などさまざまな場で他職種と協働しながら実践できる能力を養う。６、内省する能力と自らの心身の健康を保持する能力を養う。」とする。

これらの教育目的、教育目標を実現できる人材として、「看護、保健医療と福祉のために貢献したいと考え、科目履修に必要な学力を有し、かつ学習意欲が高く、他者の尊厳と権利を重んじ、誠実で思いやりのある、協調性をもって行動できる人」を求めることを受け入れ方針とする。総じて災害などの非常事態における看護の社会的役割遂行も視野に入れ、他職種との協調、協働できる人材の確保が受け入れ方針として加味される。

イ 歯科衛生学科の教育目的、目標と受け入れ方針

〈現状の把握〉

歯科衛生学科の教育目的は、「高度化する歯科保健医療に対応した専門的知識と技術を教授し、歯科衛生の方法を用いて他職種と協働し、人々の生涯にわたる健康づくりに貢献できる人間性豊かな歯科衛生士を養成する。」であり、教育目標は、「１、対象の生活環境や全身の健康状態などを総合的に把握して、適切に対応できる幅広い知識と豊かな人間性を養う。２、臨床現場における歯科衛生士の役割と責務を自覚し、的確にそれを遂行することができる能力を養う。３、専門的知識と技術に裏付けられた歯科衛生士として、地域における歯科

保健活動を推進できる能力を養う。４、保健、医療、福祉の複合化の中で、高齢者や障害者などを対象とする歯科保健指導及び管理を適切に行なうために、豊かな協調性と良識を持った社会人として、異なる職種のスタッフと連携や協力ができる知識や態度を養う。」である。

これらの教育目的、目標を実現する人材として、「健康に関心をもち、歯科医師等と共に歯科医療を担う歯科衛生士をめざし、基礎的な知識、能力を有していて、自ら考えて学ぼうとする、そして人間としての成長をめざす人」を求めることを受け入れ方針としている。

〈現状の分析・評価〉

歯科衛生学科では、卒業生全員が歯科衛生士試験を受験し 80%以上が病院、歯科医院等に歯科衛生士として就職していることから、受け入れ方針の「健康に関心をもち、歯科医師等と共に歯科医療を担う歯科衛生士をめざし、基礎的な知識、能力を有している人」は十分に達成されているといえる。

一方で、本学科の受け入れ方針の後半部分「自ら考えて学ぼうとする、そして人間としての成長をめざす人」については、就職率や進学率などのように数値化できないのでその達成について評価が困難であるが、最終学年（３年生）で行なわれる臨地（臨床）実習における学生評価では、上記の点について特に問題を呈する学生は見られないことから、概ね受け入れ方針に合致した学生が得られていると考えられる。

〈改善方策の検討〉

歯科衛生学科が掲げる教育目的、教育目標および受け入れ方針に相応しい学生を得るために、入学者選抜においては当該分野で学ぼうとする意欲と、学ぶ前提となる高等学校卒業程度の基礎学力を有していることを重視している。その受け入れ重点を実現するために「特別選抜」と「一般選抜」を行い、入学者を決定している。現在の状況で特に問題ないので今後も現状の選抜方法を維持していく。

ウ 社会福祉学科の教育目的、目標と受け入れ方針

〈現状の把握〉

社会福祉学科の教育目的は、「多様化する福祉ニーズに対応した専門的知識と技術を教授し、福祉サービスを必要とする人々の自立と自己表現を支援できる感受性豊かな社会福祉専門職を養成する」であり、教育目標は、「１、地域社会の変化に関心を持ち、福祉の担い手として主体的に発展向上させる能力を養う。２、多様な福祉ニーズに対応できるように、総合的に物事を判断できる能力を養う。３、対象者の自立と自己実現をめざして、保健、医療分野と連携し協働できる能力を養う。４、人に対して暖かい眼差しを持ち、あらゆる場面において人権を尊重することができる能力を養う。５、社会福祉専攻では、相談援助のできる保育士と、高度な社会福祉の専門的知識と技術を兼ね備えた社会福祉士を養成する。また介護福祉専攻では、視野が広く応用力のある介護福祉士を養成する。」である。

これらの教育目的、教育目標を実現する人材として、「人への深い関心を持ち生命を尊重する人、他者を大切にする優しさ・豊かな人間性といった福祉の仕事への適性をもっている人、社会科学としての社会福祉の理論と実践を学ぶ実力と意欲をもった人」を求めることを受け入れ方針としている。

〈現状の分析･評価〉

卒業生の進路先は、四年制大学への編入学が１～２割程度、一般企業等への就職が若干名で、それ以外の学生は福祉関連の職業に就職している。また、四年制大学への編入学もそのほとんどが福祉関係の大学へと編入学している。この意味においては、社会福祉学科の教育目的である､「多様化する福祉ニーズに対応した専門的知識と技術を教授し、福祉サービスを必要とする人々の自立と自己表現を支援できる感受性豊かな社会福祉専門職を養成する･･･。」の教育目的に合致した学生の受け入れは実現できていると考える。

教育目標である「１、地域社会の変化に関心を持ち、福祉の担い手として主体的に発展向上させる能力を養う。２、多様な福祉ニーズに対応できるように、総合的に物事を判断できる能力を養う。３、対象者の自立と自己実現をめざして、保健、医療分野と連携し協働できる能力を養う。４、人に対して暖かい眼差しを持ち、あらゆる場面において人権を尊重することができる能力を養う。５、社会福祉専攻では、相談援助のできる保育士と、高度な社会福祉の専門的知識と技術を兼ね備えた社会福祉士を養成する。また介護福祉専攻では、視野が広く応用力のある介護福祉士を養成する。」については、数値として表れない部分であるため客観的な評価は困難なものである。しかし、社会福祉専攻では、例年８割の学生が保育実習と社会福祉援助技術現場実習を同時に履修しており、「１、地域社会の変化に関心･･･」や「２、多様な福祉ニーズに対応･･･」などの教育目標に合致した学生を受け入れていると評価できるものと思われる。また、「４、人に対して暖かい眼差しを持ち、あらゆる場面において人権を尊重することができる能力･･･」は、実習先からの評価から特に問題となる学生についての指摘はほとんど無く、この点でも達成できているものと考えられる。

平成 16 年度入学生から、センター入試を取り入れた。基本的には、それ以前の入学生と学生像は変化をしたとは思われないが、一般企業への就職を希望する学生が微増した印象がある。

〈改善方策の検討〉

「一般選抜」をセンター試験で行うようになって、「一般選抜」の受験生は、受験のため本学を直接訪れる必要がなくなった。一般企業への就職を希望する学生が微増したのも、いわゆる「滑り止め」的に本学科を受験し、結果的に入学してきた学生が増えたためと思われる。本学科の教育目的や教育目標をこれまで以上に学科として組織的な広報を行っていきたい。

また、本学科では平成 21 年度からカリキュラム改正を予定しているが、それに伴い「求める学生像」について若干の変更をした。平成 20 年度までの「求める学生像」は、「人への深い関心を持ち生命を尊重し、他者を大切にする優しさ、豊かな人間性といった福祉の仕事への適性をもっている人、社会科学としての社会福祉の理論と実践を学ぶ実力と意欲をもった人」であった。「資格取得」「職業志向性」が具体的に記述されていなかったが、一般企業への就職希望の増加を受けて、学科の教育目標である「福祉職者の養成」を鮮明に表現するように変更した。すなわち、「１　社会福祉士、保育士、介護福祉士等の資格取得を目指す人、２　社会的な常識や礼儀をわきまえ、他人への思いやりを持てる人、３　福祉の仕事の理念と実践に関心を持ち、自ら学ぼうとする意欲を持つ人」へ改正する。

（ｂ） 入学者選抜の仕組み

〈現状の把握〉

本学の入学者選抜試験は、本学において小論文試験と面接試験を実施する推薦選抜、社会人特別選抜、私費外国人留学生特別選抜と大学入試センター試験を利用する一般選抜がある。それらのいずれについても以下に記す委員会と実施本部が統括している。

入学者選抜の適正なあり方を審議し、その厳正な執行を図るため、静岡県立大学短期大学部運営委員会、入学者選抜実施委員会及び入学者選抜実施本部を置くことが、入学者選抜監理規程によって定められている。

運営委員会は入学者選抜に関する制度などの重要な事項を、実施委員会は日程及び実施方法を定めた年間計画などの具体的事項をそれぞれ審議し、実施本部は入学者選抜を統括実施している。そして、選抜結果は教授会の審議を経て決定される。また、入学願書等の受付事務は学生室が担当している。

小論文試験は本学で実施する推薦選抜、社会人特別選抜及び私費外国人留学生特別選抜で受験生に課せられているが、その問題作成は学科で選ばれ、学長から委嘱された作問者によって作成される。作問者は問題を入学者選抜実施委員会に提出するが、提出された問題の選抜試験問題としての妥当性や適切性は、入学者選抜実施委員会内におかれた入試問題部会によって検討されている。

推薦選抜、社会人特別選抜及び私費外国人留学生特別選抜の当日の実務は、学科で選ばれ入学者選抜実施委員会委員長が委嘱した担当教員が行なう。これに先立ち入学者選抜実施委員会は入試業務の手引を作成し（別添資料「推薦入学試験実施の手引き、社会人特別選抜入学試験実施の手引き」）、担当教員に配付するとともに、説明会を開催し質疑応答を行い、業務が遅滞なく確実に行われるよう図っている。また当日は、入学者選抜実施本部規程に従って学長を総本部長とする実施本部を設置し、短期大学部部長、附属図書館長、事務部長、入学者選抜実施委員長（学生部長）及び委員と学生室職員が常時試験場本部に詰め、試験の確実で円滑な実施に努めるとともに不測の事態に備えている。

試験中に気分が悪くなった受験生に対する支援は、健康支援センター分所に看護師が待機しており、病気等の事態に備える態勢が整えられている。

推薦選抜、社会人特別選抜及び私費外国人留学生特別選抜の採点は、学科で選ばれ、入学者選抜実施委員会委員長が委嘱する担当教員が行なうが、採点に関わる作業計画は入学者選抜実施委員会が立案する。採点は各学科に任せられているが、小論文の採点及び面接は、評価の公平性を保つため１名の受験者に対して３名以上の教員によって実施されている。その集計及び合否判定の各段階では受験生個人が特定されないよう点数化されたデータは受験番号によって扱われ、データ入力においては複数の教職員によるトリプルチェックを２回以上行って、公正性に万全を期している。

コンピュータによって並び替えて得られた総得点順に成績順位をつけ、高得点順に各学科専攻及び入学者選抜実施委員会で合格者判定ライン（案）を定め、教授会の議を経て合格者を決定している。試験問題や解答用紙、選抜試験に関わる重要書類は金庫に厳重に保管され、その出し入れは必ず複数の教職員によって行われている。

一般選抜における集計および合否決定も、特別選抜と同様に公正性と公平性をもって行われている。入学辞退があった場合には、あらかじめ定められた日程及び手順に従って入学者

選抜実施委員会が選抜試験総得点の高得点順に補充合格を行い、教授会に報告して了承を得ている。

選抜試験結果は、推薦選抜では高等学校長経由で志願者本人に知らせている。また、社会人特別選抜及び私費外国人留学生特別選抜では合否ともに本人に結果を郵送している。一般選抜では入学者選抜実施委員会が大判紙に合格者受験番号を記載し本学掲示板と Web 上に掲載するとともに、合格した受験生に郵便にて知らせている。

〈現状の分析・評価〉

本学の入学者選抜試験実施体制を公正で透明性の高いものにしている長所の第一は、入試実施に関わる年間業務を三つの委員会（「短期大学部運営委員会（入学者選抜に関する制度などの重要な事項を所掌）」、「入学者選抜実施委員会（年間計画、日程及び実施方法などの具体的事項を所掌）」、「実施本部（入学者選抜実施当日の統括実施を所掌」）で隙間なく分担し、ルーチン化していることである。これによって、作業を均質化し、年度によるばらつきを排除し公正な選抜の実施ができている。

また、長所の第二は、①選抜の本体である面接や小論文の採点に３人以上の教員が関わる、②得点集計やコンピュータへの入力など人が関わらざるを得ない業務には必ず担当者とは別の複数の教員によるチェックをかける、③総合得点集計や並び替えにコンピュータを導入している、④コンピュータの出した結果をさらに教員がチェックする、⑤採点集計と合否判定に関連する作業を通じて学生の氏名は一切用いられず、受験番号によってデータが処理される、などによって間違いの発生と不正の入り込む余地を極力抑制していることである。一般選抜においても入学辞退への対処手順をルール化してあることにより公正性が保たれている。

さらに、長所の第三は、平成19年度入試から導入された「入試問題部会による、学科教員によって作成された選抜試験問題の妥当性や適切性の検討」にみられるような、状況の変化に伴う入学者選抜体制の可変性が確保されていることである。これには、学生部長が短期大学部運営員会委員と入学者選抜実施委員会委員長を兼ねていることがよい結果を生んでいる。すなわち、入学者選抜の実務中に見出された公正性に負の影響を与える可能性のある問題点を直接短期大学部運営委員会に持ち込むことができ、選抜実施体制の変更をも含んだ対応システムが確立しているのである。さらに、本学に教養教育の重視という伝統があり、一般教養科目専任の教員がいるため高校の教育内容に配慮した選抜試験問題検討などに学内教員で対応でき、公正性と適切性の追求ができ、さらに入試問題のクオリティの向上をはかることができるという利点が生かされている。

推薦選抜、社会人特別選抜及び私費外国人留学生特別選抜においては小論文試験が課せられ、その問題の作成は各学科に任せられている。作問は入学者選抜試験の中で群を抜いて機密性の確保が求められる段階であり、作問担当教員は単独であるいはごく限られた数人で、自分の専門科目の教育研究活動や日常的な業務を行いながら作問せざるを得ないのが現状である。そのため、必ずしも受験生の持つ高校卒業時点で身につけている能力に配慮し、かつ学科の受け入れ方針に合致した良問が作成されるとは限らず、この点が年度によるばらつきのない公正な入学者選抜制度構築の問題点となっている。

〈改善方策の検討〉

本学の入学者選抜制度はよく整備され公正に実施されていると思われるが、より公正に実施していくために、小論文問題としての適切性と難易度について年度によるばらつきのない問題作成を心がけていく必要がある。短期大学では平成 19 年度入試から「作問部会」を入学者選抜実施委員会内に置いて、学科から提出された小論文問題に検討を加えるようにしている。加えて、作問者への啓発のために、「小論文問題をより良くするために－本学小論文問題の分析－」という演題で小論文問題専門家による FD 講演会を平成 19 年度に開催した。しかし、これまでのところ「作問部会」の所掌や権限の範囲があいまいであり、作問者との円滑な意思疎通に限界がある。今後「作問部会」の権限の範囲を明確にするとともに作問段階のシステム化を図っていく。

（ｃ） 学生募集方法・入学者選抜方法

〈現状の把握〉

（ア） 募集の周知

本学の学生募集の周知は、①本校にて催す入試説明会、オープンキャンパスによる周知と、②本学以外の会場に本学教員が出向いて行なう周知、③インターネット上での周知に分類される。

①には、６月下旬に開催する高等学校の進路担当教員を対象にした入試説明会と、７月下旬から８月上旬に開催する高校生、社会人対象のオープンキャンパス及び入試説明会がある。その際には、教員による募集の周知を行うと同時に、入学願書を封入した推薦入学学生募集要項及び社会人特別選抜学生募集要項を大学案内とともに配付している。

②には、８月から９月にかけて行われる本学教員による県内高等学校訪問と、高等学校や業者等が主催する進学相談会がある。その際にも大学案内と学生募集要項等を配布するとともに、教員が直接受験生からの相談に応えている。

③では、本学 Web に入学者選抜要領等の情報を随時更新掲載して学生募集に関する広報を行っている。

（イ） 基礎学力・学習意欲・適正等の評価

推薦入学選抜については、高等学校から提出される調査書評定平均点によって基礎学力を評価しており、出願の要件としては、評定平均点が全学科共通の 4.0 以上である。学習意欲や適性等は、高等学校長による推薦と、面接において各学科専攻の評価基準に基づき評価している。小論文試験で文章の読解力、思考能力、表現力を試し、合わせて高等学校から提出された書類審査点を加えて総合評価することにより入学者を選抜している。

社会人特別選抜では小論文試験によって読解力、思考能力、表現力をみて、学習意欲や適性等を面接で評価している。

一般選抜については、基礎学力を大学入試センター試験結果の点数を求めて客観的に評価している。

（ウ） 募集方法及び選抜方法の検証

入学者選抜実施委員会及び各学科では、入学者選抜試験実施上の反省点を踏まえて問題点を把握し、次年度以降の改善に努めるとともに、入学者選抜の結果を検証し、そこで選抜制度の改善が提案された場合は短期大学部運営委員会で検討を行い、教授会の議を経た後、その結果を次年度以降の学生募集要項の作成に反映させている。

平成 20 年度推薦入学選抜では、社会福祉学科介護福祉専攻の募集人員が約 15 名（入学定員の約 30%）から約 20 名（入学定員の約 40 %）に変更された。これは、全国的な介護福祉士養成校への志願者の減少に対応するため、志望の意志が強固な者を優先して入学させようとする試みであった。また、看護学科では、推薦入学希望者が高等学校生物あるいは化学を未履修のまま入学することを避けるために、平成 23 年推薦入学選抜からその素養を問うことになった。

（エ） 受験生への説明責任

各入試の募集人員、試験科目の配点等の入学者選抜に関わる基準は、入学者選抜要領および学生募集要項に明確に記載し公表している。

入試得点の本人開示については、不合格者本人の請求によって、その総合得点又は成績ランクが開示されることが、入学者選抜情報公開方針によって定められている。そこには、自ら広く公開する情報、希望に基づき提供する情報、本人の申出に基づき開示する情報、非公開、とする情報が定められている。

〈現状の分析・評価〉

一般選抜においては、大学入試センター試験受験者を対象とし、必修科目として国語と外国語（英語）、選択科目として看護学科と歯科衛生学科では数学、理科から、社会福祉学科では数学、理科、地理歴史及び公民から一科目を選択する計３科目の合計点により選抜を行なっている。また、選択科目に関しては、受験した選択範囲の科目の中でもっとも高得点の科目を採用しており、他の方法による個別試験は行なっていない。志願者倍率は看護学科で５～６倍程度、全体で４倍程度となっている。しかしながら全国的な傾向に従い介護福祉専攻の志望者は減少しつつあり、本学全体としての実質倍率（受験者／合格者）は２倍弱である。

大学入試センター試験利用の長所は、本学の入学生に求めるところの第一である高等学校卒業程度の学力の基本的な部分を評価できるという点である。また、選択科目の範囲を広げることによりいわゆる文系、理系双方の学生の受験を可能にしている。個別試験を実施しないことにより、全国から（遠方からも）比較的多数の受験生を集めることができている。

しかし、保健医療福祉系専門職者を養成することを最大の目的としている本学において、学力とともに入学生に求める重要な要素である「保健医療福祉系専門職者に相応しいやさしさや共感力や協調性などの人間性」を審査することができないことは問題点であるといわざるを得ない。

推薦入学選抜においては、県内高等学校より、高等学校卒業程度の基礎学力を有し、本学各学科専攻に適性のある志望者の推薦を受けており、１校から推薦できる人数は、学科または専攻ごとに３名（歯科衛生学科は２名）となっている。自宅から通学できる学校として本

学への入学を強く希望する近隣地域の受験生が多く推薦されてくるという点は推薦入学選抜の長所といえる。しかし、問題点としては志願者が全体として漸減傾向にあり、平成 20 年度選抜試験においては、社会福祉学科、特に介護福祉専攻の志願者が減少し、全体の志願者倍率は 1.7 倍となった。

社会人特別選抜においては、小論文と面接による選抜であり、学科目試験は課していない。社会人にとって受験が容易であることから、看護学科においては３～５倍程度の志願者倍率となっている。基礎学力は試していないが、看護学科学生に対する調査（平成 20 年４月）によると、入学後の成績は社会人特別選抜を経た学生の成績（平均点）が有意に高く、その標準偏差も小さかった。本学志望の目的意識が極めて明確であり勉学に励むためであると思われる。

本学の教育課程は高等学校の教育課程に接続した内容となっている。高等学校卒業程度の学力あるいはその基本的な部分を、推薦入学者及び一般選抜入学者は持っているのであるが、高等学校における履修科目選択の幅の広がりによって、特に理科の基礎学力不足の入学生が相当数いる（平成 16 年度～平成 20 年度看護学科、歯科衛生学科入学生についての調査によれば、化学の基礎を知らない者が 40%に及んでいる)。それればかりではなく、高等学校新課程を経た平成 18 年度以降の入学生においては、力や電気の基礎的用語すら知らない学生が多く、理系一般教養科目や専門科目教育の折に教授者が戸惑うことが増えている。

〈改善方策の検討〉

より効果的な学生募集と入学者選抜の実施のために、まず入試広報の充実をすすめる。はじめに、本学に関心をもつ高校生等向けの最新コンテンツを、本学 Web により多く掲載し、情報を提供していくこととしている。平成 19 年 12 月、広報委員会を設け、Web に掲載する内容の検討を行い、平成 20 年４月から本学 Web がリニューアルスタートした。また、平成 21 年４月から Web 上に高校生向けに本学を紹介する３分動画を掲載する予定である。

次に、教員による高校訪問の充実（訪問先を増やすだけでなく訪問時期をこれまでの夏休み中心から早める）や参加費有料のものも含めてより多くの進学説明会への参加を図る。さらに、例年高校生に配布している「大学案内」と「募集要項」の印刷をなるべく早め、新学期当初の進学説明会から配付できるように工夫する。

入試広報の充実とともに、本学入試システムの見直しを行なう。まず、上位高校からの推薦受験を促すために、現在は調査書評価平均点 4.0 以上であるのを少し緩和することを検討する。次に、推薦入学、社会人特別選抜において、中等教育理科の全般的な基礎学力試験を導入すること及び一般選抜において、大学入試センター試験の理科を受験させる必要性について検討する。なお、看護学科では、推薦入学希望者が高等学校生物あるいは化学を未履修のまま入学することを避けるために、平成 23 年推薦入学選抜から、その素養を問う試験を導入する予定である。

（ｄ） 入学者選抜における高、大の連携

〈現状の把握〉

推薦入学選抜に関しては、静岡県内の高等学校に学生募集要項を送付し、志望者の推薦を依頼している。また、高等学校の要請に応じて、進路説明会への講師の派遣を行っている。

また、高等学校教員対象の入試説明会や主として高校生対象のオープンキャンパス、入試説明会を開催のほか、高校生や高等学校教員、保護者等の大学見学の受け入れを行っている。

なお、平成 19 年度には公立大学法人化に伴い本学のあり方を検討するため、平成 14 年度以降本学へ５名以上の入学者を出している高等学校の生徒 4,000 人弱を対象に、本学に対するイメージや希望進路、本学への要望などについての調査を行ない、本学の知名度と信頼度の向上のために活用した。

〈現状の分析・評価〉

本学は昭和 26 年に設置された静岡女子短期大学を母体とするが、昭和 50 年に看護学科を、平成 12 年には静岡県立大学短期大学部として歯科衛生学科及び社会福祉学科を設置し、現在の陣容が整った。その歴史の中で推薦入学制度は昭和 56 年にすでに導入されており、今日に至るまでに（本学は保健医療福祉系人材の養成が目的であることを十分に理解いただいたうえで）推薦入学制度の趣旨は県内高等学校に十分に認識されている。従って、高等学校からは本学が求める学生像に合致する学生を着実に推薦していただいている。

しかし、近年になってこれまでの推薦入学に実績のあった高等学校からの推薦が減少し、新規校からの推薦が増加する傾向にある。

〈改善方策の検討〉

県内高等学校への訪問時に進路担当教員との意見交換を行って要望や意見を直接伺い、高校生の大学志願動向の分析を行っている。全学科共通の評定平均 4.0 以上としている推薦入学選抜の条件を見直し、各学科の特性に合わせた設定を行うことや指定校推薦制度導入の是非についての検討を行う。

また、従来の推薦実績のある高等学校に加え、新規校への推薦依頼を行い同時に本学の入学者受け入れ方針を積極的に伝えていくよう努力していく。

（２） 学生収容定員と在籍学生数の適正化

（ａ） 定員管理

〈現状の把握〉

各学科とも、推薦入学選抜については基本的に入学辞退のないことが原則なので、ほぼ定数どおりを受け入れている。社会人特別選抜についても定数どおり受け入れることを原則としているが、小論文試験と面接試験の結果を総合して本学学生としての基準に満たないと判断された場合は、合格者が定数を下回る場合もある。しかしその場合も、一般選抜の合格者をふやすことで学年の定数は満たしており、本学の学生定員と在籍学生数の比率は 1.05 を保っている。（基礎データ表９）

〈現状の分析・評価〉

本学の入試制度は、一般選抜、推薦選抜、社会人特別選抜及び私費外国人留学生特別選抜（社会福祉学科のみ）であるが、合格者数が入学者数と一致するのは推薦選抜のみであり、他は合格しても入学の手続きに至らない、あるいは最終的に入学辞退が明らかになる事例がある。

時期的に最後に行なわれる一般選抜の倍率が高いので、それ以前に行なわれる社会人特別選抜、私費外国人留学生特別選抜の合格者数の減少があった場合でも学生の収容定員を最終的に満たせるという長所がある。実際に本学の定員と在籍学生数の比率は 1.05 であり、その比率は適性である。

しかし、全体として志願者数は中長期的には漸減しており、倍率が高いといっても一般選抜では合格者の入学辞退が多くなっている。そのため、毎年入学定員を満たし、かつ定員オーバーとなってもそれを教育に支障を来たさない範囲におさめる一般選抜合格者数の見極めに心血を注いでいる。さらに、数年来社会福祉学科において入学志願者数が減少し、特に介護福祉専攻ではその傾向が顕著であり、将来の入学定員確保が危惧されている。

〈改善方策の検討〉

今後、社会福祉学科介護福祉専攻を志望する者が継続的に少ない場合には、二次募集の導入を検討する。それに加えて、社会福祉学科内で介護福祉専攻の入学定員の一部を社会福祉専攻に移管する等を検討していく。また、これまで行なわれてきた、一般選抜合格者数の見極めの際に用いられる過年度の歩留率などの資料の精度を高めることにより、今後も学生定員と在籍学生の比率の適正の維持に努める。

（ｂ） 退学者

〈現状の把握〉

短期大学部全体として退学者数及び退学率は同程度（約 1.5%）で推移しており、近年目立った増減はみられない（基礎データ表 11）。本学は保健医療福祉系の短期大学なので、学生の適性が学習意欲の持続に非常に重要であり、進路変更などによる退学は、ある程度やむをえないものと考えられる。したがって、1.5%という退学率は許容されると考えられる。しかし、退学希望が体調不良等に由来する学生には、体調回復、今後の進路などに対して熟考する時間を持てるよう休学を勧め、一定の期間後に早期復学が可能となるよう促している。

退学希望者に対して、平成 19 年度までは、学生室職員、学生委員、教務委員、サポート教員（看護学科）、クラス担任教員(歯科衛生学科）及びゼミ担当教員（社会福祉学科）らが本人と、必要に応じて保護者とも面談を行い、本人と保護者の希望を最優先にしつつ卒業、資格取得までこぎつけるように支援している。平成 20 年度は、全学的にチューター制度を構築させ、全教員が学生からの休・退学を含むあらゆる相談に対応している。

〈現状の分析・評価〉

学生が授業や学生生活につまずくと、欠席しがちになるので、早い段階でその兆候を察知し、身近な教員や学生委員などが働きかけ相談にのるなど柔軟に対応しており、小規模校な

らではのメリットが活かされている。

しかし、退学を希望する理由が個人的な問題である場合が多く、細やかな指導に必要な教職員間での情報の共有化と学生の個人情報の保護とが相反するので、折衷点を見つけ出すのが難しい現状がある。

〈改善方策の検討〉

退学、休学を問わず、あるいはそこまでに至らない小さな悩みや教職員に相談しづらい悩みについても学生が気軽に利用できる相談窓口が必要であるという要請に応え、それまで保健室をパーテーションで仕切って使っていた臨床心理士による学生相談（通称：学生相談室）を、平成 18 年から別の個室に移し、相談学生のプライバシーの保護を徹底し、相談しやすいようにした。

平成 20 年４月から健康支援センター分所内に「学生相談室」として位置づけ、臨床心理士の相談頻度を多くして（月２～３回程度）スタートさせた。今後は、平成 20 年４月発足したチューター制度を活用し、問題を抱えている学生の早期発見のために学生相談室と学科とでどのような連携がとれるのかを、学生委員会と学生室、健康支援センター分所が協力して検討していく。

加えて、本学に入学してから自分の進路選択を悩むことのないよう、高校生には入学生募集の広報の段階から保健医療福祉系の仕事の意義ややりがいについて知らせるだけでなく、短期大学で学ぶことの楽しさや資格取得の厳しさについても知らせていく。

５．学生生活

静岡県公立大学法人　中期目標

第２　大学の教育研究等の質の向上に関する目標
１　教育
（１）　教育の成果
　イ　卒業後の進路
　　学生が自分の将来を長期的に見据えて卒業後の進路を主体的に選択できるよう、支援体制を構築し、希望する進路への就職・進学率100%を目指す。
（２）　学生への支援
　ア　学習支援
　　学生の学習意欲を高め、自主的学習が十分に行えるよう、学習環境や学習支援体制を整備・充実する。
　イ　生活支援
　　学生が健康で充実した大学生活を送ることができるよう、健康管理や生活の相談などの生活支援体制を充実する。
　ウ　就職支援
　　学生が希望する就職ができるよう、就職活動への相談・支援体制の強化を図る。

（ａ）　心身の健康保持への支援

〈現状の把握〉

（ア）　心身の健康の保持・増進

（１）学生の身体面での健康支援には、①新学期当初の健康診断（歯科検診を含む)、②健康支援センター分所看護師（嘱託員）による新学期オリエンテーション時の生活全般に関する保健指導、③随時の健康相談を実施している。

① 健康診断の項目は学校教育法に定められた項目の他に、血液（貧血）検査、HBS抗体抗原検査、ツベルクリン反応及び小児期感染症（麻疹・風疹・水痘・流行性耳下腺炎・百日咳）抗体価検査を実施している。そして、小児期感染症の抗体価陰性者がワクチン接種する場合に代金の一部（麻疹では２分の１、ほかの感染症では３分の１）を助成している。

② 平成19年度から、健康支援センター分所に「体成分分析器」と「骨密度計」を設置し学生は自由に無料で測定でき看護師のアドバイスを受けることができる。

③ 健康支援センター分所の看護師により必要時には応急措置を行っている。

（２）学生の心の健康支援としては、非常勤カウンセラー（臨床心理士）による相談室（通称：学生相談室）を年 15 回程度（相談時間は 11:00～14:00）完全予約制で開いていたが、平成 19 年４月からは健康支援センター分所の中に「学生相談室」として位置づけ、平成 20 年度は、学生の相談希望者の増に対応して相談回数も年20回に増やした。

（３）学生相談室への相談件数は年々増加傾向にあるが、平成19年度は平成18年度に比較して顕著に増加している（基礎データ表12)。健康支援センター分所への相談の増加（106件から161件へ増加）は「体成分分析器」と「骨密度計」導入により自分の数値の変化に興味を持ち定期的に訪室し相談する学生が増加したためで、学生の健康支援にとってはよい兆候であると判断できる。学生相談室の利用の増加（９件から35件）も、それまで健康支援センター分所をパーテーションで仕切って使っていたため、声が漏れたり、他の健康支援センター分所の応急処置を求める利用者の出入りの気配が感じられたりしてプライバシーの保護が不完全だったが、平成18年から別所の個室に移しプライバシーの保護を徹底したため、学生

が相談しやすくなったことも一因であると考えている。

（イ） 卒業延期者や成績不振者への対応

成績不振者は、多くの場合出席不良者と重なっている。本学ではすべての講義で出欠状況を確認しているので、成績不振の兆候を早期に発見できている。

出席不良者にはまず当該科目教員から本人に注意を喚起する（学生室から個人の携帯にメールを送ることが多い)。それでも改善が見られない場合は、学生生活の支援役である学生委員や履修に関する支援役である教務委員が面接等を行うなど連携して本人が問題解決できるように支援していくが、さらに心の悩みなど専門的な支援が必要だと判断した場合には、臨床心理士のいる学生相談室や心療内科等の受診を勧めている。また、本人が進路選択に悩んで欠席がちになっている場合は保護者と話し合うようすすめるが、本人から言い出せない場合は話し合いの機会をつくるなどの支援も行なっている。

しかし、支援が実らず卒業延期にいたった場合には、教務委員が本人と話し合いその後の科目履修を円滑に進められるよう、履修計画立案や履修登録の支援をしていくとともに、履修登録に関しては学生室担当者とも連携し、本人による手続きが完結するまで見守っていくこととしている。

そのほかに、本人の努力が実らず成績不振である者には、科目担当者や学生に相談された教員から基本的事項を理解できるように学習支援をしている。特に資格取得に必修である看護師や歯科衛生士国家試験受験については各学科に国家試験委員をおいて国家試験に対する学生の支援を行っている。成績の不振な者に対しては、国家試験委員とともに当該学生を担当するチューター教員が、定期的に面接し学習計画立案の支援、学習進度チェックさらに学生によっては生活の見直しと学習習慣の構築などを支援している。

（ウ） セクシャル・ハラスメント等の防止

本学に「ハラスメント防止・対策委員会」を設置し、「セクシュアル・ハラスメントの防止及び対策等に関する指針」を定めて、学生便覧にも掲載し、教職員にも周知している。具体的には、セクシュアル・ハラスメント相談窓口を設置するとともに、全学から選ばれた相談員の氏名を記載した名簿を掲示板及び学科オリエンテーションにより学生へ周知を図っている。

また、ハラスメントに対する認識の薄い学生も見られることから、意識付けの意味も含めて、平成 19 年度には学生対象のＤＶ（ドメスティック・バイオレンス）防止講座を、平成 20 年度にはデート DV 防止講座を実施した。

（エ） 学生生活満足度アンケートの実施

学生生活満足度アンケートと銘打った定期的調査は実施していないが、平成 18 年度卒業生とその保護者、および平成 17 年度以前の卒業生を対象にした「短期大学に関するアンケート」を実施した。

アンケート項目は、短期大学部での教育、さまざまな支援体制、施設設備などに関する評価項目で構成した。学生生活満足度と関連する項目としては、「食堂」と「売店」が含まれていた。食堂に関しては「満足」と「まあまあ満足」をあわせると 48％であり「不満」と「やや不満」をあわせた 30％より多かったが、「メニュー数が少ない」「価格が高い」「椅子が少ない」などの自由記述が見られた。売店に関しては「満足」と「まあまあ満足」の合計が 31％、

「不満」と「やや不満」の合計が 40%であり、「品揃えが少ない」というのが不満の大きな原因であるのがわかった。価格やメニューに関しては、食堂に申し入れをしたが運営が外部業者であり即応するのが難しい。しかし、食堂の椅子と机はアンケート結果を受けて増やした。

また、アンケートではないが学生が匿名性を保ったまま意見表明できるよう学生ロッカールーム入口に「目安箱」を設置している。学生からの意見・要望に対し、対応できるものについては速やかに処理をし、回答を掲示している。回答は原則的に学生室が担当するが、学生室だけでは対応できない案件については、関係部署と調整のうえ、その結果（回答）を掲示している。

〈現状の分析・評価〉

（ア） 学生相談室等の課題

本学では非常勤嘱託員の臨床心理士により学生からの相談に対応している。完全予約制で相談した内容の秘密は守られる（学内教職員に知らせない）ことなどから年間十数件の相談があった。

従前は、学生相談室は保健室の一部をパーテーションで仕切って使っていたため、相談の内容が漏れたり他の応急処置を求める利用者の出入りの気配が感じられたりして、プライバシーの保護が不完全であったため、平成 18 年から学生相談室を別所の個室に移しプライバシーの保護を確実にした。学生がより安心して相談できるようになり、学生相談室が広く認知されるようになったため、現在では教員も学生に相談室の利用を勧めるようになった。平成 19 年度の相談件数は 35 件となり平成 18 年度の 9 件を大きく上回った。平成 20 年度からは相談日を年間 20 回に増やして対応している。

しかし、臨床心理士は嘱託であり、相談時間も 11:00～14:00 である。本学は保健医療福祉系の短大であるので、カリキュラムは必修科目で埋まっているのが実情であり、学生は「必修科目授業出席か相談か」の選択を迫られる結果になる。問題が小さいうちに相談室を利用し、問題解決をできるように支援していくことが理想であるので、今後相談回数だけでなく、相談時間についても見直していく必要がある

（イ） ハラスメント防止対策の課題

「セクシュアル・ハラスメントの防止及び対策等に関する指針」を策定したことにより、セクシュアル・ハラスメントに対する意識が高まった。なお、指針を定める以前から平成 20 年 12 月末までセクシュアル・ハラスメントに関する問題は発生していない。

また、平成 19 年度の教授会で短期大学部部長より、研究室において学生と一対一で面談する場合は研究室の扉を必ず開けて行なうようにとの要請があり、順守されている。

（ウ） 学生生活満足度アンケートの課題

日々の学生生活改善については目安箱に投函された意見や要望に迅速に応える形で行なわれており、学生生活の快適さの向上に繋がっているが、定期的な学生生活満足度アンケートが実施されておらず、学生生活満足度に関するデータの蓄積もないことが問題点である。

〈改善方策の検討〉

現在実施している健康支援策（年度当初の健診や健康支援センターの施設充実など）は、学生の心身の健康保持に極めて有効であるため、今後も継続実施していくと同時に、学生相談室を学生の利便性に配慮したもの（開催回数の増加、開催時間の工夫、など）に変えていく努力を続けていく。また、予防の観点から研究室における学生と教員の一対一の面談時における扉の開放についてさらに徹底する。

また、セクシュアル・ハラスメント対策を、アカデミック・ハラスメント及びパワー・ハラスメントにも対応できる総合的なハラスメント対策に改善していく。そして、学生生活満足度アンケートを実施し、より快適な学生生活を送れる環境を整える基礎データとしていく。

（ｂ） 進路選択支援

〈現状の把握〉

本学の進路選択支援は、主に（１）キャリア支援委員会、（２）キャリア支援センター分所、（３）キャリア支援分室（学生室）という三つの部署の連携・協力のもとで実施されている。以下、順に各部署の担当する業務について記す。

（１） キャリア支援委員会（構成員はキャリア支援センター分所長、各学科から一名ずつ選出された教員、キャリア支援分室長）は、進路選択支援にかかわるあらゆる業務を統括し、同支援に関する事業を、他の二つの部署や各学科と連携して企画・運営している。年間の事業計画を表５－１に示した。進路選択支援の核となる事業は就職・進路ガイダンスであるが、これは各学科選出の委員の主導のもとで学科別に実施されている。具体的には、看護学科では県内 40 を越える施設・病院の人事担当者を招く合同就職説明会と、卒業生との意見交換会、歯科衛生学科では卒業生との意見交換会をかねた進路ガイダンス、社会福祉学科では就職・進学説明会、県福祉人材センターによるガイダンス、就職・進学内定者と１年生とのあいだの意見交換会が行われている。

当委員会では、学科別の支援のほか、全学科の学生を対象にした支援事業も企画している。平成 20 年度についていえば、８月にはマナー講座の一環としてメイクアップ講座を、12 月には進学を希望する１、２年生向けの進学ガイダンス（進学内定者との意見交換、本学の進学支援体制についての説明など）を実施している。

表５－１　進路選択支援の年間事業計画

事業	概要	学科名	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月
新入生ガイダンス	就職･進学スケジュール・就職資料室等説明、Web閲覧指導	全　学　科	○											
在学生ガイダンス	上記　＋「進路のしおり」配付	全　学　科	○											
看護学生に対する就職・進学ガイダンス	卒業生を招聘し、就職進学活動、近況報告、懇談会及び施設ごとの個別説明	看護学科			○									
歯科衛生学科就職ガイダンス	学生室から就職活動全般についての説明	歯科衛生学科						○	就職活動開始					
社会福祉学科就職･進学説明会	人材センターから就職の進め方指導	社会福祉学科				○	セミナー							
施設側と卒業生との意見交換	意見交換	社会福祉学科							○				○	
公務員対策講座	１、２年生へのガイダンス・講座	社会福祉学科											○	
自己を磨くマナー講座	自己PR・身だしなみ・マナーなど	全　学　科					○							
資格取得支援	本学卒業者の社会福祉士国家試験対策講座	社会福祉学科 社会福祉専攻							○	○				
卒業生に状況調査	卒業後、３年以内の卒業生620人に対する勤務先等状況調査を実施	全学科											○	○
インターンシップ支援	インターンシップ支援	全　学　科	←	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	→
就職･進学相談	就職や進学（編入学等）に関する様々な相談に対する助言	全　学　科	←	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	→
卒業者の支援	資格取得者のキャリアアップ支援 既卒業者の就職・転職相談	全　学　科	←	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	→
求人状況の提供	就職資料室等への掲示･陳列	全　学　科	←	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	→
求人資料の整理	就職資料室でのディスプレイ	全　学　科	←	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	→
本学Webへの掲載	各団体・企業等からの求人状況掲載	全　学　科	←	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	→

（２）平成 20 年度より教育棟３階の一室に設置されたキャリア支援センター分所は、大きく分けて三つの役割を果たしている。

第一に、就職・進学資料室としての役割である。部屋には諸機関・諸大学から寄せられた求人票や募集要項のファイルが分野ごとに整理して置かれ、開室時間（8 時 30 分から 18 時 30 分）のあいだ学生はこれを自由に利用することができる。県内の求人票については、そのすべてを部屋の外の壁に掲示している。これらの情報はデータベース化されており、学生は学内にいる限り、学内 LAN を通じていつでも情報を閲覧できる。センター内にも情報閲覧用の PC が２台設置されている。また当センターは、各種就職セミナーの案内なども多数取り揃え、学生に提供している。平成 20 年４月から８月までの利用状況については、表５－２に示す。（なお、この時期、歯科衛生学科の学生の利用が他学科の学生にくらべて著しく少ないのは、10 月１日まで求人票を公開していないためである。）

表５－２　平成 20 年度キャリア支援センター分所　利用状況
（来訪学生数、求人票数、来訪施設数）

月	看護学科			歯科衛生学科			社福専攻		介護専攻		合計	新規求人票	来訪施設
	3年	2年	1年	3年	2年	1年	2年	1年	2年	1年			
4	39	17	3	3	0	0	37	0	51	1	151	79	10
5	21	12	3	0	1	0	22	9	14	0	82	175	21
6	51	10	0	0	0	0	25	0	1	4	91	256	33
7	39	3	4	5	0	0	51	2	43	2	149	190	28
8	13	0	0	0	0	0	8	0	6	0	27	77	9

第二に、進路相談室としての役割である。部屋にはキャリア・アドバイザー１名が常駐し（勤務時間は月曜から金曜の 10 時から 17 時)、就職・進学に関する学生の質問や相談に日常的に応じている。（表５－３）

表５－３　平成 20 年度キャリア支援センター分所　利用状況（相談件数、相談内容）

月	相談件数	相談内容
4	12	公務員試験の勉強法、進学準備手続き、編入試験、編入試験問題入手、就職試験対策、助産師資格取得、面接対策、養護教諭免許取得
5	6	公務員試験、一般企業就職、編入試験過去問入手、病院就職過去問、公務員試験受験手続き、編入試験
6	3	採用試験準備、進路の悩み（看護は自分に不向き）相談、内定報告
7	2	内定報告、県立病院採用試験
8	8	病院就職筆記試験、就職試験結果報告、就職意向確認書、適性検査対策、就職試験受験票未着対策、面接試験対策、編入試験

第三に、資料作成室としての役割である。当センターは、キャリア支援分室（学生室）と連携して、進路希望調査（例年４月に実施）や、卒業年次生および卒業生に対するアンケート（前者は毎学年末に、後者は平成 18 年と平成 20 年に実施）などを行い、進路選択に関する資料の作成を行っている。

（３）キャリア支援分室（学生室）は、上記の支援活動を行ううえで必要な事務的業務を担当する。それ以外にも、学生に対して進路のしおり（冊子）の作成と配布、就職・進学活動における留意事項の説明、進路の紹介などを行っている。

以上が進路選択支援の主要な体制であるが、本学ではさらに平成 20 年４月から発足したチューター制度を活用し、進路選択支援の充実を図っている。

なお、保健・医療・福祉系では就職活動の早期化の影響は現時点ではみられないので、教育に特別な支障はきたしていない。しかし、最近金融や雇用情勢に悪化により全国的に就職

が困難になってきているので、本学の平成 21 年３月卒業生対して速やかな就職活動を行うよう呼びかけている。

〈現状の分析・評価〉

本学では、学科構成とカリキュラムからも明らかなように、上述の支援体制以前に、教育そのものが本質的に進路選択支援と直結している。これにより、教育の充実が即、進路選択支援の充実につながるという長所が生まれる。この進路選択支援体制・方法の根幹としての教育に大きな問題点は生じていないと判断している。実際、就職希望者のほとんどは、学業や取得した資格が直接活かされる職種に就いており（基礎データ表６）、内定率も例年全体で95%以上を維持している。また、進学希望者も自らの専門と深く関連した全国の公立大学を主体とした学部へ進学している。これをみれば、本学の学生がまさに「自分に合った進路を適切に選択」していることは明らかである。

問題点としては、学内 LAN 上の求人情報を学外から閲覧ができないことが挙げられ、早期に検討する必要がある。

なお、保健・医療・福祉系では、就職活動は最終年度に入ってから行うことが通例であり、早期化の影響はほとんどないが、求人側における説明会、面接及び試験が実習日程と重なることがある。これに対しては、実習日の変更・追加で対応している。

〈改善方策の検討〉

平成 21 年度末を目途に、Web へのアクセスのパスワード管理を行うことによって学外からの就職情報の閲覧を可能にする予定である。

（ｃ） 経済的支援

〈現状の把握〉

大学には「授業料免除の制度」があり、「経済的困窮世帯の子弟に対する授業料免除」と「災害被害世帯の子弟に対する授業料減額」を行なっている。平成 19 年度において授業料免除は前期９名、後期 10 名の実績がある。平成 20 年度前期も９名が対象となった。各種奨学金については、基礎データ表 13 に記載のとおりであり、全体として 33.9%の学生が利用している。

そのほかに本学では、図書館の昼休みのカウンター業務や長期休暇時の図書整理、入学者選抜・入学式・卒業式・オープンキャンパス・公開講座・介護技術講習会等の大学運営業務における補助者として、本学の学生アルバイトを採用している。学生室では学外のアルバイト紹介も行っている。

以上の内容については、学生便覧に記載するとともに、入学時ガイダンスで説明を行っている。また、必要に応じて掲示により周知徹底を行っている。なお、小児期感染症ワクチン接種者に対して、後援会から費用の２分の１ないし３分の１の補助をしている。

〈現状の分析・評価〉

静岡県看護職員特別修学資金及び静岡県介護福祉士修学資金については、概ね希望者全員

に貸与されており、日本学生支援機構（第二種奨学金）についても、希望者に希望額が概ね貸与されており、ほぼ十分な制度的支援が行われている。

しかし、大学の「授業料免除の制度」の基準が、授業料免除については生活保護受給基準と同程度であり狭き門である。ちなみに、平成 20 年度前期では申請者 17 人のうち免除者は９人のみであり、免除者は例年申請者のほぼ半分にとどまっている。また、授業料減額については対象が災害などを被災した場合に限られている。

〈改善方策の検討〉

日本学生支援機構の奨学金制度や静岡県等地方自治体の修学資金の利用を継続する。それに加えて、他の民間等（病院など）の奨学金制度の情報を校内に掲示することで学生に周知し、利用を勧めていく。特に、申込み期限前には学生への一斉メールで注意を促していく。

年度計画には、「各種の財団及び企業等からの奨学金の確保に努める。」とある。これは主に県立大学を念頭に置いた記述だが、短期大学部においても学生に対する外部団体による奨学金について、その可能性を追求する。

（ｄ） 課外活動への支援

〈現状の把握〉

クラブ及びサークル活動の拠点として、クラブハウスが 14 室、この他に体育館、弓道場、テニス場、茶室、教室等の施設、設備を大学として提供している。

サークルは同好会、クラブを含めて 19 あり、スポーツ系・文化系・ボランティア系それぞれに顧問教員がつき、指導、支援を行っている。本学からは学生会を通して同サークル等の活動に対して年間 120 万円ほどの活動助成金を拠出している。当該助成金は、年度当初にサークルから申請される予算の適切性を審査の後、配分されている。

新入生歓迎スポーツ大会、学園祭（橘花祭）及びクリスマスデコレーションは学生会が主体となって実施しており、後援会からも経費補助を行なっている。

そのほかに、課外活動時における怪我や事故にも対応する看護学校総合保障制度(通称、Will)に全学生が加入している。

〈現状の分析・評価〉

提供している施設・設備は充実しているが、保健医療福祉系教育機関のため資格取得のための必修科目や学外実習が多くカリキュラムが過密であるため、活動時間が十分得られないことが問題点である。また、中部公立短期大学協議会スポーツ大会が廃止されたので、スポーツ系クラブには適当な対戦相手が無い状況である。

〈改善方策の検討〉

本学の Web サイトで課外活動の紹介を行い、より積極的な活動を促進する。課外活動中の事故防止対策と万一の事故に対する対処方法（緊急時の安全確保と連絡網の整備等）を確立する。また、コーチや教授者の紹介なども、実りある課外活動のために検討していく。

６．研究活動と研究環境

静岡県公立大学法人　中期目標

第２　大学の教育研究等の質の向上に関する目標
　２　研究
（１）目指すべき研究の方向と水準
　ア　社会の発展に貢献する研究の推進
　（イ）静岡県立大学短期大学部
　　地域社会の保健・医療・福祉の発展に貢献できる研究活動を推進する。
　イ　広範な研究の推進
　　基礎研究から応用研究までの広範な領域における研究に取り組み、科学研究費補助金に係る採択件数については、中期目標期間６年間の総件数が、平成 13 年度から平成 18 年度までの 6 年間の総件数に比して５％の増加を目指す。
（２）研究実施体制等の整備
　ア　研究者の配置
　　目指すべき研究水準及び研究成果が達成できるよう、研究組織の弾力化や研究者の流動化の促進を図る。
　イ　研究環境の整備
　　全学的な視点から施設・設備の有効活用を図る体制を構築するなど、必要な研究環境の整備に努める。
　ウ　知的財産の創出・活用等
　　研究成果の知的財産化とその活用を戦略的に実施する体制を構築する。
　エ　研究活動の評価及び改善
　　研究活動を客観的に評価するシステムを確立し、評価に関する情報を学内外に公表するとともに、評価結果を教育研究費の配分等に反映させるなど、研究活動の向上につなげる仕組みを整備する。
　３　地域貢献
（２）産学官の連携
　　産業界や国・自治体等との連携を推進し、研究成果の地域への還元を積極的に行う。
（４）地域の大学との連携
　　地域における高等教育の機能の向上を図るため、教育研究活動の交流を積極的に行うなど地域の大学との連携を推進する。
（５）県内の高等学校との連携
　　高校生の学習意欲の喚起や進路選択に資するため、県内の高等学校との連携を推進する。

（１）　研究活動

（ａ）　研究活動

定期刊行物としては、静岡県立大学短期大学部として組織編成をした昭和 62 年以来、年１回の頻度で冊子体「研究紀要」を発行しており、平成 19 年３月時点で 21 号を数える。平成９年から平成 12 年までの４年間は、静岡校と浜松校の二つのキャンパスが存在していたため、紀要もそれぞれに分かれて発行した。その一部は本学の Web ページでも公開している。

平成 10 年からは、Web 版「研究紀要」の公開を始めた。これは、冊子体の紀要とは別の内容で、ハイパーテキストやマルチメディアにも対応している。字数などの制限が無く、随時受け付け可能で、研究公開の即時性に効果をあげている。

他に、静岡言語文化学会の年刊機関誌「言語文化研究」が、平成 14 年より発行されている。また、各教員の研究成果については、毎年発行している冊子版「静岡県立大学短期大学部研究紀要」に教員からの報告をもとに掲載される。各教員の申告による過去５年間の学科、職位、発表方法別に集計した研究活動の件数は表６－１のようになる。著書に関しては、１冊のどのくらいの割合かを小数で出し、総和を示している。

表６－１

		人数	論文総数	学会発表	著書	論文単著	査読論文	concert
一般教育								
	教授	1	6	8	0	4	1	
	准教授	3	8	3	0	6	8	
	講師	5	15	34	3.55	7	4	
歯科衛生学科								
	教授	3	13	18	0.22	7	8	
	准教授	2	16	4	0	5	10	
	講師	5	15	20	0.01	7	7	
	助教	1	0	1		0		
看護学科								
	教授	4	6	10	0.1	0	2	
	准教授	1	0	0	0	0	0	
	講師	8	14	19	0	7	8	
	助教	6	9	17	0.3	1	5	
社会福祉学科								
	教授	5	32	18	2	20	6	
	准教授	7	39	35	3.42	28	6	6
	講師	3	11	4	0.75	10	2	
	助教	2	4	1	0.7	2	0	

研究論文と学会発表の職位別平均は、表６－２のようになっている。

表６－２

		論文平均	論文単著平均	論文査読平均	学会発表平均
一般教育		3.22	5	0.39	1.89
	教授	6	4	1	8
	准教授	2.667	2	2.667	1
	講師	3	1.4	0.8	6.8
歯科衛生学科		4	3.91	0.02	1.73
	教授	4.333	2.333	2.667	6
	准教授	8	2.5	5	2
	講師	3	1.4	1.4	4
	助教	0	0	0	1
看護学科		1.53	2.42	0.02	0.42
	教授	1.5	0	0.5	2.5
	准教授	0	0	0	0
	講師	1.75	0.875	1	2.375
	助教	1.5	0.167	0.833	2.833
社会福祉学科		5.06	3.41	0.4	3.53
	教授	6.4	4	1.2	3.6
	准教授	5.571	4	0.857	5
	講師	3.667	3.333	0.667	1.333
	助教	2	1	0	0.5

研究論文の年度別総数、研究紀要への投稿数、査読のある論文数は、表６－３のようである。

表６－３

年度（平成）	15	16	17	18	19
一般教育	1	6	5	7	8
歯科衛生学科	3	8	10	7	17
看護学科	1	7	7	7	7
社会福祉学科	13	14	18	17	18
合計(T)	18	35	40	38	50
紀要掲載総数(R)	30	37	24	13	13
T-R	-12	-2	16	25	37
査読論文	9	12	14	13	27

この表で、論文の合計が紀要掲載総数に満たない年度があるのは、退職者が多いことによる。ただ、平成 18、19 年度に関してはほぼ実数を表しており、退職者の数字を差し引いても、平成 19 年度の数字は従来のものを大きく上まわるといえる。傾向としては、査読論文が増加し、紀要に掲載される論文が減ってきている。

また、平成 15 年度、自己点検・自己評価委員会では研究業績の質の検証のための基礎的作業として、研究業績を点検する単位、システム、体制、評価方法をいかに設定すべきか議論がなされたが、合意に至らずその後も、代案は検討されなかった。第２章に記してあるように、各学科等は明確に教育研究組織であるにも関わらず、学科等は教育のための単位であり研究のための単位は存在しないというのが合意に至らなかった最大の理由である。以後、研究評価に対しては学長の指示による二度にわたる業務実態調査をのぞき、行われていない。

以下、各学科の研究活動の現状の把握、分析・評価及び改善方策の検討について記載する。

ア 一般教育等

〈現状の把握〉

一般教育等の教員の専門分野は、物理化学、細胞学・遺伝学、数学、公衆栄養学、国語学、英文学、運動生理学と多様であり、その研究発表の方法も一様ではない。理系の場合、日本食品科学工学会誌、日本衛生学雑誌、東北数学雑誌等への投稿、日本食品科学工学会、日本介護福祉教育学会、日本栄養改善学会、コロイドおよび界面化学討論会等での口頭発表、文系の場合、言語文化研究への投稿、日本英文学会、近代語研究会での学会発表、翻訳、体育では、Journal of Applied Physiology、筑波大学体育科学系紀要への投稿、日本体力医学会、日本生理人類学会、American College of Sports Medicine 54th Annual Meeting での口頭発表等により、研究発表が行われている。また、学内の研究紀要への投稿も見られるが、近年数は減っており、研究発表は学会発表および外部の雑誌への投稿が中心となってきている。

〈現状の分析・評価〉

基礎的な研究が多く、分野も多種多様であることから、他の学科と比較して傾向の把握は難しい。査読論文の割合は比較的高いが、全体として論文の数は多くはない。ただし、分野ごとの「生産量」は差があり、客観的な評価基準なしには分析・評価はできない。

〈改善方策の検討〉

現在、各教員の研究論文のデータベースを客観的な評価項目、査読の有無、単著、共著等を含んだかたちで構築するという提案がされている。

イ 看護学科

〈現状の把握〉

日本看護科学会誌、日本地域看護学会誌、保健婦雑誌、International Nursing Research Conference、等の学会誌および報告書、静岡県立大学短期大学部研究紀要、への論文投稿、および日本看護科学学会、日本国際保健医療学会、日本緩和医療学会、日本思春期学会、日本公衆衛生学会、日本学校保健学会、日本母性看護学会、日本地域看護学会等において定期的に開催される大会での口頭発表などを通して、各々の研究成果を発表している。

〈現状の分析・評価〉

看護学科教員の論文数、学会発表の数は比較的少ない傾向にある。ただ、看護学科の教員の研究に関しては次の２点を考慮に入れる必要がある。まず第一に、現在の教員で５年前から在籍していた者は、学科全体の 1/4 しかいない。第二に、後述の（２）のエにあるように、研究時間確保に関する問題があるが、これらを考慮しても、論文発表数の増大に取り組む必要があるといえる。

〈改善方策の検討〉

看護学科に関しては、現在欠員補充のための募集が行われており、これによって研究環境も若干向上し、研究活動も活発になると考えられる。

ウ 歯科衛生学科

〈現状の把握〉

日本口腔衛生学会、日本歯科医学教育学会、日本歯科衛生学会、日本障害者歯科学会、日本歯科医療管理学会、日本歯科保存学会、日本歯周病学会等の学会が発行する学会誌、静岡県立大学短期大学部研究紀要への論文投稿、および各学会において定期的に開催される大会での口頭発表などを通して、各々の研究成果を発表している。

〈現状の分析・評価〉

短期大学部の学科のなかでは、論文数は平均するとほぼ毎年１本発表されており、査読論文の割合も高い。学会報告についても平均すればほぼ定期的に行われており、研究－学会発表－論文投稿、がコンスタントに行われていることを窺わせる。ただ、単著論文の割合がそれほど高くない、というのが論文数が多い一つの要因と考えられる。この点は評価の分かれ

るところであり、評価基準なしに判断できることではない。

〈改善方策の検討〉

現在、各教員の研究論文のデータベースを客観的な評価項目、査読の有無、単著、共著等を含んだかたちで構築するという提案がされている。

エ 社会福祉学科

〈現状の把握〉

心理学研究、認知心理学研究、視覚障害―その研究と情報、青年心理学研究、Social Scienses、University Sains Malaysia Institute Social、キリスト教社会福祉学研究、への論文投稿、および 日本小児保健学会、日本保育学会、日本地域福祉学会、日本心理学会、日本社会福祉学会、日本介護福祉教育学会等において定期的に開催される大会での口頭発表などを通して、各々の研究成果を発表している。また、音楽担当教員によるコンサート活動も毎年行われている。

〈現状の分析・評価〉

社会福祉学科は、論文の数、学会発表の回数ともに平均して評価できるレベルになっていると思われる。単著論文の割合も高く、研究活動も積極的である。しかし、静岡県立大学短期大学部研究紀要に掲載された論文も多く、査読論文の割合が低いという傾向がある。この割合は上昇の傾向がある。

〈改善方策の検討〉

現在、各教員の研究論文のデータベースを客観的な評価項目、査読の有無、単著、共著等を含んだかたちで構築するという提案がされている。

（ｂ） 教育研究単位間の研究上の連携

〈現状の把握〉

平成 15 年度の自己点検・自己評価委員会では、学科や専門を越えた研究上の連携の可能性や整備すべき諸問題が検討されたが、その後それらはかえりみられることがなく今日に至っている。

〈現状の分析・評価〉

学科間では、学内の特別研究費や科学研究費補助金を活用するなどして、個々の教員間での共同研究というかたちで研究上の連携をとっている。しかし、学科や専門領域を超えた研究上の連携の可能性について従来から検討されてきたが、学科間を越えた研究上の連携を、短期大学部としてこれまで十分に行われてこなかった。学外の研究組織との連携も同様である。

〈改善方策の検討〉

この章の冒頭に掲げたように中期目標では、「地域社会の保健・医療・福祉の発展に貢献で

きる研究活動を推進する」であり、また、中期計画では県立大学に設置されている「産学連携委員会を通じ、民間企業や自治体等公的機関とのいわゆる産学官での共同研究を推進する。」と述べている。その実現のためには、学外の教育研究組織との連携が不可欠であり、短期大学部としても組織的な取り組みが行なわれるよう検討する。

（２）研究環境

（ａ） 経常的な研究条件の整備

〈現状の把握〉

ア 個人研究費等の配分

本学の教員研究費は、職位に応じて配分される基礎的研究費である一般研究費（研究旅費を含む）と学部内の公募により配分される競争的研究費である学部研究推進費と教員特別研究推進費に区分される。平成 20 年度の配分基準等は次のとおりである。

なお、共同研究費の制度化はなされていないが、教員特別研究費及び学部研究推進費に共同研究として申請することは可能である。

（ア）一般研究費（研究旅費を含む）

一般研究費は、職位別共通単価に基づき、一律に各教員に配分される研究経費となっている。

職位区分	研究費配分額
教授	693,360 円　（研究旅費相当額　96,460 円を含む）
准教授	400,360 円　（研究旅費相当額　80,560 円を含む）
講師	321,060 円　（研究旅費相当額　80,560 円を含む）
助教	213,410 円　（研究旅費相当額　56,610 円を含む）

（イ） 学部研究推進費

学部研究推進費は、学部長が学長及び理事長の承認を得て学部内に配分する学部活性化のための研究経費であり、学部内からの公募により決定・配分を行っている。

その内容は、平成 20 年度の学部研究推進費の執行方針に基づき以下のとおりとなっている。

① 学部改革、学部発展のための研究（カリキュラムの見直し・検討、教育環境の整備、ＦＤの実施、ｅラーニングの拡大等）

② ＧＰ支援

③ 学部活性化・改革推進のための学部運営費（人件費、事務費等）

また、その承認・配分の方法は、学部長が、学長・理事長の承認を得て配分若しくは執行することとなっている。

なお、平成 20 年度の実績は、以下のとおりとなっている。

・申請件数　15 件（採択 7 件）

・実際の額　上　2,283 千円、下　136 千円（配分の上限、下限は決まっていない。）

・全体の金額　5,376 千円（採択総額 5,376 千円）

（ウ）教員特別研究推進費

教員特別研究推進費は、原則として、学長が研究全般について教員からの申請に基づき、学外意見を聞きながら決定・配分する研究経費であり、教員特別研究推進と研究集会助成の２本立てとなっている。その研究テーマは、教員特別研究推進費の執行方針に基づき以下のとおりとなっている。

・研究テーマ

① 社会の発展に貢献する研究の推進

〈〈一般目標として取り組む領域〉〉

・地域社会に関連した諸問題の解決に寄与する研究

・独創性豊かで先進的な研究領域の探索の推進に係る研究

・県下全域をフィールドとした研究

〈〈重点目標として取り組む領域〉〉

［全学的に取り組む領域］

健康長寿科学の研究

［静岡県立大学短期大学部］

社会的弱者の健康・保健・福祉における支援に関する研究

震災時の福祉介護研究

② 広範な研究の推進

国内の広範な研究機関と連携協力した共同セミナーの開催など

また、採択に当たっての視点及び申請金額等は以下のようになっている。

(1) 教員特別研究推進

「採択に当たっての視点」

・地域の産業（茶業など）・文化・教育の振興に寄与する調査・研究及び学外機関等との共同研究

・ポストＣＯＥを志向した準備プロジェクト、その他本学の教員が計画する独創的かつ将来の発展が見込める単独又は共同研究

・教育推進（新任・若手研究者支援を含む）・大学改革・キャンパスライフの向上等に寄与する研究

申請金額　１件　500 千円以上 2,000 千円以内

採択総額　当初： 22,000 千円以内、追加措置分： 3,071 千円　計 25,071 千円

(2) 研究集会助成

「助成内容」

本学教員が中心となって行う全国的学会・シンポジウム等の研究集会開催に要する経費を助成する。

・申請金額　１件　500 千円程度

・採択総額　静岡県立大学全学部で概ね 10 件

教員特別研究推進費の配分については、学長が指名する学外審査委員による審査結果に基づき、採択及び配分額を決定する。また、研究集会助成については、学長が随時、採択の可否を決定する。

平成 20 年度の実績は以下のとおりとなっている。

《教員特別研究推進費》

（１次募集分）

申請件数　34 件（採択 27 件）

採択総額　17,865 千円

（２次募集分）

申請件数　４件（採択３件）

採択総額　1,100 千円

《研究集会助成》

申請件数　２件（採択２件）

採択総額　800 千円

イ 教員研究室の整備

教授、准教授、講師は１人１室、助教及び助手については２人で１室の個人研究室が配備されている。各研究室ではネットワーク環境は整っており、あとはこの環境をいかに利用すべきか、という状況といえる。

その他に自然科学研究室、形態病理研究室、恒温機械室、低温室、動物飼育室等の研究施設が整備されている。

ウ 研究支援スタッフの配置

研究支援のための専任のスタッフは配置されていないが、研究補助者が必要な場合には各研究費を活用して臨時職員を雇用して対応している。

エ 研究時間の確保

平成 20 年度の教員の職位別、学科別の週授業時間数の平均は以下のとおりである。

なお、１授業時間は 45 分である。（注：県立大学での授業を含む）

	教授	准教授	講師	助教
一般教育等	5.7	4.9	8.0	－
看護学科	17.9	11.6	20.4	27.9
歯科衛生学科	8.1	9.6	6.9	4.9
社会福祉学科	23.2	20.9	18.8	23.0

また、（学外）実習にかかわる教員の場合、上記授業に以下の時間が加わる。

「看護学科」（年間の職位別平均）

教授：12.7 週　　准教授：14 週　　講師：13 週　　助教：20 週

「歯科衛生学科」（年間の平均）

1.4 週～6.4 週

「社会福祉学科」（年間の平均）

保育実習　　1.5 週（60.8 時間）

介護実習　　3.8 週（153 時間）

社会福祉援助技術現場実習　　0.8 週（35.4 時間）

その他、学内委員会活動、社会貢献のための活動等にかなりの時間が割かれている。

オ 研修機会の確保

研究活動に必要な交通費に関しては、申請により一般研究費の一部を職位による上限額（前述・個人研究費　参照）を越えない範囲で利用することができる。また、国内外の研修に関しては、以下のような制度が用意されている。

(i)海外研修　:教員が外国の政府、大学、研究機関等において行う研修

一般研修　:教員が自らの学術専攻分野に関する事項の調査･研究、指導又は研修等へ従事するもの、研修期間は概ね3か月程度。実施予定人数　1人　　研修費用　1,450 千円（1,700 千円を上限として他からの流用可）

特別研修　:学長が特に必要と認める学術調査･研究、国際学会、シンポジウム等へ参加するもの、大学が抱える課題などテーマを限定した調査･研究。研修期間は概ね2週間程度。実施予定人数　5 人　　研修費用　　650 千円

（ii）国内研修：教員が国内の他の大学、研究機関等において、学術専攻分野に関する事項の調査･研究、指導又は研修等に従事するもの。実施予定人数　1 人　　研修費用　　783 千円

平成 19 年度は、一般研修１名、特別研修４名がこの制度を利用している。

なお、平成 18 年度までは以下のような制度であった。

（i）　海外研修　　研修期間　３ヶ月程度

募集人数　４人

予算額　　5,800 千円

（注）積算上の単価は１人 1，450 千円であるが、個人ごとの上限は１，７００千円とする。

（ii）　国内研修　　研修期間　６ヶ月程度

募集人数　１人

予算額　　703 千円

従前は、応募者が定員に満たなかったためより現実的な制度に変更した。

〈現状の分析・評価〉

ア 個人研究費等の配分

教育に必要な物品の購入については学生経費が配分されており、一般研究費は個人の研究に必要なものの購入に限定できるため、金額に関しては概ね妥当であると評価できる。

学内研究費のうち一般研究費とそれ以外の研究費の配分は、一般研究費以外の競争的な研究費の割合を増やし、重点研究分野等に考慮した配分に努めている。研究費総額及び一般研究費とのバランスは妥当なものと評価できる。

イ 教員研究室の整備

研究室等の設備に関しては、比較的整っていると思われる。しかし、学校教育法が改正され、教育・研究を主たる職務とするものとして「助教」が位置づけられたことを踏まえ、助教の研究室に関しては他の教員と同等にすべきであり、それが不可能なら代替の何らかの処置は講ずるべきであろう。

ウ 研究支援スタッフの配置

研究支援のための環境は整っているわけではない。現在は、研究時間、設備、研究費等の環境整備の検討が中心となっており、研究支援スタッフまで議論が及んでいない。

エ 研究時間、研修機会の確保

短期大学部の運営のために必要な多くの会議、委員会があり、教員は研究や研修に割く時間が限られているのが現状である。

本学は付属の実習施設を持たないため、多数の実習施設と契約を結び実習教育を行っている。実習施設が遠方に位置する場合も多く、看護学科、社会福祉学科の教員は、複数の実習施設との連絡調整や準備及び実習指導等、実習関連の業務に多くの時間を費やしている状況にある。

看護学科は、看護系大学が急増し、看護教員の異動が激しいため、欠員補充が難しい状態にある。教員の研究時間や研究活動に必要な研修機会を確保するためには、欠員を解消し、正常な状態で教育・研究に取り組むことのできるような環境を整備することが必要である。特に、看護学科の助教に関しては、定数が確保されたとしても年間 20 週程度の実習で拘束されることとなっており、その上欠員が生じている現状では、研究時間、研修機会の確保は特に困難である。

平成 18 年度までは、研修制度は整っていたと言える。しかし、忙しくて研修の時間がとれない、不在期間中の授業、実習の代替要員の確保が簡単ではない等の理由から、あまり利用されなかった。制度としては評価できながら、運用においてその価値が半減しているという残念な状況から、現在の制度に変更になったと思われる。しかし、一般研修、国内研修に関しては容易に応募できない、という従来からの問題点は解決していない。

〈改善方策の検討〉

ア 個人研究費等の配分

学内の研究費の配分については、中期計画において、配分方法を見直し、重点研究分野、若手研究者育成、学部横断プロジェクト等を考慮し、外部評価制度を活用した重点的な配分とする旨を定め、毎年度着実に推進している。また、研究費配分の早期化に努めており、一般研究費については平成 20 年度から４月１日付けて配分しており、平成 21 年度は学部研究推進費については４月中、特別研究費についても外部審査に係るものについては６月中、その他のものについては４月中に配分する予定である。

イ 教員研究室の整備

助教の研究環境の整備については、平成 20 年３月の教授会において、教育・研究を主たる

職務とするものとして「助教」を名実ともに位置づけるため、①助教を教授会のメンバーとすること、②現在、助教が担当している実習関連科目に限って単位認定権を付与することが承認されたところであり、研究室や研究時間の確保を含めて、その研究環境の整備が検討課題となっている。

また、研究室の確保には、以前より課題となっている廃棄すべき備品の問題もあり、「助教」の役割をトータルに見直す中で、設備の有効利用も含めて検討を進める。

ウ 研究支援スタッフの配置

研究時間、設備、研究費等の環境整備がある程度整ったところで検討されるものと考えられる。

エ 研究時間の確保

看護学科などの専任教員の確保が困難ななか、「特任教員」の採用が可能になり、根本的な解決法ではないが、現状の改善が可能になっている。現在、その運用の検討が進められている。採用が進められることによって専任教員の研究時間の改善につながるものと思われる。

オ 研修機会の確保

研究時間の確保と同様に、この問題も研究環境の改善によって研修機会の利用が進むものと考えられ、「特任教員」制度の効率的な利用が望まれる。

（ｂ） 研究上の成果の公表、発信、受信等

〈現状の把握〉

短期大学部教員の研究論文・研究成果を公表するためには、「静岡県立大学短期大学部研究紀要（冊子体およびWeb版)」があり、その機会は確保されている。Web版は全文が、冊子体は目次または論文の一部が短期大学部Webに掲載されている。冊子体に関して、平成19年度の場合、刊行部数　470部　作成費用　289,800円となっている。

研究論文・研究成果の受信では、短期大学部で利用可能なデータベースの数は以下のとおり。

(i)　短期大学部で契約しているもの　3種　　契約料計 588,080円
　　医中誌Web版、JDreamII、CiNii

(ii)　県立大学が契約していて、短期大学部キャンパスから利用可能なもの
　　Web of Science、MAGAZINEPLUS、朝日新聞データベース「聞蔵」、 静岡新聞データベース

また、短期大学部で利用可能な電子ジャーナルは、

(i)　短期大学部が契約しているもの　３タイトル　購読料計 112,132円

(ii)　県立大学が契約していて、短期大学部キャンパスから利用可能なタイトル
　　約7,000タイトル（契約内容により利用可能なものと利用できないものがある）

となっている。

〈現状の分析・評価〉

研究上の成果の公表・発信に関しては、冊子体および Web 版の研究紀要があり、環境は整っているといえる。また、近年 Web 上に研究成果を掲載し公表することが可能になっていることから、研究紀要の有無にかかわらず多種多様な公表・発信の方法が考えられる。むしろ、それらの研究成果を参照したい者にとっては、どのようにアクセスできるかが問題である。そのためにも、全教員の研究の全容を把握できるデータベースは必要であり、その意味で送信方法が十分確立されているとはいえない。

研究上の成果の受信に関しては、現在は冊子版の雑誌から電子ジャーナルに移行している時期と考えられ、今後冊子版より、電子ジャーナルの方が文献の中心的役割を果たすものと思われる。短期大学部は、比較的関連性の少ない学科等で構成されているため、電子ジャーナルの購読は教員の専門分野が分かれすぎて、効率よくジャーナルを揃えることが困難である。また、電子ジャーナルの購読は、県立大学が中心に考えられており、少数意見としての短期大学部の要望が反映されにくい現状がある。

〈改善方策の検討〉

電子ジャーナルに関しては、他大学との共同の購読を可能にすることが望まれる。後発の大学は、文部科学省の指導により周辺の大学と主要な領域が重複しないような学部構成となっている。すなわち、周辺のいくつかの大学を合わせると、ひととおり分野がそろうことを意味する。大学によって小数派の分野でも、周辺大学を合わせると研究集団をつくることができる。電子ジャーナルも、そのような観点に立つことによって効率のよい購読が可能になると考えられる。

（C） 競争的な研究環境創出のための措置

〈現状の把握〉

ア 申請及び採択の状況

（ア）科学研究費補助金の状況

採択件数及び採択金額 （間接経費を含む。） （単位：件、千円）

年度		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
新規	応募	11	12	22	20	24
	採択	3	1	3	2	7
継続課題		2	5	4	5	4
採択合計		5	6	7	7	11
採択金額		4,200	4,100	5,160	6,580	12,844

（イ） 奨学寄附金等の受け入れ状況

	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
奨学寄附金	0	0	1	500	1	500	2	1,050	2	626
受託研究費	0	0	0	0	0	0	2	800	0	0
社会人学び直しGP	0	0	0	0	0	0	1	10,333	1	12,505
合　計	0	0	0	500	0	500	5	12,183	3	13,131

イ 申請を活発化させるための措置

全教員に外部資金の増加に向けた取り組みを促すため、平成19年度には科学研究費補助金の申請説明会を短期大学部において独自に開催したほか、他の外部資金についても、制度内容、応募方法等について随時、情報提供した。また、学内広報誌「はばたき」に部局別に外部資金の獲得状況や教員別の採択状況を公開したほか、教育研究審議会や経営審議会等で外部資金の獲得・応募状況や採択率などのデータを公表し、外部資金獲得への意識付けを図った。

〈現状の分析・評価〉

科学研究費補助金および外部資金の獲得については、大学として積極的に取り組んでおり、教員の外部資金申請件数が平成16年度の11件から平成20年度は24件と増加するとともに、採択金額も約３倍となるなど大幅な伸びを見せている。

〈改善方策の検討〉

全教員に外部資金の獲得に向けた取組み（取組み率100%を目指す。）を促すため、外部資金に関する迅速かつ正確な情報の提供とともに説明会を引き続き実施する。また、外部資金の獲得や地域貢献に対し、インセンティブを与えるような表彰・顕彰を含めた報奨制度の検討を進めるとともに、外部資金の目標設定を検討する。

（ｄ） 倫理面からの研究条件の整備

〈現状の説明〉

倫理面で配慮が必要な研究に関しては、「静岡県立大学研究倫理規程（短期大学部も含む）」で必要な事項が定められている。審査が必要と思われる場合は、学長あてに審査申請を行い、学長がそれを県立大学倫理委員会委員（短期大学部から一名）と学識経験者で構成される研究倫理審査部会に諮問し、審査結果が学長に答申される。尚、審査を行うに当たっての留意点は研究倫理規程に以下のように述べられている。

(1) 動物実験の結果に基づく研究等の安全性の確保
(2) 研究等の対象となる個人の人権の擁護、プライバシーの保全及び福祉の向上
(3) 対象者への研究の目的、内容、方法、起こりうる危険及び必然的に伴う不快な状

態等への十分な説明並びにその理解と同意

(4) 研究等によって生ずる当該個人への不利益及び危険性の予測

(5) 研究の教育、学術及び社会への貢献度

(6) 研究等が自然環境に及ぼす影響と安全性の確保

平成 17 年度、18 年度、19 年度短期大学部より申請・審査された研究倫理件数は以下のようである。

	審査件数	承認件数
平成 17 年度	11	11
平成 18 年度	16	16
平成 19 年度	18	18

〈現状の分析・評価〉

研究倫理の問題に対する意識は近年、徐々にではあるが高まってきているように思われる。上記の審査件数の増加もそれを表しており、好ましい傾向であると考えられる。問題は、周知徹底をいかにはかれるか、というところであろう。

〈改善方策の検討〉

研究倫理に関するこのような重要な委員会の場合は、委員会議事録等の関係文書は教員が容易にアクセスできる状態にすることによって、制度の周知徹底がはかれると考えられる。その環境を整えるための検討を開始する。

７．社会貢献

静岡県公立大学法人　中期目標

第２　大学の教育研究等の質の向上に関する目標
３　地域貢献
（１）　地域社会との連携
地域社会との連携を推進する体制の整備を図るとともに、地域に開かれた大学として、大学の知的資源や施設の活用により、県民のニーズに対応する公開講座や社会人を対象とした学習講座などを積極的に行う。
（２）　産学官の連携
産業界や国・自治体等との連携を推進し、研究成果の地域への還元を積極的に行う。共同研究・受託研究については、中期目標期間６年間で 350 件を超える研究の実施を目指す。
（３）　県との連携
県における政策形成を積極的に支援するとともに、人事面での交流などにより県の各種施策との連携を推進する。
（４）　地域の大学との連携
地域における高等教育の機能の向上を図るため、教育研究活動の交流を積極的に行うなど地域の大学との連携を推進する。
（５）　県内の高等学校との連携
高校生の学習意欲の喚起や進路選択に資するため、県内の高等学校との連携を推進する。

（ａ）　社会への貢献

〈現状の把握〉

ア 生涯学習機会の提供

教育研究成果を社会に還元することは本学の重要な使命と位置づけており、短期大学部全体で生涯学習機会の提供に積極的に取り組んでいる。

旧浜松校においては、早くから研究成果を地域に還元することに取り組んでおり、旧県立三大学（静岡女子短期大学・静岡女子大学・静岡薬科大学）の中では最も早く公開講座を実施し、閉校に至るまで県西部地域の生涯教育に貢献してきた実績がある。静岡校においても、平成９年の開校と同時に公開講座を実施し、以来小鹿キャンパスにおいて毎年公開講座を実施してきた。県立大学全体を見ても、毎年公開講座を実施している部署は短期大学部のみである。

（ア）　公開講座

短期大学部は公開講座を通し、年齢・世代に関わらず地域の全ての人の「学ぶ」ことへの欲求に積極的に応えている。ここ平成 15 年度からの実施状況は表７－１のとおりである。平成 15 年度は３日間にわたり計３回、平成 16 年度は４日間にわたり計８回、平成 17 年度から平成 19 年度までは４日間にわたり計４回開催されている。開催時期は秋季の土曜日の午後で、受講者資格は 15 歳以上の県民であり、受講料は無料である。

なお、毎回アンケートを実施し、どのような人が受講したかを調査している。受講者の年齢層・性別・職業・地域・受講回数、講座にどのような意見を持っているかを聞いている。講義時間・開催日・開催時間帯・講座の回数・内容に関して、現状に肯定的な回答がほとんどであった。この結果は、プログラムを策定する上で大いに参考となっている。

表７－１　公開講座の実施状況

年度・テーマ	開催日	演題	講師 学科名　職名	１講座あたりの平均受講者数
平成15年度 口からはじまる健康	10月11日（土）	各種口腔清掃用具の効果と使い方	歯科衛生　助教授	23.0人
	10月18日（土）	高齢者のオーラル・ヘルス・ケア －多くの方へ口腔ケアを－	歯科衛生　講師	
	10月25日（土）	健康を活性化する生活行動 －むし歯との関わりを中心に－	歯科衛生　教授	
平成16年度 現代のこどもの心と体の問題を考える	10月30日（土）	子育てを考える －自戒を込めて・・・－	社会福祉　助教授	50.0人
		子供の歯並び －指しゃぶりなどの子供のクセについて－	歯科衛生　教授	
	11月６日（土）	胎児期からの子育て	看護　教授	
		児童虐待の現状と課題	社会福祉　教授	
	11月13日（土）	育児支援：病児保育における保育と看護	看護　助教授	
		育児支援：これからの育児 －地域の「育児力」向上を目指して－	看護　講師	
	11月20日（土）	思春期：体と心の変化の時期を乗り切る	看護　助教授	
		小児の生活習慣病について	看護　教授	
平成17年度 震災時における大学の役割	10月29日（土）	阪神・淡路大震災からの学び －市民・地域の協働力について－	社会福祉　講師	51.0人
	11月５日（土）	地域福祉と震災－災害弱者の観点から－	社会福祉　助教授	
	11月12日（土）	役立つ医療情報と看護技術 －地震災害に備えて－	看護　助教授	
	11月19日（土）	東海地震と地域防災力	静岡県防災局 防災情報室長	
平成18年度 科学する心とからだ	10月27日（土）	サンスクリーン剤（日焼け止め）の紫外線吸収効果を調べる	一般教育等　教授 一般教育等　講師	12.8人 （定員）
	11月４日（土）	鳥の初期胚を見る －卵の中で成長している胚を顕微鏡で観てみよう－	一般教育等　助教授	
	11月11日（土）	高齢者の栄養管理と簡単な介護食	一般教育等　講師	
	11月18日（土）	高齢者向けの体力づくり	一般教育等　教授	
平成19年度 健康を「口から」考えよう	11月27日（土）	歯周病の予防と治療が健康につながっている	歯科衛生　准教授	30.8人
	11月５日（土）	６０歳からの口腔ケア	歯科衛生　講師	
	11月10日（土）	家庭で行う歯周病予防	歯科衛生　講師	
	11月17日（土）	健康日本２１　歯の健康 －ライフステージにそった歯科保健－	歯科衛生　講師	

（イ）　出前講座

現在、短期大学部独自の取り組みは行っていないが、複数の教員が静岡県総合教育センター「ふじのくにゆうゆうNET」（児童・生徒の学習を支援する情報提供システム）に参加している。

（ウ）　コンサート活動

音楽を通しての文化交流の為に、学内における「県民の日コンサート」（５年間で２回）や、学外でも静岡音楽館 AOI にて室内楽・ピアノ・声楽・金管五重奏などバライティに富んだコンサートを開催してきた（５年間に４回)。聴衆は、卒業生・一般市民・社会福祉施設の利用者等平均して約 200 人である。

ボランティアサークルでは、定期的に近隣の社会福祉施設を訪問し、音楽を含めた表現活動（パネルシアター、手遊び等）を行い、ボランティア学生の勉強になるだけではなく、利用者にも喜ばれている。また、クラブ活動の一環として、小鹿地区の夏祭り等に出演依頼があったときは積極的に参加し、過去に２～３回バンド演奏を行っている。看護学科で

も数年前からボランティアで、施設を訪問し学生有志による演奏を行っている。

（エ） その他

ａ 更年期相談室

健康支援センター活動の一環として、更年期症状や今後の健康管理に悩む更年期女性を対象に、平成 20 年４月から更年期相談室を開設した。

ｂ 「県民の日」イベント

８月 21 日の「県民の日」には毎年各種事業を実施している。平成 20 年度「県民の日」には、地域防災懇話会を実施して「震災時に機能する地域防災を考える」というテーマで講演会とシンポジウムを開催し、地域住民や行政関係者、本学教員等が意見交換を行った

ｃ 外国人のための無料健康相談と検診会への協力

日本で暮らす外国人の方々が日本人と同じような医療を受けられるようにとの趣旨で 10 年前より静岡市内で上記検診会が行われているが、本学はこの事業に協力している。平成 20 年度は 11 月８日に開催され、医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、歯科衛生士等の資格を持つ本学の専任教員及び 22 名の学生がボランティアとして参加した。

イ 地域や社会との交流を目的とする教育システムの整備

本学は看護師、歯科衛生士、社会福祉士、保育士、介護福祉士の養成を目的としており、こうした本学の知的・人的資源を活用してリカレント教育等様々な取り組みを行っている。

（ア） 科目等履修生

入学を許可された本学学生以外の者に、本学学生に対し開設する授業科目の履修を認め、所定の時間数以上出席し、試験の結果、一定以上の成績を修めた場合に、本学の正規の単位を授与している。

（イ） 社会人聴講生

生涯学習の進展や大学の地域貢献などに対する要請の高まりに応え、県民の誰もが本学が開講する通常の授業を学生とともに受講できる社会人聴講生制度を実施している。

一般教育科目、実技・実習を除く専門教育科目全般について、幅広く受け入れている。（ただし、介護福祉専攻科目を除く。）平成 18 年度は、後期に 7 人のべ 16 科目（25 単位）の社会人聴講生を受け入れている。

（ウ） 社会福祉士国家試験対策講座

社会福祉学科では、社会福祉士の取得を目指す卒業生を対象に、社会福祉士国家試験に向けた試験対策講座を開催している。

（エ） HPS（ホスピタル・プレイ・スペシャリスト）養成講座

保育士・看護師等の資格を有し、保育・医療現場等で実務経験のある離退職者を対象者として、入院・入所児とその家族の苦痛・ストレス・不安・寂しさなどに対し、遊びプログラムを提供する専門職である HPS の養成を行っている。

HPS は、英国で 70 年代より実践的・効果的な教育プログラムを開発し、コメディカル・スタッフの一員として病院・施設で専門性を発揮し、子どもの QOL や療養環境の向上・改善に大きく貢献しているコメディカル職である。

本学が実施しているプログラムは、英国 HPS 教育財団・病院・施設との提携により HPS 教育カリキュラムを実施し、我が国初の本格的な HPS 養成を行っているところが特徴である。医療・心理・援助技術などの講義と場面設定による遊び技術・関わり方などの演習を通して HPS に求められる専門知識・技術を学び、実習では遊び計画策定・実施などの必要な応用技能を実践で身につけ、講座修了者には学校教育法に基づく履修証明書および資格認定書を授与している。

（オ） 介護技術講習会

介護技術講習会は、３年間の実務経験を経て国家試験を受験するときにこの講習会を受講することで、介護福祉士国家試験の実技試験が免除される講習会である。

介護技術講習会は、平成 17 年４月から、介護福祉士国家試験実技試験免除として開始された。本学では、静岡県内の介護職員の講習会開催の強い要望を受け、平成 18 年から開始した。受講希望が多いため、毎回抽選で受講者の決定を行わざるを得なくなっている。次の表７－２は各年度の希望者数と受講者数である。

表７－２　介護技術講習会希望者数と受講者数

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
募集人数	24人	32人	24人
申込者数	77人	96人	74人
決定者数	24人	32人	24人
受講者数	23人	31人	21人

〈現状の分析・評価〉

ア 生涯学習機会の提供の長所と問題点

（ア） 公開講座

参加者数は、1 講座あたり 10 数名から 50 名ほどで、定員の充足率は、平成 15 年度は 46%、平成 16 年度は 50%、平成 17 年度は 51%、平成 18 年度は 64%、平成 19 年度は 26%であった。参加者は、高校生を含む一般市民を中心に、研究者、本学学生等である。

毎回受講者に対してアンケートを実施し、受講者の年齢・性別・地域・講座にどのような意見を持っているか等を調査している。それによると、講義時間・開催日・開催時間帯・講座の回数・内容に関して、現状に肯定的な回答がほとんどであった。本講座が、社会のニーズに応えていることの証左である。とはいえ、参加者数にバラツキがあることも事実である。平成 16 年度、17 年度の参加者数が比較的多かったのは、それだけ市民のニーズに即したものであったからであろう。特に、地震・防災に対する関心が深い静岡県民にとって、平成 17 年度のテーマ設定はその要望に応えたものであったといえよう。

（イ） 出前講座

これまで組織としての取り組みという認識はなかったのでその実績は把握されていない。平成 21 年度から地域連携委員会を中心に組織として対応することが検討されている。

（ウ） コンサート

文化交流等を目的とした取り組みとしては、地域のお祭りの際に演奏等オファーがあっても、実習中の学生が多いことを理由に、お断りせざるを得ないことが数回あり対策に苦慮している。ただ、介護福祉専攻では居宅介護の授業の一環として、毎年施設訪問時に演奏を行ったり、実習先で演奏を披露できる学生が増えたりしたことは事実であり、一定の社会貢献を果たしていると考える。

イ 地域や社会との交流を目的とする教育システムの長所と問題点

（ア） HPS（ホスピタル・プレイ・スペシャリスト）養成講座

これまで３回募集をおこなったが、受講希望者の社会的な背景などにも変化が現れている。一番顕著な変化は、離職者ではなく現職者からの受講希望の割合が増加している点である。中には、看護師長などの管理職からの問い合わせで、部下を受講させたいという申し込みもあり、小児医療従事者の現任教育のニーズが高いことが分かる。今後は、現任者のためのコースの設定も検討していくことが望ましいと考える。

受講修了生の就職先確保のため、さまざまな方法を使って病院などの開拓を進めているが、関心を少しでも示していただける場合は、必ず管理者に直接会って説明する場を設けるようにしている。タイミングよく説明に出向くことが重要であるため、就職開拓用のスタッフの配置が必要だと考える。

なお、国内の関係団体との連携、そして国際的なネットワーキングを通して、HPS という専門職の地位の向上と小児医療における位置づけの確保を目指していく必要を感じている。

修了生に関しては、講座終了後のつながりやバックアップが非常に重要になる。大学の役割としては、HPS 修了生が現場で蓄積した事例やデータを研究に進め、研究発表などを応援していくことが役割であろう。

また文部科学省からの委託期間が終了する３年目以後はどうするのか、という問いが多く聞かれるようになっている。そのことについても、前向きに検討していく必要があると考える。

なお、平成 20 年３月には第１期、20 年 11 月には第２期の修了式を行った。熱心な受講態度は英国から招聘した講師も感心するほどであった。受講生の中からは小児医療の現場に復帰する声も聞かれ、所期の目的が達成されたとの実感を持っている。

（イ） 介護技術講習会

実技試験免除のための講習会であるが、受講生は新しい介護の知識を学ぶ機会を求めている。また過去に一度も学習機会を有しない受講者もいるため、この機会を学習するチャンスと捉えている。運営スタッフは介護福祉専攻教員が中心で、介護技術講習会のテキストの内容を踏まえつつ、新しい介護技術や介護過程の演習をも組み込んでいる。32 時間の限られた時間内ではあるが、受講者全員が講習内容に満足している様子が窺える。アンケートに寄せ

られた意見の一部を以下に紹介する。

・自分の介護に対する姿勢を見直しつつ、技術面の向上を図る点で、良かったと思う。
・職場での間違いを正す、いい経験になったと思う。
・新しい知識（技術）の取得ができた。
・仕事の中で、こんな方法があったのか、こんなことに気をつけなければならないのか、と改めて感じた。
・アセスメントからニーズを導き出す ICF（国際生活機能分類）についても詳しく具体的に知ることができ、自分の仕事の深さをますます実感した。

介護福祉専攻では、この講習会だけにとどまらず、平成 20 年度からは「ケアにかかわる専門職ためのスキルアップセミナー」を開催している。年間 4 回開催し、国家試験のためだけの介護技術ではなく、継続したスキルアップの向上を図れるようなプログラムを組んでいる。このセミナーも毎回参加希望者が多い。

課題として挙げられることは、「介護技術講習会」を担当する教員の負担の重さである。時間が長いことにあわせ、学内の授業、学外の実習及び委員会活動を行いつつ、講習会の時間を確保することが負担となっている。

〈改善方策の検討〉

ア 生涯学習機会の提供

公開講座の目的は、教育研究成果を市民に還元することにあるが、それは一方通行的なものであってはならない。市民の側から発せられたメッセージを的確に把握し、それに込められた情報やアイデアを本学が受容して、今後の教育研究に生かしていかなければならない。

今後は、市民から何を求められているのかを具体的に窺い知ることができるような調査等を実施し、その結果をもとに、アピールする年齢層を決め、ターゲットを絞ったテーマ設定を行うと同時に、広報にもなお一層の力を入れる。

また、講演会という形式にとらわれず、平成 18 年度に受講者参加型の形式をとったように、そのテーマに沿った受講者参加型の講座を併せて実施するなどの工夫も検討する。

ただし、大学とは顕在的なニーズに応えるだけが使命ではない。自らの研究活動の成果を組織化し新たな「知」の開拓に資するものでなくてはならない。学科の枠を越えた講座の企画という観点が閑却されルーチンワーク化している嫌いがある。今後再編された地域連携推進委員会が主体となって学際的なテーマや地域の多様なニーズに応える内容を検討する。

出前講座については、広報などの組織体制に課題があり、県立大学全体で行っている高大連携や各種自治体などの出前講座への参加が検討されている。

社会貢献の改善方策については、本学で現実に行われている多種多様な社会貢献活動を全学で組織化し、より有効な活動とするために、総合調整するための窓口機関が必要であり、今後、静岡県立大学として（仮称）「地域連携センター」を設置する予定である。

イ 地域や社会との交流を目的とする教育システム

HPS は、医療以外の視点に立って、病児を支える専門職であり、その必要性は年々認識されるようになってきている。全国に病児の療養環境を考える研究会もいくつかあり、そのような研究会などと連携し、研究や社会に向けた情報発信を行っていく必要性がある。また国際的にも、各種団体や個人と連携し、アジアという視点で協働していくため、平成 21 年度に国際シンポジウムを計画している。ニーズの高い養成なので、どのように短期大学部内で定着させるのか早急に検討する。

「介護技術講習会」は、講師の要件が厳しく定められているため、介護福祉専攻の中でも限られた教員しか携われない現状がある。そのため、担当教員の負担が増大している。現在、介護福祉専攻の同講習会に対する考え方を共有できる外部講師２名を講習会の指導者として委嘱しているが、今後、財源の許す範囲内で外部講師の数を増やすことで専任教員の負担の軽減を図りたい。

（ｂ） 自治体や企業等との連携

〈現状の把握〉

ア 自治体等との連携

県、市町村及び公的団体等との教育研究上の連携は、短期大学部が組織的に行っているものではなく、教員それぞれが自治体などの要請に応え、様々な連携協力を行っている。

法人化（平成 19 年４月１日）後は、教員は地方公務員ではなくなったことから、「静岡県公立大学法人職員兼業規程」を制定し兼業許可を行っている。

（ア）許可による兼業（規程第９条）

報酬の有無にかかわらず兼業をしようとする教員はあらかじめ許可を受けなければならない。

	従事内容	服務上の対応	申請様式
(1)	国地方公共団体の審議会委員等	職務専念義務免除申請	兼業従事許可申請書
	法人が必要と認める団体の役員等（非営利団体の役員等）		
	上記団体以外の役員及び事業従事等	勤務時間外に従事	
(2)	他大学等の非常勤講師		教育に関する兼業従事許可申請書

① 規程第２条第１項（第４号を除く）による兼業

（法人化前:地方公務員法第 38 条関係）

⑱		⑲		⑳（7 月末現在）	
２９人	４０件	２２人	３６件	１９人	５２件

② 規程第 2 条第 1 項第 4 号による兼業

（法人化前：教育公務員特例法第 17 条関係）

⑱		⑲		⑳（7 月末現在）	
３０人	４５件	２３人	５６件	２０人	３５件

平成20年度7月末現在における審議会委員等（試験等の委員は除く）の兼業許可の内容は次のとおりである。

表７－３

学科名	職名	委　嘱　機　関	委　嘱　内　容
一般教育等	講師	静岡県社会福祉協議会会長	福祉サービス第三者評価事業評価調査員
一般教育等	講師	日陶科学株式会社代表取締役	日陶科学株式会社非常勤顧問
一般教育等	講師	木曽路物産株式会社代表取締役	木曽路物産株式会社非常勤顧問
看護学科	教授	吉田町長（高齢者支援課）	吉田町介護保険事業運営協議会委員
看護学科	助手	焼津市長	焼津市介護認定審査会委員
看護学科	教授	静岡市長	静岡市介護認定審査会委員
看護学科	教授	静岡労働局雇用均等室長	母性健康管理指導医
看護学科	教授	独立行政法人科学技術振興機構理事長	シーズ発掘試験査読評価委員
看護学科	教授	社団法人静岡県看護協会会長	第39回日本看護学会-地域看護-学術企画・運営委員会委員
看護学科	教授	静岡県社会保険診療報酬支払基金幹事長	静岡県社会保険診療報酬審査委員
看護学科	教授	（財）静岡健康管理センター理事長	静岡健康管理センター非常勤医師
看護学科	教授	県立総合病院院長	県立総合病院特別非常勤職員
看護学科	講師	NPO法人静岡犯罪被害者支援センター理事長	犯罪被害者直接支援員
看護学科	教授	静岡市長（保健福祉こども局高齢者福祉課）	静岡市福祉部指定管理者総合評価委員
歯科衛生	准教授	静岡県社会福祉協議会会長	福祉サービス第三者評価事業評価調査員
歯科衛生	教授	財団法人歯科医療研修振興財団	歯科衛生士試験事後評価委員
歯科衛生	教授	全国歯科衛生士教育協議会会長	全国歯科衛生士教育協議会理事
歯科衛生	教授	財団法人歯科医療研修振興財団	歯科衛生士試験委員会委員
歯科衛生	教授	独立行政法人日本学術振興会理事長	質の高い大学教育等推進事業委員会短期大学部会委員
社会福祉	教授	社会福祉法人静岡県社会福祉協議会会長	静岡県福祉サービス運営適正化委員会委員
社会福祉	教授	社会福祉法人静岡厚生会理事長	社会福祉法人静岡厚生会評議員
社会福祉	教授	独立行政法人科学技術振興機構理事長	シーズ発掘試験査読評価委員
社会福祉	教授	静岡県介護実習・普及センター所長	静岡県介護実習・普及センター運営委員会委員
社会福祉	教授	静岡市長（介護保険課）	静岡市介護保険苦情対応審査会委員
社会福祉	准教授	静岡県社会福祉協議会会長	福祉サービス第三者評価委員
社会福祉	教授	静岡県健康福祉部長	介護保険審査会委員（三者代表合議体）
社会福祉	教授	静岡県健康福祉部長	介護保険審査会委員（東部公益合議体）
社会福祉	准教授	静岡県健康福祉部長	介護保険審査会委員（西部公益合議体）
社会福祉	准教授	静岡市長（男女共同参画課）	静岡市男女共同参画審議会委員
社会福祉	教授	社会福祉法人静岡市社会福祉協議会会長	駿河区地域福祉推進委員
社会福祉	教授	財団法人大学基準協会	短期大学認証評価委員
社会福祉	教授	静岡県知事（厚生部障害者プラン推進室）	静岡県障害者介護給付費等不服審査会委員
社会福祉	准教授	静岡市社会福祉協議会会長	地域福祉活動計画評価推進委員会委員
社会福祉	教授	静岡県国民健康保険団体連合会事務局長	静岡県国民健康保険団体連合会理事
社会福祉	准教授	静岡市長（福祉部介護保険課）	静岡市地域包括支援センター等運営協議会委員
社会福祉	准教授	静岡家庭裁判所長	静岡家庭裁判所委員会委員
社会福祉	准教授	静岡県厚生部国民健康保険室長	静岡県国民健康保険審査会委員
社会福祉	准教授	三島市長（子育て支援課）	三島市次世代育成計画推進懇話会委員
社会福祉	教授	静岡県厚生部長寿政策局長	身体拘束ゼロ作戦推進会議委員
社会福祉	教授	静岡県国民健康保険団体連合会理事長	介護サービス苦情等処理委員
社会福祉	教授	(社福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会会長	(社)恩賜財団済生会支部静岡県済生会理事
社会福祉	教授	静岡市長（総務部総務課）	静岡市情報公開・個人情報保護審議会委員
社会福祉	教授	（社福）静岡厚生会理事長	社会福祉法人静岡厚生会評議員
社会福祉	教授	静岡県厚生部長（障害者プラン推進室）	伊豆医療福祉センター指定管理者評価委員会委員
社会福祉	教授	静岡県教育委員会教育長（社会教育課）	静岡県放課後子どもプラン推進委員会委員
社会福祉	准教授	静岡県厚生部国民健康保険室長	静岡県後期高齢者医療審査会委員
社会福祉	教授	静岡県教育委員会社会教育課長	子育て支援テレビ放送事業テレビ政策委員会委員
社会福祉	准教授	社会福祉法人日本点字図書館理事長	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄを用いたDAISY録音図書製作事業報告書作成委員
社会福祉	講師	静岡市長（経営企画局経営企画課）	静岡市専門委員
社会福祉	准教授	浜松市長（社会福祉部高齢者福祉課）	浜松市高齢者虐待防止支援事業にかかるｽｰﾊﾟｰﾊﾞｲｻﾞｰ
社会福祉	教授	静岡県知事（企画部調整室少子化対策担当）	静岡県次世代育成支援対策地域協議会委員
社会福祉	教授	静岡県厚生部長（地域福祉室）	静岡県福祉サービス第三者評価推進委員会委員

イ 企業との連携

産学連携として県立大学全体の取り組みに参加している。これは静岡県立大学事務局産学連携室が窓口となり、短期大学部や各学部など部局の代表者からなる産学連携委員会を通じて各部局の専門家を紹介するシステムとなっている。

企業からの受託研究は、表７－４のとおりである。

表７－４

学　科　名	職位	団　体　名	研　究　内　容
一般教育等	講師	木曽路物産株式会社	生活環境衛生の安全管理のための「酢・重曹・クエン酸混合液（ＮＫ5%）の消毒・除菌及び清掃効果」の調査研究
一般教育等	講師	日陶科学株式会社	ビンゴ式食事管理シートの開発

〈現状の分析・評価〉

一般教育等の教員は他学科とは異なりその研究領域が多岐にわたる。理科系教員の中には、公的団体等からの講演依頼や企業などからの受託研究があるが、文化系教員は学会役員や各界展望の執筆など、学会などにおける学術的な貢献が主である。

看護学科の教員は、自治体及び民間団体等の各種委員や病院、研修センターの講師、看護・医学系の学会の委員を委嘱されている。そこでは各種審査の実施や助言、直接的相談など多様な場面で、専門的研究者として、より良い社会システムの維持・構築のために貢献を行っている。一方、近年市民活動の重要性が増しているが、市民活動への貢献は少ない。

歯科衛生学科教員の社会貢献はそれぞれに行われているが、学科としての組織的社会活動は少ない。

社会福祉学科には、福祉関係を専門領域とする教員だけではなく、家政学や音楽また心理学を専門領域とする教員もいる。また、福祉領域においてもその分野は、児童・障害者・高齢者・介護・社会保障・保育・ソーシャルワークなど多岐にわたるため、審議会委員や研修会・講演会等その内容も多岐にわたる。

全体に、人文・社会科学関連のことであれば、地域住民の生涯学習のニーズに、かなりの部分対応できるものと思われる。また、審議会等で意見を述べたり、研修会・講演会での講師を行ったりすることは、研究成果を社会に対して還元することにもなる。

短期大学部独自ではないが、県立大学全体として、産学連携委員会があり、同委員会で、各教員の専門分野・研究領域の紹介集を作成している。しかし、このような各種団体などからの要請は、個々の教員に対して直接依頼されることが多く、個々の教員ごとに請け負っており、短期大学部として組織的に要請を受け止め、そのニーズに応じた教員を派遣してはいない。

〈改善方策の検討〉

自治体や企業等との連携を促進するためには、教員の地域貢献活動を正当に評価するシステムやインセンティブが必要である。そのため、現在、教員評価のための基礎的調査を実施し、教員評価システム構築に取り組んでおり、このシステムの中で地域貢献の評価も盛り込

まれ、今後、地域貢献活動が積極的に展開される見込みである。

なお、平成 21 年度において、「静岡市障害者歯科保健センター」の第三者評価事業を短期大学部として受託し実施する予定である。

８．教員組織

静岡県公立大学法人　中期目標

第２　大学の教育研究等の質の向上に関する目標
１　教育
（３）　教育の実施体制等
ア　教職員の配置
教育内容・教育方法等の充実を図るため、学内教員の相互交流の確立や学外専門家の積極的な登用など教職員の適切な配置を行う。
ウ　教育活動の評価及び改善
（ア）教育活動の評価
教育活動について外部評価や学生授業評価等の客観的な評価を実施し、その結果が教育活動の改善に生かせる体制を整備する。
２　研究
（２）　研究実施体制等の整備
ア　研究者の配置
目指すべき研究水準及び研究成果が達成できるよう、研究組織の弾力化や研究者の流動化の促進を図る。
エ　研究活動の評価及び改善
研究活動を客観的に評価するシステムを確立し、評価に関する情報を学内外に公表するとともに、評価結果を教育研究費の配分等に反映させるなど、研究活動の向上につなげる仕組みを整備する。
第３　法人の経営に関する目標
（３）人事の適正化
ア　戦略的・効果的な人的資源の活用
（ア）教職員にインセンティブ（動機付け）が働く仕組みの確立
意欲・業績等が適切に反映される制度を導入することにより、教職員にインセンティブが働く仕組みを確立し、教育研究活動の一層の活性化を図る。

（イ）全学的視点での任用
全学的視点に立った戦略的・効果的な人事を行うとともに、公正性、透明性、客観性が確保される任用制度を構築し、効果的な運用を図る。
第５　その他業務運営に関する重要目標
３　人権の尊重
良好な職場環境の維持及び教育研究活動の向上を図るため、人権尊重の視点に立った全学的な取組を進める。

（１）　教員組織

（ａ）　教員組織

〈現状の把握〉

ア 教員組織の現状

（ア）　教授・准教授･講師･助教の数及び年齢・性別の構成

法人化後、これまでの県立大学の教員の定数を定めた条例が廃止され、新たに公立大学法人による短期大学部を含む学部等別・職位別教員数が定められた。短期大学部に割り振られた職位別教員数は次のとおりである。

『短期大学部教員定数・職位管理の基本単位』
短期大学部一般教育等、看護学科、歯科衛生学科、社会福祉学科

教授 19 名、准教授 18 名、講師 15 名、助教 17 名、助手 0 名、計 69 名
（27.5%）　（26.1%）　（21.7%）　（24.6%）　（0.0%）

それに対して、平成 20 年５月 1 日現在の職位別教員の実数は次のとおりである。

表８－１　職位別にみた教員数と平均年齢

役職	教員数	人	性別　人		平均年齢
		(定数)	男	女	歳
教授	14	(19)	7	7	56.4
准教授	14	(18)	6	8	51.6
講師	22	(15)	5	17	46.5
助教	10	(17)	0	10	38.8
助手	0		0	0	
計	60	(69)	18	42	

教授、准教授の定数を講師に下位流用し、助教が確保できないでいる姿が一目瞭然である。また、女性の割合が高い。

各学科の専任教員数とその年齢構成については次のとおりである（基礎データ表 20、22)。

[看護学科]

平成 20 年度の看護学科教員数は、教授５名、准教授２名、講師８名、助教６名、計 21 名である。看護学科の専任教員の年齢構成は、31～40 歳 14.3%、41～50 歳 42.8%、51～60 歳 33.3%である。

[歯科衛生学科]

平成 20 年度の歯科衛生学科教員数は、教授３名、准教授２名、講師５名、助教１名、計 11 名である。歯科衛生学科の専任教員の年齢構成は、41～50 歳 54.6%、51～60 歳 45.5%である。

[社会福祉学科社会福祉専攻]

平成 20 年度の社会福祉学科社会福祉専攻教員数は、教授３名、准教授４名、講師３名、助教１名、計 11 名である。専任教員の年齢構成は、31～40 歳 18.2%、41～50 歳 36.4%、51～60 歳 36.4%である。

[社会福祉学科介護福祉専攻]

平成 20 年度の社会福祉学科介護福祉専攻教員数は、教授２名、准教授３名、講師１名、助教２名、計８名である。専任教員の年齢構成は、31～40 歳 37.5%、41～50 歳 25.0%、51～60 歳 25.0%である。

（イ） 専任教員数や兼任教員数の比率

平成 20 年度、全兼任教員数は 89 名である。各学科の兼任教員数は次のとおりである。看護学科 22 名、歯科衛生学科 17 名、社会福祉学科 33 名、教養教育（一般教育等）17 名（基礎データ表 20)。

各学科の専門教育、教養教育ごとの全開設授業科目における専兼比率は次のとおりである

（基礎データ表２）。専兼比率％＝専任担当科目数／（専任担当科目数＋兼任担当科目数）×100

［看護学科］

専門教育の全開設授業科目における専兼比率は 77.7％、教養教育の全開設授業科目における専兼比率は 41.2％である。

［歯科衛生学科］

専門教育の全開設授業科目における専兼比率は、81.8％、教養教育の全開設授業科目における専兼比率は、37.3％である。

［社会福祉学科社会福祉専攻］

専門教育の全開設授業科目における専兼比率は、70.0％、教養教育の全開設授業科目における専兼比率は、43.8％である。

［社会福祉学科介護福祉専攻］

専門教育の全開設授業科目における専兼比率は、69.6％、教養教育の全開設授業科目における専兼比率は、41.2％である。

（ウ）実務家等の社会人や外国人教員の配置

本学は看護師・歯科衛生士・社会福祉士（要２年の実務経験）・保育士・介護福祉士等の専門職を養成している。養成教育におけるカリキュラムは厚生労働省により法令で定められている。その中で教員の資格として実務経験を求められることが多い。例えば看護師養成における教員は臨床経験５年以上、歯科衛生士養成における教員資格は臨床経験４年以上、介護福祉士養成における教員資格は実務経験５年以上となっている。このように特段に実務家教員の名を冠さないまでも、事実上の実務家教員を多数抱えている。しかし外国人教員はいない。

イ 必修科目への専任教員の配置や教員間における連絡調整

各学科の専門教育ごとの主要な授業科目（必修科目）における専兼比率は次のとおりである（基礎データ表２）。

［看護学科］

専門教育の主要な授業科目（必修科目）における専兼比率は、86.7％である。

［歯科衛生学科］

専門教育の主要な授業科目（必修科目）における専兼比率は、80.3％である。

［社会福祉学科社会福祉専攻］

専門教育の主要な授業科目（必修科目）における専兼比率は、100％である。

［社会福祉学科介護福祉専攻］

専門教育の主要な授業科目（必修科目）における専兼比率は、73.3％である。

なお、本学には教授会の下に各種委員会が組織されているが、その外にも実習を伴う看護学科、歯科衛生学科、社会福祉学科社会福祉専攻、同介護福祉専攻が担当者を出して実習連絡調整委員会を組織している。それにより各学科間の実習期間の調整等、実習にまつわるさまざまな問題を出し合い互いに連絡調整が行われている。

また、教員間の連絡調整は、それぞれの学科で学科会議等あるいは教育検討会が組織され

ており、定例で月に１～２回、必要があれば臨時に開催され、教授内容の重複や遺漏を防ぐ等の教員間の連絡調整の場としての役割を果たしている。

〈現状の分析･評価〉

平成 20 年５月 1 日現在の各学科の職位別教員数は次のようになっている。

表８－２　各学科の職位別教員数　（人）

学科	教授	准教授	講師	助教	助手	計
一般教育等	1	3	5	0	0	9
看護学科	5	2	8	6	0	21
歯科衛生学科	3	2	5	1	0	11
社会福祉専攻	3	4	3	1	0	11
介護福祉専攻	2	3	1	2	0	8
計	14	14	22	10	0	60

看護学科をはじめとした各学科は文部科学省及び厚生労働省の示す設置基準に基づいて設置されており、必要教員数の最低基準でみれば本学の各学科はその必要教員数を上回る配置が行われており、各学科が掲げる目的･教育目標を達成する上で大きな利点となっている。

看護学科は、「保健師看護師助産師学校指定規則」第２条第４号及び「看護師等養成所の運営に関する指導要領」に基づき各職位、有資格者の教員も配置されている。

また、社会福祉学科介護福祉専攻では「社会福祉士介護福祉士学校職業開発校等養成施設指定規則」第７条第４号に基づく別表第２に定める数３人以上の専任教員を有し、第 6 号で求められる有資格者の員数も満たしている。

このような教員配置から、「短期大学設置基準」第 22 号に基づく別表第１に定められた必要教員数及び要件、専門職養成のためのそれぞれの規定を満たしており、各学科が掲げる目的･教育目標を実現する教員組織として機能していると判断する。

ア 教員組織の問題点

一方、法人から短期大学部に割り振られた職位別教員定数と比較すると、定数を大幅に割っている。教授･准教授の数が少なく、それを講師に下位流用しているため講師の数が多く、助教の数が少なく教育組織のあり方としては問題を含んでいる。

その要因として挙げられるのは、法人化移行期の平成 17 年度と 18 年度の２年間、昇任人事が行われなかったことである。その間、教員人事は、これまでの教授会の下における短期大学部人事委員会から、短期大学部教授会からは独立した、別組織としての公立大学法人全体の人事委員会へと大きな制度変更が行われた。こうした移行期にあったことが昇任人事停滞の理由の一つとして挙げられる。

また、現学長（平成 21 年１月辞任）の昇任に対する考えと、これまでの短期大学部教授会（旧短期大学部人事委員会）が規定に基づき慣行的に行ってきた昇任のあり方に、大きな齟齬があったことも否めなく、それも昇任人事が行うにあたり阻害要因の一つとなった。

いずれにしろ、教授・准教授枠を講師へ下位流用し続けることは、学生に対する教育責任を負う教員組織のあり方としては正常ではない。早急に改善しなければならない。

また、看護学科においては、四年制看護系大学の増大の影響を受け、短大で教員の公募を行っても応募者が得られにくく、ここ３～４年は恒常的に、あらゆる職位の、とりわけ助教の必要数が確保できないでいる。そのため、看護学科に在籍する助教を含む教員は、実習にかかわる時間や周辺業務が増大するなどの負担のしわ寄せがあり、それを非常勤嘱託職員の補充でしのいでいるのが現状である。このような課題を克服し、短期大学部として定められた職位の定数を確保する努力が続けられている。

イ 専任教員の配置や教員間における連絡調整の長所

法人の独自の教員定数の配置により看護学科における看護師養成設置基準、歯科衛生学科の歯科衛生士養成設置基準、社会福祉学科社会福祉専攻における保育士養成基準、同学科介護福祉士養成基準がそれぞれ定める教員数をいずれも上回って配置されている。これは大きな利点であり長所であろう。

各学科における学科会議等では、各学科に関わる教務、予算及び学生の身分変更、キャリア支援、厚生補導、懲戒について審議している。通常その過程を経て教授会に案件が上程されるため、学科会議等が教員間における重要な連絡調整の役割を果たしている。

また、実習連絡調整委員会は、各学科の実習に関する連絡調整を行っている。委員会は、委員４人をもって組織されている。委員は、各学科及び専攻ごとに１人選出される。委員会では、各学科の実習に関する事項、１.実習指導体制に関する事項、２.実習の企画及び立案に関する事項、３.その他実習に関し必要な事項、について連絡調整を行っている。

＜改善方策の検討＞

教員の昇任に関しての規程には、「静岡県公立大学法人教員採用等規則」がある。その第５条に「採用等（昇任を含む）を行う教員の所属する学部等の長は、欠員の発生等により教員の採用等が必要となった場合には、学長に対し募集の提案を行う」とあり、制度として教員の昇任人事が行われることを規定している。

しかし、昇任の場合、いかなる条件を満たせば昇任に値すると短期大学部部長が判断し学長へ提案するか、その詳細な規定は定められていない。恣意的な判断を排し、人事の透明性を確保するために、この点を明確にすることは重要である。他学部において同じ問題を抱えていると思われるので、いずれかの場で論議し解決を図りたい。

また、恒常的に不足していた看護学科の教員については、平成 19 年４月１日付で教授１名、10 月１日付けで准教授１名、平成 20 年１月１日付で教授１名の計３名が新たに採用された。これにより看護学科の教員不足がやや緩和されたが、現在も欠員分について公募を続行している。教員不足の打開策として、平成 20 年４月１日付けで短期大学部に任期付きの「助手」を採用する規程が制定され、平成 20 年 12 月 19 日現在、２名の公募を行っている。

（ｂ） 教育研究支援職員等

〈現状の把握〉

平成 20 年１月１日現在、本学では学内外の実習等の専任教員の補助として、次のような非常勤嘱託職員を採用している。

表８－３　学内外の実習等を行う専任教員の補助としての非常勤嘱託職員

学科		数	勤務体制	勤務内容
一般教育等	情報	1	週４日、7.5 時間/日	講義、演習の補助
	栄養	1	週 30 時間、９～16 時	講義、調理実習準備・補助
看護学科		6	週 30 時間 ９～16 時	講義、演習指導・実習指導補助
				講義・実習に関する事務書類準備
歯科衛生学科		1	週 30 時間（曜日ごとに勤務時間を調整）	実習の補助、準備片付け、書類処理
社会福祉学科		1	週 30 時間 ９～16 時	実習に関する書類準備・問い合わせ窓口

看護学科には専任教員の欠員分（５人）が含まれており、これらの補助職員との連携･協力を次のように行っている。

基礎看護領域は、高校生から専門教育への移行期の学生を教育の対象としているため、社会的な指導からはじまり、高度な医療に対応できる専門職としての知識・技術の習得まで幅広い教育が必要とされている。そのため、綿密な授業準備を行い、豊富な資料を用いて丁寧に授業を展開する必要があり、講義中にも部分的に実技を入れていくなどの柔軟な方法が求められる。そのため、講義における単位認定者への支援が必要であり、補助者にも協力を得て講義を展開している。

また、看護の初学者である学生の課題は、学内・学外（臨床）への環境適応の促進と、専門的知識を元にした確実な技術の習得、またそれらの知識・技術を臨床で生かす応用力である。そのために、定員 80 人の学生に対して、演習は半数にわけて、全てダブルで行っており、単位認定者１人＋補助者４人で対応している。また、授業時間外にも教員が実習室に駐在する技術練習の時間を設け、学生の技術習得に対して支援を行なっている。そのため、１人の単位認定者の持ち時間数も多く、他の科目や、学内業務、学外における地域貢献活動も行なっており、全ての演習に単位認定者が２人以上入ることは容易ではない。従って、現行の人員配置の水準を低下させないようにすることが重要である。

演習補助者については、単位認定者と毎週数回の打合せを実施し、基礎看護領域全体での定例会議も開催し、教育目標や教授する技術内容の共有化、領域の運営の円滑化を図っている。また、臨地での病院実習指導体制は、必ず補助者と同じ施設内に単位認定者が入り、指導・助言にあたる体制を整備している。

老年地域看護領域は、実習単位数４単位に対し、教員数４人と少なく、80 名への教育を行き届かせるため、非常勤嘱託職員１名を採用して実習指導補助にあたっている。特に訪問看

護実習は、施設側の条件から１ヶ所２名前後の学生しか受け入れができず、一度に９ヶ所の実習施設に分散配置せざるを得ない状況である。教員は実習指導として、目標を達成するために、学生の実習体験を確認しながら、個別行動目標に照らして学びの確認をすることが求められ領域の教員の増加が必要であるが、公募によって候補者が得られない現状があるため、非常勤嘱託職員の協力を得て実施している。現在の非常勤嘱託職員は、訪問看護師の経験が豊富で、学生への教育的関わりも可能である。４人の専任教員は、非常勤嘱託職員が担当する施設を分担して担当し、非常勤嘱託職員への教育、相談支援にもあたっている。

〈現状の分析･評価〉

ア 教育研究支援体制等の長所と問題点

一般教育等の「情報処理教育」では非常勤嘱託職員の補助職員が未採用時は、クラスで最も進行度の遅い学生に演習の進度が引きずられていたが、補助職員が付くようになってから、演習がスムーズに進むようになった。また、「家政学実習関連」の補助職員の場合は、例えば介護福祉専攻の家政学実習では年度によっては 50 名以上の学生が一斉に調理実習を行うため、専任教員１人では目が届かず危険であったが、補助職員が付くようになってからは安心して授業が行えるようになった。

イ 教員と教育支援職員等との間の連携･協力関係の長所と問題点

人件費の削減が求められている中ではあるが、本学のように学内外の実習に大きなウェイトを置いている授業方法では、補助職員の存在は単なる補助以上に学生の技術力向上に大きく寄与する。また、それだけの経験ある者を採用していくことも容易ではないため、採用にも苦慮している。

また、補助職員自身が将来教員を目指すのか、アルバイトの範囲なのか、その気構えによっても取り組み方が異なるため、専任教員の側も仕事の指示について配慮を必要としている。

〈改善方策の検討〉

本学における非常勤嘱託職員の多くは、専任教員の補助職員として教育支援に携わっているが、専任教員との連携･協力のあり方については学科および各専任教員に委ねられている。

看護学科の基礎看護領域は、恒常的な人材の確保が必要と考えている。授業評価を補助者とも実施し、質の高い教育を継続させるためである。

老年・地域看護領域は、専任教員の増員を要望している。採用が難しい場合は、非常勤嘱託職員ではなく、平成 20 年度に新たに設けられた特任教員規程に基づき、特任の助手として補充することを要望していきたい。特任の助手としての採用された場合は、常勤の教員と同様に、実習に関する話し合いを行う領域の会議に積極的に参加することを求め、その他にもできる限り関連する授業の出席も求め、教育として学生に学ばせたい内容の理解の強化を行っていきたいとしている。

本来、非常勤嘱託職員に頼らずに授業が行われるのがあるべき姿である。その意味で、前述した法人の定めた短期大学部教員定数を満たすことが求められるのである。

（C） 短期大学と併設大学との関係

〈現状の把握〉

静岡県立大学には五つの学部と五つの研究科からなる大学院(以下、学部と大学院を総称して「県立大学」とする)があり、県立大学の学則には「短期大学部を併設する」と記されているが、短期大学部は、学校教育法に基づく静岡県立大学短期大学部として独立した存在の短期大学であり、教員定数も短期大学部として固有の定数を保持している。ただし、学長は従来から静岡県立大学の学長が短期大学部の学長を兼務している。

県立大学の一部教員が短期大学部へ、短期大学部教員の一部も県立大学へ相互に非常勤講師として出向している。また、短期大学部の若手教員の中には県立大学の学部・大学院出身者もいて、それらの教員が県立大学教員との間で共同研究という形の交流が行われている。

短期大学部看護学科と県立大学看護学部との交流の割合が高く、平成 19 年度には看護学科から看護学部へ３人４科目、学部から学科へ６人６科目の科目を非常勤講師の身分で相互に教授している。また、平成 20 年度から、薬学部基礎科目である数学Ⅱの講義を、短期大学部の教員が担当しており、また、薬学部教員が短期大学部看護学科の基礎科目の講義を担っており、さらに平成 21 年度からは、従来非常勤講師が担当していた数学Ⅰも短期大学部教員が担当する予定である。

〈現状の分析･評価〉

県立大学との間で教員が互いに非常勤として出向することは、教員の交流や経費節減の面からも重要な対策であるが、トラブルも一部にある。過去の学生の授業アンケートからは、県立大学教員の一部が、短期大学部の講義で学生を軽んじるような言動を行ったり、正規の時間割に基づいた授業が行われずに期末に集中講義を行ったり、学生の信頼を裏切るような行為があったことが指摘されている。これは教員の職業倫理に悖る行為であるが、個々の教員の良識にのみ帰すべき問題ではない。本来業務にない講義を無償でしかも移動のための経費も支給もない現行制度にも問題がある。

また、県立大学との間はわずか５ｋｍの距離だが、交通手段が限られており、多忙な教員にとっては交通の便からみてもこれ以上の交流は物理的に難しいと思われる。

〈改善方策の検討〉

時間的・距離的制約があるとはいえ、事前の日程や時間調整が十分行なわれるならば、交流は拡大するものと考えられる。また、両大学の教務委員会が中心になり、相互に非常勤の形で人的交流を拡大させることを共通認識として、各教員への啓発と協力要請を図り、さらには各教員にとっても協力することが有利に働くようなインセンティブが付与される方法が検討されるところである。

（２） 教員の任免、昇任等と身分保障

（ａ） 教員の募集・任免・資格･昇格に対する基準･手続

〈現状の把握〉

ア 教員の任免手続き等

法人化により「静岡県公立大学法人教員採用等規則」及び「静岡県公立大学法人教員人事委員会規則」が制定され、従来の教授会を中心にした教員人事から、法人の独立した機関としての「教員人事委員会」を中心とした教員人事に変わった。

この委員会の委員の任命は、あらかじめ経営審議会及び教育研究審議会から、法人事務局長、大学事務局長、副学長、各学部長、各研究科長、短期大学部学科代表等の委員候補者を定め、この候補者の中から理事長が年度当初ないし事案ごとに任命することとし、具体的には経営審議会委員から２名（年度当初から）及び教育研究審議会から４名（副学長を除く候補者は事案ごと）の合計６名を任命することになっている。

手続は、短期大学部の場合、短期大学部部長が学科等の意見を聴いて短期大学部として、採用の実施を学長に提案し、これを受けて学長は募集の発議をする。発議に対して役員会は採用（募集）方針案を策定する。同時に教員人事委員会を立ち上げ、教員人事委員会は経営面からの照合と採用方針を照合する。方針案決定後、公募に入り、公募終了後、教員人事委員会は直ちに下部組織である「資格審査委員会」を立ち上げ審査を行わせる。

資格審査委員会の審査報告を受けて教員人事委員会は、さらに総合的な観点から採用候補者を１名にしぼり、役員会に意見を求める。役員会は、採用方針との適合性を検証し意見を述べる。学長は、役員会の意見を参考として選考し理事長に採用の申出を行って理事長が法人として任命する。昇任の場合も公募の手続を除きこれを準用するものである。

教授、准教授等の資格基準は、静岡県公立大学法人教員採用等規則に定められている。

表８－４　『静岡県公立大学法人教員採用等規則　別表』

	内容
教授の資格	教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当にするにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。 １.博士の学位（外国において授与されたこれを相当する学位を含む。）を有し、研究上の業績を有する者 ２.研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者 ３.大学において教授の経歴のある者 ４.大学において准教授の経歴があり、教育研究上の業績があると認められる者 ５.芸術、体育等については、特殊の技能に秀で、教育の経歴のある者 ６.専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者
准教授の資格	准教授になることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当にするにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。 １.上記の規定する教授となることのできる者 ２.大学において助教又は専任の講師の経歴のある者 ３.大学において３年以上の助手又はこれに準ずる職員として経歴のある者 ４.修士の学位（外国において授与されたこれを相当する学位を含む。）を有し、研究上の業績を有する者 ５.研究所、試験所、調査所等に５年以上在職し、研究上の業績のあると認められる者 ６.専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者
講師の資格	講師となることができる者は、次のいずれかに該当する者とする。 １.上記に規定する教授又は准教授となることのできる者 ２.その他特殊な専攻分野について教育上の能力があると認められる者
助教の資格	助教となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当にするにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。 １.上記に規定する教授又は准教授となることのできる者 ２.修士の学位(医学を履修する課程、歯学を履修する課程、薬学を履修する課程のうち臨床に関わる実践的な能力を養うことを主たる目的とするもの又は第５条の２に規定する専門職学位（外国において授与されたこれを相当する学位を含む。）を有する者 ３.専門分野について、知識及び経験を有すると認められる者
助手の資格	助手となることのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。 １.学士の学位（外国において授与されたこれを相当する学位を含む。）を有する者 ２.前号の者に準ずる能力があると認められる者

任期付き教員の採用については、静岡県公立大学法人職員就業規則第６条の２に「教員に任期を付して採用する場合は、静岡県公立大学法人教員の任期に関する規程によるもの」とし、任期を定めて採用する教員の規程を下表のとおり設けている。

短期大学部	助手	３年	１回に限り再任することができる。 再任の場合の任期は３年とする。	労基法第14条第１項

なお、教員の懲戒等の不利益処分も教員人事委員会で行うが、採用とは異なり経営審議会の２名と教育研究審議会の副学長を含む学部長ないし研究科長からなる８名の委員の合計 10 名の委員で構成されており、この下に懲戒審査委員会が組織されて審査が行われることになっている。

イ 教員人事委員会の規定と役割

教員の採用人事及び昇任人事については、静岡県公立大学法人教員人事委員会規則（資料別添）に基づき、法人が設置する教員人事委員会が業務を遂行している。教員人事委員会は、静岡県公立立大学法人教員人事委員会規則第１条に「静岡県公立大学法人の教員の人事に関し、その公平を期すとともに、全学的な視点に立った適正な業務の遂行に資するために、法人に教員人事委員会を置く。」と規定されている。なお、教員人事委員会の職務（同規則３条）は以下のとおりである。

（１）教員の採用及び昇任（以下「採用等」という。）に係る候補者の人選に関する次に掲げる事項

ア　静岡県公立大学法人定款（以下「定款」という。）第 16 条第５号に基づき、規定する職員の人事の方針についての定数その他の法人の経営に関する事項との照合に関すること。

イ　公募に関すること。

ウ　採用等候補者の審査に関すること。

エ　採用等候補者の学長への推薦に関すること。

（２）教員の降任、異動（意に反する異動に限る。）及び懲戒（以下これらを「不利益処分」という。）の審査に関すること。

人事委員会の委員は、教員人事委員会規則第４条で指名が規定されている委員候補者の中から、理事長が、採用等に関する委員として教員人事委員会委員を任命する（教員人事委員会規則第５条)。短期大学部教員の採用及び昇任に関わる人事委員会は６人で構成され、短期大学部から２人（部長及び学科代表）の委員が任命される。

教員の採用に関わる人事の流れ（システム）は図８－５に示すとおりである。

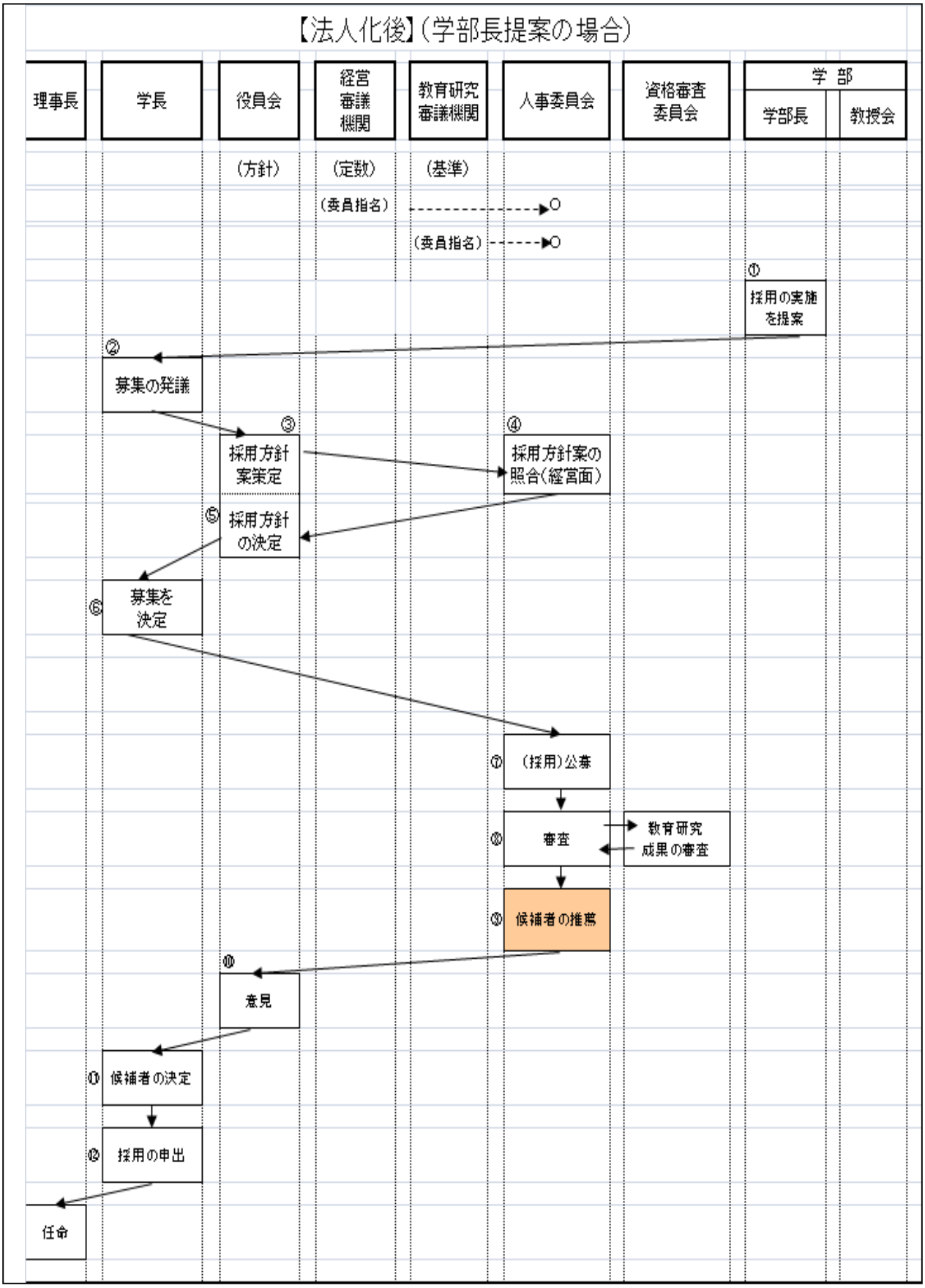
すなわち、採用人事及び昇任人事については、部長が採用の実施を学長に提案し、学長が募集等の発議をする。それを受けて役員会において採用方針案を策定し、人事委員会が採用方針の照合を行い、役員会で採用方針を決定し、学長が募集を決定した後に、人事委員会が公募を行う。また、応募があった場合には、人事委員会が審査しその過程で専門的見地から採用等に係る候補者の研究業績及び教育能力等の審査を資格審査委員会が行い人事委員会に報告する。

短期大学部教員に関わる資格審査委員会には、短期大学部教員３人及び短期大学部以外の学部等の教員から１人及び学外の専門家から１人（他学部等の教員を委員として指名しない場合は、２人）を委員として指名するものとする。（ただし、講師・助教・助手候補者を選考する場合は、学外の専門家を指名しないことができる。）人事委員会は役員会に候補者の推薦を行い、役員会は意見を学長に付し、学長が候補者の決定、採用の申し出を行い理事長が任命する。

昇任人事についても、採用とほぼ同様のシステムによって遂行されている。部長が昇任の実施を提案し、学長が昇任の発議を行い、それ以降は採用人事と同様である。

科目を担当する非常勤講師については、各学科等で選考し、教務委員会にて審査し、承認した後に教授会にて履歴書、業績書などをもとに採用を承認している。

図８－５　教員採用人事のしくみ



ウ 教員の流動化を促進するための措置

教員の選考は、原則公募の方法によることとしている。昇任も、教員の業績等を客観的に判断して適格性を厳格に行うことにより、慣行的人事を極力排している。中期計画でも、教員の評価制度を構築することが掲げられ、平成 23 年度制度確立としている。

教員の任用について、任期制や公募制を活用し教育研究の活性化を図ることとしている。中期計画に記された内容はさらに年度計画で具体化され、順次実現していくことになる。

また、短期大学部における教員定数及び職位管理については、これまでの各学科等別の定数、職位管理から、短期大学部全体を一括する管理単位に改正されている。それにより、業績を持つ教員が多く在籍する学科においては、職位の上位者が増えることが制度的には可能になった。また、設置基準の範囲内であることを前提として、一方の学科の教員数を増やし他方を減じることも制度的には可能になったことを意味する。学内における流動化促進の基盤は整っているであろう。

エ 教員の待遇等

全国の公立短期大学の中では、一部を除けば教員数や研究費、研究室の広さ等においてトップクラスにあり、海外研修制度も設けられている。

〈現状の分析･評価〉

平成 19 年度の法人化後、基本的に教員人事は県立大学人事委員会の専決事項になっている。静岡県公立大学法人教員人事委員会規則第 1 条に「静岡県公立大学法人の教員の人事に関し、その公平を期すとともに、全学的な視点に立った適正な業務の遂行に資するために、法人に教員人事委員会を置く。」と規定されているが、これは静岡県立大学を含めた全学的な教員構想を踏まえた人事であることを意味している。また、採用人事については、公募を原則とし、人事委員会及び資格審査委員会により公平な審査がなされている。

採用人事については、部長が採用計画を学長に提案するが、その際に部長は各学科等から採用計画案、公募案、審査方針案について意見を求め、学科及び短期大学全体を考慮した案を作成しており、各学科の意向を反映するとともに、短期大学全体の視点に立った人事の遂行に役立っている。

その一方、採用や昇任についての全学的な審査（評価）基準が明確ではなく、そのため職位と業績量のつり合いにバラツキが見られる傾向が懸念される。さらに説明責任の観点から、昇任人事については部長が昇任計画を学長に提案する基準についての明確化、透明化が求められている。

これに関しては平成 20 年 5 月の法人理事長による「教員の昇任に関する基本的取り扱い」文書に基づき、その中で具体的に示された、①昇任は学内の教育活動をはじめ、研究活動及び管理運営の参画等において顕著な業績を上げた者について行う。②昇任は教員定数、職位管理の基本単位において、上位職位に定数・職位上の空きがある場合に行なう。の条件に照らして行っているが、文中の「顕著な業績」が定量化されているわけではなく、現状は部長の解釈及び裁量に一任されている。そうした裁量権を持つのが管理職であるとする意見もあるが、法人化前の昇任制度とは大きく異なることからくる違和感、及び部長の恣意的な判断の余地を残す制度であること等から、現行の昇任制度には批判もある。また透明性の観点か

ら、資格審査委員会の委員の公表を求める意見がある。

新たな人事制度は、人事委員会が法人のもとに組織されたことにより、県立大学の各学部長等が短期大学部の教員の採用案件について審議する、また資格審査委員会に他大学の委員が加わったこと、資格審査委員会の構成は基本的に短期大学部教員３名、県立大学教員１名、他大学教員１名で構成されるため、実際上かなり短期大学部の意向を反映しうるシステムといえよう。その一方で、県立大学教員、他大学教員が各１人計２名（４割）いることは、短期大学部の恣意的な人事に対する抑制効果が期待される等、これまでの人事制度に比べて一段と公正性・透明性が加わったが、その一方案件の処理時間が大幅に増大した。案件が増えることにより人事委員である部局長の負担がこれまでより増している。

また、人事制度が教授会から離れたため、どのような人事が今動いているかという重要なことが、該当学科等以外は、教授会での月１回の短期大学部部長からの経過報告により、人事委員会で行われている教員人事を教員に知らせているのが実状である。

〈改善方策の検討〉

昇任人事に関して、短期大学部部長が学長に申し出るに際して、その透明性を図るために、現行の規定を前提にすると、部長の私的諮問機関的組織を設けることが考えられる。案件ごとに学科の教授等の意見を聞き、その意見を参考に最終的には部長・副部長で昇任案を学長に提出する。その組織を立ち上げる方向で現在検討中である。

中期計画では、教員の評価制度を構築することが掲げられ、平成 23 年度に制度を確立ことに向け取り組むことにしている。また、教員の任用について、任期制や公募制を活用し教育研究の活性化を図ることとしている。

このことを踏まえて、平成 20 年度の年度計画では、人事の適正化においては、次の３つを掲げて、作業を進めている。

第１に、「教職員にインセンティブ(動機付け)が働く仕組みの確立」を揚げて、「教員及び事務職員の評価、表彰･顕彰制度を検討する。」「教員については、授業コマ数、採択研究数、発表論文数のみでなく、地域における講演、公的委員への就任等総合的に評価できるシステムを検討する。」

第２に、「全学的視点での任用」を揚げて、「教員の採用に当たっては広く公募を行う。」「経営審議会及び教育研究審議会が指名する委員により構成される全学組織としての教員人事委員会を設置し、公正性、透明性、客観性が確保される任用を行う。」

第３に、「弾力的な人事制度の構築」を揚げて、「助教の任期制の全学への導入を検討する。」「教職員が大学や社会により貢献できるよう、兼業制度を検討する。」「教員の勤務実態と法制度を勘案し、育児休業や介護休業等必要に応じて勤務形態を見直す。」「サバティカルイヤーの制度の検討を行う。」これらを着実に実行に移していくことが教員の任免及び昇任等と身分保障の確立につながるであろう。

（３） 教員の教育研究活動の評価

（ａ） 教育研究活動の評価

〈現状の把握〉

長期的な課題である「教育評価の具体的あり方（学生評価を含む）の検討と実施」については、平成 18 年４月から、教員評価システムの構築について検討し、各部局の教員評価実施部会で、個別教員に対する評価等(対象期間：平成 15 年度～平成 17 年度の３年間)を実施するとともに、外部学識者等から構成される教員評価検討委員会で評価・検討を行い、平成 19 年４月の公立大学法人化以降の教員評価システムの構築に向けて検討を進めた。

法人化後の中期計画において、教育活動の評価については、①　教員の適切な自己点検・自己評価項目の見直しと相互評価制度の導入を検討する。②　外部の有識者による評価、学生による授業評価等による教育活動の客観的な評価体制を充実し、その結果が教育の質の改善に活かせるシステムを構築する。③　卒業生･修了生とのコミュニケーションを密に行い、学部・大学院・短期大学教育に対する社会的需要を把握し、常に教育活動の改善に努めるとした。

また、研究活動の評価については、①　研究活動の評価項目を見直し、自己評価を行うとともに、学外の学識経験者による外部評価制度を導入する。②　外部資金の獲得状況や地域貢献の程度を考慮し、研究者にインセンティブ（動機付け）を与えるような評価制度を導入する。③　学内の研究費の配分については、配分方法を見直し、重点研究分野、若手研究者育成、学部等横断プロジェクト等を考慮し、外部評価制度を活用した重点的な配分とする。④　研究プロジェクト等の成果は、発表会、シンポジウムなどにより、学外にも開かれた形で発表し、評価を受ける。⑤　部局ごとの年報又は紀要を発行し、Web に掲載するなど研究成果の積極的な広報に努める。としている。

これを受けて、平成 19 年度には、全教員に対し教員業務実態調査(対象期間：平成 18 年度～平成 19 年度の２年間)を実施した。平成 20 年度にも、全教員に対し教員業務実態調査を実施している。現在はシステム化に向けてのデータの蓄積を行っている段階である。

学生による授業評価は、平成 14 年より自己点検・自己評価委員会が所掌し行なってきた。その間アンケート項目の改良を加えながら平成 19 年度まで実施し、その結果を「自己点検・自己評価報告書」として冊子体を作成し、本学 Web にも掲載してきた。

平成 20 年度に FD 委員会が発足したのに伴い、所掌を同委員会とし同時にアンケート用紙をマークシート化しその作成・集計を業者に委託した。なお、学生の授業評価は、教授会において授業改善のためにのみ用いることが確認されている。そのため教員評価制度とはリンクしない。

平成 18 年度に採択された学長特別研究費、教員特別研究費による研究成果の発表会を平成 19 年８月に「2006ＵＳフォーラム」として開催した。この会は既に７回目を数え、口頭発表とポスター発表を２日間にわたって行うものであった。

〈現状の分析･評価〉

教育研究活動の評価について、中期計画においては教員及び事務職員の評価制度を構築し評価結果を適切に反映できるよう活用体制を整備する。特に教員の評価制度を確立し公正な評価を行う（平成 19 年度以降システムの検討、試行を経て、平成 23 年度評価制度確立予定

「中期計画」)。現状では、試行及び再検討の期間を含めると早急にシステムの確立が必要になる。

一方、平成 18 年度に、教員評価システムの構築を目指して検討作業を行ったものの、教員業務の客観化（定量化）に対して各部局からさまざまな批判が出され、最終結果の報告もないまま法人化により中断され、平成 20 年度はまだ再検討の作業に入らずにいる。短期大学部からすれば、教育と研究の両立とはいえ「職業または実際生活に必要な能力を育成することを主な目的とする大学（短期大学設置基準より)」である短期大学は、四年制大学に比して教育に重点を置かざるを得ない立場であるため、当初から試行されたシステムでは、研究業績の評価の方が高くなって評価方法が短期大学部には不利と判断され、四年制大学教員と単純に比較すべきではないとの批判があった。

〈改善方策の検討〉

今後も授業評価アンケートは継続して実施する。

教員評価制度の平成 23 年実施の年度計画に基づき、平成 18 年度に試行した教員評価結果をもとに、授業コマ数、発表論文数、学内貢献及び地域における講演、公的委員の就任状況等を総合的に評価できるシステムを平成 19 年度に引き続き検討し、23 年度の教員評価制度の確立を期する。

９．事務組織

静岡県公立大学法人　中期目標

第３　法人の経営に関する目標
　１　業務運営の改善及び効率化
（１）　運営体制の改善
　ア　全学的な運営体制の構築
　　経営の責任者である理事長と教学の責任者である学長が相互に連携し全学的な運営体制を構築しつつ、リーダーシップを発揮できる仕組みにより意思決定の迅速化と業務の効率化を図る。
　ウ　教員・事務職員の連携強化
　　教員と事務職員との連携を強化し、一体的かつ効果的な業務運営を行う。
（３）　人事の適正化
　ア　戦略的・効果的な人的資源の活用
　（ア）教職員にインセンティブ（動機付け）が働く仕組みの確立
　　意欲・業績等が適切に反映される制度を導入することにより、教職員にインセンティブが働く仕組みを確立し、教育研究活動の一層の活性化を図る。
　（イ）全学的視点での任用
　　全学的視点に立った戦略的・効果的な人事を行うとともに、公正性、透明性、客観性が確保される任用制度を構築し、効果的な運用を図る。
　イ　弾力的な人事制度の構築
　　非公務員型としてのメリットを活かし、多様な任用形態、柔軟な勤務形態等の弾力的な人事制度を構築し、効果的な運用を図る。
（４）　事務等の生産性の向上
　ア　事務処理の効率化
　　事務職員の専門性を高めるためスタッフ・ディベロップメント（組織的に行う職員の職務能力開発）活動を積極的に推進するとともに、総務事務等の集中化やIT（情報技術）の活用の推進などにより、効率的・効果的で生産性の高い事務処理を図る。
　イ　事務組織の見直し
　　効率的・効果的で生産性の高い事務処理を行うため、事務組織のあり方について不断に検討し、適切に見直しを行う。
第５　その他業務運営に関する重要目標
　３　人権の尊重
　　良好な職場環境の維持及び教育研究活動の向上を図るため、人権尊重の視点に立った全学的な取組を進める。

（ａ） 事務組織の整備

〈現状の把握〉

静岡県立大学の事務組織は、法人本部と大学事務局からなる。また、大学事務局は静岡市谷田地区の四年制の県立大学と小鹿地区の短期大学部に分かれる。

法人本部は、理事長、常勤理事（兼法人事務局長）のもとに法人経営室及び監査室の２室で構成されている。

県立大学事務局は、事務局長(兼副学長)のもとに総務部（総務室・出納室・施設室)、教育研究推進部（企画調整室・広報室・産学連携室)、学生部（学生室・入試室・キャリア支援室）の３部と附属図書館の事務スタッフから構成されている。県立大学の総務部は人事、予算、出納、給与、施設設備、健康診断等の事務を執行し、短期大学部の総務室業務の大半はこれと連動している。

短期大学部の事務組織は、静岡県公立大学法人組織規則等に基づき、事務部総務室、及び学生部学生室、附属図書館、キャリア支援センター分所、健康支援センター分所が設置されている。

事務部では、県立大学事務局次長兼短期大学部事務部長のもと、総務室において６名の職員と非常勤嘱託員２名が配置されている。

学生部では、教員が兼務する学生部長のもと学生室において４名の職員（うち１名は専門員）と１名の非常勤嘱託員が配置されている。

附属図書館では、教員が兼務する図書館長のもと２名の職員と２名の非常勤嘱託員が配置されている。

また、平成 20 年度から、キャリア支援センター分所には教員が兼務するセンター長と非常勤嘱託員１名が配置されている。健康支援センター分所には教員が兼務するセンター分所長と非常勤嘱託員（看護師）１名が配置されている。

専任事務職員のほとんどは県から派遣されており、任免・昇任は県の人事異動として実施されている。

以下に静岡県公立大学法人事務組織の構成及び短期大学部各所属の人員配置を図示する。

図９－１　静岡県公立大学法人事務組織図

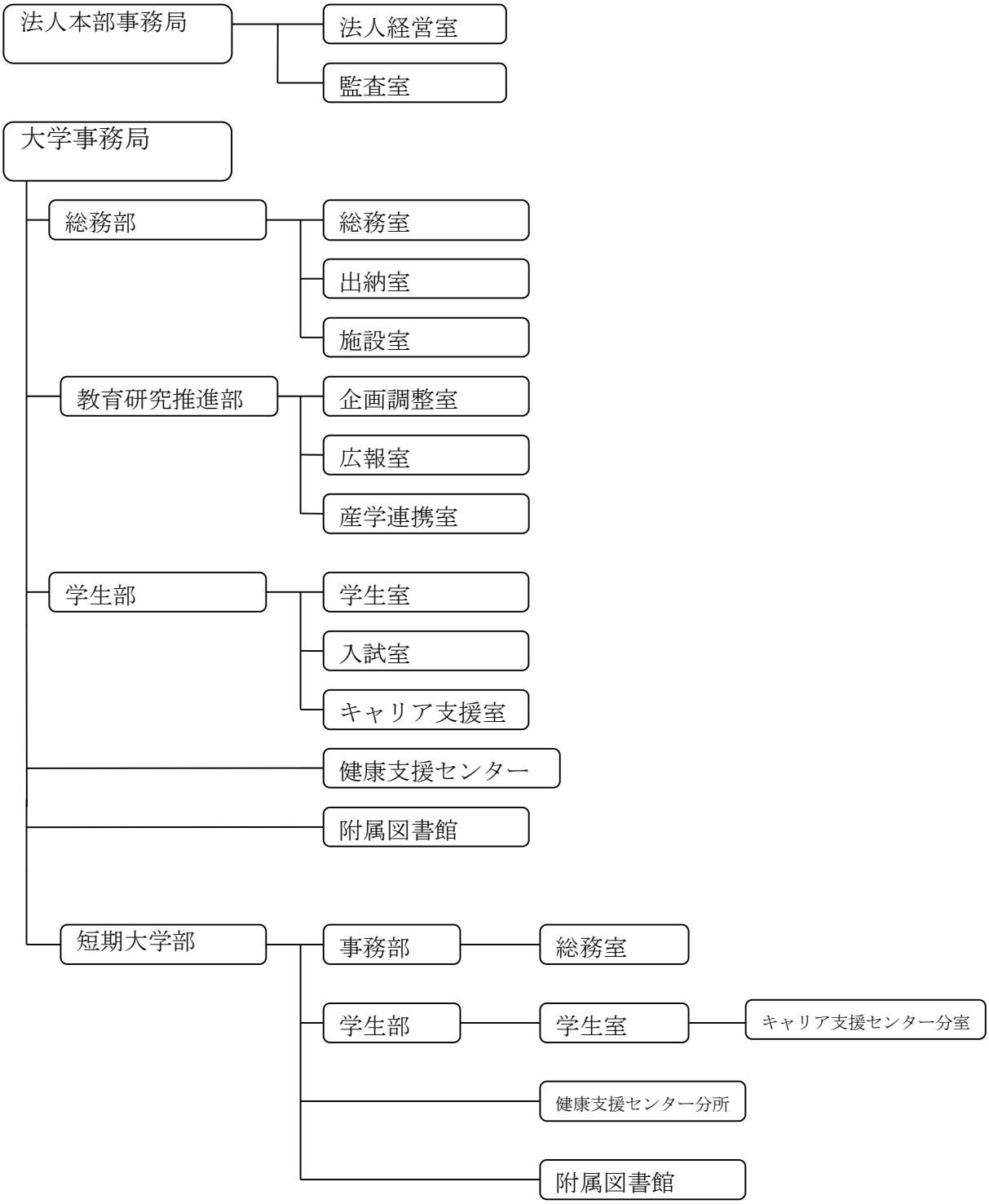


表９－２　短期大学部事務職員等配置一覧表

（　）は兼務

区　　分		事務部 総務室	学生部 学生室	キャリア支援センター分所	健康支援センター分所	附属 図書館	計
配置職員	教　員		（１）	（１）	（１）	（１）	（４）
	事務職員	7	3			2	12
	技術職員						0
	専門員		1				1
	非常勤嘱託員	2	1	1	1	2	7
	臨時的任用職員		1				1
計		9	（１） 6	（１） 1	（１） 1	（１） 4	（４） 21

〈現状の分析・評価〉

事務職員１人当りの学生数は、全国の公立短期大学平均が 35.2 人であるのに対し、本学は 45.4 人である。効率的な事務処理が行われている反面、事務職員は非常に忙しい業務をこなしている。事務職員の増員が難しい中で、一層の業務の省力化や情報技術等を活用した効率化を進め、とりわけ学生に対するサービスの充実を図ることが求められている。

表９－３　事務職員１人当たり学生数・教員数・大学運営費　　（平成２０年５月）

	短期大学部		県立大学（四年制大学）	
	本学	全国平均	本学四大	全国平均
職員１人当たり学生数	45.4 人	35.2 人	55.6 人	31.7 人
職員１人当たり教員数	4.6 人	2.7 人	5.4 人	2.9 人
職員１人当たり大学運営費	95,899 千円	53,447 千円	112,205 千円	69,611 千円

公立短期大学協会平成 20 年度公立短期大学実態調査、
公立大学協会平成 19 年度公立大学実態調査

平成 19 年度に独立行政法人化したことにより、県の条例・規則に基づき設置されていた事務組織は、法人の規程等に基づき設置されることとなり、予算等の範囲内で独自の判断で改組等が可能となった。

教職員は地方公務員の身分から非公務員となったが、当面、専任事務職員のほとんどは県から派遣されることとなっている。

制度の変更の概要は次の表のとおりである。

表９－４　独立行政法人化の前後での基本的制度比較

	法　人　化　前	法　人　化　後
組織･運営	県の一機関であり、組織、人事、予算面で制度的制約あり	県から組織、財産等を切り離し運営の弾力化、効率化が図られた
	県の組織として他の機関からの支援（技術、法務、厚生面等）	すべての面で自立を求められ、予算･職員の増員の要因
人事制度	地方公務員法の枠組み（行政組織として定数枠、画一的給与体系、兼業・兼職の制限）	職員は非公務員（機動的・弾力的な人員配置、評価を反映した人事給与制度、多様な勤務形態の導入が可能）
	３年程度の異動により変わるため専門職を育てにくい	プロパー職員の採用が可能となり、専門職員が育成できる。ただし、他に異動先がなく、職場への不適合の場合等に他の選択肢がなくなる可能性
財務会計制度	官庁会計（繰越手続きや県の予算区分による制約）	企業会計原則（使途を特定しない運営費交付金による弾力執行）
	簡便、長年の経験と慣れがある	不慣れ、事務量の増加

独立行政法人化に伴い、法人事務局が設置され、大学事務についても、弾力的な人員配置や組織編制が可能となった。また、会計制度も地方自治法・静岡県財務規則から、企業会計原則による会計規程によることとなったことで、細かな使途別の予算区分はなくなり、外部資金と合わせ法人の自主性の元で機動的に執行できるようになっている。

しかし、一方では、給与支払・訟務事務、建設工事等に係る設計業務、職員の健康診断等、従来、県の出先機関として、他の組織が実施ないしは他の支援、協力を得られた事務事業が、自らの組織・人員の範囲内での自律的な対応が必要となり、事務量の増加を引き起こしている。

加えて、新たな財務会計システムの導入、不慣れな出納・決算業務、外部資金の受入れ増加が職員の負担の増加を招いている。

この結果、事務職員の業務量が増加し、時間外勤務が恒常化している。

表９－５　職員の時間外勤務の状況

	18 年度	19 年度
時間外勤務時間数（ｈ）	2,075	3,149
専任職員数（管理職除く・人）	13	12
１人当たり時間外勤務時間数（ｈ）	160	262

今後、会計事務をはじめ事務局業務全般を仔細に分析し、課題や改善の方向を明確にして、不要な業務の廃止、専任職員が携わる業務と非常勤嘱託職員等に委ねる業務、さらには、外部委託等を活用する業務に分別していく必要がある。

また、少数で膨大な業務を担当している職員が努力してもその努力が報われないのでは、やる気を失いかねない。職員の働きを正しく評価していくことが求められるが、現状ではそのような評価体制が不十分である。

加えて、業務能率の向上を図るためには、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が取れた職場環境を整備していくことが望ましい。

〈改善方策の検討〉

(1) 事務分析と不要業務の削減

公立大学法人化後の事務量の内容等の変化や時間外勤務の増加に対し、事務局組織の業務分析を実施する。

(2)事務職員の評価制度と職場の魅力作り

事務職員の評価制度を構築し、評価結果が処遇等に適切に反映できるよう活用体制の整備に向け検討していく。また、多様で柔軟な任用・勤務形態の導入、勤務時間のフレキシブル化等を図り、ワーク・ライフ・バランスがとれた職場環境に改善を進め、時間外勤務の削減、能力向上機会の提供など、仕事への意欲・モチベーションを高める。

(3)業務の標準化、効率化

今日の財政状況を勘案したとき、将来的に職員数の増加は期待できない。業務の減量化、効率化に向け、個々の職員の能力開発と平行して、異なった知識や経験を持つ職員が容易に共有できる事務マニュアルを作成し、組織としての体系的な知的ノウハウの蓄積、標準化を進め、効率的な事務体制を確立する。

また、専門職員や派遣職員の活用等業務分担の見直しを進め、事務処理の効率化を図る。

(4)県の機関との連携

公立大学法人となったものの、設置者が県であり、今後も県との緊密な連携のもとに事務事業を推進していく。

(5)プロパー職員の採用・育成

県派遣職員が３～５年で異動し、高度化・専門化する大学事務に精通した職員がいない弱点を克服するため、将来の大学の発展を担えるプロパーの専任職員を計画的に採用していく。

（ｂ） 事務組織の役割

〈現状の把握〉

事務部では、教職員の人事や服務、予算、決算、財産・物品の管理、給与・旅費の支給、教職員の福利厚生等の事務のほか、防災対策、科学研究費やその他教員の研究に係る補助金等の交付申請及び執行事務を行っている。平成 19 年４月の法人化に伴い、新しい人事給与システム及び財務会計システムが取り入れられたが、新システムでは帳票が大幅に増加し事務量が増大するなど今後調整を要する問題も起こっている。

学生部では、志願者確保対策及び入学者の選抜に関する事務、円滑に授業が行われるため

講義時間割作成や履修手続き等の教務事務、学生の就職や四年制大学への編入学支援等進路指導に関する事務、学生生活全般の厚生補導に関する事務、各種証明書の発行に関する事務等を行っている。

附属図書館においては、資料の収集・組織化・管理、閲覧及び貸し出し、レファレンス、利用教育、図書館設備の維持管理、他大学図書館との相互協力に関する事務を行っている。

〈現状の分析・評価〉

ア　教学に関する企画・立案・補佐機能

事務組織全体が程度の差こそあれ、いずれも教学に対する補佐機能を担っている。

事務部、学生部及び附属図書館がそれぞれ事務分掌にしたがって活動しているが、日々、処理しなければならない業務に追われており、長期的な視点に立って、新しい事業等を企画・立案する余裕がないのが実情である。

県から派遣される事務局職員は、勤務期間が短いため、企画・立案等の基礎となる専門性や習熟度の点で教員の不満もある。このため、近年は、過去に大学勤務経験のある者、大学事務担当を希望する意欲ある職員を優先して受け入れている。

イ　学内の意思決定・伝達システム

学内の意思決定・伝達システムに関しては、「12.管理運営」で説明するが、教授会、各種委員会等の機関による協議結果は、教育研究審議会・大学運営会議等に報告され、またはこれらの場で審議されるなどして、県立大学を含めた全学的な共有化が図られている。

また、教育研究審議会、大学運営会議の審議、議論等の結果は、主として教授会を通して全教員にフィードバックされているが、教授会は月１回の開催であるため、必ずしも迅速に周知徹底が図られているとはいい難い面も見受けられる。

ウ　その他

少子化の進行により、大学間の競争が激しくなる中、優秀な学生を確保するためには魅力ある大学にしていく必要がある。社会ニーズを把握し、大学の改革を進めていくためには、事務組織からも積極的な提案をしていくことが重要であることから、短期大学部全体としての活動を企画してリードする部門が必要となっている。

〈改善方策の検討〉

ア　教学に関する企画・立案・補佐機能

一つの法人の下、本学と四年制大学が設置されていることから、事務組織についても四年制大学と合わせた検討が行われている。

新たな人員増は望めない厳しい状況の中において、職員配置の適正化を進めるとともに、職員を順次プロパー化、派遣期間の長期化、専門職員の投入等による専門性、継続性を確保することにより、事務の集中化や再配分を行い、機動的な事務組織体制を構築し、大学をリードする役割を担っていく人材を早急に養成していかなければならない。

イ　学内の意思決定・伝達システム

教育研究審議会、大学運営会議、教授会の審議、議論等の結果については、毎月１回開催している「事務打合せ」で伝達するほか、総務室等から、学内 LAN システムにより迅速に結果を発信する。

（ｃ） 事務組織と教学組織との関係

〈現状の把握〉

本学の教学組織として、教育研究審議会、大学運営会議及び教授会並びに各種の委員会が設置されている。

教育研究審議会は、大学の教育研究に関する重要事項を審議する機関として、県立大学、短期大学部それぞれに置かれているが、実際の運営は一本化されている。構成員は学長以下20人であるが、事務職員は事務局長及び法人事務局長が加わっている。

大学運営会議は主として部局間連絡調整を図るために設置した組織で、学長、副学長、学部長、附属研究所長等が構成員であるが、事務職員は県立大学事務局長、総務部長、教育研究部長、短期大学部事務部長が加わっている。

教授会に事務職員は事務部長、総務室長、学生室長、総務室長補佐等が出席し、資料の調整や議事録の作成等で運営にかかわっている。

本学の運営にあたっては、専門的な事項を審議するため委員会が組織されているが、それぞれの委員会に事務職員が事務局ないし庶務として参画している。授業編成や単位認定は教務委員会、入試に関する業務は入学者選抜実施委員会、学生支援に関する業務は学生委員会など、各委員会とも教員と事務職員がそれぞれの役割を分担し、連携をとりながら活動している。いくつかの委員会には事務部長、総務室長、学生室長が委員として加わっているが、特に、短期大学部運営委員会は、本学運営にかかる懸案事項の検討、調整を行うとともに情報の共有化を図るため、短期大学部部長、短期大学部副部長、学生部長及び附属図書館長の四役と各学科の代表に事務部長、総務室長、学生室長で組織し、毎月２回程度開催している。

〈現状の分析・評価〉

各委員会では、事務職員は資料提供や具体的な事務処理に関わる部分など補佐的な機能を担っているが、運営に関しても意見や提案を行うなど積極的に関わっている。

また、法人本部や県立大学から情報を収集して事務的な調整を行い、スムーズに大学運営が進むよう教学組織をサポートしている。

教学組織から指摘される「事務組織人員の少なさ」は、教学業務の円滑な遂行にも少なからず支障をきたしていることである。さらには、教学組織がある程度事務組織の業務への支援、協力がないと大学運営が円滑に進んでいかないことも事実である。このことから「役割の区分が明確でない」「教育・研究の時間がそがれる」等の批判が出ているが、人員増加が難しい現状では、相互の協力が一層重要になる。

〈改善方策の検討〉

時代の要請に応えるような大学にしていくためには、十分な情報の収集と速やかな意思決定が求められる。事務組織と教学組織は車の両輪のように、忌憚のない意見交換を行ってお互いが役割を果たし、相互信頼の上に立って大学改革に取り組んでいく必要がある。

事務職員が各委員会に事務局としてだけでなく、委員として参画して、積極的に関わっていくこととしており、平成21年度からは、教務委員会、学生委員会、入学者選抜委員会に学生室長、教育基盤整備委員会に総務室長が委員として参加する予定である。また、教授会においても事務組織なりの発言を明確にしていく場を確保することが重要である。

（ｄ） 事務組織と法人理事会との関係

〈現状の把握〉

大学の事務組織及び法人事務局と法人理事会との関係は、理事会(役員会)や大学の教育研究審議会、教員人事委員会などの運営、人事・予算・組織等の日常的な業務の遂行を通じ、密接な協力関係が構築されている。

次に掲げる事項については、理事会（役員会）の議を経なければならないこととされ、これらの事項に関連のある事務については、法人事務局と調整をとりつつ、役員会に諮り適切に事務を進めている。

(1) 中期目標について知事に対し述べる意見及び年度計画に関する事項
(2) 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）により知事の認可又は承認を受けなければならない事項
(3) 予算の作成及び執行並びに決算に関する事項
(4) 県立大学、学部、学科その他の重要な組織の設置又は廃止に関する事項
(5) 職員の人事の方針に関する事項
(6) その他役員会が定める重要事項

〈現状の分析・評価〉

月２回程度の法人の理事会（役員会）には、大学が抱える課題等を踏まえて学長及び副学長が副理事長、理事として出席して、意見を述べている。このほか事務局長、事務局次長（短期大学部事務部長）は毎回、その他関係部長・室長・担当も関係事項が審議される際に会議に陪席している。このため、理事会での審議事項、報告事項などについては直ちに事務部局に伝わり、業務に反映される。

また、一方で大学において開催される教育研究審議会の委員として法人理事（法人事務局長兼務）が出席し、大学運営会議には法人職員が傍聴にくるなど、相互に情報交換しつつ連携して業務を進めている。

このほか、法人事務局が短期大学部の事務棟に同居していることや年に２回程度の理事長による学部長、事務局職員からの事業・予算ヒアリングの実施、日常的な事務決裁を通じての報告・指示などにより意思疎通が図られている。

課題としては、理事会等で審議される事項が、県立大学に関する課題が多いため、問題解決が後回しになったり、注目度が低いなど短期大学部の存在感が希薄になりがちな点がある。

〈改善方策の検討〉

人員増が見込めない現状では、法人事務局や県立大学事務局と連携を一層密にし、短期大学部の課題を適時に提案して、法人全体の協力関係の中で解決していく必要がある。

（ｅ） 事務組織の機能強化のための取組

〈現状の把握〉

組織の機能強化のためには、まず個々の職員の資質向上を図ることが必要であり、大学事務職員として必要な知識習得のため、公立大学協会主催の研修等に積極的に参加している。

また、法人化に伴い企業会計が導入されていることから、専門知識の研修も行っている。さらに、学内ＳＤ（スタッフ・ディベロップメント）研修として、平成 20 年度には法人事務局が指揮をとって研修会を開催した。

〈現状の分析・評価〉

近年、少子化の進展にともない、全国的に見ると進学希望者が入学定員を満たさない状況が生じており、大学間の競争が厳しさを増している。大学の経営に係る基本的な方針や財務状況などをすべての教職員が正しく理解し、コスト意識を持って、特色ある大学の運営に積極的に参加することが大切である。

現在のところ事務職員は全員県からの派遣職員で、その期間は平均３年程度であるため、せっかく研修等を受講し、必要な知識を習得しても、それらの人材は大学から流出してしまい全体としてのレベルアップは難しい現状がある。

〈改善方策の検討〉

法人化して日が浅いとはいえ、「(a)事務組織の整備」の項の〈改善方策の検討〉で記述した方策を具体化することが第一である。また、県からの派遣職員の派遣期間の延長や配置の弾力化について交渉を進め、能力や適格性を有する職員の確保に努めていく。

ＳＤについては、平成 21 年度から運用する「ＳＤ年度計画」に基づく事務職員の外部研修や新任・転入職員に対する法人内部研修等の実施により、職員の大学事務処理能力の向上に努めていく。

10. 施設・設備等

静岡県公立大学法人　中期目標

第２　大学の教育研究等の質の向上に関する目標
　１　教育
　（３）　教育の実施体制等
　　イ　教育環境の整備
　　教育活動を効果的に行うため、施設・設備、図書、資料等の教育環境について、全学的な視点から計画的な整備に努める。
　（４）　学生への支援
　　ア　学習支援
　　学生の学習意欲を高め、自主的学習が十分に行えるよう、学習環境や学習支援体制を整備・充実する。
　２　研究
　（２）　研究実施体制等の整備
　　イ　研究環境の整備
　　全学的な視点から施設・設備の有効活用を図る体制を構築するなど、必要な研究環境の整備に努める。
第５　その他業務運営に関する重要目標
　１　施設・設備の整備・活用等
　既存の施設・設備を有効に活用するなど適切な維持管理に努めるとともに、長期的な展望に立ち、環境やユニバーサルデザインなどにも十分配慮し、必要に応じて、計画的に施設・設備の整備・改修を進める。
　２　安全管理
　（１）　安全管理体制の確保
　　大学を運営することにより起こり得る事故等を未然に防止するとともに、事故等が起きた場合に適切に対処できるよう、全学的な安全管理体制を確保する。
　（２）　防災体制の確立
　　大規模地震・災害に素早く対応できるよう、地域社会と一体となった防災体制を確立する。

（ａ） 施設・設備の整備

ア 校地・校舎・施設・設備の整備

〈現状の把握〉

本学の校地は、静岡市の中心市街地よりやや東に位置し、校地面積 37.066 ㎡を有する。教育・研究に供する施設のすべては、平成９年、県立静岡薬科大学の跡地である現在地に建設された。

校舎には、教室や教員研究室を配置した教育棟（SRC 造６階建、13,317.20 ㎡）、事務室等管理部門や講堂、附属図書館のほか食堂･売店等を配置した事務・厚生・図書館棟（SRC 造地下１階地上３階建、5,872.27 ㎡）及びアリーナのほか多目的室を配置した体育館（SRC 造２階建、2,156.83 ㎡）がある。この他、学生の課外活動施設として部室に使用するクラブ棟（RC 造１階建、420 ㎡）及び弓道場（木造１階建、50.72 ㎡）等が立地している。

教学施設として、教室等は収容人数 348 名の大講義室兼講堂が１室、108 名収容の講義室が２室、60～72 名収容の講義室が７室、40～46 名収容の講義室が６室あり、演習室は 40 名、46 名収容のもの各１室と 10 名収容のものを６室設けている。教育棟の 60 名以上収容できる教室には、テレビモニターもしくはプロジェクタを中心とした AVC システムを設置し、ビデオや OHP を活用した講義を可能にしている。また、CATV のシステムを利用し、講堂での講義を一部の講義室や食堂等で視聴することもできる。

実習・実験室としては、情報処理教室や LL 教室、調理栄養実習室、生物・化学実験室、生

理薬理・形態病理実験室がある。

また各学科専用の実習室として、看護学科には「基礎」「成人」「地域」「母性・小児」の領域ごとの実習室を設けている。

歯科衛生学科は、「臨床基礎実習室」「保健指導室」「基礎実習室」の３室を設けている。

社会福祉学科は、「ダンス・音楽室」「家政実習室」「保育実習室」「介護実習室」「入浴実習室」「図画工作実習室」を整備し、それぞれの実験・実習に応じた施設備品により実習等を行っている。

スポーツ施設としての体育館のアリーナ（1,128.07 ㎡）は、トップライトや側面上部に大きくグラススペースがとられていて、明るく開放的な施設となっている。このアリーナは、バドミントンやバレーボール等のスポーツ施設として利用され、休日等学校行事のない時には地域住民への貸出しも行っている。多目的室やトレーニングエリアも設置しており、正課の体育授業のみならず、課外活動をより充実させる施設としても使用されている。

また、屋外の施設としては、夜間照明を備えたグラウンド（6,840 ㎡）及びテニスコート４面（2,546 ㎡）がある。これらの施設も正課の体育授業や課外活動等で利用され、体育館同様、学外者にも貸出され活用されている。

福利厚生施設としては、学生相談室（7.2 ㎡）、学生ホールの整備がある。平成 20 年４月には、学生の進路・就職支援を集中的に行うと同時に、その利用の便を図るべく、教育棟の３階にキャリア支援センター（65 ㎡）を整備した。

一方、研究施設としての専任教員研究室は、教育棟の４階から６階に 62 室あり、講師以上の教員には一人１室の個室（24 ㎡）が与えられている。

〈現状の分析・評価〉

中心市街地からやや東に外れた立地は、鉄道の主要駅 JR 静岡駅よりバスで約 10 分の距離である。この好条件の立地は、学生の長距離通学を可能とさせており、現に県東部・伊豆半島、県西部から所要約２時間かけて通う学生も少なくない。

本学の校地・校舎を短期大学設置基準に照らしてみると、校舎面積（21,346 ㎡）は、設置基準上必要な面積（5,500 ㎡）を大きく上回っており、校地面積（37,066 ㎡）も基準の面積（5,600 ㎡）を超えている。

教室など教学施設では、各学科専用の実習室はもとより、情報教育や外国語教育のための情報機器や LL 機器を設置し、授業に活用されている。また、各学科専用の実習室にも、通常の実習機材に加え、AV 機器を組み合わせた設備があり、より学生の理解度を深められるよう配慮されている。

体育館アリーナ及びクラブ棟を除くすべての教室、実習室には冷暖房設備が完備されており、設備面からみた教学環境は充実していると言える。

しかしながら、学生の定員数の増加、課程年数の延長等、建設当時の状況とは変化しているため、ロッカー室などの付属施設や教員補助の非常勤嘱託員の執務室等一部の施設・設備では従前のような余裕はなくなっている。また、100 人程度の学生が講義を受けることができる教室が不足していることも指摘される。さらに、施設の整備から 10 年以上経過したため、電機機器を中心に陳腐化･老朽化が見られる。

（ア） 一般教育等

情報関連の施設については後述するが、語学教育に関する問題としてLL教室設備の陳腐化、と、CALL(Computer-aided Language Learning)対応型の語学教室の不備がある。

（イ） 看護学科

看護学科では、平成17年度末の第二看護学科廃学科に伴い、平成18年度より学科の１学年の定員が80名となった。この人数が一時に集まって行なう合同授業で使用できる講義室は少ない。このため、講堂を使用することもあるが、講堂は広すぎて、学生が授業に集中しにくい、机と椅子が固定式のため、グループワークを実施しにくい等の問題を生じている。

実習室の中でも特に基礎看護実習室は、30台のベッドやモデル人形が整備され、学生が自主的に看護技術習得のための練習ができるようになっている。しかし、媒体を効果的に用いる機器がなかったり、LANがなかったりするため、コンピュータ教材が有効に使えないなどの不都合もある。また、学内演習での実技指導の際に、手元を効果的に映し出す機器類の設備も不足している。

（ウ） 歯科衛生学科

歯科衛生学科は、平成18年４月より３年制に移行したことから、収容定員は120名（１学年40名）となる。平成20年４月には３学年が揃った。３年次は臨地実習が中心となるものの、授業等も行われることから、新たに使用する講義室の確保が求められた。しかし本学全体の設備として講義室の用意は可能である。

なお、歯科衛生学科が３年制課程に移行するに当たり、平成17年度に実習室の改修工事を実施した。改修工事の内容は、臨床基礎実習室、保健指導室の流し台、水回りの整備、物品の増加に伴う戸棚等の追加、滅菌器、洗濯機、レントゲン現像機などの配置変更などである。改修後はこれまでより快適に実習が行われるようになり、動線も短く効率的になった。

（エ） 社会福祉学科社会福祉専攻

保育実習室に収蔵されている紙芝居、絵本、ペープサート（紙人形劇）は、保育士資格に必要な保育内容である「言葉」の演習、保育所実習のための事前学習、ボランティア活動のための準備に生かされている。学生の自主的な学習のために、保育実習室は有効な活用がされていると言える。保育所実習を想定して、学生が園児役になり学生の紙芝居や絵本の読み聞かせを聞くなどの演習のための雰囲気づくりに役立っていると判断される。しかし、生き生きとはしゃぎ元気に飛び回る子どもたちの姿のない実習室として限界がある。

大学キャンパスは、近隣にある保育園の園外保育の場として開放されている。保育実習室の利用も要望があったが、３階に設置されているため、安全性の面から開放が難しく応じることができないでいる。開設時の目的どおり、実際に園児を連れて来て、保育実習を行うことが可能であれば保育実習室の有効活用につながると思われる。

（オ） 社会福祉学科介護福祉専攻

従来、介護においては集団処遇がその主流であったため、大部屋を前提にした介護スキルのための教育を行なってきた。しかし現在では、個室での個別的なケアが主流となってきて

いる。そのため、本学の介護実習室も個室での介護スキルが学べるよう、個室にリフォームしていく必要がある。また福祉用具の単価が高額のため、同内容の用具を複数購入することが困難な状況にあり、グループ学習等では、同じ機器を用いての同時学習ができない現状がある。

〈改善方策の検討〉

不足している施設・設備を新たに整備するための校舎スペースがないため、工夫をして対応している。男子ロッカーについては、ロッカー数 35 に対し、平成 20 年度は 38 人の男子学生が在籍しているため、５人分のロッカーを入り口の脇スペースに設置した。駐輪場については、卒業生が放置していった自転車を廃棄処分し、駐輪スペースの確保を図るとともに、整然と駐輪するよう学生への指導を徹底するなど適正な管理に努めている。

全学科を通じ、使用頻度の少ない実習室は新カリキュラムに合わせて有効活用していくための検討を始めることが必要である。同時に各学年の時間割を調整し検討していくことも行なわねばならない。講義室の使用については、他学科の授業等で使用が重ならないよう学生室の管理による調整が求められ、検討を行なう。

社会福祉学科の保育実習室の有効活用については、近隣の保育園との連携を深めるなどして検討を進める準備を行なう。

また、陳腐化・老朽化した施設設備については、緊急度、重要度を勘案して、優先順位の高いものから計画的に更新していくこととしており、平成 19 年度には実習室や講義室のモニター及び情報処理教室の PC について更新を行った。

なお、建設後 12 年を経過したことから、施設全体の補修も視野に入れて、老朽化の防止と早期の手当てを的確に行えるよう、平成 21 年度に、大規模施設の修繕計画を検討する。

イ 教育の用に供する情報関連施設と機器等の整備

〈現状の把握〉

（ア） 情報関係教室の整備状況

一般教育科目「情報処理演習（選択科目）」が全学科に対して１年前期に開講されており、この科目でコンピュータ、ネットワーク等の基礎を学ぶ。授業はすべて教育棟１階、情報処理教室で行われる。教室内設備は以下のようになる。

PC …… 61 台　OS: Windows XP
モノクロレーザープリンタ…… 12 台
液晶プロジェクタ …… １台

なお、この 61 台は実習室隣の準備室に設置してあるドメインコントローラの NT サーバーとファイルサーバーの 2000 サーバーで管理されている。なお、平成 20 年度に「ウインドゥズ・サーバー2003」２台を導入し、平成 21 年度から運用開始の予定である。

（イ） ネットワーク設備の整備状況

平成 18 年、静岡大学―静岡県立大学―静岡県立大学短期大学部間をギガビット化し、学内の主要スイッチと LAN ケーブルをギガビット対応にしたため、学内端末から Sinet までギガビット環境が整いつつある。

（ウ） コンピュータ教室のソフトウェア整備状況

実習室の PC にインストールされているソフトウェアは、

「有料ソフト」:

Microsoft： Office Professional Edition 2003

Adobe： Photoshop Elements Ver.2

Justsystems： 一太郎 12

である。

なお、以前は比較的小物のユーティリティ的なソフトが多かったフリーソフトであるが、近年かなり規模の大きいソフトウェアも現れ、リテラシー教育程度なら有料のソフト無しでも実現可能になってきている。上記「有料ソフト」を補うものとして、以下のものがインストールされている。

「フリーソフト」:

OpenOffice.org 2.4： オフイススイート

Sylpheed： メーラー

Opera： ブラウザ

（エ） ネットワークの運用・管理

県立大学、県立大学短期大学部のネットワークの運用・管理は、学長指名の情報センター長が主催し、各部局からセンター長指名の委員で構成される（短期大学部委員１名）情報センター運営委員会で行われる。実務は、専任職員１名、SE（システム・エンジニア）２名で構成される事務局の情報スタッフが行う。現在、短期大学部にこれに関わる部局はない。

〈現状の分析・評価〉

県立大学（谷田キャンパス）と短期大学部（小鹿キャンパス）および学内がギガビット化されたことにより、県立大学全体のネットワーク的距離はほぼ無くなったといって良い。しかし、幹線と各端末間にはかなりの数のギガビット非対応のスイッチがあり、これらを更新しなければギガビット化は完成しないが、ギガビット化はインフラ整備という性格が強く、末端まで整備する予算を獲得するには困難な面も少なくない。

ギガビット化により、より多くのコンピュータの利用が可能になっている。しかし現在は、コンピュータ室が１室しかないため、授業で使用している時間は、他の学生はほぼ使用不可能になる。

コンピュータの主要な利用目的のひとつに e-mail を用いたコミニュケーションツールとしての役割がある。しかし最近では、学生の主たるコミニュケーションツールは携帯電話であり、通信手段としてのコンピュータの役割は低下しつつある。また、携帯電話（スマートフォン）のブラウザの高性能化により、従来コンピュータの役割と考えられていたものの多くが携帯電話に移行しつつある。学生との通信手段、連絡用の Web ページ等は、携帯電話を中心としたシステムを早急に取り入れるべきとも考えられる。ただ、この問題は短期大学部だけでは不可能なことであり、県立大学全体の問題として考えていくべきとも言える。

〈改善方策の検討〉

上記のような問題を解決する上で、最も大きな問題は人的資源の不足にある。さらに、ネットワークのギガビット化により、遠隔授業、ビデオ教材、さらに進んだ e-learning 等も可能になってきているが、ノウハウのある人的資源およびスタッフは谷田キャンパスにしか配置されていない。短期大学部のコンピュータ・ネットワークに関する業務は、ボランティアベースの教員が中心となってなされてきたが、その教員も高度化したコンピュータ教育に対応しきれなくなってきている。実務を担当する谷田キャンパスの情報スタッフも、人員不足で短期大学部まで手が回らない状態である。短期大学部が大学の運営面では、県立大学の一部局となりつつある現在、コンピュータ、ネットワークのための組織の再構成が検討されなければならない。

（ｂ） キャンパス・アメニティ

〈現状の把握〉

本学のキャンパスは、市街地への立地及び限られた校地という制約の中、緑豊かな環境作りが行われており、校舎を取り囲むようにソメイヨシノ、ケヤキ、つつじ等 500 本以上が植樹されている。さらに施設入口等に 154 基の花壇を設けることにより、季節感あふれる環境を作り出している。

大学正面というべき教育棟西側プラザには芝生広場や池、藤棚を配置しており、緑地施設と相まって学生の憩いの場となっている。校地と接する一般道との境界には塀など障害物がなく、これらキャンパスの自然は地域住民にとっても安らぎの場で、散歩にくる住民を目にすることも多い。

校舎施設は白色を基調としたもので､「市街地の中のキャンパスとして開放的で都会的な風景をつくっている」と評され、平成 12 年度、第７回しずおか市民景観大賞の奨励賞を受賞している。

校舎内は体育館アリーナを除き全館冷暖房完備であり、夏冬の授業も快適な温度の中で行われるようになっている。清掃は外部事業者へ業務を委託し、床面や黒板、トイレの清掃やゴミの回収などを毎日行い、快適な教育環境の維持に努めている。なお、平成 19 年度から校舎等の施設内部は全面禁煙とし、喫煙場所を事務･厚生・図書館棟の外部に設置した。

学生、教職員の福利厚生施設は、事務・厚生・図書館棟１階に 204 席の食堂とそれに隣接する 36 席の学生ホール、書籍や文房具等を販売する売店がある。また、食堂や教育棟１～３階には飲み物の自動販売機のコーナーを、教育棟１階にはコピーサービスとしてコイン式複写機を設けているほか、学生用のロッカー室を備えている。なお、附属図書館にも文献複写用ではあるが、コイン式複写機を設置している。

教育棟１階のアトリウムには、テーブル、ソファ、ベンチなどを配置し、昼休み等の休憩時間、学生が昼食を摂ったり、友達同士語らったりして寛げるように整備している。また２階・３階の廊下の一部にもテーブルとイスを設け、同様の場所を提供している。

事務・厚生・図書館棟１階の保健室には、学生・教職員の健康の維持と増進をはかる目的から平成 19 年度、体成分分析器、骨密度測定器を設置し、その利用に供している。

構内の駐車・駐輪スペースは、駐車場 104 台（内、身障者優先３台)、駐輪場 200 台（398 ㎡）を有しているが、限られたスペースであることから、学生の自家用車での通学は原則禁止にしている。

学生の課外活動の場として、サークル室が 15 室あるほか、学生会室、和室及び倉庫がサークル室と同じクラブ棟に設置されている。

〈現状の分析・評価〉

放置自転車を撤去して駐輪スペースを確保したり、学生の増加に対応するため、ロッカーを増設したり等できる範囲で施設・設備の整備を行ったりしているが、駐輪場やロッカールームの面積が不足しており、学生数の増加への対応に苦慮している。

また、医療・福祉関連資格の取得を目標とする短期大学であるという本学の性格上、学生は学業に多忙な生活を送っているため、キャンパス・アメニティのための施設整備という点から考えると、学外での実習があるため食堂の利用人員の変動が大きい、サークル活動を活発に行えないため運動施設の利用が少ない等施設の稼動率を確保する面で課題がある。

〈改善方策の検討〉

現在ある駐輪場スペースは、学生数に比して少ない上に、学生の駐輪マナーに問題があるため、学生に対するマナーの指導を進めている。また、将来の施設整備に併せて駐輪場を整備し、整然とした駐輪環境を構築する。

学生食堂のサービス内容については、平成 19 年度に学生・教職員へアンケート調査を実施したので、その結果を踏まえて、改善方策の検討を進めている。

（ｃ） 利用上の配慮

〈現状の把握〉

本学の校舎は、静岡県が推進している「ユニバーサルデザイン」を考慮して建設されており、車イスにも対応したエレベーターの設置、視覚障害者誘導用ブロック（点字ブロック）の敷設、自動ドア・身体障害者用トイレの設置、各校舎出入口の段差の解消、障害者用駐車スペースの確保などが行われている。案内標示については平成 17 年、屋内における非常口、消火器、トイレ、階段等のサインをユニバーサルデザインに基づき、見やすく大きなものに改めた。

［各校舎のバリアフリー状況］

・教育棟 …… 自動ドア、車イス対応エレベーター ２基、障害者用トイレ ６ヶ所、見やすい大きなサイン

・事務・厚生・図書館棟 …… 自動ドア、車イス対応エレベーター １基、障害者用トイレ ５ヶ所、見やすい大きなサイン

・体育館 …… 障害者用トイレ １ヶ所

・屋　外 …… 視覚障害者誘導用ブロック（点字ブロック)、スロープ

各施設の利用時間は、防犯上、通常は午前８時 30 分から午後７時までとしている。ただし、自己学習、技術練習などのために使用希望があるときには、学生室に届出を行うことによっ

て週末を含む、時間外にも利用できるようにしており、施設の有効的利用を図っている。また、情報処理室やクラブ室は午後９時まで、図書館は午後８時 45 分までの利用とし、学生が学びやすい環境を整え、課外活動を支援している。図書館は、土曜日も開館している。

〈現状の分析・評価〉

本学では車イス利用者に対する施設整備はかなり整えられているものの、以下のような利用上の問題点もある。

・車イス等に対応して、校舎への入り口は自動ドアになっているが、教育棟のドアは防犯上、開錠時間が短く（通常午後６時まで)、休日は施錠されている。そのため、時間外の出入りには必ず人手を要する状態である。
・校舎間をつなぐ渡り廊下からの校舎側ドアは手動で前後に開閉するため、車イス利用者単独での行動は困難がある。
・車イス用トイレ内の備品の設置も、必ずしも手が届きやすい位置にあるわけではない。
・視覚障害者へ配慮した学内案内図や点字での各教室・階段手すりへの階数表示（点字サイン）は行われていない。

これら利用者の利便性も考慮した環境整備を再考する必要がある。

〈改善方策の検討〉

建設当初から障害者に配慮した施設整備を進めてきたが、細かい点で今後もさらにユニバーサルデザインに基づいた環境整備を推進するように努めていかねばならない。改善には費用を伴うため、優先順序をつけて順次執行していくこととしている。

（ｄ） 組織・管理体制

〈現状の把握〉

静岡県立大学は平成 19 年４月に公立大学法人となり、それに伴い、大学の施設・設備（資産）は、県有財産から法人の財産に移管された。

施設・設備等の維持・管理は、静岡県公立大学法人会計規則及び静岡県公立大学法人固定資産管理規程に基づいて行っている。理事長が財務及び会計に関する事務を総括し、不動産及び図書を除く動産等について、短期大学部事務部長が資産管理責任者兼使用責任者として施設・設備等の資産の責任を負っている。

具体的な維持・管理は、電気・空調・給排水・防災・エレベーター等の機械設備や消耗品の取替などの一次対応までを専門業者に委託している。また、衛生確保についてもゴミの回収を含めた清掃を外部業者に委託している。

防災については、自然災害、特に静岡県では東海地震が予想されているため、これに対する体制を整えている。具体的には、全教職員を対象とした自衛消防隊の設置により防災意識及び技術の向上を図っており、学生に対しても自身とその周りの人の安全の確保のため全学生参加による防災訓練を実施し負傷者搬送・応急救護など実践的なメニューを課している。また、防火設備については自動火災報知システムにより常時監視をしており、防災訓練においてもその防火設備を使用しての放水・消火器操作訓練を行い、万一の事態に備えている。

防犯については、キャンパスおよび校舎がオープンであるため侵入者のチェックが難しく苦慮している。不審者対策については、業務を委託している警備会社に対し、一日に６回実施される構内巡回時に気をつけるよう依頼し、少しでも異常があれば直ちに事務部へ知らせてもらうよう、連絡を密にしている。なお、キャンパスの北隣には小鹿交番があり、警察との連携にも努めている。

〈現状の分析・評価〉

事務部に施設・設備に関する技術的知識を持った職員がいないこともあり、業者に依頼する割合が高くなっているが、現在までは全学的に支障をきたすといった大きなトラブルは起きていない。また、本学の衛生・安全の確保への取り組みは概ね妥当なレベルにあると考える。

防災防火活動については、全教職員及び全学生に防災訓練への参加を義務付けて実施しており、学校全体としての防災体制は、訓練の回数を重ねるごとに向上しているものと考えている。

本学の施設・設備は、平成９年に整備されたが、12 年を経過し、施設・設備の老朽化に対応し、計画的な修繕等が必要となってきている。

〈改善方策の検討〉

平成 21 年度に施設修繕計画を策定し、大規模な修繕を計画的に進める。小規模な修繕等については、委託業者と連携を取りつつ、通常経費内で機動的に進める。

防災体制については、これまで通り防災訓練等の実践的な訓練の機会を設定し、さらに意識・技術を高める必要があるため、平成 20 年度に教職員を対象に新たに「応急手当普及員講習」を開催し、平成 21 年度以降は、講習修了者が講師になって、学生や地域住民に救急救命技術の普及を進めるなど、今後、地域との連携も視野に入れた発展的なものにしていく。

管理体制については、委託業務の見直しを進め、管理内容等の改善を進める。

11. 図書館および図書・電子媒体等

静岡県公立大学法人　中期目標

第２　大学の教育研究等の質の向上に関する目標
１　教育
（３）　教育の実施体制等
イ　教育環境の整備
教育活動を効果的に行うため、施設・設備、図書、資料等の教育環境について、全学的な視点から計画的な整備に努める。
（４）　学生への支援
ア　学習支援
学生の学習意欲を高め、自主的学習が十分に行えるよう、学習環境や学習支援体制を整備・充実する。
２　研究
（２）　研究実施体制等の整備
イ　研究環境の整備
全学的な視点から施設・設備の有効活用を図る体制を構築するなど、必要な研究環境の整備に努める。
３　地域貢献
（１）　地域社会との連携
地域社会との連携を推進する体制の整備を図るとともに、地域に開かれた大学として、大学の知的資源や施設の活用により、県民のニーズに対応する公開講座や社会人を対象とした学習講座などを積極的に行う。

（ａ）図書、図書館の整備

〈現状の把握〉

ア 図書、学術雑誌、視聴覚資料等の整備状況

（ア） 図書

図書館の資料収集は、本学の教育･研究分野である医療・保健・福祉関係とその関連分野の専門図書を中心に行っており、シラバスに掲載されたテキストや参考図書はもれなく収集するよう努めている。また、図書館として備えるべき基本図書、大学生として不可欠な教養図書についても、蔵書構成を確認しながら収集･整備を行っている。資料の選定は、学科選定、図書館選定、図書館・紀要委員会選定、学生購入希望の４種類の方法で行い、学科選定では、非常勤講師を含む各教員の担当科目に必要な資料を、図書館選定では、基本参考図書やシラバス掲載図書及び学生の幅広い教養と総合的判断力を養うために必要な資料を、図書館・紀要委員会選定では単学科では購入し難い資料等をそれぞれ収集することとし、教育･学習に必要な資料をバランスよく収集する体制をとっている。

平成 19 年度の図書受入冊数は 2,524 冊(製本雑誌含む)、平成 20 年 5 月現在の図書蔵書数は 84,223 冊（内、洋書 8,679 冊、製本雑誌含む）で、蔵書のうち、医療･保健関係を包含する自然科学分野が 35.3%、福祉関係を包含する社会科学分野が 20.6%を占めている。

（イ） 学術雑誌

平成 20 年５月現在、医療・保健・福祉関係を中心に、和雑誌 211 タイトル、洋雑誌 36 タイトル(内、電子ジャーナル 3 タイトル）の学術雑誌を講読している。紀要を含めた雑誌所蔵タイトル数は 620 タイトル(内、洋雑誌 127 タイトル)である。

この他、静岡県立大学が契約している ScienceDirect、 InterScience、 EBSCOhost 等の有償の電子ジャーナル約 7,000 タイトルが利用可能となっている。

（ウ） 視聴覚資料

ビデオ、DVD、音楽 CD 等の視聴覚資料は、本学の教育･研究分野に関連するものを中心に収集しており、平成 20 年５月現在の所蔵タイトル数は 2,199 点である。視聴覚資料は、館内の AV ライブラリー内に排架し、備え付けブースで視聴できるようにしている。

（エ） 文献検索データベース

有償の文献検索データベースは、医学中央雑誌 Web 版、CiNii 機関定額制、JDreamⅡの３種を契約しており、図書館内設置のパソコン他、学内 LAN に接続したパソコンから利用できる。その他、県立大学が契約する MAGAZINEPLUS、朝日新聞記事データベース聞蔵Ⅱ、静岡新聞データベース、Web of Science が利用可能である。

イ 施設･設備の整備と利用状況

（ア） 施設･設備、開館時間

図書館施設･設備、開館時間は表 11－１のとおりである。

表 11－１　図書館施設・設備等の概要

総床面積	1,744 ㎡	
収容可能冊数	98,000 冊	
一般閲覧席	104 席（閲覧室 96, 書庫８）	
キャレル(個人閲覧室)	５室(５席)	
グループ閲覧室(８人用)	２室(16 席)	
AV ライブラリー	１室	
AV 編集室	１室	
主要設備	・図書館電算機システム　一式(内、OPAC 専用端末５台、プリンタ１台) ・電動集密書架 ・ブックディテクションシステム ・視聴覚機器 ビデオデッキ　８台、CD プレーヤー　１台、 DVD プレーヤー　３台 ・情報検索用パソコン　４台、 プリンタ１台 ・複写機　２台 ・貸出用ノートパソコン　３台 ・ビデオ編集機器　一式	
開館時間	授業期	平　日 9:00～20:45 土曜日 9:00～17:00
	休業期	平　日 9:00～19:00

（イ） 利用状況

図書館利用状況は表 11－２のとおりである。

表 11－２　　図書館利用状況

年度（平成）	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
入館者数(人)	61,645	55,805	55,462	52,648	49,598
貸出総冊数(冊)	13,923	14,222	12,539	11,415	8,704
内、学生貸出(冊)	11,603	11,830	10,424	9,072	6,647
内、教員貸出(冊)	1,061	1,592	1,147	1,567	1,355
学生１人あたり貸出(冊)	21.1	21.0	18.5	18.4	12.5
館内文献複写(枚)	67,543	56,462	44,198	52,436	41,233
レファレンス(件)	40	180	176	185	160

〈現状の分析･評価〉

本学図書館は、学習・教育支援、研究活動支援を最も重要な使命と認識し、医療・保健・福祉分野の専門職を養成する教育機関という本学の特性に沿った資料収集を行うとともに、その他の文系・理系の専門書の収集にも努力している。

研究用学術図書の選定は、教員研究費による購入に依存しており、図書館資料費による体系的な収集は行っていない。教員研究費による図書館用図書購入額は年々減少し、平成 19 年度は、研究費による図書館用図書の購入実績はなかった。各教員が必要とする学術研究書は個人研究費で賄うことが前提とされており、各教員の研究状況に応じ、必要な図書が購入されていると思われるが、法人化後は、10 万円未満の図書については、図書館備品としての管理が義務付けられていないため、 図書館における研究用学術図書の蓄積が難しくなっている。

学術雑誌やデータベースについては、本学で受け入れているもののほか、県立大学が契約するタイトルの多くが研究室から図書館 Web を通じて利用可能となっており、豊富な情報源が利用できる環境となっている。

図書館は、本学における学習・教育・研究を支える施設として、キャンパス内の利用しやすい位置に設置され、明るく快適な学習環境が維持されている。開館時間は、平日は 20:45 まで、土曜日は 17:00 までとし、過密なカリキュラムや学外実習のために図書館を利用しにくい学生や地域住民の利用の便を図っている。

一般閲覧席は、学生収容定員の 18.6%が確保されているが、閲覧席のほとんどが３人掛けの座席であるため、学生から個人机や個室の増設の要望が挙げられている。

書架はすべて開架式で、資料へのアクセスが容易である。また、シラバス掲載図書や国家試験問題集、絵本等、利用頻度の高い資料を専用のコーナーに一括排架したり、テーマに応じた資料展示を行ったり等、利用を促進するための工夫を行っている。

図書の貸出サービスは、冊数は無制限、期間は２週間とし、長期休業中には休暇貸出の制度を設け、長期間の利用ができるようにしている。平成 18 年度以前の学生１人当たりの貸出冊数は 18 冊以上で、全国平均（国立大学 9.4 冊、公立大学 12.3 冊、私立大学 7.5 冊、短期

大学 5.0 冊、『日本の図書館 2007』）による）を大きく上回っていたが、平成 19 年度は 12.5 冊に減少した。これは、歯科衛生学科３年制への移行に伴い、 平成 19 年度に学外実習や国家試験受験が実施されなかったという特殊事情が当該学科学生の図書館利用に大きく影響したものと分析している。

入館者数や学生への貸出冊数は漸減傾向にあり、これについては、インターネットの普及により学習の媒体が紙媒体の図書や雑誌だけではなくなっていることが大きな要因であると考えているが、学生が必要としている魅力ある図書館資料が備え付けられているかどうかについても検証が必要である。本学では、学生からの購入希望にはできるだけ応えるようにしており、また、平成 17 年度末に実施した利用者アンケートの回答を参考に、医療分野の専門図書について新版の購入と旧版の除架を集中的に行ったほか、ブラウジングコーナーの雑誌タイトルの見直しを行うなど、 学生の読書意欲や学習意欲を高める資料の選定を心がけている。

〈改善方策の検討〉

図書館資料を充実させ、利用の活性化を図るためには、教育現場と密接な関係を持った系統的･体系的な資料収集と、利用者が必要としている図書の情報を効率よく吸い上げ、蔵書に反映させるシステムが必要である。資料の収集方針を明確化するとともに、アンケート調査等により、利用者の声を把握･分析し、図書館の利便性を高めていく努力をしていきたい。また、広報、ガイダンス、文献検索講習会の開催等により、学生に図書館の利便性を印象づけ、大学図書館利用の意義について理解を広めていくことも重要と考えている。

研究用学術図書は、各教員の多様で個別的な研究対象に応じて収集されるべきものであるが、体系的な基本図書については、図書館資料の充実が図られるよう、収集のための方策を講じる必要がある。また、大学教育においては、教育用の図書と研究用の図書との境界はないといってよいが、一部の分野に一般書が多く見られる。これは本学の研究水準を物語るものであるとともに教育水準の低下をまねくものである。大学図書館としてのレベルを確保するには全教員が図書館の役割を十分に認識する必要がある。

（ｂ） 専門職員の配置

〈現状の把握〉

大学図書館の業務は、大学の教育･研究を支える資料や情報の収集･評価、分類･目録データの作成、レファレンスサービス、利用指導等の専門的業務と、サービス立案、システム運用管理などの経営管理的業務で構成される。これらの業務に対する平成 20 年度職員構成は、館長(兼務)１名、司書１名、事務職員１名、非常勤嘱託員(司書)２名である。

〈現状の分析･評価〉

大学図書館をめぐる動向、学術情報流通の変化は急激であり、職員には図書館業務の専門知識に加え、情報化の進展や新しいニーズに対応した情報処理能力も求められている。高度で多様な情報サービスを提供するためには、系統的・計画的な研修や職員個人の自己研鑽によって必要な知識や技能を習得していく努力が不可欠である。本学では、非常勤嘱託員も含め、NACSIS-CAT 目録研修会等、担当業務に必要な研修会には可能な限り参加するようにして

いるが、スタッフのほとんどが定期的な人事異動を前提とする職員や短期雇用の非常勤職員で構成されており、専門知識の継承、組織としての能力向上がきわめて難しい状況にある。

〈改善方策の検討〉

本学の学習･教育･研究を支える機関として、図書館の将来を考え、その運営を担っていくのは「人」である。人材の確保と養成はきわめて重要な課題であり、長期展望を持った人事政策と、長期的･計画的な研修計画をあわせ検討する必要がある。本学の中期計画では、人事に関し、大学事務の専門性に配慮し、法人固有の職員を採用するとしているが、図書館においても大学図書館の専門性を発揮できるよう、大学全体の共通基盤に立った人事政策の下、専任職員の採用について検討したい。大学図書館を適切に運営していくためには、専門的な職能に加え、学内関連部局との連携･協力も不可欠であり、まず、大学図書館員として必要な能力及びその役割を整理、提示することが必要と考えている

（ｃ） 学術情報へのアクセス

〈現状の把握〉

ア 学術情報の処理･提供システムの整備状況

図書館業務全般に電算システムを導入し、学内 LAN により、県立大学附属図書館と一体的な業務管理･運営を行っている。目録データベースには、本学及び県立大学のほぼすべての蔵書の目録情報が入力されており、Web 版 OPAC や携帯版 OPAC で広く公開されている。館内には、蔵書検索専用端末５台、学術情報検索専用端末４台を設置し、その他にワープロや表計算ソフトがインストールされたノートパソコン３台を利用に供している。

データベースや電子ジャーナルは、本学図書館が契約しているもののほか、県立大学が契約するデータベースや電子ジャーナルのほとんどが利用可能となっており、これらは IP アドレス認証により、学内 LAN で提供されている。

図書館 Web には、図書館の利用案内、所蔵資料の紹介のほか、データベース・電子ジャーナル・その他の学術情報へのリンク、データベースの利用方法を案内したマニュアル等を掲載し、学内外の利用者に広く情報を提供している。

また、学内で刊行された紀要は、本学 Web に公開するとともに、国立情報学研究所の学術コンテンツ登録システムに目次情報及び本文 PDF へのリンク情報を掲載し、CiNii からの検索・閲覧を可能としている。

イ 他大学･短期大学等との協力の状況

図書館間の連携協力を図るため、公立短期大学図書館協議会、東海地区大学図書館協議会、日本図書館協会、静岡県図書館協会、静岡県大学図書館協議会、日本看護図書館協会、静岡県医療機関図書室連絡会に加盟し、研修への参加、情報交換、相互協力等を行っている。

相互協力業務については、平成 19 年度の法人化を機に、NACISIS-ILL システム、ILL 文献複写等料金相殺サービスへの参加が実現し、依頼業務や複写料金等の金銭授受業務が大幅に改善された。学内利用者からの申し込みも、OPAC 画面からオンラインで行えるようにし、利用の便を図っている。海外への文献複写依頼は、British Library のドキュメントデリバリ

ー・サービスを利用している。

また、県内の公共図書館や医療機関図書室との相互協力ネットワークにも参加し、NACSIS-ILL 参加館以外からの文献複写申込や図書貸出にも対応している。

過去５年間の ILL 文献複写・現物貸借の利用件数は表 11－３のとおりである。

表 11－３　相互協力利用状況

年度（平成）	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
複写依頼件数	490	454	487	373	319
複写受付件数	566	487	470	629	573
現物借受件数	13	2	16	7	14
現物貸出件数	3	16	17	10	27

〈現状の分析･評価〉

平成 20 年４月の図書館システムリプレイスに際し、携帯版 OPAC や各種 Web サービス（予約、貸出更新、県立大学の図書の取寄せ申込み等）の提供を開始した。また、県立大学、短期大学部それぞれの図書館で借りた図書をどちらの図書館でも返却できるようにするとともに、事務局職員の協力を得て、これまで週１回だった県立大学キャンパスとの資料搬送回数を週３～４回に増やすことができた。これらの改善が、２キャンパス間の相互利用の活性化に結びついている。

教員が研究のアイデアや構想を練っていく過程では、検索手段が充実し、必要な資料が迅速に閲覧・入手できる環境が整備されていることが重要であるが、本学では、約 7,000 の電子ジャーナルや高額な経費を要するデータベースの利用が認められているほか、資料の複写や貸借の申し込みを OPAC 画面からオンラインで受け付けるなど、学術情報をできるだけ迅速に提供する環境の整備に努めている。平成 18 年度以降、学外への複写依頼件数が減少したのは、電子ジャーナルの利用環境が整備されたことの影響と考えられる。複写や貸借の申込者のほとんどは教員であり、和雑誌文献への需要が高い。特に看護雑誌に掲載された文献への需要が高く、他機関からの文献複写受付においても、看護系和雑誌への依頼がほとんどを占めている。

相互協力については、複写依頼、受付件数とも短期大学の全国平均値(依頼：61 件、受付：32 件、『日本の図書館 2007』による）を大きく上回っており、学外への学術情報提供にも貢献しているということができる。

〈改善方策の検討〉

図書館システムについては、図書館の利便性の向上、業務の効率化に向け、県立大学附属図書館と協力・連携しながら更に改善を続けていく。

また本学では、数多くの電子ジャーナルやデータベースの利用が認められており、これらの豊富な情報源が有効に活用されるよう、利用に関する職員の知識と技術を高め、ガイダンスや広報を積極的に行っていくことが必要である。その一方で、これらの電子ジャーナル等によって、本学教員が必要とする情報や文献がどの程度充足されているかについての検証も必要である。利用者アンケートの実施、アクセスログの解析、相互協力の利用状況の確認等

を行いながら、今後も利用環境の向上に努めていきたい。

（ｄ） 図書館の地域開放

〈現状の把握〉

本学は、「地域に開かれた大学」の一環として、開館当初から一般市民への図書館公開を行っている。利用を認める者の範囲は、当館所蔵資料の利用を目的とする 18 歳以上（高校生を除く）の方とし、利用者には有効期間１年の利用者証を発行している。利用範囲は閲覧、複写とし、データベースについても、契約の範囲内での利用を認めている。

過去５年間の一般市民利用登録者数の推移は表 11－４のとおりである。（入館者数は計測できない。）

表 11－４　　一般市民利用登録者数

年度（平成）	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
登録者数(人)	326	405	490	444	504

〈現状の分析・評価〉

図書館は、平日は 20:45 まで、土曜日は 17:00 まで開館し、一般市民にとっても利用しやすい環境が整備されている。一般市民利用者の多くは地域の看護職者や看護専門学校生であり、利用登録者の約７割を占めているのが特徴的である。短期大学部浜松校附属図書館から引き継がれ、蓄積されてきた看護学分野の専門図書や学術雑誌が専門職者や学生にとって重要な情報資源になっていると考えられる。

館外貸出はこれまで実施してこなかったが、近年、館外貸出への要望が多く寄せられるようになってきたことから、学外者への図書貸出サービスについて検討を行い、平成 20 年 9 月から卒業生を対象とした図書貸出サービスを開始することとした。当館では貸出数の約半数が看護学科学生の利用によるものであり、また、学外利用者のほとんどが看護関係者であることから、貸出サービスを実施した場合の本学の教育研究活動への影響の有無を見極める必要があると判断し、当面、貸出対象者を限定することとしたものである。

〈改善方策の検討〉

地域社会への貢献の観点から、多くの大学図書館で図書の館外貸出が実施されている。生涯学習社会における大学図書館への期待に応え、大学の知的資源を地域に還元するため、今後は、目的意識を持つ一般利用者にも館外貸出サービスを拡大していく必要があると考えている。卒業生への貸出サービスの利用状況を参考に、教育・研究上の支障の有無を見極めながら、サービスの拡大について検討を進めていきたい。

12. 管理運営

静岡県公立大学法人　中期目標

第３　法人の経営に関する目標
　１　業務運営の改善及び効率化
　（１）運営体制の改善
　　ア　全学的な運営体制の構築
　　経営の責任者である理事長と教学の責任者である学長が相互に連携し全学的な運営体制を構築しつつ、リーダーシップを発揮できる仕組みにより意思決定の迅速化と業務の効率化を図る。
　　イ　効果的・機動的な組織運営
　　各学部等においては、全学的な方針のもとで、学部長等を中心とした効果的・機動的な組織運営を行うとともに、部局間の連携強化とそのシステムの構築を図る。
　　ウ　教員・事務職員の連携強化
　　教員と事務職員との連携を強化し、一体的かつ効果的な業務運営を行う。
　　エ　学外意見の反映
　　役員や審議会への経営感覚に優れた学外人材の登用や社会のニーズを反映できる各界からの参画などを図り、大学経営の機能強化や開かれた大学運営を推進する。

（ａ） 教授会

〈現状の把握〉

ア 教授会の役割

静岡県立大学短期大学部教授会が審議すべき事項は、学校教育法第 59 条第１項、同法施行規則第 67 条及び静岡県立大学短期大学部学則第８条に則り、静岡県立大学短期大学部教授会規程第３条に次のよう列記している。

（１）部長及び副部長候補者の選考に関して学長に対して述べる意見に関する事項
（２）授業科目の種類及びその編成に関する事項
（３）学生並びに教育及び研究に関する施設の設置及び改廃に関する事項
（４）学生の入学、休学、復学、転学、転学科、留学、退学、除籍及び卒業並びに表彰に関する事項
（５）懲戒に関する事項
（６）学生の厚生補導に関する事項
（７）予算に関する事項
（８）自己点検・自己評価に関する事項
（９）学則その他重要な規程等の制定及び改廃に関する事項
（10）その他重要な事項

さらに同第９条には、「教授会における審議事項の計画及び実施に関し、必要に応じて、別に専門委員会を置くことができる」。同第 11 条には、「この規程に定めるもののほか、教授会の議事及び運営に関し必要な事項は、教授会が定める」と記している。

このように教授会は、教育課程を中心に、教育･研究に関するすべての重要事項を審議しているが、専任教員の採用・昇任等の人事に関しては、法人化後、教授会から独立した人事委員会が所掌することになった。但し、非常勤教員の承認に関しては、人事委員会ではなく教授会の下にある教務委員会で案件を審議し、同委員会から教授会に上程し、審議した後に学長が決定し、理事長が任命することとなっている。

教授会の構成は、法人化前は、学長、教授、助教授及び専任講師をもって組織されていた

が、学校教育法の改正により助教の職位が新設されたのに伴い、本学では平成 19 年４月より、これまでの助手を全員助教に職位変更する措置がとられ、その際、教授会の構成員に助教を含めることでより広く学内の意見を反映した大学運営が行えるとの教授会の判断により、これまでの同規程を改正し、平成 20 年４月より助教を教授会の構成員とし、現在に至っている。

教授会の下に置かれている各種委員会は、実質的に大学の管理運営を担うものである。本学が静岡市に新しく開学して 10 年が経過し、その間に大学を取り巻く環境は大きく様変わりしたが、その結果これまでの既存の委員会では大学に求められる新しい役割等に対応できない点が見られるようになり、平成 19 年 10 月の教授会に委員会の再編案が短期大学部部長より提案された。審議の結果、これまでの委員会の統廃合を含め、次のような各種委員会が平成 20 年４月より教授会の下で活動している。

短期大学部運営委員会、教務委員会、学生委員会、入学者選抜実施委員会、教育基盤整備委員会、国際交流委員会、地域連携推進委員会、広報委員会、キャリア支援委員会、防災委員会、ＦＤ委員会、倫理委員会、図書館・紀要委員会、自己点検・自己評価委員会、ハラスメント防止対策委員会である。

各種の委員会は定例的に開催され、それぞれの所掌する事項について審議された案件は、教授会で報告・審議する。それにより各委員会で審議された案件が、短期大学部の構成員全体に周知徹底されている。

イ 教授会、教育研究審議会と学長、短期大学部部長との関係

理事長、副理事長（学長）並びにその他３人の理事で構成される役員会が、法人の経営に関する重要事項を議決し、法人としての大学の管理運営の最終的な責任を負っている。この役員会に外部有識者を加えた経営審議会と学長が主催し大学の部局長に外部有識者を加えて構成する教育研究審議会が、それぞれ法人の経営に関する重要事項と大学の教育研究に関する重要事項を審議する。法人化後、大学の教学に係る基本事項・重要事項の審議機関として教育研究審議会が設けられ、学則改定等の大学の重要案件について、教授会の議を経た上で諮られる。同審議会は静岡県公立大学法人定款第 22 条に基づき議長は学長が務め、同第 21 条２－(４)により、部長、学生部長、附属図書館長が同審議会の委員を務める。

同審議会は公立大学法人として必置義務とされる機関であり、月に１回定例で開催されている。法人傘下には県立大学と県立大学短期大学部の２大学があるが、運用上同審議会は合同で開催されている。

その外に法人２大学の学部長等によって構成される全学の協議・連絡機関としての大学運営会議がある。静岡県立大学全体として協議すべき基本的事項は、通常、まず大学運営会議で協議されている。会議の議長は同じく学長が務め、短期大学部部長、学生部長、附属図書館長、事務部長等が委員である。

また教授会と学長、短期大学部部長との関係については、教授会規程第４条、「教授会の常例の会議は、学長が招集する。ただし、学長又は構成員の３分の１以上の要求があるときは、臨時に会議を開くことができる」の規定に基づいて、原則として毎月第２木曜日 14 時 40 分から定例会を行ない、必要があるときは臨時会を開催している。同規程第５条で「議長は学長とする」、第２項で「学長に事故あるときは、部長が職務を代行する」ことを定めているが、本学では伝統的に短期大学部部長が学長より議長職務代行の委嘱を受けて議長を務め、学長

出席のもとに教授会は開催されている。教授会で諮る予定の審議事項・報告事項は、あらかじめ「教授会次第」の案を部長が作成し、学長と協議・調整を経た後に正規の「教授会次第」としている。

〈現状の分析・評価〉

法人化により、教授会の従来の審議事項から教員人事に関する事項が切り離され、教員人事委員会に委ねられたが、それ以外の事項は教育課程を中心に必ず教授会に諮られており、短期大学部の運営は基本的に教授会をベースに運営されている。教育課程に関する案件は、はじめに各学科等で検討したものを学科の教務委員が教務委員会に提案し、審議に付された上で教授会に上程され報告・審議されている。また学生の身分変更・懲戒・厚生補導及び自己点検・自己評価に関する案件は同じく教授会に上程され報告・審議されている。これにより教授会構成員の意思が実質的に反映されている。学長及び短期大学部部長、学生部長、附属図書館長も、教授会の決定に基づいて執行体制を敷いている。

このように、教学関係のすべての事項を教授会で審議しているという点で、教授会は教授会規程に定める役割を適切に果たしている。また、決定のプロセスも適切かつ公正である。

但し、教授会は多人数の審議であり、たびたび開催することは不可能である。そのため案件の処理に手間取ることや、責任体制が不明確になるきらいがある。また多人数による協議であるため、合意形成に時間がかかる等の難点もある。

教育関連諸法の度重なる改正や、競争的資金への高等教育行政の傾斜等、大学を取り巻く環境は激しく変化しているが、これからも教授会を大学運営の中心と位置付け、各種情報を的確・迅速に提供することにより、教授会の機能を高め、延いては教育の質、大学の質を向上に努める。

〈改善方策の検討〉

本学教授会は、学長から助教までの教員が参加しており、全体の意見を実質化し、またその決定に基づき案件を執行しているため基本的には円滑に機能していると思われるが、開催回数や開催時間の制約は免れ得ない。現行の開催回数等を増やすことが困難な中で、いかにして討論を深め、各構成員が決定の執行と決定に対する責任を自覚するかが課題である。こうした課題に対応するため、平成 19 年４月から短期大学部運営委員会を設置し、教授会の議題に関して事前に調整することとしている。

教授会の審議を充実させるためには、構成員の自覚が求められることは言うまでもないが、予定される審議事項等を事前に周知し、構成員は教授会前に案件に対して考えを巡らす時間が持てるように配慮している。

（ｂ） 学長、短期大学部部長等の役割と選任手続

〈現状の説明〉

ア 学長・短期大学部部長等の選任手続と役割

（ア） 学長の選任

学長の選任については、静岡県公立大学法人定款第 11 条に次のように定めている。

1　県立大学の学長（以下「学長」という。）は、理事長と別に任命するものとし、県立大学の全部について学長となる。
2　学長を選考するため、県立大学ごとに学長選考会議を置く。
3　学長の任命は、学長選考会議の選考に基づき、理事長が行う。この場合において、各県立大学に係る学長選考会議の選考の結果が一致しないときには、これらの学長選考会議代表者で構成する会議の選考に基づき行う。
4　前項の規程により任命された学長は、副理事長となるものとする。
5　学長選考会議は、次に掲げる者各 3 人をもって構成する。
①第 17 条第１項に規定する経営審議会の委員の中から当該経営審議会において選出された者
②教育研究審議会の委員（学長を除く。）の中から当該教育研究審議会において選出された者
6　前項各号に掲げる者には、それぞれ法人の役員又は職員以外の者が含まれるようにしなければならない。
7　学長選考会議には議長を置き、構成員の互選によってこれを定める。
8　議長は、学長選考会議を主宰する。
9　この条に定めるもののほか、学長選考会議の議事の手続きその他学長選考会議に関し必要な事項は、議長が学長選考会議に諮って定める。

以上が学長の選任方法である。法人化後最初の学長については定款附則により経過措置が設けられ、学長選考会議の選考に基づくことなく、知事の指名に基づき理事長が任命するとした。このため現学長は、この規定に基づき法人化前に引き続き任命され、平成 20 年５月１日現在、任期途中である。

（イ） 短期大学部部長の選任

短期大学部部長の選任については、学則第６条に「本学に、短期大学部部長を置き、短期大学部の教授をもって充てる」と定め、さらに静岡県立大学短期大学部部長の任期及び選考に関する規則第５条で「短期大学部部長候補者は、人格が高潔で学識に優れ、かつ、教育行政に関し識見を有し、短期大学部部長としての職務を掌理し得る者でなければならない」としている。

この選考基準に基づき学長が短期大学部の教授の中から部長候補者を選考し、理事長に申し出て理事長が任命する。なお、同規則第６条第２項には「学長は、部長候補者の選考に当たり、短期大学部教授会から意見を聴くものとする」と定めるとともに、教授会規程第３条（１）に「部長候補者の選考に関して学長に対して述べる意見に関する事項」として教授会の審議事項の冒頭に掲げている。任期は２年で再任は可能だが引き続き４年を超えて在任はできないと規定されている。平成 20 年５月１日現在の部長は、これらの定めに則り平成 19 年度末に学長が選考し理事長により任命された。

（ウ） 短期大学部副部長の選任

短期大学部副部長の選任については、学則第６条第２項に「本学に、短期大学部副部長を

置き、短期大学部の教授をもって充てる」と定め、静岡県立大学短期大学部副部長に関する規則第６条第１項に基づき、学長が短期大学部の専任教授の中から副部長候補者を選考し、理事長に申し出る。なお、同条第２項には「学長は、副部長候補者の選考に当たり、短期大学部教授会から意見を聴くものとする。」と定める。同規則第７条第１項に基づき、理事長が申出を受けた副部長候補者を副部長として任命する。

任期は２年で、ただし、短期大学部部長の任期の終期を越えることはできない、また再任は可能だが引き続き４年を超えて在任はできないと規定されている。

平成 20 年７月より、上記学則等を改正し、副部長を新たに設置した。その理由は、短期大学部部長を補佐することにより、短期大学部部長の業務集中による多忙化の解消と円滑な短期大学部の運営を図るためである。

（エ） 学生部長の選任

静岡県立大学短期大学部学生部長の任期及び選考に関する規則第５条に基づき、理事長が静岡県立大学短期大学部の専任教授又は事務職員のうちから、学長の意見を聴いて学生部長候補者を選考し、任命する。学生部長の任期は２年とし、再任を妨げないと規定されている。

（オ） 附属図書館長の選任

静岡県立大学短期大学部附属図書館長の任期及び選考に関する規則第５条に基づき、学長は、短期大学部専任教授のうちから館長候補者を選考し、理事長に申し出る。同規則第６条に基づき、理事長は申出を受けた館長候補者を、館長として任命する。館長の任期は２年とし、再任を妨げないと規定されている。

（カ） 健康支援センター分所長の選任

静岡県立大学健康支援センター規則第２条によれば、センターは、静岡県立大学及び静岡県立大学短期大学部における保健管理等に関する専門的業務を行い、学生及び教職員の健康の保持増進をはかるとともに、健康科学に関する教育・研究や地域住民の健康の保持増進等に寄与することを目的とする。

さらに同規則第４条により、短期大学部に健康支援センター分所を置くとし、第 5 条第４項に基づき、センター分所長はセンター分所の業務を掌理する。短期大学部の教員の中から学長が選考し、理事長が任命し、任期は２年とし再任を妨げないと規定されている。

（キ） キャリア支援センター分所長の選任

静岡県立大学キャリア支援センター規則第２条によれば、キャリア支援センターは、静岡県立大学及び静岡県立大学短期大学部の学生のキャリア形成を支援するための事業を行うことを目的とする。さらに同規則第４条により、短期大学部にキャリア支援センター分所を置くとし、第８条に基づき、センター分所長は、短期大学部の教員の中から学長が選考し、理事長が任命する。任期は２年とし、再任を妨げないと規定されている。

（ク） 各種委員会の委員長の選任

その他各種委員会の委員長選任方法等は次のとおりである。(平成 20 年 12 月現在)

委員会名	委員長の選任方法	短期大学部規程等
短期大学部運営委員会	短期大学部部長をもってこれに充てる	運営委員会細則第５条第１項
教務委員会	学生部長をもってこれに充てる	教務委員会規程第５条第１項
学生委員会	学生部長をもってこれに充てる	学生委員会規程第５条第１項
自己点検・自己評価委員会	短期大学部部長をもってこれに充てる	自己点検・自己評価委員会規程第５条第２項
入学者選抜実施委員会	学生部長をもってこれに充てる	入学者選抜実施委員会規程第５条第１項
教育基盤整備委員会	委員の互選によってこれを定める	教育基盤整備委員会細則第５条第１項
地域連携推進委員会	委員の互選によってこれを定める	地域連携推進委員会細則第５条第１項
広報委員会	委員の互選によってこれを定める	広報委員会細則第５条第１項
国際交流委員会	委員の互選によってこれを定める	国際交流委員会細則第５条第１項
FD 委員会	委員の互選によってこれを定める	FD 委員会細則第５条第１項
倫理委員会	短期大学部部長をもってこれに充てる	倫理委員会規程第５条第１項
図書館・紀要委員会	附属図書館長をもってこれに充てる	図書館・紀要委員会細則第５条第１項
ハラスメント防止対策委員会	短期大学部部長をもってこれに充てる	ハラスメント防止対策委員会細則第５条第１項
防災委員会	委員の互選によってこれを定める	防災委員会細則第５条第１項
キャリア支援委員会	キャリア支援センター分所長をもってこれに充てる	キャリア支援委員会細則第４条第１項
安全衛生委員会	事務部長をもってこれに充てる	法人安全衛生管理規程第２条４項

（ケ） 学科代表の選任

本学には学科長の役職は設けられていないが、大学運営上、各学科等(３学科と一般教育等の４グループ)の意見をとりまとめて連絡を行う等、学科の運営調整を図る者が必要であることから、伝統的に「学科代表」を置いて部長・学生部長・附属図書館長及び他学科との連携を図っている。但し、組織上の正規の役職ではないため、選任の在り方は学科に一任されている。

（コ） 学長の役割

学校教育法によれば、「学長は、公務をつかさどり、所属職員を統督する」と定めている。

本学の場合、具体的には、教授会の招集、学生の入退学の許可、授業料等の減免の承認・不承認の決定、奨学寄附金・共同研究の受入の決定及び職員の管理などを行なう。また、学長は副理事長として経営審議会委員となるほか、理事及び職員、短期大学部等の教育研究上重要な組織及び事務組織の長、学外の有識者で構成する教育研究審議会を主宰する。

学内的には、教員人事委員会の招集、教員の公募の開始、推薦された採用等候補者を全学的立場から選考し理事長に採用等を申し出ること、職員の懲戒等非違行為があると思料する

ときの処分審査開始、処分案の検討、決定、理事長への申出、短期大学部部長等の選考基準に従い、専任教授の中から候補者を選考、理事長に申し出ることなどが学長の重要な役割・権限である。

また、学長の事務決裁上の専決事項については、公立大学法人事務決裁規則第７条に次のとおり定められている。

１）教育活動における学事計画及び教育指導計画に関すること。
２）研究活動における研究計画及び研究費に関すること。
３）前２号に掲げるほか、教育及び研究活動に関すること。
４）教育研究審議会委員に関すること。
５）教育研究審議会の招集に関すること。
６）中期計画、年度計画、諸規程の改廃、教育課程の編成に関する方針その他の教育研究審議会の議案に関すること。
７）学生募集及び入学試験に関すること。
８）学生の就職に関すること。
９）学校保健法第 13 条の規定による伝染病予防上必要がある場合における臨時の休業
10）静岡県公立大学法人職員就業規則第２条第２号に規定する教員(以下「教員」という。に対する出張の命令
11）教員に対する年次有給休暇に係る時季変更
12）教員に対する介護休業及び特別休暇の承認
13）教員に対する部分休業の承認
14）教員に対する週休日の指定及び振替並びに半日勤務時間の割振り変更
15）教員に対する代休日の指定
16）教員に対する時間外勤務又は休日勤務の命令
17）教員の深夜勤務の制限の申請に対する業務に支障がない旨の通知
18）前各号に準ずる事項に関すること。

なお、理事長が不在のときは、重要又は異例に属すると認められる事項以外について学長は副理事長としてその事務を代決する。

（サ） 短期大学部部長の役割

短期大学部部長の役割は、短期大学部の運営に関わる重要事項を審議する機関である教授会の常例会議を学長の委嘱のもとに招集し主催する。教育研究審議会、大学運営会議に短期大学部を代表して出席するほか、教員人事委員会の委員候補者となる。

主要な役割の詳細は以下のとおりである。

教員採用等規則	欠員の発生等により教員の採用等が必要となった場合には、学長に対し募集の提案を行う。
職員倫理規程	職員倫理に係る事項が生じた場合、部長は理事長及び学長に報告するとともに、倫理委員会を開催し、調査及び審査を行う。倫理委員会において、倫理規程違反と認められる事項が

	生じた場合は、部長は静岡県公立大学法人倫理委員会に文書で審議を申し出る。
教授会規程	学長に事故あるときは部長が教授会を招集する。
研究不正行為防止規程	部長は予備調査の権限を有し、研究不正に関する相談や調査の依頼又は通報を随時受け付ける。部長は事案に応じて予備調査の要否を決定する。

（シ） 副部長の役割

静岡県立大学短期大学部副部長に関する規則第 2 条によれば、副部長は、短期大学部部長を補佐し、部長から指示された事項等の職務を行うとともに、部長に事故があるときはその職務を代理し、部長が欠員のときはその職務を行うと規定されている。

（ス） 学生部長の役割

静岡県立大学短期大学部学生委員会規程第５条によれば、学生委員会の委員長として、委員会を代表し、委員会の会議を招集し、その議長となると規定されている。

静岡県立大学短期大学部教務委員会規程第５条によれば、教務委員会の委員長として、委員会を代表し、委員会の会議を招集し、その議長となると規定されている。

静岡県立大学短期大学部入学者選抜実施委員会規程第５条によれば、委員会の委員長として、会務を総理する。また、同規程第７条によれば、委員会の会議を招集し、その議長となると規定されている。

（セ） 附属図書館長の役割

静岡県立大学短期大学部附属図書館規則第４条によれば、館長は、図書館に関することを統括すると規定されている。

静岡県立大学短期大学部図書館･紀要委員会細則第５条によれば､委員会の委員長として、会務を総理する。また、同細則第６条によれば、委員会の会議を招集し、その議長となると規定されている。

（ソ） 健康支援センター分所長の役割

静岡県立大学健康支援センター規則第４条によれば、センター分所長はセンター分所の業務を掌理すると規定されている。

（タ） キャリア支援センター分所長の役割

静岡県立大学キャリア支援センター規則第９条によれば、センター分所長は、センター分所の業務を統括すると規定されている。

（チ） 各種委員会

事務局、各学科等、附属図書館、各センター、各種委員会組織が、学長・教授会の下で大学の管理運営に当たっており、教育研究、管理運営全般にわたる大学業務において遺漏をきたさない体制を敷いている。

各種委員会（平成 20 年 12 月現在）

委員会の名称	委員長	事務局
短期大学部運営委員会	部長	総務室
教務委員会	学生部長	学生室
学生委員会	学生部長	学生室
自己点検・自己評価委員会	部長	総務室
入学者選抜実施委員会	学生部長	学生室
教育基盤整備委員会	社会福祉学科教授	総務室
地域連携推進委員会	看護学科教授	学生室
広報委員会	看護学科准教授	総務室、学生室
国際交流委員会	一般教育等准教授	総務室
FD 委員会	社会福祉学科教授	学生室
倫理委員会	部長	総務室
図書館・紀要委員会	附属図書館長	図書館事務室
ハラスメント防止委員会	部長	総務室
防災委員会	社会福祉学科准教授	総務室
キャリア支援委員会	キャリア支援センター分所長	学生室
安全衛生委員会	事務部長	総務室

〈現状の分析・評価〉

ア 学長・短期大学部部長の選任手続及び役割の長所と問題点

法人化により学長の選考は、従来の教員による選挙から定款に定められる学長選考会議に委ねられた。学長選考の方法は法人定款に明確に定められており、それに基づいた選考が行われることとなる。地方独立行政法人法に基づく現行の学長選考方法は、国立大学法人の学長選考の在り方と基本的には軌を同じくしている。

法人化前の全教員の選挙による学長の選出から、現行の制度は大きく様変わりした。それぞれの制度には一長一短あると思われるが、いずれの制度に基づいても学長がリーダーシップを発揮することと、教員集団の信頼をいかに速やかに獲得するかが肝要である。

短期大学部部長の役割については、中期計画の推進、学長からの委嘱による教授会の主催及び教員人事等、総じて部長の仕事量が多く、短期大学部の運営を円滑に進めるうえで部長を補佐する役割を担う教員や事務補助スタッフの強化を図る必要があった。このため、平成 19 年度から教員研究補費のなかの学部研究推進費について、必要があれば部長の判断で事務補助を行う非常勤職員の雇用が可能になったほか、平成 20 年 10 月 1 日付をもって部長を補佐する管理職として副部長が設置された。

短期大学部部長の選考は、静岡県立大学短期大学部部長の任期及び選考に関する規則第６条２項に、「学長は、部長候補者の選考にあたり、短期大学部教授会から意見を聞くものとする」とされ、学長の選考に基づき理事長が任命する。しかし教授会の意見の具体的な聞き方については言及がなく、そのため現部長が選任される前の平成 20 年２月に「意見を聞く」方

法として教授会構成員による意向投票が一部で模索されたり、部長候補者となる教授が集まり推薦者の選出を試みたりしたが、いずれも実現には至らなかった。

部長は短期大学部運営の要である。大学運営の実務責任者としての役割を果たすためには、その選考に際しては、学長のみならず構成員の信頼を得る選考の在り方が考慮されるべきであろう。

部長の役割・職務については、教員の採用及び昇任の人事を学長に提案すること、研究不正行為防止規程に基づき予備調査の権限を有する等、運営の個々の事項で大きな役割と権限を委ねられているが、その職務が明記された概括した規定が設けられていない。これも今後の課題である。

なお、学科代表は各学科で選任されるが、既に記したように組織上の正式な役職でないため選任手続は定められておらず、学科代表になった者も学科の調整役以上の役割はない。

大学の運営にあたっては、本学のような学生数の小規模短大においては、何らかの業務を実施するにあたり各種の委員会を設置し、この委員会に教員・職員が参加して実施していくことになるが、結果として一人の教員が二重、三重に様々な委員会の委員になることが多く、委員会活動に教育研究の時間を割くことになり、それに対する不満や、多くの委員会業務に携わる人とそうでない人との間に不公平感が生まれている。

なお、平成 19 年度事業実績に関する評価がなされたが、評価委員会の評価によれば、法人の中期目標・中期計画の達成に向けた業務の進捗状況について項目別に評価した結果、「大学の教育研究の質の向上に関する目標」及び「法人の経営に関する目標」については、「中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる」と評価された。また「その他業務運営に関する重要目標」については、「中期目標・中期計画の達成にむけて順調に進んでいる」と評価された。

イ 学長、短期大学部部長と教育研究審議会等との連携・協力関係の長所と問題点

教育研究審議会の議長は学長が務める。学長は県立大学と本学の学長を兼ねるため、教育研究審議会は県立大学の教育研究審議会と同じメンバーにより同時開催されている。そのため同審議会における審議は単に短期大学部の案件にとどまらず、県立大学の案件も審議されるため、高等教育行政の動向や他大学情報等について短期大学部部長等は広く知ることができる。

反面、同審議会は大学の規模の関係で止むを得ないが、県立大学の案件が多く、その点出席する部長等には時間のロスに感じられることが少なくない。

連携・協力の点では、短期大学部の教授会には先述したように学長及び短期大学部三役（短期大学部部長・学生部長・附属図書館長）は当然教授会に出席し審議に加わっている。学長・三役は同時に教育研究審議会のメンバーであるため教授会で審議し、さらに同審議会で審議すべき案件については教授会の意向を反映できる制度である。また同審議会で諮られた案件で、さらに教授会ではかるべき案件があれば、学長及び三役により同審議会の意向が伝えられる仕組みであり、その点連携は保たれている。

〈改善方策の検討〉

次期学長の選任については、定款の定めに基づき平成 20 年度末に選考が行われる予定であ

る。

短期大学部部長については、前述したように「学長は教授会の意見を聞く」の件について、その方法について教授会として定まった方途を未だ見出していない。次期部長が選任される21年度末までに、教授会として一定の意見表明のあり方を確立しなければならない。

法人化によりこれまでの大学運営、とくに学長及び部長の選考方法については大きく異なる制度となったが、円滑な大学運営には教員の参加意識が重要な鍵となる。その点、少なくとも現行の部長の選考方法は、参加意識を喚起する制度として不足がある。教授会としての意向をより明確にまとめられる制度を模索する論議を教授会で行いたい。

また、多数の委員会業務に携わる人とそうでない人との間に生じている不満や不公平については、整理統合の観点から、各種委員会の必要度を常に見直す必要がある。また教育研究及び大学運営業務等に対する貢献を正しく評価する制度が必要であり、中期計画で23年度より実施される予定の教員評価システムの精度が求められている。

（ｃ） 教学組織と設置者との関係

〈現状の把握〉

公立大学法人となったことにより、学内に法人本部が置かれ、理事長のもと、学長を副理事長とし、さらに２名の県立大学副学長が理事として参画する役員会が設置され、法人の意思決定の最高機関として必要な業務を行っている。

役員会は静岡県公立大学法人役員会規則第13条に基づき設置されると共に、静岡県公立大学法人定款第16条に基づき、次の事項について審議する権限を有している。

（１）中期計画について知事に対し述べる意見及び年度計画に関する事項
（２）地方独立法人法により知事の許可又は承認を受けなければならない事項
（３）予算の作成及び執行並びに決算に関する事項
（４）県立大学、学部、学科その他の重要な組織の設置又は廃止に関する事項
（５）職員の人事の方針に関する事項
（６）その他役員会が定める事項

この定めに基づき、具体的には教育研究審議会の議を経た学則改定の承認、人事委員会の議を経た教員の採用・昇任の承認及び教学に関係する予算の作成等を行っている。

また、静岡県公立大学法人経営審議会規則に基づき経営審議会が設置されると共に、静岡県公立大学法人定款第20条に基づき、次の事項について審議することが定められている。

（１）中期計画について知事に対し述べる意見に関する事項のうち、法人の経営に関するもの
（２）中期計画及び年度計画に関する事項のうち、法人の経営に関するもの
（３）学則（法人の経営に関する部分に限る。）、会計規則、役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準、職員の給与及び退職手当の支給の基準その他の経営に係る重要な規程の制定又は改廃に関する事項
（４）予算の作成及び執行並びに決算に関する事項
（５）組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
（６）職員の人事に関する事項のうち、定数その他の法人の経営に関するもの

（７）その他法人の経営に関する重要事項

〈現状の分析・評価〉

役員会及び経営審議会では、短期大学部教授会が議決した案件、それを受けて教育研究審議会で議決した案件については、合理的な説明がつけば最大限それが尊重されている。また人事に関しても同様で、人事委員会で議決した案件は、合理的な説明がつけば最大限それが尊重されている。

中期計画の中で最も大きなテーマである短期大学部の教育研究組織の見直しに関しては、中期計画及び年度計画に記載したことにより一応の方向は定まったが、その具体化に向けて教学側が個々の部局の意向をまとめて全学的方針として総括していくことが急務の課題である。平成 19 年末に組織された静岡県立大学教育研究組織将来計画委員会は、県との折衝を担う法人も参画して短期大学部を含めた全学の将来のあり方の調査・検討を行うことになり、スタートラインで設置者と教学との協調態勢が整い、学内における各レベルの話し合いをもとに法人の結論として、「看護学科と県大の看護学部は統合し看護学科は廃止する」、「歯科衛生学科と社会福祉学科は当面は現状維持する」こととなった。

一方、法人化２年目の日の浅さもあり、予算や人事のあり方が教員側から理解しにくい、あるいは法人化の具体的なメリットが見えないとの指摘もある。設置者側と教学側がいかに早く共通認識を持つことができるか、両者の努力が求められている。

〈改善方策の検討〉

法人化以来、設置者側からの申し入れにより、理事長及び法人事務局長等による各部局長に対するヒアリングの機会が設定され（ほぼ半期に１回）、短期大学部部長等による各部局運営の現状と課題の説明が行われている。こうした意思疎通の場を積極的に活用し、両者の信頼関係を高め共通認識を図りたい。

（ｄ） 意思決定

〈現状の把握〉

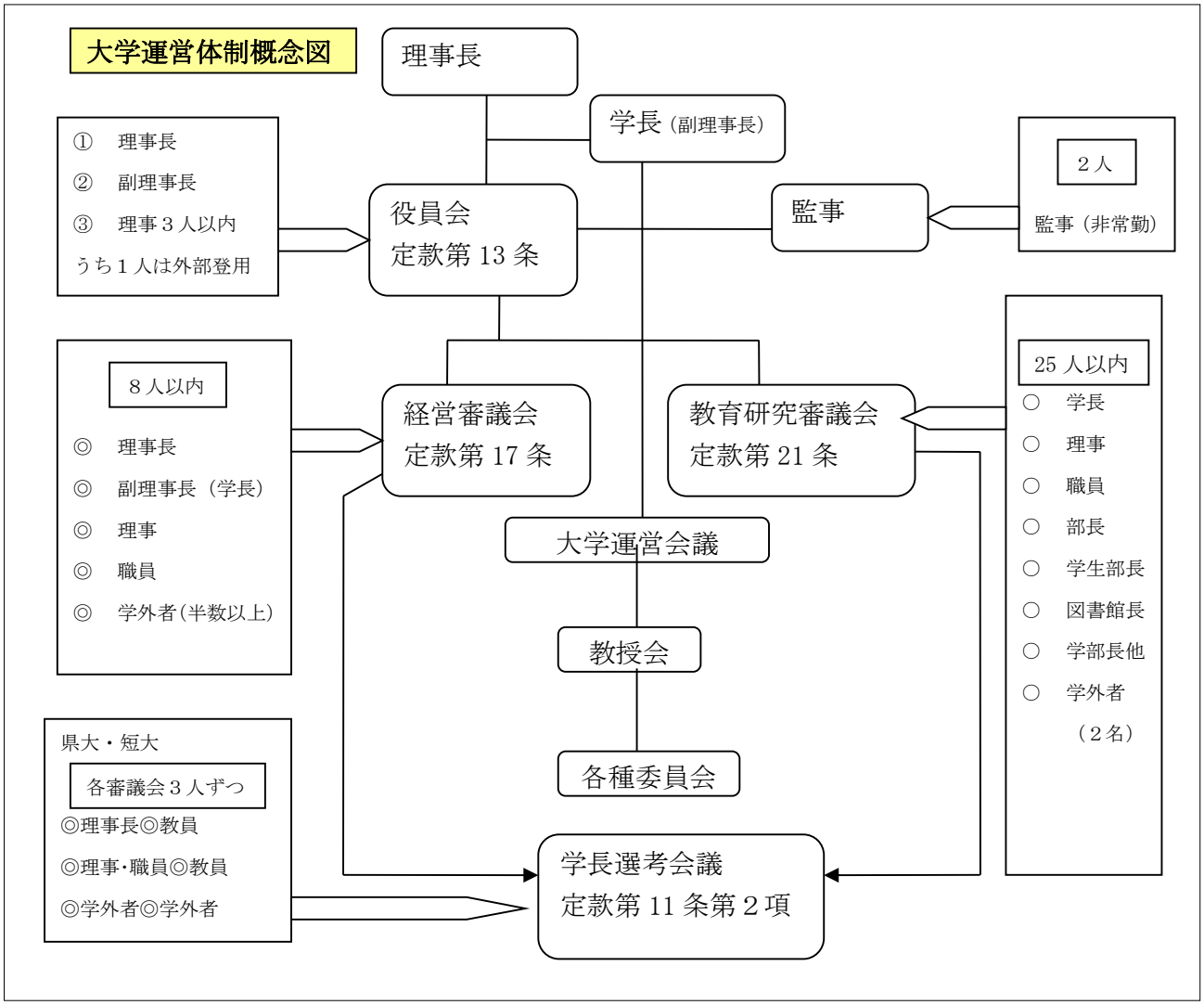
本学は、学長を法人の理事長とは別に任命するいわゆる「学長を別に任命する大学」である。このため、大学の設置・管理に関わる法人の業務（＝法人経営）を理事長が総理する一方で、大学の業務（＝大学経営）は学長が統督し、法人経営と大学経営との権限・責任が分離されている。

総体としての大学の意思決定の概念図は、図12－１に示したとおりである。

大学としての最終的な意思決定は、法人副理事長である学長が、役員会での審議決定事項など法人の経営の観点を踏まえたうえで、教育研究審議会、大学運営会議等を通じ、教授会、附属図書館、各種委員会、附属の各センター、事務局等との連携、調整を図りつつ、行っている。

短期大学部の教学に関する通常の意思決定プロセスは、各種委員会→短期大学部運営委員会→教授会→(大学運営会議)→教育研究審議会→役員会の過程をたどり、それぞれの機関ごとに定められた審議事項の所掌とその重要度に応じて各段階で決定される。

図 12－１　大学運営体制概念図



〈現状の分析・評価〉

法人化２年目を迎え、上記の各機関等の役割や機能についても、大学内での共通認識が醸成され組織間の円滑な調整が図られ、大学としての意思決定がスムーズに行われつつある。

短期大学部の教学に関する通常の意思決定を導き出すプロセスの基本は、はじめに教授会によって学内意思の統一が図られ、次に教育研究審議会に上程されて全学的視点から審議され、さらに役員会で承認されて法人としての意思決定というプロセスをたどる。各段階はそれぞれ構成員が異なるため、多角的・複眼的な視点から決定が得られる点が長所である。

一方、教授会や教育研究審議会は月１回の開催を原則とし、また役員会も月２回程度の開催であるため、意思決定を導き出すプロセスは合理的であっても、決定までに相当の期間を要し、迅速性には欠けることが問題である。

〈改善方策の検討〉

役員会、教育研究審議会、教授会などの会議体組織によって諸案件が審議される体制は、

公立大学法人の組織として根本のことであり、それらがスムーズに運営されるよう議事の運営について改善を心がけていく。また、学内LAN等の整備充実により、これらを活用した意思疎通の一層の向上を図るなど、教職員の個々の意見を確実に拾い上げていきたい。

（ｅ） 管理運営への学外有識者の関与

〈現状の把握〉

ア 法人の内部組織と外部意見

（ア） 法人役員会

法人を代表する理事長、副理事長（学長）及びその他の３人の理事で構成される役員会が、法人の経営に関する重要事項を議決するなど、大学の最終的な管理運営の責任を負っている。

この役員会には、理事として民間有識者が参画し、民間人の立場で大学の運営全般に意見を述べるなど、運営に深く関与している。

（イ） 教育研究審議会

教育研究審議会には、大学及び法人本部の委員以外に学外の有識者２名が参画し、学外者から見た大学の教育研究、運営全般にわたって重要事項を審議し、意見を述べている。

（ウ） 経営審議会

法人の予算の作成、執行、決算、職員の定数など、法人の経営に関する重要事項を審議する機関として経営審議会が設置されており、この経営審議会は、民間有識者（マスコミ関係者・社会福祉法人の理事長・金融機関の長）の立場で、法人の経営という観点から、中期計画及び年度計画、学則、予算の作成及び執行並びに決算、組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価など、法人の経営に関する重要事項について意見を述べている。

イ 静岡県公立大学法人評価委員会

地方独立行政法人法第 28 条の規定に基づき、民間有識者からなる評価委員会が、中期計画の実施状況の調査、分析を通じて、各事業年度における法人（大学）業務の実績について評価している。

平成 19 年度の業務実績に対する公立大学法人評価委員会の評価において、平成 19 年度の財務諸表、利益処分が承認されたほか、平成 19 事業年度の業務実績に関する評価がなされた。評価委員会の評価結果によれば、「法人の中期目標・中期計画の達成に向けた業務の進捗状況について項目別に確認した結果、「大学の教育研究の質の向上に関する目標」及び「法人の経営に関する目標」については、「中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる」と判断し、また「その他業務運営に関する重要目標」については、「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」と判断した。しかし、「自己点検・評価及び情報の提供に関する目標」については、自己点検・評価に向けた体制づくりなどに遅れが見られ、「中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている。」と評価されている。

ウ 検証後の集計結果

		評価対象項目数	評価委員会検証（上段は法人の自己評価）			
			A計画を上回って実施	B計画を十分に実施	C計画を十分に実施できていない	D計画を大幅に下回る
教育研究等	1教育	99	(15) 17	(75) 68	(9) 14	(0) 0
	2研究	30	(9) 10	(19) 18	(2) 2	(0) 0
	3地域貢献	24	(4) 5	(18) 16	(2) 3	(0) 0
	4国際交流	10	(0) 0	(8) 8	(2) 2	(0) 0
	合計	163	(28) (17.2%) 32 (19.6%)	(120) (73.6%) 110 (67.5%)	(15) (9.2%) 21 (12.9%)	(0) (0.0%) 0 (0.0%)
法人経営	1業務運営改善効率化	27	(0) 1	(24) 23	(3) 3	(0) 0
	2財務内容の改善	11	(0) 1	(9) 7	(2) 3	(0) 0
	合計	38	(0) 2 (5.3%)	(33) (86.8%) 30 (78.9%)	(5) (13.2%) 6 (15.8%)	(0) (0.0%) 0 (0.0%)
自己点検	1評価の充実	3	(0) 0	(1) 1	(2) 2	(0) 0
	2情報公開・広報充実	7	(1) 1	(5) 5	(1) 1	(0) 0
	合計	10	(1) (10.0%) 1 (10.0%)	(6) (60.0%) 6 (60.0%)	(3) (30.0%) 3 (30.0%)	(0) (0.0%) 0 (0.0%)
その他	1施設設備整備・活用等	4	(1) 1	(3) 3	(0) 0	(0) 0
	2安全管理	6	(1) 1	(5) 5	(0) 0	(0) 0
	3人権の尊重	4	(1) 1	(3) 2	(0) 1	(0) 0
	合計	14	(3) (21.4%) 3 (21.4%)	(11) (78.6%) 10 (71.4%)	(0) 1 (7.1%)	(0) (0.0%) 0 (0.0%)
総合計		225	(32) (14.2%) 38 (16.9%)	(170) (75.6%) 156 (69.3%)	(23) (10.2%) 31 (13.8%)	(0) (0.0%) 0 (0.0%)

〈現状の分析・評価〉

経営審議会や教育研究審議会に学外の有識者が加わることにより、学外の目線を内部の者に意識させてくれている。事実、教育研究審議会において、当該学外委員が本務とする私立大学の現状や課題を紹介され、学内委員がそれまで意識することのなかった民間との認識のズレを自覚させられたことが度々ある。その意味では、客観的かつ有益な助言が得られ、学外委員の役割は有効に機能している。本学の常識が社会の非常識とされないために、積極的に学外委員の言葉に耳を傾けたい。

〈将来の改善〉

学外委員は当然ながら本務を抱える身であり多忙である。そのため会議への欠席や途中退座が見受けられるため、会議日程の早期確定を図り、学外委員のスケジュールの調整に配慮していく。

13.財　務

静岡県公立大学法人　中期目標

第３　法人の経営に関する目標
　１　業務運営の改善及び効率化
　（１）　運営体制の改善
　　オ　内部監査機能の充実
　　監事を中心とした実効性のある監査体制を整備し、また、監査業務に従事する職員の専門性の向上を図り、財務規律や法人業務の適正処理を確保する。
　２　財務内容の改善
　（１）　自己収入の確保
　　ア　授業料等学生納付金
　　授業料をはじめとする学生納付金は、法人の業務運営における基礎的な収入であることを踏まえつつ、受益者負担の適正化や社会情勢等を勘案し、適切に料金設定を行う。
　　イ　外部研究資金その他の自己収入の増加
　　教育研究活動のさらなる向上を目指し、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金への取組や産学官連携・地域連携による共同研究・受託研究への取組などを推進する。
　（２）　予算の効率的な執行
　　常に財務状況の分析を行い、管理的経費の見直し及び節減に努めるなど、財務内容の向上を図り、重点的かつ効率的な予算執行を進める。
　　県から法人に交付する運営費交付金の対象となる管理的経費は、事務運営の効率化を進める中で、平成 24 年度において平成 19 年度に比して５％の削減を図る。
　（３）　資産の運用管理の改善
　　全学的な視点に立った資産の運用管理体制を整備し、安全かつ効率的・効果的な資産運用を図る。

（ａ）　教育研究と財政

〈現状の把握〉

ア 中･長期的な財務計画

本学の財務は、平成 18 年度までは県の組織の一出先機関として、毎年度大学室を通じて必要な経費を財政部局に対して予算要求し、予算査定作業、議会の議決を経て予算が配当されていた。

また、予算策定時に予想できなかった年度途中において必要となった経費についても、補正予算等の手続きを経て予算化、大学への配分がされていた。

平成 19 年度の独立行政法人化に伴い、県の出先機関でなくなったため、県から直接予算の配当を受けることはなくなり、一定のルールの下で、県から一括して運営費交付金が交付され、これに自主財源の充実に努めるなかで、法人独自の予算作成、執行を行っている。

（ア）　中期計画における財政計画

法人の財政計画については、平成 19 年度から平成 24 年度までの６年間の中期計画として以下のような形で静岡県の承認を得ている。

① 予　算

表 13－１　平成 19 年度～平成 24 年度予算　　（単位：百万円）

区分	金額
収入	
運営費交付金	２９，４５２
施設整備費補助金	１２９
自己収入	１１，６２６
授業料収入及び入学金検定料収入	１１，２７８
雑収入	３４８
受託研究等収入及び寄附金収入等	３，５８５
長期借入金収入	０
計	４４，７９２
支出	
業務費	４１，０７８
教育研究経費	３０，０４５
一般管理費	１１，０３３
施設整備費	１２９
受託研究等経費及び寄附金事業費等	３，５８５
長期借入金償還金	０
計	４４，７９２

（注）平成 19 年度の額を基礎として、平成 20 年度以降の予算額を試算している。

金額については見込みであり、各事業年度の運営費交付金等については、事業の進展により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

② 収支計画

表 13－２　平成 19 年度～平成 24 年度収支計画　（単位：百万円）

区分	金額
費用の部	４５，２９３
経常費用	４５，２９３
業務費	３７，５９４
教育研究経費	６，４３４
受託研究等経費	２，８１７
人件費	２８，３４３
一般管理費	６，１６９
財務費用	０
雑損	０
減価償却費	１，５３０
臨時損失	０
収入の部	４５，２９３
経常利益	４５，２９３
運営費交付金	２８，９７２
授業料収益	９，４３６
入学金収益	１，２１８
検定料等収益	４７４
受託研究等収益	２，８１７
寄附金収益	４９８
財務収益	０
雑益	３４８
資産見返運営費交付金等戻入	４２０
資産見返物品受贈額戻入	９３０
資産見返寄附金戻入	１８０
臨時利益	０
純利益	０
総利益	０

（注）平成 19 年度の額を基礎として、平成 20 年度以降の予算額を試算している。

③ 運営費交付金の算定ルール

中期計画期間中における運営費交付金は、標準的に見込まれる支出及び収入を基に決定した平成 19 年度の金額を基準とし、平成 20 年度以降は、基本的には毎年度、以下の算定ルールに基づき交付金が決定されることとなっている。

なお、各事業年度の具体的な運営費交付金については、予算編成過程において、その他の増減要因を加味して決定されることになる。

運営費交付金 ＝ 支出（A(y)＋B(y)＋C(y)＋D(y)＋E(y)） － 収入F(y)

A(y)：人件費　　A(y)＝A(y－1)

B(y)：管理運営費（事務局経費、施設管理費等）　　B(y)＝B(y－1)×α

C(y)：教育研究費（教員）　　C(y)＝C(y－1)×α

Ｄ(y)：教育研究費（学生）　　Ｄ(y)＝Ｄ(y－1)×β
Ｅ(y)：特殊経費（当該年度の退職手当見込額等）
Ｆ(y)：自己財源（外部研究資金を除く当該年度の学納金見込額等）
諸係数　α：効率化係数△１％
β：毎年度の予算編成過程において決定
ｙ：当該年度
ｙ－１：当該年度の前年度

（イ） 大学の予算

本学の予算は、学内の事務局各セクションが取りまとめた要求案を県立大学事務局総務部総務室の経理担当が集約し、学内調整を行ったうえで法人本部に提出し、理事長の予算査定、役員会、経営審議会などの審議を経て予算化されている。

本学は、平成９年に現在地に開設したが、大学の建物、施設・設備は開設当初に建設、設置されたものが多く、建物、施設・設備の老朽化や機器の陳腐化などが進んでおり、維持管理経費が必要となっている。

県の財政状況が苦しい中で、外部資金を獲得することが重要になっており、外部資金の獲得に努力しているところである。

① 大学法人の 20 年度予算

表 13－３　大学法人の予算

区分		平成 20 年度（A）		平成 19 年度（B）		A－B＝C	C／B・100
		予算額	構成比	予算額	構成比		
歳入	学生納付金	1,870,703	24.1	1,831,179	24.8	39,524	2.2
	運営費交付金	4,946,000	63.6	5,097,000	68.9	-151,000	-3.0
	退職手当除き	4,531,404	58.3	4,544,652	61.4	-13,248	-0.3
	県補助金	278,000	3.6	30,000	0.4	248,000	826.7
	科研費等外部資金	608,320	7.8	380,200	5.1	228,120	60.0
	その他	68,539	0.9	58,217	0.8	10,322	17.7
	計	7,771,562	100.0	7,396,596	100.0	374,966	5.1
歳出	教育経費	371,589	4.8	360,465	4.9	11,124	3.1
	研究経費	453,635	5.8	458,217	6.2	－4,582	-1.0
	教育研究支援経費	236,666	3.0	264,466	3.6	-27,800	－10.5
	一般管理費	1,124,640	14.5	1,100,152	14.9	24,488	2.2
	人件費	4,698,712	60.5	4,803,096	64.9	-104,384	-2.2
	施設等整備費	278,000	3.6	30,000	0.4	248,000	826.7
	外部資金事業経費	608,320	7.8	380,200	5.1	228,120	60.0
	計	7,771,562	100.0	7,396,596	100.0	374,966	5.1

② 大学予算の推移

交付金に形を変えたものの、収入の多くを県から仰ぐという点では変わらない。県の一出先機関としての県立大学から独立行政法人の県立大学に変わったこともあって、予算の内容や執行方法等が変わっているが、ここ６年間の予算の概況は以下のとおりである。

表 13－４　平成 15 年度以降の大学関係予算の推移　（単位：千円）

		⑮	⑯	⑰	⑱	法人化	⑲	⑳
県立大学費								
	人件費	4,100,227	4,117,510	4,205,847	4,243,702	交付金部分＋自主財源＋補助金	7,016,396	7,163,242
	県立大学	2,011,408	2,007,465	2,060,843	1,982,468			
	短期大学部	380,666	385,725	362,625	352,585			
	他部局（土木等）	0	16,826	15,488	34,803			
	小計	6,492,301	6,527,526	6,644,803	6,613,558			
大学諸費								
	奨学交付金	220,000	260,000	394,000	435,000			
	県立大学	108,058	127,661	120,819	205,019			
	短期大学部	12,918	12,554	12,397	21,896			
	小計	340,976	400,215	527,216	661,915			
計		6,833,277	6,927,741	7,172,019	7,275,473		7,016,396	7,163,242
外部資金						外部資金	380,200	566,320
合計							7,396,596	7,729,562

※ 各年度の県立大学、短期大学部への令達額に、本庁で執行した県立大学、短期大学部職員の人件費額と奨学交付金を加えた金額

※ 「他部局（土木等）」とは、営繕・土木事務所に依頼した工事・委託料分

※ それぞれの出所は、決算資料

※ 年度により、上記に加え、「管財費」等により他部局から令達された予算（工事等）がある

イ 教員研究費

大学での研究活動を支えている教員研究費は、大学予算の中で基幹的経費である。この研究費については、原則として平成 18 年度までの県立大学時代の教員研究費の総額をベースとして中期計画期間中の５年間毎年１％ずつの効率化係数分を削減することとされている。しかしながら、法人化に伴って理事長特別研究費枠が設けられるなど、実質的には減額となっていない。

教員研究費はいくつかの分類により配分されるが次のようになる。

表 13－５　平成 20 年度研究費区分と内容　　（単位：千円）

	研究費		
	県立大学	短期大学部	計
一般研究費	106,366	20,805	127,171
	23,083	5,379	28,462
	129,449	26,184	156,633
教員特別研究推進費	109,942	17,051	126,993
	56,586	8,020	64,606
	20,790	0	20,790
	4,990	0	4,990
	192,308	25,071	217,379
学部研究推進費	44,633	5,376	50,009
中期計画推進研究費	(29,700)		29,700
	366,390	56,631	452,721

なお、それぞれの研究費の配分方法は次のとおりである。
(一般研究費)　年度当初に、職位別共通単価に基づき、一律に各教員に配分。
(教員特別研究推進費) 学長が、教員からの申請に基づき、学外者の意見を聴きながら決定・配分。１割程度は、当初の配分を留保し、教員若しくは教員グループの研究支援（研究集会助成等）のため、年度中随時、申請に基づき配分。
(学部研究推進費) 各学部長が、年度当初に学長及び理事長の承認を得て学部内に配分する学部活性化のための学部改革・研究経費。
(中期計画推進研究費) 年度半ばに、学部研究推進費と合わせて中期計画・年度計画推進及び教員の研究活動を顕彰・奨励するために、理事長が各学部に配分。

〈現状の分析・評価〉

本法人の主な収入は、静岡県からの交付金等である運営費交付金及び施設整備等事業費補助金並びに法人独自収入である授業料及び受託研究費等の２本立てとなっている。

平成19年度の場合、歳入総額8,094百万円のうち県からの運営費交付金等が5,127百万円、授業料等の法人独自収入が1,956百万円であり、歳入総額の63.3％を静岡県からの財政支援に依存している。なお、運営費交付金については、人件費を除き、毎年１％ずつ削減されることとなっている。

一方、支出の構成は、人件費が全体の65.2％を占めるなど、固定費の割合が高く裁量の余地が少ないものとなっている。歳出予算は、教育経費、研究経費及び一般管理費など目的別に配分されているが、人件費については、県立大学において一括で予算執行がなされている。

短期大学部については開学12年を経過し、建物修繕費の増嵩や設備の更新等が見込まれるものの、大学運営費の増加は困難なことから、経費の節減と予算執行の重点化を図ることが必要となっている。

研究費の各教員への配分については、基礎的研究費は、職位により配分され、それ以外の研究費については、各教員から公募により研究を募り、予め示されたテーマに沿った研究を採択し、配分を行うなど公正な手続きを踏んで配分を行っている。

教員研究費のうち、教員特別研究推進費については、外部委員の審査を経た公正な競争的配分を実施しているが、審査に時間を要し、配分時期に遅れが生じている。

〈改善方策の検討〉

今後は、建物修繕や設備・備品の更新に多額の費用が見込まれるため、点検、調査を的確に行い効率的な予算配分に留意するとともに、設備・備品への投資計画及び平成21年度に計画を策定する建物修繕計画などにより計画的な予算の執行を図る。

また、静岡県からの運営費交付金が削減されていく中で、研究費予算を有効に活用するため、研究費の配分方法の再検討を行うなど適切な執行に努める。なお、大学運営費全体においても委託業務の改善等を通じて経費の節減に努めるとともに、大学の実情をきめ細かく把握し、予算執行に反映させていく。

教員研究費の配分については、新年度早々に配分額を決定できるように、教員からの申請書類の提出期限を前年度中に設定することの検討や外部審査に当たっての専門分野の区分を見直す等配分額決定の迅速化を図る。

（ｂ） 外部資金等

〈現状の把握〉

ア 科学研究費補助金

科学研究費補助金は、わが国の学術を人文・社会科学から自然科学に至る、あらゆる分野における優れた独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする研究助成費である。文部科学省においては、特別推進研究・特定領域研究を助成しており、また、日本学術振興会においては、基盤研究・挑戦的萌芽研究・若手研究を助成している。

この科学研究費補助金は、わが国の研究基盤を形成するための基盤的な研究費であり、競争的研究資金の中核として大きな役割を担っているが、平成 19 年度までの３年間における本学の実績は、次表のとおりであって、着実な増加を見せている。

また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づいて、より一層物品検収体制等の整備を進める必要があるため、適正な経理処理が行えるよう配慮するとともに、平成 19 年度から導入した消耗品、書籍等の全品検収に対応するため非常勤嘱託員を配置している。

イ 奨学寄附金

産業技術力強化法の制定、地方自治法の改正により、公立大学の外部資金の受入や使用が容易になったことを受けて、大学における学術研究の奨励のために受入、教育研究の充実強

化を図っている。県立大学全体として、平成12年度に奨学寄附金の受入制度を整備し、平成13年度に受託・共同研究の受入についても制度化が図られた。

これらの資金の受け入れに当たっては、教育基盤整備委員会が学術研究の進展を通じ、広く社会の発展に貢献するという大学の使命に照らし、受け入れが適当であるか否かを審査し、委託者や寄附者との関係について、社会的な疑惑を招くことがないよう運用している。

表13－６　外部資金の獲得状況　（単位：千円）

資金名	17年度	18年度	19年度
科学研究費補助金	4,100	5,160	5,560
学外機関からの共同研究費	0	0	0
受託研究費	0	0	500
奨学寄付金	500	500	1,050

〈現状の分析・評価〉

全学での科学研究費補助金の申請取組みにより、採択件数、金額とも総じて右肩上がりで推移している。しかし、資金量の増加に呼応した契約・出納業務体制の整備が追いついていけない状況がある。また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づいて、より一層物品検収体制等の整備を進める必要がある。

〈改善方策の検討〉

すべての教員が科学研究費補助金を申請するように取り組んだ結果、採択件数、金額とも増加傾向にあるが、今後も科学研究費補助金の申請・採択の増加に向けて、引き続き全教員を対象とした説明会を複数回開催する等外部資金のさらなる獲得を推進する。

経理業務については、経理事務の内容を分析し、事務処理の効率化・省力化を進める。

（ｃ） 予算の配分と執行

〈現状の把握〉

予算配分と執行については、静岡県公立大学法人会計規則、同実施規程において、大学法人の会計に関する事項、規程を定め、法人の教育研究活動の円滑な運営を図っている。

予算は、地方独立行政法人法第27条に規定する年度計画に基づいて、理事長が策定した明確な予算編成方針のもとに編成を行っている。予算の編成及び執行を行う予算単位は、法人本部、県立大学、短期大学部に分けられ、単位ごとに予算責任者が置かれ、短期大学部にあっては、事務部長が予算責任者となっている。

予算責任者は、法人の中期目標を達成するよう、所掌する予算単位（短期大学部）における予算案の作成及び予算の適正な執行について、権限と責任を有し、所掌する予算単位の予算案を予算編成方針に基づき作成する。この作成された予算案を法人本部の予算責任者がとりまとめて理事長に提出することとなり、理事長は、提出された各予算単位の予算案を基礎に法人全体の予算案を作成、事業年度開始前までに経営審議会の審議に付し、役員会の議を

経て年度計画予算を決定する。
予算が決定された後、理事長から各予算単位の予算責任者に対し各予算単位の当該予算が配分される。短期大学部では総務室の職員が物品の購入等経理業務を行っている。

〈現状の分析・評価〉
予算編成に当たっては、理事長が直接各部局長とヒアリングを実施する等、各部局の意向を反映させるべく努力している。また、予算編成方針に基づき作成した予算案について、学内の大学運営会議や教育研究審議会で審議し、全学の合意を得るとともに経営審議会及び役員会の議を経て決定している。
執行体制については、短期大学部では総務室において、事業別に執行管理を行うとともに教員研究費などの競争的配分研究費についても教員ごとに執行状況を把握し、適正な執行管理に努めている。なお、大学間競争の激化の中で当初予算策定時に想定していなかった必要経費への迅速な対応も課題となるが、法人化後は弾力的･機動的な対応が可能となっている。

〈改善方策の検討〉
既存事業の見直しや再構築、重点化に加え、事務の効率化を図り、教育・研究活動の維持向上に繋がる事業に対して、計画的、戦略的に予算配分を行う。また、業務委託の仕様、契約方法等について見直し、経費節減を図る。
年度途中で新たに必要が生じた予算については、ヒアリングの実施や執行見込調査による予算残の把握、緊急性を考慮した優先順位による再配分等効率的な予算執行を図る。

（ｄ） 財務監査
〈現状の把握〉
ア 予算執行に伴う効果を分析･検証する仕組み
地方独立行政法人法第11条の規定に基づき、地方独立行政法人の業務の実績に関する評価に関することを所掌する静岡県公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が設置され、法人は、同法第28条第1項の規定及び静岡県の規則の定めにより各事業年度における業務の実績について評価を受けることとされている。
各事業年度における業務の実績について評価委員会の評価を受けようとするときは、年度計画に定めた事項ごとにその実績を明らかにした報告書を当該事業年度の終了後3月以内に委員会に提出しなければならないほか、中期目標に係る事業報告書においては、当該中期目標に定めた事項ごとにその実績を明らかにしなければならない。
各事業年度の法人情報のうち、中期計画に関するものや財務諸表に関するものについては、法に則りこれを公表している。
平成 20 年度は法人化初年度の決算であり、評価委員会が県の９月議会の開会日にあわせ Web ページに掲載予定であったことから本法人もこれに倣い、県立大学の Web ページ上で９月 24 日に公表したほか、財務諸表についてはその後県公報へ搭載した。
公表する内容は、業務の実績に関する評価として、①業務実績報告書とその②評価結果、決

算に関する情報として③財務諸表（財務諸表、決算報告書、事業報告書、監事の意見書）である。

イ 内部監査及び監査法人による監査

法人の業務の合理的かつ効率的な運営を図るとともに、会計経理の適正を期するため、地方独立行政法人法第 13 条第４項の規定に基づき、監事が行う静岡県公立大学法人の監査及び意見の提出に関して静岡県公立大学法人監事監査規則に必要な事項が定められている。

監事監査は、次に掲げる事項について行うものとされる。

（１）中期計画及び年度計画に定める業務の実施状況

（２）組織及び制度全般の運営状況

（３）予算の執行に関する事項

（４）資産の取得、管理及び処分に関する事項

（５）財務諸表、事業報告書及び決算報告書に関する事項

（６）その他監査の目的を達成するために必要な事項

監査は、監事が毎年度初めに監査計画を作成し、定期に行うほか、監事が必要と認めれば臨時に書面及び実地により行う。

このほか、法人会計規則第 57 条並びに公立大学法人内部監査規程により、予算の執行及び会計の適正を期するため、内部監査を行うものとしている。

この場合の監査は、監査室に属する職員が監事及び会計監査人と密接な連携を保ち、監査効率の向上を図るよう努めつつ、予算単位をもって対象とし、原則として、監査の対象部門の職員に対して関係資料の提出、事実の説明、報告その他監査の実施上必要な行為を求めながら、実地に行っている。

〈現状の分析・評価〉

ア 予算執行に伴う効果を分析･検証する仕組み

自己点検評価に基づく業務実績報告書による評価委員会の評価を受けている。自己点検評価については、教員を含めた大学運営側から見た評価は加味されるが、学生の目から見た評価が反映されにくい状況にある。

イ 内部監査及び監査法人による監査

会計監査については、監査室の内部監査を受けるとともに監査法人及び静岡県公立大学法人監事の監査を受けている。

監査法人から財務諸表等について適正に処理している旨の監査報告書が提出されているが、監査上の気付事項として、経理事務担当部署の多忙さや公立大学法人会計制度の未習熟に起因する内部統制上改善が必要な事項について意見が出されている。

〈改善方策の検討〉

ア 予算執行に伴う効果を分析･検証する仕組み

教育経費、学生経費、教育研究支援経費等の執行に対する学生の側からの評価について、授業内容等に限定的な学生アンケートの拡充等により要望、意見の取り入れを図る。

イ 内部監査及び監査法人による監査

要改善点について周知徹底を図るとともに他大学の組織体制や財務会計システム上の権限付与等を調査し、組織体制等の改善、整備に生かしていく。また、財務会計システムへの入力作業の効率化を図るとともに職制ごとの内部チェック機能の維持、強化に努める。

なお、今後は公立大学法人会計制度や労務関係、税制度等に精通した職員の育成、スキルアップを進める。

14. 自己点検・評価

静岡県公立大学法人　中期目標

第４　自己点検・評価及び情報の提供に関する目標
１　評価の充実
教育研究活動及び業務運営について、自己点検・評価を定期的に実施するとともに、第三者機関による外部評価を受け、それらの結果を公表し、評価結果を教育研究活動及び業務運営の改善に活用する。

（ａ） 自己点検・評価

〈現状の把握〉

ア 自己点検・評価の実施体制

（ア） 自己点検・自己評価委員会

本委員会は平成６年に旧浜松校において設置された。平成 10 年静岡校開校時浜松校の組織をそのまま踏襲し静岡校においても設置された。

本学では、学則第１条の２「本学は、その教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行う。」との規定に基づき、「自己点検・自己評価委員会」を設置し、自己点検・評価を実施している。

また、平成 21 年度に中期目標に定められた第三者機関による外部評価を受けるため、県立大学の自己評価委員会及び短期大学部の自己点検・自己評価委員会合同の「大学認証評価委員会」を設置した。

本学の「自己点検・自己評価委員会」は、短期大学部部長を委員長とし、看護学科、歯科衛生学科、社会福祉学科、一般教育等の教員群から各２名の委員で構成されている。

委員会の審議事項は次のとおりである。

(1)　本学の自己点検・自己評価及び第三者評価に関すること。
(2)　自己点検・自己評価及び第三者評価に係る事項の改善に関すること。
(3)　短期大学部の各部署及び各委員会と連携、協力し、認証評価の準備及び取りまとめを行うこと。
(4)　県立大学の関係機関との連携、協力に関すること。

（イ） 静岡県公立大学法人中期・年度計画推進委員会

地方独立行政法人法による各事業年度に係る業務の実績に関する評価（外部評価）については、法人の組織として「静岡県公立大学法人中期・年度計画推進委員会」を設け、その下に、同委員会作業部会を設置し、法人化初年度の平成 19 事業年度に係る業務実績について自己点検・評価を実施している。

イ 全教職員の評価に対する理解と認識を深めるための対応

（ア） 自己点検・自己評価委員会

年度ごとの点検項目は、教授会での了承のもとに行われている。そしてその結果は、毎年度報告書にまとめられ、その活動の全般を全教員に周知している。平成 14 年度以降は Web に公開し、随時閲覧になった。

本学の自己点検・自己評価委員会では平成 14 年度から、学生による授業評価アンケートにより教育活動に関する自己点検・自己評価を行い、その結果を個々の教員にフィードバックしてきた。授業評価アンケートは、各教科に対する「授業評価」を学生に求め、その結果を集計、整理することによって授業改善と各教員のスキルアップを目指すものである。平成 18 年度はアンケート結果を委員会で閲覧し、教育活動における諸問題の掘り起こしを試みている。また、授業評価アンケートの集計結果に各教員のコメントを加えた「教員による授業の自己点検・自己評価」を「自己点検・自己評価報告書」に載せ、短期大学部の Web に掲載し、教員のみならず一般に向け広く公表している。

（イ） 中期・年度計画推進委員会

法人評価に係る静岡公立大学法人中期・年度計画推進委員会は教育担当法人理事(県立大学副学長)を委員長とし、短期大学部部長を始め各部局長、学生部長及び法人、大学事務局長等で構成され、その下に、同作業部会を置いて、毎事業年度に係る業務実績等について、教授会等を通じ全教職員に周知し、自己評価を実施している。

〈現状の分析・評価〉

自己点検・自己評価委員会では、ここ数年学生による「授業評価アンケート」を実施し、授業改善と各教員のスキルアップを目指している。しかしその他の活動としては施設設備の点検をするに終わっており、最も重要な教育と研究の全学的な自己点検・評価は、授業評価を除き行っていない。15 年度に研究の自己点検に着手したが、特に研究の実態に関しては個々人の評価に関わるような点検項目でなくとも実施に大きな抵抗があり、十分な点検評価が行えなかった。

本学では当初自己点検・自己評価の意味について十分理解が行き届いていなかった。それは平成 13 年度までの報告書に如実にあらわれている。また、自己点検・自己評価は単なる行政からのおしつけであり、形だけですませればいいとする風潮があった。しかし、委員の努力や中期目標、中期計画に策定に携わることにより、徐々にではあるが自己点検・自己評価に対する意識が向上してきている。

また組織については、自己点検・自己評価委員会と静岡県公立大学法人中期・年度計画推進委員会では、評価活動を別に行っているが、それぞれの評価項目が重なる部分が多い。

〈改善方策の検討〉

組織については、自己点検・自己評価委員会と静岡県公立大学法人中期・年度計画推進委員会の２本立てとなっており、評価活動は別に行っている。本来、本学の自己点検評価項目と中期目標、中期計画及び事業年度実績評価項目は、重なる部分が多いことから両委員会の有機的な連携・改編により、より効率的な自己点検評価を行う。

また、より実効的な改善を図るため、短期大学部運営委員会により、改善策の工程管理を行い、進捗状況を細かくチェックしていく。さらにそれにより、評価に対する各教員の意識を高めていく。

（ｂ） 自己点検・評価と改善・改革システムの連結

〈現状の把握〉

平成 20 年度までは、改善実施委員会を設け、前年度の自己点検・自己評価委員会から提出された点検評価に対する改善策を検討することとしてきた。しかしながら、同委員会は平成 19 年度までほとんど招集されなかった。平成 19 年度の開催回数もわずかに２回で、１回は学生部長提案の「入試に関するＦＤ」の実施承認とその予算措置、もう１回は平成 18 年度の自己点検・自己評価委員会報告書で指摘された、教員の欠勤や遅刻に対する意見調整を行うためのものであり、所期の改善実施の実をあげることができなかった。

〈現状の分析・評価〉

改善実施委員会は、自己点検・自己評価委員とは別の委員で検討するために別視点で公正に検討ができる一方、年度により委員が交代するために、課題が継続して検討されにくい問題があった。また、改善実施委員会委員長は当初学長であり、「委員会は委員長が招集する」という規程によって開催に困難さが伴った。そのため平成 19 年度６月の教授会で委員長を学長から短期大学部部長へ変更し改善を図った。

また、点検評価の結果示された事項と改善実施委員会が行う事項が、必ずしも各教職員へ周知されているわけではなく、当該年度の改善事項の内容が不明確となっていた。

本学は制度上、教授会が大学運営の教学に関する審議機関であり、委員会に個別的な事案を付託しているが、本学教員の意識では、教授会は各学科等の意向を調整する場であり、委員会も同様に委員を通じて学科の意志を伝達し調整する場である。このため、教授会、委員会が本学の教学に関する事項を審議するという本来の目的どおりに機能しなかった。

〈改善方策の検討〉

改善すべき指摘に対しては、その後の対応と評価が必要である。そのため、平成 20 年度から、委員会の組織を改め、自己点検・自己評価委員会において、第一義的に自己点検・自己評価及び第三者評価に係る事項の改善に関することを審議するとともに、これまでの改善実施委員会を解消し、第三者評価、学外評価の検証結果に対する責任部署として、短期大学部三役、事務部長、学科等代表、各室長をメンバーとする短期大学部運営委員会を設置した。また、教授会等を通じて全教職員への周知する機会を設けるなど、当該年度の改善事項の周知徹底を図っていく。

（ｃ） 自己点検・評価に対する学外者に対する検証

〈現状の把握〉

平成 19 年度からの公立大学法人化以降は、地方独立行政法人法、静岡県公立大学法人評価委員会条例に基づく、静岡県知事の付属機関である静岡県公立大学法人評価委員会（以下、「評価委員会」という。）の評価を受けることとなった。評価委員会は、平成 19 年 12 月に「静岡県公立大学法人に係る評価基本方針」及び「静岡県公立大学法人に係る事業年度評価実施要領」を決定した。平成 20 年度には、法人化後初めて、平成 19 事業年度に係る業務実績について、自己評価を実施した。その結果は、それぞれ

学外の有識者を含む教育研究審議会、経営審議会の承認を得て、「平成 19 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」として提出し、評価委員会の評価を受けた。その評価結果は知事から議会に報告され、公表された。

第三者評価（認証評価）については、中期計画において平成 21 年度に受審することを定めている。

〈現状の分析・評価〉

公立大学法人として、今後、毎事業年度及び６年の中期計画期間(中間評価を含む)ごとに評価委員会の評価を受けることとなった。平成 20 年度には、平成 19 事業年度に係る業務実績について自己評価を実施し、評価委員会の評価を受け、その結果は公表されている。評価委員会は、知事が学識経験者のうちから任命する５人の委員で組織されており、本学に対しては外部評価機関である。

学外者が評価することにより、社会的評価を得やすく、学内者が日頃気づかない点を指摘していただくことができ、日常化した業務を見直すきっかけを作ってくれる。反面、本学の組織・運営、文化・歴史を必ずしも熟知していない評価は、的外れなものになってしまう危険性もはらんでいる。

〈改善方策の検討〉

今後は、本学の行う自己点検・評価に対して、それぞれ定期的に、評価委員会及び認証評価機関の評価を受けることとなり、その客観性・妥当性が厳密に検証される。

第三者評価機関による評価結果に対しては、その速やかな改善を通じて、教育研究活動及び業務内容の向上を図っていく。

（ｄ） 短期大学に対する指摘事項および勧告等への対応

〈現状の把握〉

ア　平成 8 年 12 月 19 日､短期大学部歯科衛生学科及び社会福祉学科設置認可時の文部省（当時）からの留意事項

標記について、助手の採用については、計画どおり実施することと指示があり、速やかに計画どおりに実施した。

イ 平成 8 年 12 月 19 日、短期大学部歯科衛生士学校の指定時の文部省（当時）からの留意事項

標記について、以下の指示があった。

（ア）専任教員については、計画どおり採用すること

（イ）実習については、医療人育成の重要性にかんがみ、内容に充実に努めること。

（ウ）臨床実習については、実習施設と密接な連携を図り、円滑に行われるよう配慮すること。

（エ）入学者選抜については、医療人として活躍するのに十分な能力を持ちつつ、明確な目的意識と医療人としての適性を持った者の選考に努めること。

この指示に対して、専任教員の採用人事については、計画どおりに実施した。また、学内実習及び臨床実習については、教育目標に沿って充実した内容を設定し、実施している。本学の教育方針を理解した上で学生に実習を行ってもらうように実習施設の実習指導者に出席をもとめ実習打合会、実習反省会を開催し、また、教員の巡回指導の際に情報交換や意見交換を随時行い、実習施設との密接な連携を図っている。入学者選抜については、特別選抜、社会人特別選抜において、小論文試験、面接試験を実施し目的意識と医療人としての適正を持った者の選考に努めている。

ウ 平成 8 年 12 月 19 日、短期大学部看護学校の学則（入学定員等）の変更時の文部省（当時）からの留意事項

標記について、以下の指示があった。

（ア）実習については、医療人育成の重要性にかんがみ、内容に充実に努めること。

（イ）臨床実習については、実習施設と密接な連携を図り、円滑に行われるよう配慮すること。

（ウ）入学者選抜については、医療人として活躍するのに十分な能力を持ちつつ、明確な目的意識と医療人としての適性を持った者の選考に努めること。

これについての本学の対応は次のとおりである。

専任教員の採用人事については、計画どおりに実施した。教育目的・目標に基づく実践看護師の養成のために、実習は重要なものと位置づけられており、講義をふまえた実習が行えるよう、指導に留意している。また、各専門領域から実習委員を選出し、課題の検討を行い内容の充実に努めている。臨地実習においても、理論と実践が統合できるよう、教員が指導の中心を担い、実習前後の打ち合わせや教員の事前研修を行うことで、実習施設と連携を図っている。

医療人としての適性を持った者の入学を選抜できるように、入学説明会等で求める学生像の提示に努め、推薦・社会人入試の選抜では小論文と面接を取り入れている。

エ 平成 20 年 7 月 14 日､短期大学部保育士養成施設及び介護福祉士養成施設に対する厚生労働省東海北陸厚生局による指導調査時の指示事項

標記について専攻別に以下の指示があった。

（社会福祉学科介護福祉専攻）

（ア）学則に関すること

学則変更について、社会福祉士介護福祉士学校養成施設指定規則（以下「指定規則」という。）第４条第３項に規定する厚生労働大臣への届出がなされていない変更が認められたため、すみやかに届出をおこなうこと。

（イ）実習に関すること

実習巡回指導について、介護福祉士養成施設等指導要領５－（６）－カに規定する教員資格のない者が単独で巡回指導していた記録が認められたため、必ず教員資格を持つ者が実習巡回指導を行うこと。もしくは教員資格がある者が同行した上で実習巡回指導を行うこと。

（社会福祉学科社会福祉専攻・社会福祉学科介護福祉専攻）

（ウ）授業に関すること

授業時間について、児童福祉法施行規則第６条の２第１項第３号及び指定規則第７条第１項第４号に規定する規定時間数の授業が行われていないため、以下の科目について補講を実施すること。また、授業の開講状況に付き、担当教員に任せきりとなり、時間数の不足について管理されていないこと、１単位 15 時間の科目については 90 分授業１回を開講する毎に２時間１コマとした上で 7.5 コマ以上の開講が必要であるところ、教員に依頼する際に７コマまたは８コマと伝えていることが認められたため、学校として管理体制についても検討すること。

（社会福祉学科社会福祉専攻（平成 20 年度の２年生））

科目名	学則時間数	授業時間数（実績）	補講時間数
生命と倫理	30 時間	28 時間	２時間
国際関係論	30 時間	28 時間	２時間
健康科学論	15 時間	14 時間	１時間
養護内容	30 時間	28 時間	２時間

（社会福祉学科介護福祉専攻（平成 20 年度の２年生））

科目名	学則時間数	授業時間数（実績）	補講時間数
生命と倫理	30 時間	28 時間	２時間
生活と法	30 時間	28 時間	２時間
国際関係論	30 時間	28 時間	２時間
日本経済論	30 時間	28 時間	２時間
健康科学論	15 時間	14 時間	１時間
人間関係と援助技術	15 時間	14 時間	１時間

これに対する本学の対応は以下のとおりである。

社会福祉学科介護福祉専攻の学則に関することについては、指定規則（第４条第３項）に規定する本学学則の変更届を、平成 20 年７月 29 日付けで提出した。また、これまで「指定規則」に係る学則変更の届出を、学生室の教務担当が行っていたが、今後は事務部総務室で実施することとした。

社会福祉学科介護福祉専攻の実習に関することについては、平成 20 年６月 19 日付け東海北陸厚生局健康福祉部長通知（東海厚健発第 0619001 号）を踏まえ、教員資格のある者が実習巡回することになった。また本学及び県立大学では改めて、教員の資格確認のため学位記及び免許証等の原本確認をすみやかに行い、データベース化を図ることとした。

社会福祉学科社会福祉専攻・社会福祉学科介護福祉専攻の授業に関することにつては、まず授業時間について、児童福祉法施行規則第６条の２第１項第３号及び指定規則第７条第１項第４号に規定する規定時間数の授業が行われていなかった科目の補講について、実施した。

なお、授業の開講状況につき、学校としての管理体制が指摘されたことを踏まえて１単位 15 時間の科目について、90 分授業１回を開講するごとに１コマ２時間とした上で８コマ以上開講することとした。併せて学長は留意事項について、非常勤講師を含む全教員あてに「授業等に関する適正な運用について」を通知し、学校として授業時間等に関する管理の徹底を図った。

「授業等に関する適正な運用について

平成 20 年 8 月 11 日

教員　各位

静岡県立大学短期大学部学長

授業等の適正な運用について

このたび、厚生労働省東海北陸厚生局より適正な授業時間数の確保等について指導を受けました。この指導を踏まえて、今後、所定の授業時間を厳守するとともに授業実績報告書等の学生部学生室との授受についても下記のとおり徹底を図るよう通知します。

記

1　授業の開講時間数について

ア　授業の開講時間数は、履修要項の各学科履修科目表に記載された時間を確保する。
（ただし、15 時間の授業については、１コマを２時間とした上で、8 コマ開講する。）

イ　担当教員は、授業時間数が不足する場合は補講を行うものとし、またその時期は原則として当該科目の開講期間内とする。

2　授業実績報告書及び出席状況記録の提出並びに保管について

ア　授業を担当する教員（非常勤講師含む）（以下「担当教員」という。）は、別添１「授業実績報告書及び出席状況記録用紙」（以下「報告書」という。）を受けとり、記入方法及び必要な開講時間等について確認する。

イ　担当教員は、前期、後期または通年期間の当該授業終了後すみやかに報告書を学生室に提出する。なお、複数の教員が担当する科目は統括する単位認定教員がとりまとめて提出する。

ウ　報告書の提出にあたり、単位認定教員の記名・捺印があること及び規定された時間数が実施されていることの確認を受け、受付印を押印した複写を受け取る。学生室は提出された報告書を、担当教員は複写した報告書を 5 年間保管しておくこととする。

3　授業出講表について

非常勤講師にあっては、当該授業を実施した日ごとに別添２「授業出講表」に捺印し、学生室により出講の確認を受ける。

〈現状の分析・評価〉

文部省（当時）からの留意点、厚生労働省東海北陸厚生局による指導調査時の指示事項については、真摯に受け止め適切に対応している。特に実習に関すること、授業に関することは、学生の資格取得要件に関わることであったが、速やかに対応し、学生に大きな影響を与えることはなかった。「指定規則」に係る学則変更の届出業務担当を総務室に変更したことにより今後は速やかな届出が期待できる。

実習に関することでは、看護学科、歯科衛生学科、社会福祉学科社会福祉専攻についても「教員資格」が定められているので、全学的に教員の資格確認を行ったことは評価できる。しかし法人化に伴う文書管理の改善が不十分であることは否めない。また社会福祉学科介護福祉専攻の実習巡回については、適切に実施できるための体制を整えることが必要である。

〈改善方策の検討〉

文部科学省や厚生労働省からの指摘事項および第三者評価や外部評価における勧告事項に対しては、短期大学部長（短期大学部運営委員会）を中心に速やかに対応し、改善を図っていくことで、本学の教育研究活動、及び業務内容の一層の向上に活かす。

また法人化に伴う文書管理の改善の遅れについては、下記のように事務処理や文書管理の改善を行い、届出未提出や遅延のないよう次のような体制を整える。

（1）当該届出に関する担当者を事務分掌に定める。
（2）学則変更に関する事務処理マニュアルを作成する。
（3）事務処理チェックリストによるチェック体制を構築する。
（4）申請・届出に関する法令等についての研修を実施し周知徹底を図る。

実習に関することについては、教務委員会は、各年度の実習開始前に教員の資格要件を確認し、介護実習巡回指導に当たることのできる教員を特定する。適切な介護実習巡回指導を確保するために、介護実習運営マニュアルを作成し、運用にあたり実習運営委員長は、介護実習巡回指導計画・実績報告書を作成し、学生室あて提出する。学生室は教員の資格要件等を確認し、受け取る。教務委員会は実習段階終了ごとに報告書により実績を確認するよう体制を整える。

15. 情報公開・説明責任

静岡県公立大学法人　中期目標

第４　自己点検・評価及び情報の提供に関する目標
１　評価の充実
教育研究活動及び業務運営について、自己点検・評価を定期的に実施するとともに、第三者機関による外部評価を受け、それらの結果を公表し、評価結果を教育研究活動及び業務運営の改善に活用する。
２　情報公開・広報等の充実
（１）　情報公開の推進
社会への説明責任を果たし、大学の教育研究活動及び業務運営について広く県民の理解を得るため、積極的に情報公開を行う。
（２）　広報の充実
国内外における評価を高めるため、大学の教育研究活動の内容や成果について、戦略的かつ効果的な広報を行う。
（３）　個人情報の保護
法人が保有する学生・教職員等の個人情報について、適正に管理し、保護する。

（ａ）　財政公開

〈現状の把握〉

財務諸表等について、公立大学法人評価委員会の評価結果とともに本学のWebサイトに公表している。公立大学法人として、開かれた大学運営、大学に対する社会的要請や期待に鑑みても、大学情報を学校関係者である学生、家族、高校、卒業生は勿論、広く県民、企業等にわかりやすく提供することは大学の当然の社会的責務である。

独立行政法人化後まだ日も浅いとは言え、大学としての教育研究活動に関する情報提供にとどまらず、学校法人として財務情報の公開についても一段と進め、より内容のあるアカウンタビリティ（説明責任）を果たしていくよう努めている。

〈現状の分析・評価〉

財務諸表等について、公立大学法人評価委員会の評価結果とともに本学のWeb上に広く公表している。しかし公表されている内容が、一般の人が理解しやすいものとはいえず、わかりやすくまとめていく必要がある。

〈改善方策の検討〉

大学の財務状況の公正・透明性を高めるために財務諸表の公表をするとともに、科学研究費・受託共同研究費・奨学寄附金などの外部資金獲得について公表する。公表している内容を検討し直し、表やグラフ等を加えてわかりやすくしていく。

（ｂ）　自己点検・評価

〈現状の把握〉

冊子体の「自己点検・自己評価」報告書の他、CD-ROM 版の報告書を作成している。また同じ内容を短期大学部の Web ページ上でも公開している。

〈現状の分析・評価〉

冊子体やCD-ROMでの報告書は、送付された人だけしかその内容を把握することはできない。このため、情報発信といっても限定されてしまう。それに対して、Webページ上での公開は、ネットに接続されたコンピュータを所持している人であれば、誰でも閲覧可能になるため、情報発信としては、冊子体等よりは、不特定多数に対して発信できている。しかし、何人の人が見てくれたか不明である。また、自己点検・評価の結果が果たして学生にどれだけ届いているのかが不確かである。社会に対する説明責任はもとより、学内学生に対する説明責任に大学はもっと取り組まなければならないと考慮している。

また、自己点検・評価の現在の報告内容は、自己点検・評価の必要性が丁寧に説明されているが、それはすでに広く言われていることなので、その部分は簡略化し、前年度の結果とそれを受けて改善した点、そして今年度の結果を記載するような、実施したことによる改善成果が見えるような公表を考える必要がある。

〈改善方策の検討〉

Web 上での情報公開が、どの程度閲覧していて有効なのか、自己点検・評価の閲覧サイトにカウンターを設置するなどして現状の把握に努める。

また、平成19年11月、委員会の改編が行われ、広報委員会が発足した。これにより静岡県立大学の広報委員会と連動し、自己点検・評価や第三者評価結果を効果的に学内外に発信していく体制が整備された。今後は、広報委員会が中心となって情報の発信を進めていく。

（ｃ） 個人情報保護

〈現状の把握〉

静岡県公立大学法人は、静岡県個人情報保護条例(平成14年10月25日　静岡県条例第58号)第２条による「実施機関」となっており、法人が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利その他個人情報の適正な取り扱いに関する基本的事項は、静岡県個人情報保護条例の定めるところによる。また、開示事務等の取扱いについては、静岡県公立大学法人保有個人情報開示事務等取扱規則に必要な事項を定めている。

個人情報保護制度の概要については図15―１に示すとおりである。

また、個人情報保護の観点から掲示物には、学生の氏名は記載せず学籍番号のみを記載している。学生は、学生呼び出しの掲示をしても見落としていることがある。

〈現状の分析・評価〉

学長から全教職員あてに個人情報の取扱いに注意するよう文書による通知がされている。（「個人情報の適正な取扱いについて」平成17年５月20日付け）個人情報の保護に関する法律や条例などの制定により、教職員の個人情報に関する意識の向上が認められる。

しかし、USB メモリーなどに見られる小型で情報量の多い記録媒体の登場で機密のデータを自由に学外への持ち出すことが可能になるなど個人情報を取り巻く環境は大きく変化しており、大学が保有する学生等の個人情報に関する、収集、利用、保管、廃棄における取り扱い方法や個人情報を管理する体制など個人情報の保護に関する具体的施策については緒につ

いたところで、これからの検討課題である。

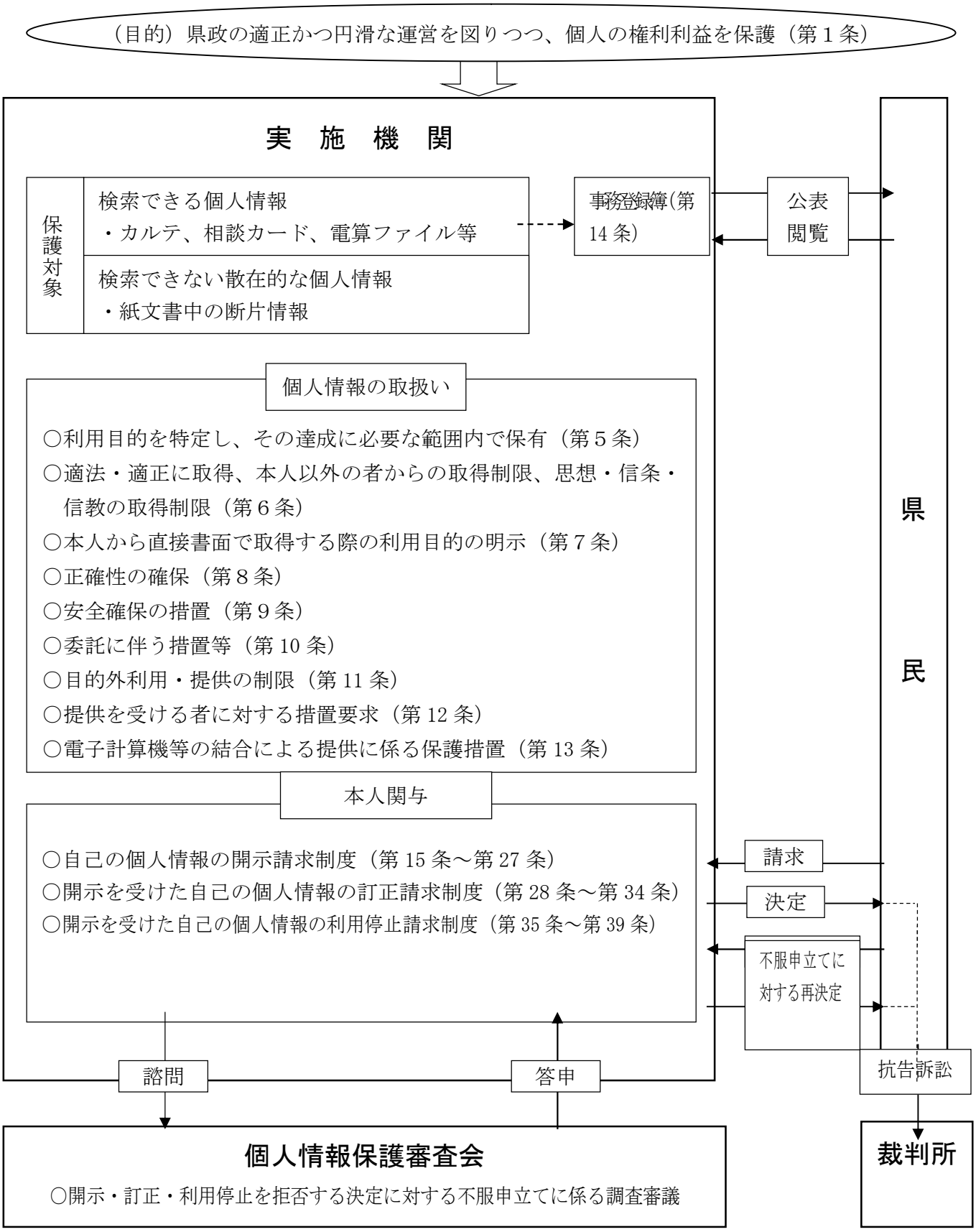
掲示での学生への連絡方法については、学生を呼び出してもこないために連絡が取れないなど不都合が生じている。これは学籍番号のみの記載ということも一因と考えられる。

〈改善方策の検討〉

教職員の一層の意識向上を図るため、平成 20 年２月 13 日に情報公開・個人情報保護事務研修会を開催したところであるが、今後もこのような機会を設定する予定である。

掲示での学生への連絡方法については、氏名は記載せず学籍番号のみを使用すること、また登校したら掲示板は必ず確認することを、学生に機会ある毎に周知する。

図 15－１　個人情報保護制度の概要



終　章

最後に、本章で行った自己点検・評価を各章ごとに総括して結びとする。

第１章　理念・目的・教育目標

本学は学則に定める通り、一般教育を重んじ、これと密接な関係を保ちつつ、深く専門の学芸を教授研究し、実際的な応用能力の展開を図り、時代の要請と地域社会の要望にこたえうる有為な人材を育成することを目的として昭和 62 年４月に設立された。これを受けて、一般教育等及び３学科はそれぞれの理念・目的・教育目標を掲げ、教育活動を実践し、静岡県下を中心に有為な人材を輩出してきた。

平成 19 年４月より、より効果的な大学運営を目指して公立大学法人化し、中期目標を達成するため設立以来変わらぬ目的を継承しつつ、中期計画において、静岡県民に支援され、地域に立脚した大学として「県民の誇りとなる価値ある大学」を目指している。

本報告書を作成する過程で、各学科等の理念・目的・目標を改めて点検した結果、新旧の理念等に一部混同があることが分かった。早急に改善策を講じるつもりである。

第２章　教育研究組織

本学の理念・目的を実現するために看護学科・歯科衛生学科・社会福祉学科の３学科、社会福祉学科に社会福祉専攻、介護福祉専攻の２専攻を設置している。

中期計画では、教育研究の進展や時代の変化、学生や地域などの社会の要請に適切に対応するため、教育研究組織のあり方について不断に検討を行い、学外者の意見を取り入れて教育研究組織の統合・再編・見直しを行うこととしており、平成 19 年 11 月に学長を委員長とする「静岡県立大学教育研究組織将来計画委員会」を設置し、教育研究組織の見直しを行っている。短期大学部については、同委員会の下部組織である短期大学部専門委員会において、将来の教育研究組織の在り方を検討している。

第３章　学科の教育内容・方法等

各学科が目的・目標とする人材を養成するため、各学科においては教養教育を充実し学生が意欲的・主体的に学び授業内容を理解できるよう多様で効果的な授業形態を設定している。

また、教育力向上のため 19 年度より FD 委員会を設置し、研修会、公開授業、模擬授業を実施し、組織的な教員の能力向上に努めている。

課題は、教育の効果を検証するため①平成 14 年以来本格的に実施されていない就職先等の評価を求め、その結果を教育の改善に活用することである。②継続実施している学生による授業評価を、授業改善に利用していくためにはこの事業そのものの再評価が必要な時期にきている。そのために授業評価の有効活用の実施例、事例を集め、これまでの実績を踏まえ短期大学部独自の研修プログラムの構築が必要、である。

第４章　学生の受け入れ

本学では基本理念に基づいた教育目標である「社会に貢献できる有為な人材の育成」にあ

たり、入学選抜は本学の理念や各学科、専攻の教育理念・目的・目標にふさわしい入学者を見い出すという観点から行っている。

入学選抜では、一般選抜と特別選抜を行っているが、一般選抜における大学入試センター試験の利用科目は各学科の求める学生像に従って決められ、推薦入学特別選抜は静岡県内の高校生のみが応募できるように「県内推薦」を実施し、地域の高等教育機関としての使命を果たしている。

第５章　学生生活

本学では、学生の勉学環境、生活環境を整備し学生生活の質（QOL）の向上を図ることを目標の一つに掲げている。このため経済的支援の面では、授業料免除制度を設け一定の成果を上げている。

学生の健康管理、生活相談の面では、健康支援センター（分所）を中心に学生の健康維持・増進に努めている。今後も同センターを中心に健康管理に努めるとともに、チューター制度の充実やカウンセラーとの連携により、学生の精神的な悩みに対する指導体制を強化していく。

また、キャリア支援センター（分所）では、主に在学生を中心にしたキャリア形成に関する講演会、セミナーの開催などを行っている。今後も就職活動支援及びキャリア形成支援を充実し、学生の進路選択に関わる施策を効果的に進めていく。

第６章　研究活動と研究環境

研究室等の施設、研修制度及び研究費は、公立短期大学の中にあってはトップクラスの水準にある。その結果として文部科学省のいわゆる「学び直し GP」に本学の「HPS 養成教育プログラム」が平成 19 年度に採択されたことは特筆される。

課題は、研究以外の教育及び大学運営業務の増大に伴う研究時間、研修機会の確保についてである。その改善策としては、短期大学部教員定数を確保すること、各種委員会及び事務局との連携を強化することである。

また、全教員に外部資金の増加に向けた取り組みを促すため、情報提供、説明会を引き続き実施するとともに、外部資金獲得や地域貢献に対しインセンティブを与えるような表彰・顕彰を含めた評価制度の設立を図ることが今後の課題である。

第７章　社会貢献

本学は、それぞれの学科で養成する専門職者を静岡県内を中心に広く送り出すことが最大の地域貢献、社会貢献であると位置付けている。また大学内に蓄えられた「知」を地域社会に直接還元するため、公開講座にこれまで取り組んできた。また、主に自治体の各種検討組織へ専門家として本学の教員が参画することにより、自治体の課題解決へも寄与している。

課題は「HPS 養成」や「介護技術講習会」にみられるように、事業を実施する際に資格等のために携われる教員が限定され、結果として担当者に負担を強いていることである。

第８章　教員組織

教育研究に対する業績等が適切に反映される評価制度を導入するとともに、公正性、透明

性、客観性が確保される任用制度を整備し、教育研究活動の一層の活性化を図らなければならない。特に教員の昇任に関しては、昇任計画及び選考過程においてさらなる公正性、透明性、客観性が担保されるシステムの構築を図りたい。

また、教員の評価制度の精度を高めることが大きな課題だが、そのため授業コマ数、発表論文数のみでなく、地域活動、公的委員への就任等総合的に評価できる制度を構築するため引き続き評価項目データ収集を行う。

第９章　事務組織

平成 19 年度に静岡県立大学は独立行政法人化した。これにより、県の条例・規則に基づき設置されていた事務組織は、法人の規程等に基づき設置されることとなり、予算等の範囲内で独自の判断で改組等が可能となった。

独立行政法人化に伴い、法人事務局が設置され、大学事務局についても、弾力的な人員配置や組織編制が可能となった。また、会計制度も地方自治法・静岡県財務規則から、企業会計原則による会計規程によることとなったことで、細かな使途別の予算区分はなくなり、外部資金と合わせ法人の自主性の下で機動的に執行できるようになっている。

そこで、独立行政法人化後の事務量の内容等の変化や時間外勤務の増加に対し、事務局組織の業務分析を実施する。

県派遣職員が３～5 年で異動し、高度化・専門化する大学事務に精通した職員がいない弱点を克服するため、将来の大学の発展を担えるプロパーの専任職員を計画的に採用していく。

第 10 章　施設・設備等

本学のキャンパスは、市街地の立地及び限られた校地という制約の中、緑豊かな環境づくりが行われている。大学正面というべき教育棟西側プラザには芝生や広場や池、藤棚を設置しており、学生をはじめ地域の人々の憩いの場となっている。

校舎は県が推進するユニバーサルデザインを考慮して建設しており、車イスの使用にも対応したエレベーターの設置等、身体に障害を持つ方々の使用にも一定の配慮をしている。

一方、開学後 10 年が経過し、施設、設備の一部に老朽化、陳腐化がみられるようになってきている。教育及び研究環境の維持充実のため今後、計画的に順次更新することが課題となっている。

第 11 章　図書館および図書・電子媒体等

附属図書館は、学術情報の中核センターとして使命と役割を踏まえ、図書館・紀要委員会の下で魅力ある図書館運営を展開し利用者サービスの向上に努めてきた。図書館施設・設備については開館時間や視聴覚資料及び情報検索設備の適切化・充実化に努め、利用目的に応じた快適な学習・研究環境を提供しようとしている。

その他、本学の目標の一つである地域貢献の推進については、広く県民に図書館施設を開放し学術情報を提供することにより、生涯学習の推進や地域社会の発展に貢献してきた。今後も地域の生涯学習、情報拠点としての役割を担っていく。

第 12 章　管理運営

平成 20 年度短期大学部副部長職が設けられ、部長への業務集中による多忙化の解消が図られた。大学の意思決定では、教授会を中心に各委員会はそれぞれの規定に基づき果たすべき役割を所掌し行なわれている。法人化を乗り越えた平成 20 年度は、意思決定プロセスについての学内での共通認識が醸成され組織間の円滑な調整が図られつつある。

一方、大学を取り巻く情勢は激しく変化しており、そうした変化に的確に対応していくためにも、各種委員会のスクラップアンドビルドを常に行っていく必要がある。

第 13 章　財務

平成 19 年度から公立大学法人となり、法人独自の弾力的な予算編成が可能となり、効率的な予算執行や経費節減等経営努力により健全な大学運営を確保している。しかし、今後運営費交付金が毎年 1%ずつ削減されるなど、長期的には厳しい運営を強いられることが予想される。今まで以上に予算の効率的な執行や緊急課題への重点配分、教員研究費の競争的配分の強化等緊急性や費用対効果を見極めながら、より一層柔軟な予算執行が求められる。

また、学際的な研究を充実、展開するため外部資金の獲得を図る必要があり、科学研究費補助金等の採択申請に向けた全学的な取り組みや受託・共同研究費、奨学寄附金等研究費の財源確保を積極的に進めていく。

第 14 章　自己点検・評価

本学は、平成６年旧浜松校時代に自己点検・自己評価委員会を設置し、学則においても第２条の２「本学は、その教育研究水準の向上を図り、大学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動の状況について自己点検及び評価を行う」と規定している。この規定に基づき、これまで学生による授業評価アンケートの実施を中心にして、自己点検・自己評価を行ってきた。

平成 20 年度に本報告書を作成する過程でいくつかの問題点が明らかになった。それは自己点検・自己評価事業に顕著にみられることでもあるが、委員が毎年度交替することにより事業の継続性に弱さがあった点などである。

平成 21 年度は、部長は認証評価への対応と自己点検を、副部長は FD の推進と中期計画・年度計画の推進役と、役割分担を明確にして弱点の克服に取り組んでいくことにする。

第 15 章　情報公開・説明責任

本学は、本学が保有している情報を様々な方法、手段で広く公開することにより、大学運営の公正、適正、効率性を確保し、県民をはじめ地域社会から信頼され、開かれた大学を推進すること目的としている。

県立大学一部局として、設立団体の静岡県から交付金を受け大学運営を行っているため、県民への説明責務が全うされるよう静岡県の条例に基づく情報公開の実施機関としても位置づけられている。公的機関としてもその財政状況、教育研究活動の実施状況、地域に対する貢献の実績などについて、より一層つまびらかにする責務がある。

今後とも、本学を支援する県民の信頼、理解を受け続けていくため、適正な大学運営を推し進めるとともに積極的な広報活動を展開していく。